

平成 29 年度全株懇調査報告書

～株主総会等に関する実態調査集計表～

平成 29 年 10 月

全 国 株 懇 連 合 会

は し が き

当会におきましては、従来から各種の研究活動のほか調査活動として昭和58年以降毎年株主総会の実態調査を実施し、その結果を会員各位のご参考に供して参りましたが、本年度も株主総会関係を中心に、その実態調査を実施いたしました。

ここにその結果をご報告申し上げます。

会員各位におかれましては、ご多忙中にもかかわらず、多数ご回答いただき厚くお礼申し上げます。

なお、調査内容は多種多様にわたっており、会員会社によっては、該当しない項目もあって、一部に回答数と回答提出会社数が一致しないところも見受けられますが、本調査結果は、一応の実態なり、傾向値を把握できるものと考えられ、概ね所期の目的を達成できました。

今後、会員各社の株式業務のご参考としてご活用いただくとともに、株式事務の良き慣行づくりにいささかなりとも、お役に立つことができれば幸いに存じます。

全株懇加盟会社 2,152 社 (平成29年7月1日)

回 答 会 社 数 1,725 社

実 質 回 答 率 86.29% (対実質対象会社1,999社)

(社数)

	札幌	新潟	東京	富山	石川	名古屋	京都	大阪	神戸	広島	山口	福岡
会 員 会社数	30 (21)	46 (31)	1,091 (1,074)	27 (21)	34 (31)	227 (207)	73 (63)	413 (371)	72 (65)	34 (27)	12 (5)	93 (83)
回 答 会社数	14	30	990	19	21	161	58	300	50	21	4	57

() 内は実質対象会社

〔集計担当〕

大 阪 株 式 懇 談 会

平成29年10月20日

目 次

第 1 部 平成 29 年度調査集計表

集計総括表	2
株主総会関係	3
株主総会準備	3
社外取締役	5
執行役員制度	6
議決権行使書・委任状の回収	6
議決権行使	8
株主総会の運営・進行	13
議案関係	20
狭義の招集通知	23
事業報告	26
計算書類等	27
その他	28
株主対応関係	29
株主の書類閲覧・謄写関係	33
会社の公告等	34
IR（インベスター・リレーションズ）関係	34
所在不明株主関係	36
保管振替制度対応関係	37
自己株関係	40
取締役・監査役等の責任軽減関係	41
その他	43
独立役員	43
女性役員	44
外国籍役員	46
役員報酬	47
新株予約権	49
コーポレートガバナンス・コード関連	50
監査等委員会設置会社	52
その他	54
【参考】実数データ集計表	59

第 2 部 主要な調査事項に関する報告 61

第 3 部 年度別調査集計結果 97

集計総括表

調査項目		会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
決算期	3月決算期		1310	62	1372	79.5%
	3月を除く決算期		345	8	353	20.5%
	計		1655	70	1725	100.0%
資本金の規模	5億円未満		60	26	86	5.0%
	5億円以上		115	7	122	7.1%
	10億円以上		554	23	577	33.4%
	50億円以上		268	5	273	15.8%
	100億円以上		358	3	361	20.9%
	300億円以上		100	1	101	5.9%
	500億円以上		89	3	92	5.3%
	1,000億円以上		111	2	113	6.6%
	計		1655	70	1725	100.0%
株主数区分	1千人未満		134	50	184	10.7%
	1千人以上		556	15	571	33.1%
	5千人以上		397	3	400	23.2%
	1万人以上		343	2	345	20.0%
	3万人以上		88	0	88	5.1%
	5万人以上		73	0	73	4.2%
	10万人以上		64	0	64	3.7%
	計		1655	70	1725	100.0%
経営体制	監査役会設置会社		1264	41	1305	75.7%
	(上記以外の)監査役設置会社		2	27	29	1.7%
	監査等委員会設置会社		344	1	345	20.0%
	指名委員会等設置会社		45	1	46	2.7%
	計		1655	70	1725	100.0%
上場区分 (主たる市場)	東証第1部		1225	0	1225	71.0%
	大証第1部及び名証第1部		7	0	7	0.4%
	東証・大証・名証の市場第2部及び札幌、福岡の各市場		287	0	287	16.6%
	ジャスダック		119	0	119	6.9%
	マザーズ、セントレックス、アンビシャス、Q-Board、その他新興市場		17	0	17	1.0%
	非上場		0	70	70	4.1%
	計		1655	70	1725	100.0%
海外取引所上場状況	ニューヨーク証券取引所(NYSE)		11	0	11	0.6%
	ロンドン証券取引所		3	0	3	0.2%
	ユーロ・ネクスト		0	0	0	0.0%
	ナスダック(NASDAQ)		0	0	0	0.0%
	アメリカン取引所 その他の欧米取引所		3	0	3	0.2%
	アジア(シンガポール・上海など)		3	0	3	0.2%
	海外上場せず		1636	70	1706	98.8%
	(複数回答)計		1656	70	1726	100.0%

集 計 表

株 主 総 会 関 係

株主総会準備

1. 総会の開催日

(1) 6月総会会社(期末基準日の3ヶ月後の最終営業日から逆算、但し、土曜日は休日として扱う)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	最終営業日 (6月30日 金曜日)	3	4	7	0.5%
B	1営業日前 (6月29日 木曜日)	408	16	424	30.9%
C	2営業日前 (6月28日 水曜日)	248	5	253	18.4%
D	3営業日前 (6月27日 火曜日)	199	5	204	14.9%
E	4営業日前 (6月26日 月曜日)	23	6	29	2.1%
F	5営業日以前 (6月23日 金曜日以前の営業日)	418	26	444	32.4%
G	土曜日又は日曜日	11	0	11	0.8%
合 計		1,310	62	1,372	100.0%

(注)カッコ内の日付は期末基準日が3月31日の場合の例

(2) 6月以外の総会会社(期末基準日の3ヶ月後の最終営業日から逆算、但し、土曜日は休日として扱う)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	最終営業日	5	0	5	1.4%
B	1営業日前	89	4	93	26.3%
C	2営業日前	47	1	48	13.6%
D	3営業日前	52	1	53	15.0%
E	4営業日前	41	1	42	11.9%
F	5営業日以前	105	1	106	30.0%
G	土曜日、日曜日又は祝祭日	6	0	6	1.7%
合 計		345	8	353	100.0%

(3) 前年開催日との比較(期末基準日の3ヶ月後の最終営業日から逆算、但し、土曜日は休日として扱う)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	早く開催した	372	19	391	22.7%
B	同じ	1,049	38	1,087	63.0%
C	遅く開催した	234	13	247	14.3%
合 計		1,655	70	1,725	100.0%

(注)月曜日開催を避ける実務対応のみにより開催日を前後させた場合は、「同じ」と回答

2. 総会の開会時刻・受付開始時刻

(1) 総会の開会時刻

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	9時00分	63	2	65	3.8%
B	9時30分	14	1	15	0.9%
C	10時00分	1,513	43	1,556	90.2%
D	10時30分	20	5	25	1.4%
E	11時00分	13	8	21	1.2%
F	午後開催	26	9	35	2.0%
G	その他	6	2	8	0.5%
合 計		1,655	70	1,725	100.0%

(2) 総会会場の受付開始時刻

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	～30分前	121	24	145	8.4%
B	30分超～1時間前	1,224	42	1,266	73.4%
C	1時間超～1時間30分前	276	4	280	16.2%
D	1時間30分超～2時間前	29	0	29	1.7%
E	2時間超前～	5	0	5	0.3%
合 計		1,655	70	1,725	100.0%

(3) 招集通知への受付開始時刻の記載の有無

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	有	780	12	792	45.9%
B	無	875	58	933	54.1%
合 計		1,655	70	1,725	100.0%

(4)受付での集計方法

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	代行提供によるバーコードリーダー	996	9	1,005	58.3%
B	手集計	593	53	646	37.4%
C	外部システム(代行以外)	11	0	11	0.6%
D	自社システム	55	8	63	3.7%
合 計		1,655	70	1,725	100.0%

3. 総会の開催場所

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	本店所在地 本店(社)会場	579	51	630	36.5%
B	本店所在地 本店(社)以外の自社施設	60	1	61	3.5%
C	本店所在地 借会場	570	11	581	33.7%
D	本店隣接地 自社施設	27	2	29	1.7%
E	本店隣接地 借会場	259	2	261	15.1%
F	本店所在地・隣接地以外 自社施設	24	1	25	1.4%
G	本店所在地・隣接地以外 借会場	135	2	137	7.9%
H	複数会場での開催	1	0	1	0.1%
合 計		1,655	70	1,725	100.0%

(注1)「本店所在地」とは、本店がある最小行政区画をいう

(注2)「本店隣接地」とは、本店所在地に隣接する最小行政区画をいう

(注3)「複数会場での開催」とは、遠隔地にある別会場を双方向の映像・音声の通信回線で結び、これらを会社法上の株主総会会場として運営することをいう

4. 総会のリハーサル

(1)実施状況

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	今回実施 前回実施	1,605	39	1,644	95.3%
B	今回実施 前回不実施	10	1	11	0.6%
C	今回不実施 前回実施	2	1	3	0.2%
D	今回も前回も不実施	38	29	67	3.9%
合 計		1,655	70	1,725	100.0%

(上記4(1)でA、Bに回答の場合のみ以下(2)～(4)に回答)

(2)回数

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	1回	855	30	885	53.5%
B	2回	564	10	574	34.7%
C	3回以上	196	0	196	11.8%
合 計		1,615	40	1,655	100.0%

(3)内容(複数回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	総会の進行	1,605	38	1,643	99.3%
B	質問への対応	1,514	26	1,540	93.1%
C	動議への対応	1,059	18	1,077	65.1%
D	採決の仕方	1,181	24	1,205	72.8%
E	避難訓練	54	0	54	3.3%
F	退場命令	263	2	265	16.0%
G	その他	123	4	127	7.7%
合 計		—	—	1,655	—

(4)出席者(複数回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	総会スタッフ	1,596	38	1,634	98.7%
B	社員株主	1,252	22	1,274	77.0%
C	役員 過半数	1,452	26	1,478	89.3%
D	役員 半数以下	145	10	155	9.4%
E	弁護士	1,115	9	1,124	67.9%
F	証券代行機関	908	4	912	55.1%
G	その他	158	2	160	9.7%
合 計		—	—	1,655	—

(注)「A 総会スタッフ」とは、総会運営等の係員(事務局員を含む)をいう

5. 総会当日の事務局等の体制

(1) 事務局席に入る関係者(複数回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	総務・法務部門	1,526	63	1,589	92.1%
B	企画部門	756	19	775	44.9%
C	財務・経理部門	1,421	41	1,462	84.8%
D	広報・IR部門	551	4	555	32.2%
E	監査部門	219	7	226	13.1%
F	弁護士	1,378	30	1,408	81.6%
G	公認会計士	205	2	207	12.0%
H	税理士	14	0	14	0.8%
I	その他	227	7	234	13.6%
合 計		—	—	1,725	—

(注)「事務局席」とは、議長席後方等に配置する席をいう

(2) 別室に待機する関係者の有無(複数回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
有					
A	弁護士	154	2	156	9.0%
B	公認会計士	624	12	636	36.9%
C	税理士	5	0	5	0.3%
D	警察当局	681	6	687	39.8%
E	その他	102	4	106	6.1%
計		—	—	1,040	60.3%
F	無	635	50	685	39.7%
合 計		—	—	1,725	—

社外取締役

6. 社外取締役の人数等(直近の総会終了時)

(1) 有無及び人数

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
有					
A	1人	238	10	248	14.4%
B	2人	769	9	778	45.1%
C	3人	398	7	405	23.5%
D	4人以上	239	10	249	14.4%
計		1,644	36	1,680	97.4%
E	無	11	34	45	2.6%
合 計		1,655	70	1,725	100.0%

(2) 社外取締役の比率(直近の総会終了時)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	10%未満	78	6	84	5.0%
B	10%以上 1/3未満	1,057	18	1,075	64.0%
C	1/3以上 50%未満	410	8	418	24.9%
D	50%以上	98	4	102	6.1%
合 計		1,643	36	1,679	100.0%

7. 社外取締役と総会(直近の総会時)

(1) 社外取締役の総会への出席の有無(上記6(1)でA～Dに回答の場合のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
有					
A	全員出席	1,498	23	1,521	90.6%
B	一部出席	125	11	136	8.1%
計		1,623	34	1,657	98.7%
C	無	20	2	22	1.3%
合 計		1,643	36	1,679	100.0%

(2) 社外取締役の総会での回答の有無(方針を含む)(上記7(1)でA、Bに回答の場合のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	有	346	3	349	21.1%
B	無	1,277	31	1,308	78.9%
合 計		1,623	34	1,657	100.0%

執行役員制度

8. 執行役員制度の導入

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
導入済						
A	取締役の兼任有		872	24	896	51.9%
B	取締役の兼任無		411	15	426	24.7%
計			1,283	39	1,322	76.6%
C	導入していない		339	29	368	21.3%
D	導入していたが廃止済		33	2	35	2.0%
合 計			1,622	68	1,725	100.0%

(上記8でA、Bに回答の場合のみ以下9～10に回答)

9. 執行役員と総会

(1) 執行役員の総会への出席の有無(取締役兼任を除く)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	全員出席		477	11	488	36.9%
B	一部出席		517	16	533	40.3%
計			994	27	1,021	77.2%
C	無		289	12	301	22.8%
合 計			1,283	39	1,322	100.0%

(上記9(1)でA、Bに回答の場合のみ以下(2)、(3)に回答)

(2) 執行役員の総会場での着席位置(取締役兼任を除く、複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	役員席		619	9	628	61.5%
B	株主席		312	7	319	31.2%
C	事務局席		203	6	209	20.5%
D	その他		67	6	73	7.1%
合 計			—	—	1,021	—

(3) 執行役員の総会での回答の有無(取締役兼任を除く、方針を含む)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		392	2	394	38.6%
B	無		602	25	627	61.4%
合 計			994	27	1,021	100.0%

10. 執行役員の事業報告の役員欄への記載の有無

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		398	13	411	31.1%
B	無		885	26	911	68.9%
合 計			1,283	39	1,322	100.0%

議決権行使書・委任状の回収

(注)以下、「電子投票」には機関投資家向け議決権電子行使プラットフォーム(以下「プラットフォーム」という。)を含む

11. 回収率

(1) 株主数ベース回収率(返送+電子投票による議決権行使株主数/議決権を有する総株主数)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	10%未満		19	4	23	1.3%
B	10%以上		31	5	36	2.1%
C	20%以上		382	6	388	22.6%
D	30%以上		961	12	973	56.7%
E	40%以上		197	9	206	12.0%
F	50%以上		26	8	34	2.0%
G	60%以上		7	3	10	0.6%
H	70%以上		26	19	45	2.6%
合 計			1,649	66	1,715	100.0%

(2)議決権個数ベース回収率(返送+電子投票により行使された議決権個数/総議決権個数)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	20%未満	102	10	112	6.5%
B	20%以上	113	1	114	6.6%
C	30%以上	157	3	160	9.3%
D	40%以上	195	4	199	11.6%
E	50%以上	221	6	227	13.2%
F	60%以上	292	3	295	17.2%
G	70%以上	292	5	297	17.3%
H	80%以上	277	34	311	18.1%
合 計		1,649	66	1,715	100.0%

(3)議決権行使書・委任状の回収率向上策の有無及び内容(複数回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
対策有					
A	招集通知に送付願同封	160	9	169	9.9%
B	別送のハガキで送付依頼	92	2	94	5.5%
C	電話で送付依頼	357	16	373	21.7%
D	招集通知封筒に送付願記載	245	1	246	14.3%
E	招集通知の早期発送	1,048	10	1,058	61.7%
F	電子投票制度の採用	652	2	654	38.1%
G	返送期限等を強調	273	5	278	16.2%
H	機関投資家等への議案の事前説明	165	1	166	9.7%
I	図書カード等の金券の贈呈	7	0	7	0.4%
J	その他	90	4	94	5.5%
計		—	—	1,359	79.2%
K	対策無	325	31	356	20.8%
合 計		—	—	1,715	—

12. 電子投票

(1)制度の採用

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	採用済	751	1	752	43.8%
B	採用予定有	37	0	37	2.2%
C	採用予定無	590	54	644	37.6%
D	未定	271	11	282	16.4%
合 計		1,649	66	1,715	100.0%

(上記12(1)でAに回答の場合のみ以下(2)～(3)に回答)

(2)株主数ベース電子投票行使率(電子投票による議決権行使株主数/議決権を有する総株主数)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	1%未満	24	1	25	3.3%
B	1%以上	159	0	159	21.1%
C	2%以上	248	0	248	33.0%
D	3%以上	210	0	210	27.9%
E	5%以上	69	0	69	9.2%
F	10%以上	17	0	17	2.3%
G	20%以上	10	0	10	1.3%
H	30%以上	14	0	14	1.9%
合 計		751	1	752	100.0%

(3)議決権個数ベース電子投票行使率(電子投票により行使された議決権個数/総議決権個数)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	1%未満	39	1	40	5.3%
B	1%以上	39	0	39	5.2%
C	3%以上	21	0	21	2.8%
D	5%以上	30	0	30	4.0%
E	10%以上	46	0	46	6.1%
F	20%以上	114	0	114	15.2%
G	30%以上	160	0	160	21.3%
H	40%以上	145	0	145	19.3%
I	50%以上	157	0	157	20.9%
合 計		751	1	752	100.0%

13. プラットフォーム

(1)参加の状況(上記12(1)でAに回答の場合のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	参加済	627	0	627	83.4%
B	参加予定有	5	0	5	0.7%
C	参加予定無	74	0	74	9.8%
D	未定	45	1	46	6.1%
合 計		751	1	752	100.0%

(2)プラットフォームを経由した議決権行使比率(プラットフォームによる議決権行使個数/総議決権個数)

(上記13(1)でAに回答の場合のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	1%未満	7	0	7	1.1%
B	1%以上	11	0	11	1.8%
C	3%以上	6	0	6	1.0%
D	5%以上	10	0	10	1.6%
E	10%以上	64	0	64	10.2%
F	20%以上	138	0	138	22.0%
G	30%以上	152	0	152	24.2%
H	40%以上	136	0	136	21.7%
I	50%以上	103	0	103	16.4%
合 計		627	0	627	100.0%

(3)プラットフォームに参加していない理由(複数回答)(上記13(1)でBCDに回答の場合のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	機関投資家又は海外投資家の比率が低い	89	1	90	72.0%
B	費用面	64	0	64	51.2%
C	その他	21	0	21	16.8%
合 計		—	—	125	—

議決権行使

14. 議決権行使比率

(1)株主数ベース:議決権行使株主数(行使書、委任状、電子投票及び包括委任状を含む当日出席最終株主数)/議決権を有する総株主数

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	10%未満	40	3	43	2.5%
B	10%以上	19	2	21	1.2%
C	20%以上	259	4	263	15.3%
D	30%以上	970	5	975	56.9%
E	40%以上	274	15	289	16.9%
F	50%以上	34	9	43	2.5%
G	60%以上	12	6	18	1.0%
H	70%以上	41	22	63	3.7%
合 計		1,649	66	1,715	100.0%

(2)議決権個数ベース:議決権行使個数(行使書、委任状、電子投票及び包括委任状を含む当日出席最終議決権行使個数)/総議決権個数

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	30%未満	24	2	26	1.5%
B	30%以上	22	0	22	1.3%
C	40%以上	25	1	26	1.5%
D	50%以上	46	3	49	2.9%
E	60%以上	160	5	165	9.6%
F	70%以上	457	6	463	27.0%
G	80%以上	770	18	788	45.9%
H	90%以上	145	31	176	10.3%
合 計		1,649	66	1,715	100.0%

(株式上場会社のみ以下15に回答)

15. 議決権行使結果の開示・報告(臨時報告書)

(1)臨時報告書での開示における株主総会当日の議決権行使分の取扱い

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	株主総会当日の出席株主の賛否を含めて集計	218	—	218	13.2%
B	株主総会当日の議決権行使分については、当日行使を行った株主の一部の議決権のみを含めて集計	1,321	—	1,321	80.1%
C	株主総会当日の議決権行使分の賛否は集計しない(前日までの議決権行使分のみを集計)	99	—	99	6.0%
D	その他	11	—	11	0.7%
合 計		1,649	—	1,649	100.0%

(2)事前行使分の結果について総会当日に議場で質問された場合の対応

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	集計結果を回答	532	—	532	32.3%
B	概ねの割合(約〇割等)を回答	204	—	204	12.4%
C	賛成多数(反対多数)である旨のみを回答	616	—	616	37.4%
D	一切回答しない	162	—	162	9.8%
E	その他	135	—	135	8.2%
合 計		1,649	—	1,649	100.0%

(3)行使結果の役員への報告の実施状況

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	取締役会で報告	625	—	625	37.9%
B	社長まで報告	689	—	689	41.8%
C	担当役員まで報告	262	—	262	15.9%
D	無(役員への報告なし)	73	—	73	4.4%
合 計		1,649	—	1,649	100.0%

16. 招集通知の発送

(1)発送日(発送日と総会日の間の日数(暦日)を回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	2週間(14日)	103	30	133	7.7%
B	2週間+1日	179	14	193	11.2%
C	2週間+2日	132	6	138	8.0%
D	2週間+3日	147	7	154	8.9%
E	2週間+4日	105	3	108	6.3%
F	2週間+5日	129	1	130	7.5%
G	2週間+6日	183	2	185	10.7%
H	3週間以上	659	7	666	38.6%
I	4週間以上	18	0	18	1.0%
合 計		1,655	70	1,725	100.0%

(2)招集通知の自社ホームページへの掲載の有無及び掲載書類

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
有					
A	狭義の通知のみ	22	2	24	1.4%
B	狭義の通知+参考書類	352	5	357	20.7%
C	広義の通知	1,165	6	1,171	67.9%
計		1,539	13	1,552	90.0%
D	無	116	57	173	10.0%
合 計		1,655	70	1,725	100.0%

17. 招集通知の発送前開示(英訳版も開示している場合は日本語版で回答)

(1)実施の時期

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	発送日の8営業日以前	91	0	91	5.3%
B	発送日の7営業日前	90	0	90	5.2%
C	発送日の6営業日前	68	0	68	3.9%
D	発送日の5営業日前	187	1	188	10.9%
E	発送日の4営業日前	167	0	167	9.7%
F	発送日の3営業日前	182	1	183	10.6%
G	発送日の2営業日前	244	2	246	14.3%
H	発送日の1営業日前	415	0	415	24.1%
I	発送日同日	182	33	215	12.5%
J	発送日の翌日以降	29	33	62	3.6%
合 計		1,655	70	1,725	100.0%

(2)招集通知の発送前開示のタイミング(上記17(1)でA～Hに回答の場合のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	総会招集の取締役会決定後、招集通知の校了時まで	34	0	34	2.3%
B	招集通知の校了後、納入時まで	389	2	391	27.0%
C	招集通知の納入後、発送前まで	1,021	2	1,023	70.6%
合 計		1,444	4	1,448	100.0%

(3)実施の方法(複数回答)(上記17(1)でA～Hに回答の場合のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	自社ホームページに掲載	1,362	4	1,368	94.5%
B	証券取引所ホームページに掲載(TDnet経由)	1,290	1	1,291	89.2%
C	プラットフォームに掲載	487	0	487	33.6%
D	その他の方法	16	0	16	1.1%
合 計		—	—	1,448	—

18. 招集通知の英訳版

(1)作成の有無

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	従来から作成	654	2	656	38.0%
B	今回初めて作成	70	0	70	4.1%
C	無	931	68	999	57.9%
合 計		1,655	70	1,725	100.0%

(2)英訳版を作成している書類(複数回答)(上記18(1)でA、Bに回答の場合のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	狭義の招集通知	719	0	719	99.0%
B	参考書類	658	1	659	90.8%
C	事業報告	245	1	246	33.9%
D	連結計算書類・計算書類	249	0	249	34.3%
E	監査役(会)の監査報告書	183	1	184	25.3%
F	会計監査人の監査報告書	182	1	183	25.2%
G	その他	44	1	45	6.2%
合 計		—	—	726	—

(3)英訳版を作成していない理由(複数回答)(上記18(1)でCに回答の場合のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	海外投資家の比率が低い	839	36	875	87.6%
B	費用面	199	3	202	20.2%
C	作成する時間的余裕が無い	124	4	128	12.8%
D	その他	62	33	95	9.5%
合 計		—	—	999	—

19. 招集通知の体裁

(1)構成

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	合冊方式	1,539	60	1,599	92.7%
B	分冊方式	116	10	126	7.3%
合 計		1,655	70	1,725	100.0%

(2) サイズ(上記19(1)でAに回答の場合のみ以下(2)～(4)に回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	定型(縦200mm×横100mm前後)	437	38	475	29.7%
B	A5ワイド(縦200mm×横200mm前後)	1,079	14	1,093	68.4%
C	B5以上(縦257mm×横182mm前後)	23	8	31	1.9%
合 計		1,539	60	1,599	100.0%

(3) 参考書類の掲載場所

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	狭義の招集通知の後・事業報告等の前	576	13	589	36.8%
B	狭義の招集通知および事業報告等の後	963	47	1,010	63.2%
合 計		1,539	60	1,599	100.0%

(4) 表紙(狭義の招集通知を除く)等の有無

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	表紙有	287	13	300	18.8%
B	目次有	21	1	22	1.4%
C	表紙及び目次有	563	6	569	35.6%
計		871	20	891	55.7%
D	無	668	40	708	44.3%
合 計		1,539	60	1,599	100.0%

(5) 事業報告のカラー化等(複数回答)(分冊方式の場合は表紙を除き、実質的な事業報告が対象)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	2～3色刷り	348	5	353	20.5%
B	カラー印刷(4色以上)(写真含む)	363	3	366	21.2%
C	グラフ等のビジュアル表示有	470	3	473	27.4%
D	単色	927	62	989	57.3%
E	UDフォントを使用	966	3	969	56.2%
F	環境に配慮した紙やインキを使用	744	5	749	43.4%
G	経営理念、社是、行動指針やトピックス等を記載	318	1	319	18.5%
H	頁端に見出し(インデックス)	840	4	844	48.9%
合 計		—	—	1,725	—

20. 外国人株主

(1) 議決権を有する外国人株主の所有株式比率

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	5%未満	583	68	651	37.7%
B	5%以上	215	0	215	12.5%
C	10%以上	213	0	213	12.3%
D	15%以上	170	0	170	9.9%
E	20%以上	251	1	252	14.6%
F	30%以上	139	0	139	8.1%
G	40%以上	62	0	62	3.6%
H	50%以上	22	1	23	1.3%
合 計		1,655	70	1,725	100.0%

(2) 外国人株主に対する議決権行使書・委任状の回収率向上策の有無及び内容(複数回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
対策有					
A	株主判明調査の実施	407	0	407	23.6%
B	招集通知の早期発送	820	1	821	47.6%
C	英文招集通知作成	429	0	429	24.9%
D	行使書回収サービス利用	9	0	9	0.5%
E	常任代理人に依頼	22	2	24	1.4%
F	自社HPに英文招集通知掲載	608	0	608	35.2%
G	株主名簿管理人等他社のサイトに英文招集通知掲載	143	0	143	8.3%
H	東証の英文資料配信サービスに英文招集通知掲載	239	0	239	13.9%
I	機関投資家等への議案の事前説明	101	0	101	5.9%
J	プラットフォームへの参加	585	0	585	33.9%
K	その他	28	2	30	1.7%
計		—	—	996	57.7%
L	対策無	664	65	729	42.3%
合 計		—	—	1,725	—

(3) 外国人株主の議決権個数に対する外国人株主の議決権行使書・委任状回収割合(電子投票含む)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	5%未満	196	40	236	13.8%
B	5%以上	15	0	15	0.9%
C	10%以上	25	0	25	1.5%
D	15%以上	14	0	14	0.8%
E	20%以上	25	0	25	1.5%
F	30%以上	17	1	18	1.0%
G	40%以上	23	0	23	1.3%
H	50%以上	54	0	54	3.1%
I	60%以上	94	0	94	5.5%
J	70%以上	477	3	480	28.0%
K	不明(集計せず)	709	22	731	42.6%
合 計		1,649	66	1,715	100.0%

21. 国内外機関投資家(議決権行使助言会社を含む)への議案の事前説明

(1) 実施の有無

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
有					
A	今年初めて実施	47	0	47	2.7%
B	従来から実施	197	6	203	11.8%
計		244	6	250	14.5%
C	無	1,411	64	1,475	85.5%
合 計		1,655	70	1,725	100.0%

(2) 訪問件数(上記21(1)でA、Bに回答の場合のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	1～5件	98	5	103	41.2%
B	6～10件	83	1	84	33.6%
C	11～20件	40	0	40	16.0%
D	21～30件	14	0	14	5.6%
E	31～40件	4	0	4	1.6%
F	41～50件	0	0	0	0.0%
G	51件以上	5	0	5	2.0%
合 計		244	6	250	100.0%

22. 総会の時間

(1) 所要時間(休憩時間を含む)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	30分以内	209	42	251	14.6%
B	1時間以内	837	21	858	49.7%
C	1時間30分以内	373	5	378	21.9%
D	2時間以内	156	1	157	9.1%
E	2時間30分以内	63	0	63	3.7%
F	3時間以内	11	1	12	0.7%
G	3時間超	6	0	6	0.3%
合 計		1,655	70	1,725	100.0%

(2) 報告事項終了までの時間(一括回答を含む)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	20分以内	397	44	441	25.6%
B	30分以内	833	18	851	49.3%
C	45分以内	339	7	346	20.1%
D	1時間以内	69	1	70	4.1%
E	1時間30分以内	13	0	13	0.8%
F	2時間以内	3	0	3	0.2%
G	2時間超	1	0	1	0.1%
合 計		1,655	70	1,725	100.0%

(3) 質疑応答時間(一括回答を除く概算の時間)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	質問無	341	45	386	22.4%
B	15分以内	528	13	541	31.4%
C	30分以内	355	6	361	20.9%
D	45分以内	157	4	161	9.3%
E	1時間以内	122	1	123	7.1%
F	1時間超	152	1	153	8.9%
合 計		1,655	70	1,725	100.0%

株主総会の運営・進行

23. 総会に出席した株主(当日議場に出席した株主であり、出席役員を除く。以下(2)(3)(4)(5)(8)において同じ)

(1) 株主数

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	20名未満	74	33	107	6.2%
B	20名以上	347	23	370	21.4%
C	50名以上	436	10	446	25.9%
D	100名以上	224	1	225	13.0%
E	150名以上	123	2	125	7.2%
F	200名以上	132	1	133	7.7%
G	300名以上	81	0	81	4.7%
H	400名以上	42	0	42	2.4%
I	500名以上	116	0	116	6.7%
J	1,000名以上	80	0	80	4.6%
合 計		1,655	70	1,725	100.0%

(2) 株主数比率(議決権のある株主数に対する出席株主の割合)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	1%未満	463	7	470	27.2%
B	1%以上	466	7	473	27.4%
C	2%以上	286	2	288	16.7%
D	3%以上	260	12	272	15.8%
E	5%以上	114	16	130	7.5%
F	10%以上	32	6	38	2.2%
G	20%以上	12	1	13	0.8%
H	30%以上	22	19	41	2.4%
合 計		1,655	70	1,725	100.0%

(3) 株主数比率の増減(対前年比で回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	0～1ポイント未満増加	723	40	763	44.2%
B	1ポイント以上増加	67	3	70	4.1%
C	2ポイント以上増加	23	2	25	1.4%
D	3ポイント以上増加	15	0	15	0.9%
E	4ポイント以上増加	7	0	7	0.4%
F	5ポイント以上増加	14	0	14	0.8%
G	6ポイント以上増加	76	3	79	4.6%
H	前年より減少	730	22	752	43.6%
合 計		1,655	70	1,725	100.0%

(4)議決権個数比率(総株主の議決権に対する出席した株主の議決権の割合)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	10%未満	462	17	479	27.9%
B	10%以上	344	9	353	20.6%
C	20%以上	249	7	256	14.9%
D	30%以上	180	5	185	10.8%
E	40%以上	140	4	144	8.4%
F	50%以上	274	24	298	17.4%
合 計		1,649	66	1,715	100.0%

(注)議決権行使書(委任状)提出分及び電子投票による行使分を除く。但し、包括委任状は含む

(5)総会に出席した株主に同伴して来場した者(非株主)の扱い(実例がなかった場合も基本方針で回答)
(複数回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	介助等が必要な株主の付添人は入場させる	1,241	26	1,267	73.4%
B	株主の配偶者は入場させる	67	1	68	3.9%
C	株主の子(中学生以上)は入場させる	83	3	86	5.0%
D	株主の子(小学生)は入場させる	375	7	382	22.1%
E	株主の子(乳幼児)は入場させる	842	9	851	49.3%
F	制限を設けず入場させる	26	3	29	1.7%
G	株主以外は入場させない	275	30	305	17.7%
H	その他	124	13	137	7.9%
合 計		—	—	1,725	—

(6)「グローバルな機関投資家等の株主総会への出席に関するガイドライン」への対応(実際の対応又は基本方針でお答えください)(A～Cは複数回答)

(事前に申し出がなかった場合も基本方針で回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	ガイドライン ルートA	138	1	139	8.1%
B	ガイドライン ルートB	512	0	512	29.7%
C	ガイドライン ルートC	73	0	73	4.2%
D	ガイドライン ルートD	1	0	1	0.1%
E	出席を認めないが、別室での傍聴を許可(ガイドライン以外の対応)	47	0	47	2.7%
F	出席も別室での傍聴も認めない(ガイドライン以外の対応)	68	1	69	4.0%
G	その他	42	1	43	2.5%
H	基本方針を定めていない	879	67	946	54.8%
合 計		—	—	1,725	—

(7)グローバル機関投資家から総会出席の申し出があったか(AとBは複数回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	国内機関投資家より事前に申し出があった	12	0	12	0.7%
B	海外機関投資家より事前に申し出があった	28	1	29	1.7%
C	事前に申し出はなかった	1,618	69	1,687	97.8%
合 計		—	—	1,725	—

(8)出席株主数の増減

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	大幅に増加(+15%超)	223	2	225	13.0%
B	増加(+5%超～+15%以下)	227	3	230	13.3%
C	前年なみ(±5%以内)	762	58	820	47.5%
D	減少(-5%超～-15%以下)	255	3	258	15.0%
E	大幅に減少(-15%超)	188	4	192	11.1%
合 計		1,655	70	1,725	100.0%

(9)総会に出席した株主数及び議決権個数報告のタイミング

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	議長の開会宣言後	1,453	58	1,511	88.1%
B	各議案の採決の直前	82	2	84	4.9%
C	開会宣言後及び各議案の採決の直前に実施	33	0	33	1.9%
D	その他	81	6	87	5.1%
合 計		1,649	66	1,715	100.0%

(10) 当日受付後、出席として計上したにもかかわらず、開会宣言前に退出した株主の議決権数の計上について(退出株主がいなかった又は確認できなかった場合は方針で回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	当日行使議決権として計上する	1,168	49	1,217	70.6%
B	当日行使議決権として計上しない	487	21	508	29.4%
合 計		1,655	70	1,725	100.0%

(11) 当日受付後、出席として計上したにもかかわらず、開会宣言後に退出した株主の議決権数の計上について(退出株主がいなかった又は確認できなかった場合は方針で回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	退出株主の議決権を減少させる	253	11	264	15.3%
B	退出株主の議決権は減少させない	1,402	59	1,461	84.7%
合 計		1,655	70	1,725	100.0%

24. 総会進行の流れ

(1) 報告事項・議案の説明者(事前質問なしの場合も含む)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	すべて議長	570	41	611	35.4%
B	報告事項は議長、議案説明は他の役員	7	2	9	0.5%
C	報告事項は他の役員、議案説明は議長	67	10	77	4.5%
D	報告事項の一部をナレーション	726	8	734	42.6%
E	報告事項の全部をナレーション	241	3	244	14.1%
F	議案説明をナレーション	5	0	5	0.3%
G	その他	39	6	45	2.6%
合 計		1,655	70	1,725	100.0%

(2) 議案の上程方法

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	報告事項に関する質疑終了後に個別上程	540	36	576	33.6%
B	報告事項の説明に続き一括上程	1,091	28	1,119	65.2%
C	その他	18	2	20	1.2%
合 計		1,649	66	1,715	100.0%

25. 総会のビジュアル化

(1) 実施の有無及び方法

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
有					
A	静止画(パワーポイントのアニメーション類似のものを含む)のみ	1,118	23	1,141	66.1%
B	動画(ビデオ等)と静止画	296	0	296	17.2%
C	動画のみ	42	0	42	2.4%
計		1,456	23	1,479	85.7%
無					
D	従来から実施せず	193	42	235	13.6%
E	今回から廃止	0	0	0	0.0%
F	廃止済	6	5	11	0.6%
計		199	47	246	14.3%
合 計		1,655	70	1,725	100.0%

(2) ビジュアル化した事項(複数回答)(上記25(1)でA～Cに回答の場合のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	事業の経過及び成果	1,396	22	1,418	95.9%
B	B/S、P/L等	1,255	18	1,273	86.1%
C	事業内容の説明	971	11	982	66.4%
D	議案の要旨	686	6	692	46.8%
E	その他	159	0	159	10.8%
合 計		—	—	1,479	—

(3)PC等を利用した答弁役員支援システムの導入

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	導入済	449	5	454	26.3%
B	検討中	229	7	236	13.7%
C	導入予定無	957	57	1,014	58.8%
D	今回から廃止	5	0	5	0.3%
E	廃止済	15	1	16	0.9%
合 計		1,655	70	1,725	100.0%

(4)PC等を利用した議長支援システムの導入

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	導入済	519	7	526	30.5%
B	検討中	233	7	240	13.9%
C	導入予定無	889	55	944	54.7%
D	今回から廃止	4	0	4	0.2%
E	廃止済	10	1	11	0.6%
合 計		1,655	70	1,725	100.0%

(注)議長支援システムとは、議長シナリオの読上げや議事整理を支援するシステムをいう

26. 事前質問(具体的内容のない書面を含む)

(1)事前質問への回答方式(事前質問がない場合も、基本方針で回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	質問者の当日出席の有無にかかわらず、一括回答	800	21	821	47.6%
B	質問者が当日出席の場合に当該質問者分のみ一括回答	415	9	424	24.6%
C	一問一答方式	212	20	232	13.4%
D	その他	228	20	248	14.4%
合 計		1,655	70	1,725	100.0%

(2)事前質問の有無と受取時期(招集通知発送時期との比較)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
有					
A	発送前に受取	24	0	24	1.4%
B	発送後に受取	118	6	124	7.2%
C	AとBの両方	18	0	18	1.0%
計		160	6	166	9.6%
D	無	1,495	64	1,559	90.4%
合 計		1,655	70	1,725	100.0%

(上記26(2)でA～Cに回答の場合のみ以下(3)～(7)に回答)

(3)事前質問の受取方法(複数回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	文書(郵送)	112	3	115	69.3%
B	文書(ファックス)	21	1	22	13.3%
C	文書(Eメール)	46	2	48	28.9%
D	文書(直接持参)	21	1	22	13.3%
E	口頭	19	2	21	12.7%
合 計		—	—	166	—

(注)「口頭」とは、電話や直接来社(本社・営業所等)して質問を述べるような場合をいう

(4)事前質問受取件数

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	1件	102	3	105	63.3%
B	2件	24	0	24	14.5%
C	3件	10	2	12	7.2%
D	4件	11	0	11	6.6%
E	5件	2	0	2	1.2%
F	6～9件	2	0	2	1.2%
G	10件以上	9	1	10	6.0%
合 計		160	6	166	100.0%

(5)事前質問の内容(複数回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	総会の運営	22	0	22	13.3%
B	経営方針(営業・設備等)	58	1	59	35.5%
C	人事・労務	45	1	46	27.7%
D	事業報告・附属明細書	24	1	25	15.1%
E	個別計算書類・附属明細書	8	0	8	4.8%
F	連結計算書類	12	0	12	7.2%
G	剰余金の処分(配当を含む)	12	0	12	7.2%
H	取締役の選任(社外取締役以外)	15	1	16	9.6%
I	社外取締役の選任	12	0	12	7.2%
J	監査役の選任(社外監査役以外)	2	1	3	1.8%
K	社外監査役の選任	1	0	1	0.6%
L	定款・株式取扱規程(則)等	2	0	2	1.2%
M	役員退職慰労金贈呈	4	2	6	3.6%
N	役員報酬(賞与を含む)	10	0	10	6.0%
O	株主代表訴訟	1	0	1	0.6%
P	自己株式取得	5	0	5	3.0%
Q	ストックオプション	4	0	4	2.4%
R	子会社・関連会社	28	0	28	16.9%
S	株主還元策	14	0	14	8.4%
T	環境問題・社会貢献	12	0	12	7.2%
U	個人情報保護	3	0	3	1.8%
V	企業再編	7	0	7	4.2%
W	コーポレートガバナンス(内部統制システム、コンプライアンス含む)	14	0	14	8.4%
X	会社支配に関する方針 (企業買収防衛策等)	0	0	0	0.0%
Y	会計監査人	2	0	2	1.2%
Z	株価	10	0	10	6.0%
AA	独立役員	0	0	0	0.0%
AB	株式持合い	1	0	1	0.6%
AC	危機管理・BCP(事業継続計画)	5	0	5	3.0%
AD	財務状況	12	0	12	7.2%
AE	その他 議案に関係あり	25	1	26	15.7%
AF	その他 議案に関係なし	89	1	90	54.2%
合 計		—	—	166	—

(6)事前質問提出者の総会出席の有無及び人数

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
有					
A	1人	81	4	85	51.2%
B	2人	14	0	14	8.4%
C	3人	8	0	8	4.8%
D	4人	4	0	4	2.4%
E	5人	5	0	5	3.0%
F	6～9人	2	0	2	1.2%
G	10人以上	1	0	1	0.6%
計		115	4	119	71.7%
H	無	45	2	47	28.3%
合 計		160	6	166	100.0%

(7)事前質問提出者に対する総会当日の対応

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
出欠確認実施					
A	会社から自主的に回答	23	0	23	13.9%
B	会場質問を受け回答	13	1	14	8.4%
C	欠席等のため回答せず	10	0	10	6.0%
計		46	1	47	28.3%
出欠確認せず					
D	自主的に回答	63	2	65	39.2%
E	会場質問を受け回答	20	0	20	12.0%
F	会場質問なしで回答せず	22	2	24	14.5%
G	受付等で欠席を確認済で回答せず	3	0	3	1.8%
計		108	4	112	67.5%
H	その他	6	1	7	4.2%
合 計		160	6	166	100.0%

(注)「出欠確認」とは、議場において議長が名前を呼び、当該株主の出席を確認することをいう
(受付等で確認する方法は含まない)

27. 事前質問に対する回答(説明)方法

(1) 回答方式(上記26(7)でA、B、D、Eに回答の場合のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	質問者の当日出席の有無にかかわらず、一括回答	79	1	80	65.6%
B	質問者が当日出席の場合に当該質問者分のみ一括回答	8	1	9	7.4%
C	一括回答を予定したが結果的に一問一答方式	0	0	0	0.0%
D	一問一答方式(予定通り)	25	1	26	21.3%
E	その他	7	0	7	5.7%
合 計		119	3	122	100.0%

(2) 一括回答の回答者(方針含む)(上記27(1)でA～Cに回答の場合のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	すべて議長	35	2	37	41.6%
B	他の役員	50	0	50	56.2%
C	その他	2	0	2	2.2%
合 計		87	2	89	100.0%

28. 総会における質問(意見表明等の発言を含む)

(1) 質問及び事前質問の有無

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
質問 有					
A	事前質問 有	132	3	135	7.8%
B	事前質問 無	1,161	21	1,182	68.5%
計		1,293	24	1,317	76.3%
質問 無					
C	事前質問 有	7	2	9	0.5%
D	事前質問 無	355	44	399	23.1%
計		362	46	408	23.7%
合 計		1,655	70	1,725	100.0%

(2) 質問に関する制限の有無(質問者1人1回当たり)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	有(質問時間)	30	1	31	2.4%
B	有(質問数)	437	3	440	33.4%
C	AとBの両方	63	0	63	4.8%
D	無	763	20	783	59.5%
合 計		1,293	24	1,317	100.0%

(3) 質問者数(上記28(1)でA、Bに回答の場合のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	1人	252	10	262	19.9%
B	2人	214	6	220	16.7%
C	3人	177	5	182	13.8%
D	4人	113	0	113	8.6%
E	5人	105	1	106	8.0%
F	6～9人	238	2	240	18.2%
G	10人以上	194	0	194	14.7%
合 計		1,293	24	1,317	100.0%

(注) 同一人で何回質問しても1人として扱う

(4) 事前質問提出者のうち、当日質問した者の数(上記28(1)でAに回答の場合のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
有					
A	1人	62	0	62	45.9%
B	2人	11	1	12	8.9%
C	3人	4	0	4	3.0%
D	4人	3	0	3	2.2%
E	5人	1	0	1	0.7%
F	6～9人	1	0	1	0.7%
G	10人以上	0	0	0	0.0%
計		82	1	83	61.5%
H	無	50	2	52	38.5%
合 計		132	3	135	100.0%

(5)質問の内容(複数回答)(上記28(1)でA、Bに回答の場合のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	総会の運営	159	1	160	12.1%
B	経営方針(営業・設備等)	834	12	846	64.2%
C	人事・労務	383	1	384	29.2%
D	事業報告・附属明細書	304	5	309	23.5%
E	個別計算書類・附属明細書	81	0	81	6.2%
F	連結計算書類	176	0	176	13.4%
G	剰余金の処分(配当を含む)	256	5	261	19.8%
H	取締役の選任(社外取締役以外)	153	5	158	12.0%
I	社外取締役の選任	101	0	101	7.7%
J	監査役の選任(社外監査役以外)	5	0	5	0.4%
K	社外監査役の選任	12	0	12	0.9%
L	定款・株式取扱規程(則)等	23	0	23	1.7%
M	役員退職慰労金贈呈	10	0	10	0.8%
N	役員報酬(賞与を含む)	99	0	99	7.5%
O	株主代表訴訟	0	0	0	0.0%
P	自己株式取得	88	0	88	6.7%
Q	ストックオプション	26	0	26	2.0%
R	子会社・関連会社	252	0	252	19.1%
S	株主還元策	314	2	316	24.0%
T	環境問題・社会貢献	79	0	79	6.0%
U	個人情報保護	14	0	14	1.1%
V	企業再編	67	0	67	5.1%
W	コーポレートガバナンス(内部統制システム、コンプライアンス含む)	118	0	118	9.0%
X	会社支配に関する方針 (企業買収防衛策等)	17	0	17	1.3%
Y	会計監査人	28	0	28	2.1%
Z	株価	211	1	212	16.1%
AA	独立役員	6	0	6	0.5%
AB	株式持合い	20	1	21	1.6%
AC	危機管理・BCP(事業継続計画)	77	0	77	5.8%
AD	財務状況	140	1	141	10.7%
AE	その他 議案に関係あり	135	2	137	10.4%
AF	その他 議案に関係なし	667	9	676	51.3%
合 計		—	—	1,317	—

(6)回答者を社外役員に指定した質問の有無

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	有(社外取締役のみ)	87	0	87	6.6%
B	有(社外監査役のみ)	6	0	6	0.5%
C	有(AとBの両方)	7	1	8	0.6%
D	無(社外役員への質問なし)	1,193	23	1,216	92.3%
合 計		1,293	24	1,317	100.0%

(7)回答者を社外役員に指定した質問への実際の対応(複数回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	社外取締役が回答	74	1	75	74.3%
B	議長が引き取って回答	24	0	24	23.8%
C	議長以外の回答役が回答	10	0	10	9.9%
D	社外監査役が回答	4	1	5	5.0%
E	監査役会を代表して常勤監査役が回答	2	0	2	2.0%
F	その他	2	0	2	2.0%
合 計		—	—	101	—

29. 総会における動議の有無及び内容(複数回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
有					
A	議案修正	18	0	18	1.0%
B	質疑打ち切り	7	0	7	0.4%
C	休憩	2	0	2	0.1%
D	議長不信任	6	0	6	0.3%
E	その他	2	0	2	0.1%
計		—	—	29	1.7%
F	無	1,626	70	1,696	98.3%
合 計		—	—	1,725	—

議案関係

30. 役員退職慰労金贈呈議案(弔慰金贈呈議案を含む)

(1) 議案の有無及び区分

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
議案有						
A	取締役と監査役を同一議案		66	13	79	4.7%
B	取締役と監査役を別議案		12	4	16	1.0%
C	取締役のみ		93	17	110	6.6%
D	監査役のみ		22	0	22	1.3%
計			193	34	227	13.6%
議案無						
E	当期は無		219	16	235	14.1%
F	退職慰労金制度無		1,192	15	1,207	72.3%
計			1,411	31	1,442	86.4%
合 計			1,604	65	1,669	100.0%

(上記30(1)でA～Dに回答の場合のみ以下(2)、(3)に回答)

(2) 議案内容の記載方法

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	一定基準による一任決議		180	34	214	94.3%
B	一定基準の内容(算式等)記載		4	0	4	1.8%
C	具体的贈呈金額を記載		6	0	6	2.6%
D	その他		3	0	3	1.3%
合 計			193	34	227	100.0%

(3) 議長からの最初の議案説明

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	支給基準の存在のみ説明		163	28	191	84.1%
B	支給基準の内容(算式等)の明示		7	0	7	3.1%
C	支給総額を明示		8	2	10	4.4%
D	最高限度額を明示		5	1	6	2.6%
E	個別に支給金額を明示		3	0	3	1.3%
F	その他		7	3	10	4.4%
合 計			193	34	227	100.0%

(4) 議案説明に対し質問があり再説明を必要とした場合の回答内容

(上記28(5)でMIに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	支給基準の存在のみ説明		5	0	5	55.6%
B	支給基準の内容(算式等)の明示		1	0	1	11.1%
C	支給総額を明示		2	0	2	22.2%
D	最高限度額を明示		0	0	0	0.0%
E	個別に支給金額を明示		0	0	0	0.0%
F	その他		1	0	1	11.1%
合 計			9	0	9	100.0%

(5) 役員退職慰労金の事業報告での開示(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
役員退職慰労金を支給						
A	前年の定時総会終結日に退任した役員への既支給額を開示		233	17	250	14.6%
B	本定時総会終結日に退任する役員への支給予定額を開示		24	1	25	1.5%
C	事業報告作成対象の事業年度に計上した退職慰労金引当金を開示		214	18	232	13.5%
D	事業年度中に支給したが、既に過年度において引当金繰入額や支給予定額として開示済のため、開示しなかった		130	3	133	7.8%
E	その他		81	15	96	5.6%
計			—	—	658	38.4%
F	役員退職慰労金を支給していない		1,037	20	1,057	61.6%
合 計			—	—	1,715	—

(注1) 過年度に支給の打ち切りを決定し、対象役員の退任時まで退職慰労金の支払を留保しており、打ち切りの際に決定された退職慰労金を支払った(支払う)場合を含む

(注2) 退職慰労金として独立して開示せず、役員報酬の総額として開示した場合も含む

31. 株主提案権

(1)行使の有無及び結果等(複数回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
行使有					
A	株主提案議案を総会に付議・否決	30	1	31	1.8%
B	株主提案議案を総会に付議・可決	0	0	0	0.0%
C	総会前に撤回・取下げ	1	0	1	0.1%
D	不適法として提案の全てを却下	4	0	4	0.2%
E	不適法として提案の一部を却下	3	0	3	0.2%
計		—	—	36	2.1%
行使無					
F	働きかけ等はあったが、行使されず	7	1	8	0.5%
G	無	1,607	64	1,671	97.4%
計		1,614	65	1,679	97.9%
合 計		—	—	1,715	—

(上記31(1)でA～Eに回答の場合のみ以下(2)～(5)に回答)

(2)行使件数

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	1件	26	0	26	72.2%
B	2件	5	0	5	13.9%
C	3件	3	0	3	8.3%
D	4件以上	1	1	2	5.6%
合 計		35	1	36	100.0%

(3)1件当たりの提案議案数(複数回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	1個	12	1	13	36.1%
B	2個	6	0	6	16.7%
C	3個	6	0	6	16.7%
D	4個	5	0	5	13.9%
E	5～10個	8	0	8	22.2%
F	10個超	3	0	3	8.3%
合 計		—	—	36	—

(4)総会に付議された株主提案議案の内容(複数回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	剰余金の処分・配当	8	1	9	25.0%
B	取締役の選任	5	0	5	13.9%
C	取締役の解任	10	0	10	27.8%
D	監査役の選任	0	0	0	0.0%
E	監査役の解任	3	0	3	8.3%
F	定款の変更	25	1	26	72.2%
G	その他	7	1	8	22.2%
合 計		—	—	36	—

(5)株主提案権を行使した株主の属性(行使件数1件につき1属性を選択)(複数回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	国内機関投資家	2	0	2	5.6%
B	海外機関投資家	6	0	6	16.7%
C	一般法人	3	0	3	8.3%
D	市民団体・NPO等	6	0	6	16.7%
E	その他団体	4	0	4	11.1%
F	オーナー一族	1	1	2	5.6%
G	その他個人株主	17	1	18	50.0%
合 計		—	—	36	—

32. 役員選任議案

(1)候補者氏名へのふりがな実施の有無

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	有	1,575	44	1,619	94.4%
無					
B	該当選任議案はあったが、法定事項でないため記載せず	18	19	37	2.2%
C	該当選任議案は無かった	56	3	59	3.4%
計		74	22	96	5.6%
合 計		1,649	66	1,715	100.0%

(2) 新任候補者である旨の明示の有無(※印等)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	有	1,209	26	1,235	72.0%
	無				
B	該当選任議案はあったが、法定事項でなく努力義務のため記載せず	62	27	89	5.2%
C	該当選任議案は無かった	378	13	391	22.8%
	計	440	40	480	28.0%
	合 計	1,649	66	1,715	100.0%

(3) 株主総会参考書類で、社外役員候補者の選任議案で独立性に関する記載の有無
(株式上場会社のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	有	1,294	—	1,294	78.5%
	無				
B	該当選任議案はあったが、法定事項でなく努力義務のため記載せず	141	—	141	8.6%
C	該当選任議案は無かった	214	—	214	13.0%
	計	355	—	355	21.5%
	合 計	1,649	—	1,649	100.0%

(4) 社外役員候補者の独立性に関する記載の内容(複数回答)
(上記32(3)でAに回答の場合のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	独立役員に指定している(する)旨	1,262	0	1,262	97.5%
B	独立役員が取引先又はその出身者の場合、その取引の概要	305	0	305	23.6%
C	独立役員が社外役員の相互就任の関係にある先の出身者の場合、その概要	34	0	34	2.6%
D	独立役員が寄付を行っている先又はその出身者の場合、その寄付の概要	17	0	17	1.3%
E	独立役員が過去、会社又は子会社の業務執行者であった場合、その概要	23	0	23	1.8%
F	独立役員が過去、会社の親会社の業務執行者又は非業務執行者であった場合、その概要	14	0	14	1.1%
G	独立役員が過去、会社の兄弟会社の業務執行者であった場合、その概要	10	0	10	0.8%
H	独立役員に指定しない社外役員に関する事項	44	0	44	3.4%
	合 計	—	—	1,294	—

(5) 社外役員候補者の独立性に関して記載した取引等の内容(複数回答)
(上記32(4)でBに回答の場合のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	取引等が「ある」旨のみを記載	88	0	88	28.9%
B	取引等の金額が僅少である旨を記載	101	0	101	33.1%
C	取引等の額が売上高等の総額に占める割合を記載	144	0	144	47.2%
D	取引等の具体的な金額を記載	22	0	22	7.2%
	合 計	—	—	305	—

(6) 候補者の顔写真掲載の有無

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	有	360	4	364	21.2%
	無				
B	該当選任議案はあったが、法定事項でなくため掲載せず	1,189	60	1,249	72.8%
C	該当選任議案は無かった	100	2	102	5.9%
	計	1,289	62	1,351	78.8%
	合 計	1,649	66	1,715	100.0%

(7)選任の方針・手続を記載したか

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	記載した	406	10	416	24.1%
B	記載していない	1,158	58	1,216	70.5%
C	今回は記載していないが、次回は記載予定である	11	0	11	0.6%
D	該当選任議案はなかった	80	2	82	4.8%
合 計		1,655	70	1,725	100.0%

(8)社内候補者の個々の選任理由を記載したか

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	記載した	1,267	2	1,269	73.6%
B	記載していない	290	61	351	20.3%
C	今回は記載していないが、次回は記載予定である	19	0	19	1.1%
D	該当選任議案はなかった	79	7	86	5.0%
合 計		1,655	70	1,725	100.0%

狭義の招集通知

33. 招集通知への記載

(1)招集通知への記載事項(複数回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	総会開催日が前事業年度の定時総会の応当日と著しく離れた日である場合の理由	8	1	9	0.5%
B	過去に開催した定時株主総会の開催場所と著しく離れた場所に決定した場合の理由	10	0	10	0.6%
C	書面投票の締切日時	1,453	24	1,477	85.6%
D	電子投票の締切日時	723	1	724	42.0%
E	代理人に関する記載	345	5	350	20.3%
F	不統一行使の行使期限	89	0	89	5.2%
G	該当なし	175	44	219	12.7%
合 計		—	—	1,725	—

(上記33(1)でCに回答の場合のみ以下(2)、(3)に回答)

(2)記載した書面投票の締切日時

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	総会前日の午後4時台まで	39	2	41	2.8%
B	総会前日の午後5時台	1,136	19	1,155	78.2%
C	総会前日の午後6時台	247	1	248	16.8%
D	総会前日の午後7時台以降	11	0	11	0.7%
E	総会前日(時刻は記載せず)	12	2	14	0.9%
F	総会日の2日前	3	0	3	0.2%
G	総会日の3日前	0	0	0	0.0%
H	その他	5	0	5	0.3%
合 計		1,453	24	1,477	100.0%

(注)総会前日とは、総会開催日の直前の営業日とする

(3)記載した書面投票の締切日時と「特定の時」との関係

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	書面投票の締切日時は「特定の時」である	393	1	394	26.7%
B	書面投票の締切日時は「特定の時」でない(総会日時の直前の営業時間の終了時である)	1,060	23	1,083	73.3%
合 計		1,453	24	1,477	100.0%

(注)「特定の時」とは、取締役会の決議等で定められる会社法施行規則63条3号ロの行使期限をいう

(上記33(1)でDに回答の場合のみ以下(4)、(5)に回答)

(4)記載した電子投票の締切日時

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	総会前日の午後4時台まで	18	0	18	2.5%
B	総会前日の午後5時台	593	1	594	82.0%
C	総会前日の午後6時台	103	0	103	14.2%
D	総会前日の午後7時台以降	5	0	5	0.7%
E	総会前日(時刻は記載せず)	1	0	1	0.1%
F	総会日の2日前	0	0	0	0.0%
G	総会日の3日前	0	0	0	0.0%
H	その他	3	0	3	0.4%
合 計		723	1	724	100.0%

(注)「総会前日」とは、総会開催日の直前の営業日とする

(5)記載した電子投票の締切日時と「特定の時」との関係

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	電子投票の締切日時は「特定の時」である	244	0	244	33.7%
B	電子投票の締切日時は「特定の時」でない(総会日時の直前の営業時間の終了時である)	479	1	480	66.3%
合 計		723	1	724	100.0%

(注)「特定の時」とは、取締役会の決議等で定められる会社法施行規則63条3号ハの行使期限をいう

34. 修正事項への対応(ウェブ修正等)

(1)招集通知等の発送後に修正がある場合の周知方法の記載の有無

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	有	1,267	22	1,289	74.7%
B	無	388	48	436	25.3%
合 計		1,655	70	1,725	100.0%

(注)「ウェブ修正」とは、会社法施行規則65条3項、133条6項、会社計算規則133条7項、134条7項に基づき通知される一般的な修正事項の周知方法である。招集通知の添付書類に修正事項が発生した場合に、当該発行会社のホームページに修正後の事項を掲載することをいう

(2)修正事項の有無及び対象書類(複数回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
有					
A	参考書類	186	2	188	10.9%
B	事業報告	198	4	202	11.7%
C	個別計算書類	125	4	129	7.5%
D	連結計算書類	113	3	116	6.7%
E	その他	38	1	39	2.3%
計		—	—	342	19.8%
F	無	1,319	64	1,383	80.2%
合 計		—	—	1,725	—

(上記34(2)でA～Eに回答の場合のみ以下(3)～(5)に回答)

(3)前日までの対応

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	ウェブ掲載のみ	291	4	295	86.3%
B	書面通知のみ	7	0	7	2.0%
C	ウェブ掲載 書面通知	25	1	26	7.6%
D	ウェブ不掲載 書面通知なし	13	1	14	4.1%
合 計		336	6	342	100.0%

(4)ウェブ修正の掲載期間(上記34(3)でA、Cに回答の場合のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	総会日まで(総会終了後に削除)	29	1	30	9.3%
B	総会後3ヶ月経過日まで(経過後速やかに削除)	24	0	24	7.5%
C	招集通知データの自社HPへの掲載期間と同一(A、Bを除く)	233	1	234	72.9%
D	その他	30	3	33	10.3%
合 計		316	5	321	100.0%

(5) 総会当日の対応(複数回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	修正事項が生じた書類の配付	190	1	191	55.8%
B	完全版の招集通知状(別冊方式の場合は添付書類)の配付	6	1	7	2.0%
C	ビジュアル表示その他の方法で株主に提示	29	0	29	8.5%
D	口頭で説明	93	0	93	27.2%
E	対応せず	101	4	105	30.7%
合 計		—	—	342	—

35. 株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供

(1) 定款規定の有無

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	有	1,356	13	1,369	79.4%
B	無	299	57	356	20.6%
合 計		1,655	70	1,725	100.0%

(注) 上記35の「ウェブ修正」とは異なり、会社法施行規則94条1項、133条3項、会社計算規則133条4項、134条4項に基づく記載及び表示すべき事項の提供を「株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供」という

定款での規定が前提となり、取締役会での決議の後、招集通知にその旨とホームページアドレスを記載して、インターネットで提供を受けることができる状態に置く措置をとること(前記16(2)の掲載は法令又は定款に基づくものではなく、任意に実施されるものであり、「株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供」には該当しない)

(2) みなし提供実施書類(複数回答)(上記35(1)でAに回答の場合のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
有					
A	参考書類	3	0	3	0.2%
B	事業報告	240	0	240	17.5%
C	株主資本等変動計算書	342	1	343	25.1%
D	個別注記表	982	2	984	71.9%
E	連結貸借対照表・連結損益計算書	3	0	3	0.2%
F	連結株主資本等変動計算書	328	0	328	24.0%
G	連結注記表	952	4	956	69.9%
H	法定記載書類以外(連結監査報告書・キャッシュフロー報告書等)	11	0	11	0.8%
計		—	—	999	73.0%
I	無	361	8	369	27.0%
合 計		—	—	1,368	—

(注) 記載例として、次のような場合が該当する

・本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、連結注記表及び個別注記表につきましては、法令及び定款第〇条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト(アドレス <http://www.XXX.co.jp/>)に掲載しておりますので、本添付書類には記載しておりません

(3) 事業報告の実施項目(複数回答)(上記35(2)でBに回答の場合のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	財産および損益の状況	12	0	12	5.0%
B	主要な事業内容	16	0	16	6.7%
C	主要な営業所および工場	22	0	22	9.2%
D	従業員の状況	16	0	16	6.7%
E	主要な借入先	13	0	13	5.4%
F	親会社との取引関連	6	0	6	2.5%
G	特定完全子会社	10	0	10	4.2%
H	その他株式会社会社の現況に関する重要な事項	5	0	5	2.1%
I	会社の株式に関する事項	9	0	9	3.8%
J	会社の新株予約権に関する事項	96	0	96	40.2%
K	会社役員に関する事項	4	0	4	1.7%
L	社外役員に関する事項	4	0	4	1.7%
M	会計監査人の状況	39	0	39	16.3%
N	内部統制システムに関する事項	179	0	179	74.9%
O	株式会社の支配に関する基本方針	84	0	84	35.1%
P	その他	11	0	11	4.6%
合 計		—	—	239	—

(上記35(2)でB～Gに回答の場合のみ以下(4)、(5)に回答)

(4)会計監査人や監査役・監査委員会・監査等委員会に監査対象書類の一部である旨の記載請求の
確認を行ったか

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	確認した	635	3	638	64.0%
B	確認せず	359	0	359	36.0%
合 計		994	3	997	100.0%

(注)「インターネット開示とみなし提供」を実施した書類のうち、参考書類以外の書類については、
監査役、監査委員会・監査等委員会又は会計監査人(但し、計算書類に限る)から請求があった場合、
株主に対して「監査対象書類の一部である旨」の通知をしなければならない
(会社法施行規則133条5項、会社計算規則133条6項、134条6項)
なお、この通知は、監査役、監査委員会・監査等委員会又は会計監査人から請求がなくとも任意に
行なう場合もある

(5)会計監査人や監査役・監査委員会・監査等委員会から監査対象書類の一部である旨の
記載請求があったか(上記35(2)でB～Gに回答の場合のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	有	213	1	214	21.4%
B	請求がなかったため、特に招集通知 には記載せず	224	0	224	22.4%
C	請求はなかったが、監査対象書類の 一部である旨を記載	558	2	560	56.1%
合 計		995	3	998	100.0%

(6)監査役・監査委員会・監査等委員会のインターネット開示への異議の確認方法
(上記35(2)でA、Bに回答の場合のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	書面	97	0	97	39.3%
B	口頭	112	0	112	45.3%
C	その他の方法(Eメール等)	38	0	38	15.4%
合 計		247	0	247	100.0%

(注)参考書類及び事業報告については、監査役、監査委員会、又は監査等委員会が異議を述べた
場合は、「インターネット開示」の実施書類とすることができない
(会社法施行規則94条1項5号、133条3項2号)

(7)総会当日の対応(上記35(2)でA～Hに回答の場合のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	みなし部分のみの配付	82	1	83	8.3%
B	完全版の招集通知状(別冊方式の 場合は添付書類)の配付	32	1	33	3.3%
C	みなし部分のみ会場に備置(希望者 に配布)	645	2	647	64.4%
D	完全版を会場に備置(希望者に配 布)	129	0	129	12.8%
E	(書類は配付せず)ビジュアル表示 その他の方法で株主に提示	13	0	13	1.3%
F	口頭のみで説明	18	1	19	1.9%
G	対応せず	81	0	81	8.1%
合 計		1,000	5	1,005	100.0%

事業報告

(連結計算書類作成会社のみ以下36に回答)

36. 株式会社の現況に関する記載

(1)記載ベース

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	連結ベース	1,460	26	1,486	94.5%
B	単体ベース	71	16	87	5.5%
合 計		1,531	42	1,573	100.0%

(2)連結ベース記載の場合の単体の状況の記載の有無(上記36(1)でAに回答の場合のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	一部有	998	21	1,019	68.6%
B	無	462	5	467	31.4%
合 計		1,460	26	1,486	100.0%

(3)一部単体記載の場合における記載した事項(複数回答)(上記36(2)でAに回答の場合のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	財産及び損益の状況	669	18	687	67.4%
B	従業員の状況	746	14	760	74.6%
C	その他	103	5	108	10.6%
合 計		—	—	1,019	—

37. 独立役員に関する記載の有無(株式上場会社のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	有	1,530	—	1,530	92.4%
B	無	125	—	125	7.6%
合 計		1,655	—	1,655	100.0%

38. 役員報酬等の記載

(注)38(1)～(3)については、有価証券報告書ではなく、事業報告での記載の状況について回答
 なお、事業報告での記載は無いが、株主からの質問に対する回答として開示した場合は含まない
 これについては、後記78(10)で回答

(1)役員毎の報酬額の記載の有無及び理由・内容(個人名とそれに対応する個別報酬額が記載されている場合のみ「有」。役職名のみ記載の場合や、表の数字を計算して個別の報酬額が導かれる場合はF・Gの「無」)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
有					
A	全員個別に記載	0	0	0	0.0%
B	1億円以上である者のみ記載	5	0	5	0.3%
C	報酬等が1億円以上の者はいないが、代表取締役のみ記載	0	0	0	0.0%
D	報酬等が1億円以上の者はいないが、代表取締役及び役付取締役のみ記載	0	0	0	0.0%
E	その他の基準で一部役員のみ記載	2	0	2	0.1%
計		7	0	7	0.4%
無					
F	報酬等が1億円以上の者はいるが、法定事項でないため記載せず	207	2	209	12.1%
G	報酬等が1億円以上の者がいない	1,441	68	1,509	87.5%
計		1,648	70	1,718	99.6%
合 計		1,655	70	1,725	100.0%

(2)役職毎の報酬等の額の種別(基本報酬、ストック・オプション、賞与、退職慰労金等)記載の有無

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	有	312	7	319	18.5%
B	無	1,343	63	1,406	81.5%
合 計		1,655	70	1,725	100.0%

(3)報酬等の額又はその算定方法に係る決定方針の内容及び決定方法の記載の有無

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
有					
A	監査役(会)設置会社	443	10	453	26.3%
B	監査等委員会設置会社	125	1	126	7.3%
C	指名委員会等設置会社	43	1	44	2.6%
計		611	12	623	36.1%
D	無	1,044	58	1,102	63.9%
合 計		1,655	70	1,725	100.0%

計算書類等

(連結計算書類作成会社のみ以下39に回答)

39. 連結計算書類の株主総会への報告

(1)貸借対照表、損益計算書の総会報告

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	連結主体(個別B/S、P/Lは簡単に報告)	1,175	15	1,190	75.7%
B	単体主体(連結B/S、P/Lは簡単に報告)	52	16	68	4.3%
C	連結・単体同じ程度の詳しさを報告	304	11	315	20.0%
合 計		1,531	42	1,573	100.0%

(2)連結株主資本等変動計算書の総会での説明の有無及び方法

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
有					
A	趣旨のみ説明	224	9	233	14.8%
B	主要な変動項目を説明	238	8	246	15.6%
C	趣旨と主要な変動項目を説明	103	2	105	6.7%
D	項目毎に説明	22	0	22	1.4%
E	趣旨と各項目を説明	8	1	9	0.6%
F	その他	87	2	89	5.7%
計		682	22	704	44.8%
G	無	849	20	869	55.2%
合 計		1,531	42	1,573	100.0%

(3)招集通知に参考情報として前年度のB/S及びP/L(連結を含む)の掲載

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	有	227	7	234	14.9%
B	無	1,305	35	1,340	85.1%
合 計		1,532	42	1,574	100.0%

40. 計算書類等の承認(会社法436条3項)前に決算発表を行う際の社内手続き

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	取締役会決議 (株主総会招集決議の前)	652	18	670	38.8%
B	取締役会決議 (株主総会招集決議と同時に)	647	18	665	38.6%
C	会計監査人よりクリアランスレター等 を受領のみ	12	0	12	0.7%
D	その他	47	3	50	2.9%
E	計算書類等の承認前には決算発表 を行っていない	297	31	328	19.0%
合 計		1,655	70	1,725	100.0%

その他

41. 株主総会関係書類

(1)書類の電子化(複数回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
電子化実施					
A	電磁的方法による招集通知の発出	188	2	190	11.0%
B	電磁的記録での総会議事録の作成・保管	227	4	231	13.4%
C	電磁的記録での計算書類の作成・保管	255	3	258	15.0%
計		—	—	370	21.4%
D	A～Cいずれも電子化していない	1,291	64	1,355	78.6%
合 計		—	—	1,725	—

(注)それぞれ、会社法299条3項、会社法施行規則72条2項、会社法435条3項に基づくものをいう

(2)株主総会議事録の作成通数

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	1通	1,085	50	1,135	65.8%
B	2通	465	16	481	27.9%
C	3通以上	105	4	109	6.3%
合 計		1,655	70	1,725	100.0%

42. 定時株主総会前の有価証券報告書の提出

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	前回以前から実施	69	5	74	4.3%
B	今回から実施	3	0	3	0.2%
C	実施せず	1,583	65	1,648	95.5%
合 計		1,655	70	1,725	100.0%

株主対応関係

43. 株主総会場でのサービス

(1) サービス(総会開催前、株主総会議場及び控室、ロビー等でのサービス)の有無及び内容
(複数回答)

調査項目	会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有					
A	BGM	877	10	887	51.4%
B	湯茶・コーヒー	1,091	34	1,125	65.2%
C	ビデオ・スライド(総会開催前等)	855	6	861	49.9%
D	その他(展示品等)	435	1	436	25.3%
計		—	—	1,535	89.0%
無					
E	今回から廃止	7	1	8	0.5%
F	従来から無し	155	27	182	10.6%
計		162	28	190	11.0%
合 計		—	—	1,725	—

(2) 株主控室の有無

調査項目	会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有	454	19	473	27.4%
B	無	1,201	51	1,252	72.6%
合 計		1,655	70	1,725	100.0%

44. 株主総会出席者へのお土産

(1) お土産の有無及び価格(仕入値ではなく市販価格)の増減

調査項目	会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有					
A	前回より増額	72	0	72	4.2%
B	前回並み	1,070	37	1,107	64.2%
C	前回より減額	42	0	42	2.4%
D	今回から実施	4	0	4	0.2%
E	今回復活	2	0	2	0.1%
計		1,190	37	1,227	71.1%
無					
F	今回から廃止	60	0	60	3.5%
G	従来から無し	405	33	438	25.4%
計		465	33	498	28.9%
合 計		1,655	70	1,725	100.0%

(上記44(1)でA～Eに回答の場合のみ以下(2)～(5)に回答)

(2) お土産の自社製品・他社製品の別と市販価格のレンジ

調査項目	会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	自社製品で千円未満	90	5	95	7.7%
B	自社製品で2千円未満	200	2	202	16.5%
C	自社製品で3千円未満	48	2	50	4.1%
D	自社製品で3千円以上	37	4	41	3.3%
E	他社製品で千円未満	263	11	274	22.3%
F	他社製品で2千円未満	487	10	497	40.5%
G	他社製品で3千円未満	42	2	44	3.6%
H	他社製品で3千円以上	23	1	24	2.0%
合 計		1,190	37	1,227	100.0%

(3) お土産を交付する個数(方針による)

調査項目	会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	従来から1人1個	802	29	831	67.7%
B	今回から1人1個	13	0	13	1.1%
C	従来から持参した行使書等の枚数	361	8	369	30.1%
D	今回から持参した行使書等の枚数	10	0	10	0.8%
E	その他	4	0	4	0.3%
合 計		1,190	37	1,227	100.0%

(4) お土産を交付するタイミング

調査項目	会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	受付時	683	15	698	56.9%
B	退場時	507	22	529	43.1%
合 計		1,190	37	1,227	100.0%

(5)総会会場に入場しないお土産目的の株主専用の受付の有無

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		163	2	165	13.4%
B	無		1,027	35	1,062	86.6%
合 計			1,190	37	1,227	100.0%

45. 第二会場

(1)有無及び使用実績

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	使用した		77	0	77	4.5%
B	準備したが使用せず		259	1	260	15.1%
計			336	1	337	19.5%
C	無		1,319	69	1,388	80.5%
合 計			1,655	70	1,725	100.0%

(注)「第二会場」とは、第一会場だけでは収容できない場合に使用する会場をいう (例:隣室)

(上記45(1)でA、Bに回答の場合のみ以下(2)、(3)に回答)

(2)第二会場での質問の取扱い(方針含む)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	第二会場で質問(第一会場と双方向で映像・音声を送信)		84	0	84	24.9%
B	質問者は第一会場に移動して質問		252	1	253	75.1%
合 計			336	1	337	100.0%

(3)第二会場での採決時の確認方法(方針含む)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	議長が映像で確認		96	0	96	28.5%
B	係員が確認して議長に連絡		117	0	117	34.7%
C	確認しない		105	1	106	31.5%
D	その他		18	0	18	5.3%
合 計			336	1	337	100.0%

46. 株主懇談会等の開催

(1)総会終了後の当日の行事・サービス等の有無及び内容

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	継続実施		291	7	298	17.3%
B	今回から実施		11	0	11	0.6%
C	今回復活		1	0	1	0.1%
計			303	7	310	18.0%
無						
D	今回から廃止		11	0	11	0.6%
E	従来から無し		1,341	63	1,404	81.4%
計			1,352	63	1,415	82.0%
合 計			1,655	70	1,725	100.0%

(2)総会終了後の当日の行事・サービス等の内容(複数回答)

(上記46(1)でA～Cに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	懇談会		140	4	144	46.5%
B	プレゼンテーションと質疑応答		86	1	87	28.1%
C	会社案内ビデオ		27	0	27	8.7%
D	自社製品パンフ等の展示案内		83	0	83	26.8%
E	工場等の会社施設の見学		43	0	43	13.9%
F	経営方針説明会		66	2	68	21.9%
G	飲食物提供		127	3	130	41.9%
H	その他		21	0	21	6.8%
合 計			—	—	310	—

(3)総会開催日以外での株主懇談会等の有無

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		75	0	75	4.3%
B	無		1,580	70	1,650	95.7%
合 計			1,655	70	1,725	100.0%

47. 株主総会の公開

(1) ネット公開の有無及び方法(複数回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
有					
A	株主にのみ公開(生中継)	2	0	2	0.1%
B	株主にのみ公開(録画)	1	0	1	0.1%
C	一般に公開(生中継)	4	0	4	0.2%
D	一般に公開(録画)	60	0	60	3.5%
計		64	0	64	3.7%
E	無	1,591	70	1,661	96.3%
合 計		—	—	1,725	—

(2) マスコミへの公開の有無及び方法

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
有					
A	総会の会場内に入れた	23	0	23	1.3%
B	控室で総会の映像を見せた(生中継)	101	1	102	5.9%
C	総会の録画を見せた	0	0	0	0.0%
D	その他	13	1	14	0.8%
計		137	2	139	8.1%
E	無	1,518	68	1,586	91.9%
合 計		1,655	70	1,725	100.0%

48. 総会結果周知の有無及び方法(決議通知等)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
有					
A	書面(封書)での決議通知送付のみ	369	50	419	24.3%
B	書面(封書)での決議通知送付 + 決議通知(又は臨時報告書)内容の自社ホームページへの掲載	901	4	905	52.5%
C	書面(葉書)での決議通知送付のみ	18	1	19	1.1%
D	書面(葉書)での決議通知送付 + 決議通知(又は臨時報告書)内容の自社ホームページへの掲載	60	1	61	3.5%
E	総会後に送付する年度報告書等への記載のみ	14	1	15	0.9%
F	総会後に送付する年度報告書等への記載 + 決議通知(又は臨時報告書)内容の自社ホームページへの掲載	88	1	89	5.2%
G	決議通知(又は臨時報告書)内容の自社ホームページへの掲載のみ(送付物なし)	180	0	180	10.4%
H	その他	10	4	14	0.8%
計		1,640	62	1,702	98.7%
I	無	15	8	23	1.3%
合 計		1,655	70	1,725	100.0%

49. 会場での節電・災害対策実施の有無

(1) 会場での節電対策実施の有無(A～Lが「有」、複数回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
有					
A	事業報告等の映像化中止	3	0	3	0.2%
B	待機映像の中止	4	0	4	0.2%
C	議長・役員支援システム等の使用中 止	3	0	3	0.2%
D	照明の制限	75	2	77	4.5%
E	空調の高温設定	211	7	218	12.6%
F	空調使用中止	1	0	1	0.1%
G	扇風機の使用	6	0	6	0.3%
H	クールビズスタイル実施	323	14	337	19.5%
I	(会場の暑さ対策として)団扇、扇子 等を株主へ配付	17	0	17	1.0%
J	株主懇談会等の中止	11	0	11	0.6%
K	冷たい飲み物	343	8	351	20.3%
L	その他	40	0	40	2.3%
計		—	—	732	42.4%
無					
M	今回から節電対策を取りやめた	15	0	15	0.9%
N	従来から無	932	46	978	56.7%
合 計		—	—	1,725	—

(2) 会場での停電・火災・地震等の災害対策実施の有無(A～Hが「有」、複数回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
有					
A	会場の耐震性の説明	212	4	216	12.5%
B	地震等災害発生時の対応方法の説明 (議事中断、避難方法等)	306	6	312	18.1%
C	地震等災害発生時の審議方法の説明 (議案審議優先、延会・継続会等)	106	1	107	6.2%
D	新たな発電設備の設置(電源車等)	37	1	38	2.2%
E	ハンドマイク、懐中電灯等の準備	400	3	403	23.4%
F	避難経路をあらかじめ案内、掲示ま たは地図を配付	376	5	381	22.1%
G	停電、災害対応のシナリオ準備	726	13	739	42.8%
H	その他	47	3	50	2.9%
計		—	—	1,173	68.0%
I	無	505	47	552	32.0%
合 計		—	—	1,725	—

50. クールビズ総会の実施

(1) クールビズスタイル(軽装)の実施の有無

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
有					
A	今回から実施	15	3	18	1.0%
B	従来から実施	343	23	366	21.2%
計		358	26	384	22.3%
無					
C	実施せず	1,108	42	1,150	66.7%
D	クールビズ期間(5～10月)以外の 時期の開催のため対象外	189	2	191	11.1%
計		1,297	44	1,341	77.7%
合 計		1,655	70	1,725	100.0%

(上記50(1)でA、Bに回答の場合のみ以下(2)～(4)に回答)

(2) クールビズスタイル(軽装)による総会実施の周知の有無及び方法(複数回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
有					
A	招集通知に記載	200	6	206	53.6%
B	開会時に議長から説明	40	2	42	10.9%
C	開会前にアナウンス・スライド等で 説明	84	2	86	22.4%
D	立て看板等で周知	41	1	42	10.9%
E	その他	3	3	6	1.6%
計		—	—	290	75.5%
F	無	82	12	94	24.5%
合 計		—	—	384	—

(3) クールビズスタイル(軽装)の実施対象

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	役員・総会スタッフとも	287	19	306	79.7%
B	総会スタッフのみ	49	2	51	13.3%
C	役員のみ	5	2	7	1.8%
D	その他	17	3	20	5.2%
合 計		358	26	384	100.0%

(4) クールビズスタイル(軽装)の内容

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	ノー・ネクタイ(上着は着用)	306	20	326	84.9%
B	ノー・ネクタイ及び上着なし	30	3	33	8.6%
C	その他	22	3	25	6.5%
合 計		358	26	384	100.0%

株主の書類閲覧・謄写関係

51. 株主からの書類閲覧等請求の有無及び方法(複数回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
有					
A	来社(含、支店)	73	3	76	4.4%
B	郵送	93	1	94	5.4%
C	電話(ファックス)	36	2	38	2.2%
D	Eメール他	14	1	15	0.9%
計		—	—	182	10.6%
E	無	1,478	65	1,543	89.4%
合 計		—	—	1,725	—

52. 株主からの閲覧等請求があった書類(複数回答)(上記51でA～Dに回答の場合のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	定款・株式取扱規程	79	0	79	43.4%
B	株主名簿	69	5	74	40.7%
C	取締役会議事録(許可付)	6	0	6	3.3%
D	取締役会議事録(許可無)	4	0	4	2.2%
E	取締役会規程	2	0	2	1.1%
F	監査役会議事録(許可付)	1	0	1	0.5%
G	監査役会議事録(許可無)	0	0	0	0.0%
H	監査役会規程	0	0	0	0.0%
I	株主総会議事録	116	0	116	63.7%
J	計算書類	11	1	12	6.6%
K	連結計算書類	6	0	6	3.3%
L	附属明細書	16	1	17	9.3%
M	監査報告書	1	0	1	0.5%
N	役員退職慰労金規程	0	0	0	0.0%
O	議決権行使書(委任状)	37	0	37	20.3%
P	有価証券報告書	43	0	43	23.6%
Q	子会社等の財務資料	1	0	1	0.5%
R	決算短信	46	0	46	25.3%
S	株主総会招集通知	0	0	0	0.0%
T	その他	24	0	24	13.2%
合 計		—	—	182	—

(注)「規程」は規則を含む

(上記52でBに回答の場合のみ以下53に回答)

53. 株主名簿の閲覧・謄写請求

(1) 閲覧請求への対応

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	応じた	28	5	33	44.6%
B	応じなかった	41	0	41	55.4%
合 計		69	5	74	100.0%

(2) 謄写請求の有無と対応

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
有					
A	応じた	22	4	26	35.1%
B	応じなかった	22	0	22	29.7%
計		44	4	48	64.9%
C	無	25	1	26	35.1%
合 計		69	5	74	100.0%

会社の公告等

54. 公告方法

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	電子公告		1,563	19	1,582	91.7%
B	日刊新聞紙に掲載		68	22	90	5.2%
C	官報に掲載		24	29	53	3.1%
合 計			1,655	70	1,725	100.0%

55. 決算公告の掲載(有価証券報告書提出会社のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	法的義務があり掲載している		288	29	317	18.4%
B	任意に掲載している		63	8	71	4.1%
C	掲載していない		1,304	33	1,337	77.5%
合 計			1,655	70	1,725	100.0%

IR(インベスター・リレーションズ)関係

56. 個人株主づくり(個人株主づくりを推進していく上で、関心の高いものを「3つ」まで選択)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	株式分割		75	3	78	4.5%
B	株式無償割当		13	0	13	0.8%
C	配当性向の向上		811	6	817	47.4%
D	ROEの向上		556	2	558	32.3%
E	種類株式の発行		3	0	3	0.2%
F	優待制度		573	4	577	33.4%
G	投資単位の引き下げ		158	0	158	9.2%
H	従業員持株制度の創設・拡充		327	6	333	19.3%
I	企業PR部門の充実(IR)		644	3	647	37.5%
J	ホームページの活用		689	3	692	40.1%
K	その他		67	2	69	4.0%
計			—	—	1,545	89.6%
L	無		126	54	180	10.4%
合 計			—	—	1,725	—

57. 株主優待制度

(1) 有無

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
制度有						
A	今回から		27	1	28	1.6%
B	従来から		587	11	598	34.7%
計			614	12	626	36.3%
制度無						
C	今回から廃止		3	0	3	0.2%
D	従来から無		1,038	58	1,096	63.5%
計			1,041	58	1,099	63.7%
合 計			1,655	70	1,725	100.0%

(2) 保有期間に応じた株主優待の優遇の有無(上記57(1)でA、Bに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		165	0	165	26.4%
B	無		449	12	461	73.6%
合 計			614	12	626	100.0%

58. 株主優待の権利確定時期(上記57(1)でA、Bに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	期末のみ		330	9	339	54.2%
B	中間期末のみ		58	2	60	9.6%
C	期末・中間期末両方		220	1	221	35.3%
D	その他		6	0	6	1.0%
合 計			614	12	626	100.0%

59. IR活動の有無及び内容

(1) 国内における実施項目(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	事業報告書・株主通信等の配付(送付)		1,361	21	1,382	80.1%
B	ホームページの開設		1,484	25	1,509	87.5%
C	会社案内、アニュアルレポート配付(送付)		537	3	540	31.3%
D	工場等の会社施設の見学		281	4	285	16.5%
E	既存個人株主向けの会社説明会(会社説明会で対個人投資家)		223	0	223	12.9%
F	新規個人株主向けの会社説明会(会社説明会で対個人投資家)		372	0	372	21.6%
G	会社説明会で対機関投資家		714	1	715	41.4%
H	会社説明会で対アナリスト		871	3	874	50.7%
I	アナリスト取材への対応		1,034	1	1,035	60.0%
J	国内広報プレスリリースの配付(送付)		364	2	366	21.2%
K	会社受付等に来客向けビデオ		221	3	224	13.0%
L	会社説明会における自社製品の展示		124	0	124	7.2%
M	株主アンケートの実施		312	0	312	18.1%
N	環境報告書、CSRレポート、統合報告書の配付		341	5	346	20.1%
O	その他		50	1	51	3.0%
計			—	—	1,673	97.0%
P	無		24	28	52	3.0%
合 計			—	—	1,725	—

(2) 事業報告書・株主通信等の配付(送付)回数

(上記59(1)でAに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	年1回(事業年度末)		115	12	127	9.2%
B	年2回(中間・事業年度末)		1,189	9	1,198	86.7%
C	年4回(四半期ごと)		31	0	31	2.2%
D	その他		26	0	26	1.9%
合 計			1,361	21	1,382	100.0%

(3) 海外における実施項目(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	会社案内、アニュアルレポート等の配付(送付)		266	2	268	15.5%
B	工場等の会社施設の見学		43	0	43	2.5%
C	(米国) 会社説明会で対投資家		211	1	212	12.3%
D	(欧州) 会社説明会で対投資家		229	1	230	13.3%
E	(その他の国) 会社説明会で対投資家		145	0	145	8.4%
F	(米国) 会社説明会で対アナリスト		105	0	105	6.1%
G	(欧州) 会社説明会で対アナリスト		105	0	105	6.1%
H	(その他の国) 会社説明会で対アナリスト		80	0	80	4.6%
I	事業報告書・株主通信等の配付(送付)		77	0	77	4.5%
J	会社説明会における会社ビデオの上映		13	0	13	0.8%
K	会社説明会における自社製品の展示		6	0	6	0.3%
L	その他		119	0	119	6.9%
計			—	—	543	31.5%
M	無		1,115	67	1,182	68.5%
合 計			—	—	1,725	—

(4) 海外における事業報告書・株主通信等の配付(送付)回数(上記59(3)でIに回答の場合のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	年1回(事業年度末)	7	0	7	9.1%
B	年2回(中間・事業年度末)	63	0	63	81.8%
C	年4回(四半期ごと)	2	0	2	2.6%
D	その他	5	0	5	6.5%
合 計		77	0	77	100.0%

60. 自社のホームページに掲載(他サイトへのリンクを含む)している和文書類(複数回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
掲載有					
A	定款	471	1	472	27.4%
B	株式取扱規程	287	0	287	16.6%
C	取締役会規程	12	0	12	0.7%
D	株主総会決議通知	1,067	5	1,072	62.1%
E	株主総会議事録	20	0	20	1.2%
F	(中間)報告書(株主通信等)	1,233	6	1,239	71.8%
G	(四半期)決算短信	1,546	6	1,552	90.0%
H	四半期報告書・有価証券報告書等 (選択肢Iの臨時報告書は除く)	1,365	7	1,372	79.5%
I	株主総会議決権行使結果(臨時報告書等)	711	0	711	41.2%
J	コーポレート・ガバナンス報告書	967	1	968	56.1%
K	環境報告書、CSRレポート、統合報告書の配付	577	0	577	33.4%
計		—	—	1,651	95.7%
L	掲載無	27	47	74	4.3%
合 計		—	—	1,725	—

(注)「規程」は規則を含む

61. 四半期毎の報告書(株主通信等)の株主への送付

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
送付(予定)有					
A	昨年以前から送付	172	1	173	10.0%
B	今年から送付(予定含む)	1	0	1	0.1%
C	来年から送付予定	1	0	1	0.1%
計		174	1	175	10.1%
D	送付予定無	1,481	69	1,550	89.9%
合 計		1,655	70	1,725	100.0%

62. IR活動の担当部署(複数回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	総務部	609	36	645	37.4%
B	経理・財務部	344	11	355	20.6%
C	広報部(室)	345	14	359	20.8%
D	企画部(室)	511	19	530	30.7%
E	社長室	44	2	46	2.7%
F	IR専門部(室)	347	3	350	20.3%
G	その他	53	6	59	3.4%
合 計		—	—	1,725	—

所在不明株主関係

63. 所在不明株主

(1) 所在不明株主への関係書類の送付

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
所在不明株主 有					
A	必ず送付	646	24	670	38.8%
B	一定期間(5年)継続し返戻の場合 差し止め	676	17	693	40.2%
C	その他	73	1	74	4.3%
計		1,395	42	1,437	83.3%
D	所在不明株主 無	260	28	288	16.7%
合 計		1,655	70	1,725	100.0%

(2)所在不明株主の株式売却の実施(上記63(1)でA～Cに回答の場合のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	実施済	197	2	199	13.8%
B	実施予定有	22	0	22	1.5%
C	検討中	174	7	181	12.6%
D	実施予定無	1,002	33	1,035	72.0%
合 計		1,395	42	1,437	100.0%

(3)所在不明株主の株式売却方法(上記63(2)でAに回答の場合のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	自己株式取得(買受け)	121	1	122	61.3%
B	市場売却	74	0	74	37.2%
C	競売	0	0	0	0.0%
D	その他(相対取引等)	2	1	3	1.5%
合 計		197	2	199	100.0%

保管振替制度対応関係

(株式上場会社のみ以下64～67に回答)

64. 特別口座

(1)特別口座管理株主数(直近の基準日で回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	無	119	—	119	7.2%
B	1千人以下	935	—	935	56.5%
C	5千人以下	408	—	408	24.7%
D	1万人以下	101	—	101	6.1%
E	5万人以下	75	—	75	4.5%
F	10万人以下	10	—	10	0.6%
G	10万人超	7	—	7	0.4%
合 計		1,655	—	1,655	100.0%

(2)株主総数に対する特別口座管理株主数の比率

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	無	118	—	118	7.1%
B	5%以下	575	—	575	34.7%
C	10%以下	227	—	227	13.7%
D	20%以下	308	—	308	18.6%
E	30%以下	240	—	240	14.5%
F	40%以下	125	—	125	7.6%
G	50%以下	42	—	42	2.5%
H	50%超	20	—	20	1.2%
合 計		1,655	—	1,655	100.0%

(3)発行済株式総数に対する特別口座管理株式数の比率

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	無	124	—	124	7.5%
B	5%以下	1,359	—	1,359	82.1%
C	10%以下	81	—	81	4.9%
D	20%以下	49	—	49	3.0%
E	30%以下	21	—	21	1.3%
F	30%超	21	—	21	1.3%
合 計		1,655	—	1,655	100.0%

(4)特別口座減少策(検討中も含む)(複数回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
減少策有					
A	単元未満株式の買取・買増の促進案内	475	—	475	28.7%
B	単元未満株式の買取・買増手数料の無料化	304	—	304	18.4%
C	証券口座への振替の促進案内(Dを除く)	195	—	195	11.8%
D	証券口座への振替申請書送付	54	—	54	3.3%
E	所在不明株主の株式売却	184	—	184	11.1%
F	その他	36	—	36	2.2%
計		—	—	752	45.4%
G	何もしていない(予定も無し)	903	—	903	54.6%
合 計		—	—	1,655	—

(5) 特別口座管理機関数

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	1社		1,513	—	1,513	91.4%
B	2社		26	—	26	1.6%
C	3社以上		6	—	6	0.4%
計			1,545	—	1,545	93.4%
D	無		110	—	110	6.6%
合 計			1,655	—	1,655	100.0%

(6) 特別口座管理機関統合の有無(上記64(5)でAに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	当初より1社		1,475	—	1,475	97.5%
B	直近1年以内に1社に統合		9	—	9	0.6%
C	直近1年以前に1社に統合		29	—	29	1.9%
合 計			1,513	—	1,513	100.0%

65. 総株主通知

(1) 定期的に行う回数

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	年2回(半期毎)		1,468	—	1,468	88.7%
B	年4回(四半期毎)		187	—	187	11.3%
合 計			1,655	—	1,655	100.0%

(2) 上記65(1)以外の通知の有無

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		53	—	53	3.2%
B	無		1,602	—	1,602	96.8%
合 計			1,655	—	1,655	100.0%

66. 株式取扱規程(則)の内容

(1) 少数株主権等の行使方法に関する規定(書面化・字数制限・正当な理由等)の有無

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		1,430	—	1,430	86.4%
B	無		225	—	225	13.6%
合 計			1,655	—	1,655	100.0%

(2) 規定している内容(複数回答)(上記66(1)でAに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	書面化		1,233	—	1,233	86.2%
B	署名又は記名押印		1,047	—	1,047	73.2%
C	字数制限		616	—	616	43.1%
D	総株主通知に係る正当な理由		149	—	149	10.4%
E	情報提供請求に係る正当な理由		125	—	125	8.7%
F	その他		38	—	38	2.7%
合 計			—	—	1,430	—

(3) 個別株主通知請求の受付票を添付する規定の有無及び内容

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	提出を義務化		875	—	875	52.9%
B	提出を求めることが出来る		240	—	240	14.5%
計			1,115	—	1,115	67.4%
無						
C	削除済み		239	—	239	14.4%
D	株券電子化時より規定なし		301	—	301	18.2%
計			540	—	540	32.6%
合 計			1,655	—	1,655	100.0%

67. 少数株主権等の行使への対応((1)から(3)は方針含む)

(1)原則として株主に求める手続及び提出書類等(複数回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	個別株主通知	935	—	935	56.5%
B	個別株主通知請求の受付票	887	—	887	53.6%
C	本人確認書類 (運転免許証、印鑑証明書 等)	820	—	820	49.5%
D	その他	89	—	89	5.4%
合 計		—	—	1,655	—

(2)例外として株主確認を経ずに閲覧等に応じる書類(複数回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
例外有					
A	定款	768	—	768	46.4%
B	株式取扱規程(則)	444	—	444	26.8%
C	計算書類・事業報告	584	—	584	35.3%
D	計算書類・事業報告の附属明細書	208	—	208	12.6%
E	監査報告書(監査役、会計監査人)	341	—	341	20.6%
F	株主総会議事録	42	—	42	2.5%
G	その他	100	—	100	6.0%
計		—	—	922	55.7%
H	一切認めない(全ての権利行使に (1)の手続を求める)	733	—	733	44.3%
合 計		—	—	1,655	—

(3)個別株主通知の有効期間を経過した後の権利行使への対応

(上記67(1)でA、Bに回答の会社のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	権利行使を認めない	1,064	—	1,064	71.6%
B	会社の情報提供請求により株主である ことを確認した後認める	405	—	405	27.3%
C	情報提供請求することなく認める	16	—	16	1.1%
合 計		1,485	—	1,485	100.0%

(注) 上記67(2)に該当する場合の対応は除く

(4)個別株主通知の有無

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	有	312	—	312	18.9%
B	無	1,343	—	1,343	81.1%
合 計		1,655	—	1,655	100.0%

(5)少数株主権等の行使の有無及びその内容

(複数回答)(上記67(4)でAに回答の場合のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
有					
A	法定書類の閲覧・謄写請求 (謄本請求を含む)	118	—	118	37.8%
B	株主提案権	42	—	42	13.5%
C	事業再編への反対表明	9	—	9	2.9%
D	事業再編への反対株主の株式買取 請求	7	—	7	2.2%
E	その他	5	—	5	1.6%
計		—	—	144	46.2%
F	無(個別株主通知はあったが少数株 主権等の行使は無かった)	168	—	168	53.8%
合 計		—	—	312	—

(6)情報提供請求の実施の有無及び内容(複数回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
有					
A	株主の資格確認	175	—	175	10.6%
B	少数株主権等行使要件の確認	79	—	79	4.8%
C	所在不明株主の株式処分関連	7	—	7	0.4%
D	その他	37	—	37	2.2%
計		—	—	233	14.1%
E	無	1,422	—	1,422	85.9%
合 計		—	—	1,655	—

自己株関係						
68. 今総会における自己の株式の取得議案の有無						
調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	定款規定有		43	2	45	2.6%
B	定款規定無		24	2	26	1.5%
計			67	4	71	4.1%
C	無		1,588	66	1,654	95.9%
合 計			1,655	70	1,725	100.0%

69. 自己の株式の取得

(1) 過去1年における実績の有無(単元未満株式の買取りを除く)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		397	7	404	23.4%
B	無		1,258	63	1,321	76.6%
合 計			1,655	70	1,725	100.0%

(上記69(1)Aに回答の場合のみ以下(2)～(5)に回答)

(2) 法的根拠(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	前期定時株主総会で自己の株式の取得議案があり、これに基づき取得		9	2	11	2.7%
B	取締役会決議による自己の株式の取得のための定款規定があり、これに基づき取得		360	3	363	89.9%
C	組織再編等への反対株主による株式の買取請求による取得		3	0	3	0.7%
D	その他(合併、取得条項付株式等)		32	2	34	8.4%
合 計			—	—	404	—

(3) 方法(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	市場買付 通常の買付		153	1	154	38.1%
B	市場買付 事前公表型買受		121	0	121	30.0%
C	市場買付 信託銀行利用		93	0	93	23.0%
D	公開買付		21	0	21	5.2%
E	相対取引		21	4	25	6.2%
F	その他		27	2	29	7.2%
合 計			—	—	404	—

(4) 目的(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	ROE等財務指標の改善		134	0	134	33.2%
B	株式の需給対策		60	1	61	15.1%
C	余剰資金の株主への還元		179	1	180	44.6%
D	株価の過小評価是正		55	0	55	13.6%
E	代用自己株式		14	0	14	3.5%
F	M&Aへの防衛		7	0	7	1.7%
G	その他		140	5	145	35.9%
合 計			—	—	404	—

(5) 取得後の処理(予定を含む)(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	消却		103	4	107	26.5%
B	処分 特定の第三者への有利処分		6	0	6	1.5%
C	処分 特定の第三者への非有利処分(日本版ESOP含む)		10	0	10	2.5%
D	処分 公募又は売出し		1	0	1	0.2%
E	ストックオプション		75	0	75	18.6%
F	組織再編		15	0	15	3.7%
G	その他(取得条項付株式取得の対価等)		20	0	20	5.0%
H	未定		239	3	242	59.9%
合 計			—	—	404	—

(6)取得しなかった理由(複数回答)(上記69(1)でBに回答の場合のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	取得の効果が不透明	87	2	89	6.7%
B	配当優先	176	0	176	13.3%
C	発行済株式・株主が少ない	49	2	51	3.9%
D	出来高が少ない	35	0	35	2.6%
E	分配可能額等の原資が少ない	23	2	25	1.9%
F	自己株式取得以外の方法でのROE等の改善を優先	97	0	97	7.3%
G	手元資金が少ない	21	1	22	1.7%
H	取得自体検討しなかった	795	34	829	62.8%
I	その他	208	24	232	17.6%
合 計		—	—	1,321	—

(単元株制度採用会社のみ以下70～72に回答)

70. 単元未満株式の買取請求に応じて取得した自己株式の処理(予定を含む)(複数回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	消却	79	2	81	4.8%
B	処分	48	1	49	2.9%
C	単元未満株式買増請求	562	6	568	33.8%
D	ストックオプション	194	0	194	11.5%
E	組織再編	30	0	30	1.8%
F	その他(取得条項付株式取得の対価等)	31	1	32	1.9%
G	未定	914	17	931	55.4%
合 計		—	—	1,682	—

71. (1)単元未満株式の買増制度導入に関わる定款規定の有無

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	有	1,041	10	1,051	62.5%
B	規定する予定	9	0	9	0.5%
C	無(Bを除く)	605	17	622	37.0%
合 計		1,655	27	1,682	100.0%

71. (2)単元未満株主の権利制限に関わる定款規定の有無

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	有	1,186	12	1,198	71.2%
B	規定する予定	9	0	9	0.5%
C	無(Bを除く)	460	15	475	28.2%
合 計		1,655	27	1,682	100.0%

72. 単元未満株式の買取・買増手数料

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	有料	771	2	773	46.0%
B	無料	789	16	805	47.9%
C	その他	95	9	104	6.2%
合 計		1,655	27	1,682	100.0%

取締役・監査役等の責任軽減関係

73-1. (監査役会設置会社及び監査役設置会社)

定款への取締役・社外取締役・監査役・社外監査役・会計監査人・会計参与の責任軽減規定

(1)規定の有無(監査役会設置会社及び監査役設置会社のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	有	1,175	40	1,215	91.0%
B	無	92	28	120	9.0%
合 計		1,267	68	1,335	100.0%

(2)責任軽減の対象(複数回答)(上記73-1(1)でAに回答の場合のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	取締役	579	18	597	49.1%
B	社外取締役	1,088	28	1,116	91.9%
C	監査役	733	22	755	62.1%
D	社外監査役	1,068	33	1,101	90.6%
E	会計監査人	121	2	123	10.1%
F	会計参与	4	0	4	0.3%
合 計		—	—	1,215	—

(3)実際に締結済みの責任限定契約の有無(複数回答)
(上記73-1(2)でA～Eに回答の場合のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
有					
A	社外取締役	1,089	22	1,111	91.4%
B	非業務執行取締役 (社外取締役以外)	110	3	113	9.3%
C	社外監査役	1,072	29	1,101	90.6%
D	監査役(社外監査役以外)	366	9	375	30.9%
E	会計監査人	57	2	59	4.9%
計		—	—	1,160	95.5%
F	無	47	8	55	4.5%
合 計		—	—	1,215	—

73-2.(指名委員会等設置会社)

定款への取締役・社外取締役・執行役・会計監査人・会計参与の責任軽減規定

(1)規定の有無(指名委員会等設置会社のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	有	44	1	45	97.8%
B	無	1	0	1	2.2%
合 計		45	1	46	100.0%

(2)責任軽減の対象(複数回答)(上記73-2(1)でAに回答の場合のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	取締役	38	0	38	84.4%
B	社外取締役	36	1	37	82.2%
C	執行役	23	0	23	51.1%
D	会計監査人	1	0	1	2.2%
E	会計参与	0	0	0	0.0%
合 計		—	—	45	—

(3)実際に締結済みの責任限定契約の有無(複数回答)
(上記73-2(2)でA、B、Dに回答の場合のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
有					
A	社外取締役	42	1	43	95.6%
B	非業務執行取締役 (社外取締役以外)	23	0	23	51.1%
C	会計監査人	1	0	1	2.2%
計		—	—	45	100.0%
D	無	0	0	0	0.0%
合 計		—	—	45	—

73-3.(監査等委員会設置会社)

定款への取締役・社外取締役・会計監査人・会計参与の責任軽減規定

(1)規定の有無(監査等委員会設置会社のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	有	322	1	323	93.9%
B	無	21	0	21	6.1%
合 計		343	1	344	100.0%

(2)責任軽減の対象(複数回答)(上記73-3(1)でAに回答の場合のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	取締役	238	0	238	73.7%
B	社外取締役	282	1	283	87.6%
C	会計監査人	41	0	41	12.7%
D	会計参与	1	0	1	0.3%
合 計		—	—	323	—

(3)実際に締結済みの責任限定契約の有無(複数回答)
(上記73-3(2)でA~Cに回答の場合のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
有					
A	社外取締役	299	1	300	92.9%
B	非業務執行取締役 (社外取締役以外)	126	0	126	39.0%
C	会計監査人	25	0	25	7.7%
計		—	—	310	96.0%
D	無	13	0	13	4.0%
合 計		—	—	323	—

74. 責任限度額についての定款規定の内容
(上記73-1(1)、73-2(1)又は73-3(1)でAに回答の場合のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	あらかじめ定めた額又は法令が規定 する額のいずれか高い額	420	13	433	27.5%
B	法令が規定する額	1,115	28	1,143	72.5%
合 計		1,535	41	1,576	100.0%

その他

独立役員

75. 証券取引所の定める独立役員(株式上場会社のみ回答)

(1)前年同期からの員数増減

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	増員	267	—	267	16.1%
B	減員	74	—	74	4.5%
C	増減無	1,314	—	1,314	79.4%
合 計		1,655	—	1,655	100.0%

(2)証券取引所へ届出済みの員数

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	1人	109	—	109	6.6%
B	2人	316	—	316	19.1%
C	3人以上	1,230	—	1,230	74.3%
合 計		1,655	—	1,655	100.0%

(3)届出済みの独立役員は、社外役員の全員か又は一部か
(上記75(2)でB、Cに回答の場合のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	社外役員の一部	516	—	516	33.4%
B	社外役員の全員	1,029	—	1,029	66.6%
合 計		1,545	—	1,545	100.0%

(4)指定した独立役員(いずれも一部指定の場合を含む)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	社外取締役のみ	511	—	511	30.9%
B	社外監査役のみ	64	—	64	3.9%
C	社外取締役と社外監査役	1,080	—	1,080	65.3%
合 計		1,655	—	1,655	100.0%

(5)指定した独立役員のうち、社外取締役の人数
(上記75(4)でA、Cに回答の場合のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	1人	281	—	281	17.7%
B	2人	839	—	839	52.7%
C	3人以上	471	—	471	29.6%
合 計		1,591	—	1,591	100.0%

(6) 指定方法

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	取締役会決議で指定		1,010	—	1,010	61.0%
B	代表取締役が指定(取締役会で一任決議を受けた場合を含む)		278	—	278	16.8%
C	その他の機関による指定		62	—	62	3.7%
D	その他の方法による指定		305	—	305	18.4%
合 計			1,655	—	1,655	100.0%

(7) 指定した独立役員の属性(届出書での該当・非該当にかかわらず、指定した方本人の出身を回答)
(複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
関係あり						
A	親会社の業務執行者		15	—	15	0.9%
B	兄弟会社の業務執行者		9	—	9	0.5%
C	主要取引先(の業務執行者)		113	—	113	6.8%
D	コンサルタント		72	—	72	4.4%
E	公認会計士		613	—	613	37.0%
F	弁護士		902	—	902	54.5%
G	主要株主		58	—	58	3.5%
H	会社又はその子会社の非業務執行取締役又は会計参与		4	—	4	0.2%
I	同業他社の業務執行者		38	—	38	2.3%
J	取引先又はその出身者		657	—	657	39.7%
K	社外役員の相互就任の関係にある先の出身者		45	—	45	2.7%
L	寄付を行っている先又はその出身者		48	—	48	2.9%
M	A～L以外で関係のある者		182	—	182	11.0%
計			—	—	787	47.6%
N	全く関係がない		868	—	868	52.4%
合 計			—	—	1,655	—

(8) 証券取引所への事前相談の有無

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		334	—	334	20.2%
B	無		1,321	—	1,321	79.8%
合 計			1,655	—	1,655	100.0%

(9) 独立役員からの同意のとり方

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	書面		996	—	996	60.2%
B	口頭		558	—	558	33.7%
C	その他		101	—	101	6.1%
合 計			1,655	—	1,655	100.0%

女性役員

76. 女性役員

(1) 直近の総会終了時の女性取締役の有無及び人数

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	1人		386	5	391	22.7%
B	2人		73	1	74	4.3%
C	3人以上		11	1	12	0.7%
計			470	7	477	27.7%
無						
D	但し、次回総会で選任の予定		18	2	20	1.2%
E	選任の予定無		1,166	62	1,228	71.2%
計			1,184	64	1,248	72.3%
合 計			1,654	71	1,725	100.0%

(2)直近の総会終了時の女性社外取締役の有無及び人数

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	1人		353	2	355	74.4%
B	2人		44	0	44	9.2%
C	3人以上		6	0	6	1.3%
計			403	2	405	84.9%
無						
D	但し、次回総会で選任の予定		4	0	4	0.8%
E	選任の予定無		64	4	68	14.3%
計			68	4	72	15.1%
合 計			471	6	477	100.0%

(3)直近の総会終了時の女性監査役の有無及び人数

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	1人		173	4	177	13.3%
B	2人		13	1	14	1.0%
C	3人以上		1	0	1	0.1%
計			187	5	192	14.4%
無						
D	但し、選任の予定有		14	1	15	1.1%
E	選任の予定無		1,066	62	1,128	84.5%
計			1,080	63	1,143	85.6%
合 計			1,267	68	1,335	100.0%

(4)直近の総会終了時の女性社外監査役の有無及び人数

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	1人		165	4	169	88.0%
B	2人		6	0	6	3.1%
C	3人以上		1	0	1	0.5%
計			172	4	176	91.7%
無						
D	但し、選任の予定有		1	0	1	0.5%
E	選任の予定無		14	1	15	7.8%
計			15	1	16	8.3%
合 計			187	5	192	100.0%

(5)直近の総会終了時の女性執行役の有無及び人数
(指名委員会等設置会社のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	1人		2	0	2	4.3%
B	2人		7	0	7	15.2%
C	3人以上		2	0	2	4.3%
計			11	0	11	23.9%
無						
D	但し、選任の予定有		1	0	1	2.2%
E	選任の予定無		33	1	34	73.9%
計			34	1	35	76.1%
合 計			45	1	46	100.0%

(6)直近の総会終了時の女性執行役員の有無及び人数

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	1人		133	1	134	7.8%
B	2人		21	4	25	1.4%
C	3人以上		13	0	13	0.8%
計			167	5	172	10.0%
無						
D	但し、選任の予定有		16	1	17	1.0%
E	選任の予定無		1,185	37	1,222	70.8%
F	執行役員制度なし		287	27	314	18.2%
計			1,488	65	1,553	90.0%
合 計			1,655	70	1,725	100.0%

外国籍役員

77. 外国籍役員

(1) 直近の総会終了時の外国籍取締役の有無及び人数

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
有					
A	1人	71	1	72	4.2%
B	2人	18	1	19	1.1%
C	3人以上	16	0	16	0.9%
計		105	2	107	6.2%
無					
D	但し、次回総会で選任の予定	16	2	18	1.0%
E	選任の予定無	1,534	66	1,600	92.8%
計		1,550	68	1,618	93.8%
合 計		1,655	70	1,725	100.0%

(2) 直近の総会終了時の外国籍社外取締役の有無及び人数

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
有					
A	1人	47	0	47	43.9%
B	2人	15	0	15	14.0%
C	3人以上	3	0	3	2.8%
計		65	0	65	60.7%
無					
D	但し、次回総会で選任の予定	1	0	1	0.9%
E	選任の予定無	39	2	41	38.3%
計		40	2	42	39.3%
合 計		105	2	107	100.0%

(3) 直近の総会終了時の外国籍監査役の有無及び人数

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
有					
A	1人	8	0	8	0.6%
B	2人	0	0	0	0.0%
C	3人以上	0	0	0	0.0%
計		8	0	8	0.6%
無					
D	但し、選任の予定有	8	0	8	0.6%
E	選任の予定無	1,251	68	1,319	98.8%
計		1,259	68	1,327	99.4%
合 計		1,267	68	1,335	100.0%

(4) 直近の総会終了時の外国籍社外監査役の有無及び人数

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
有					
A	1人	6	0	6	75.0%
B	2人	0	0	0	0.0%
C	3人以上	0	0	0	0.0%
計		6	0	6	75.0%
無					
D	但し、選任の予定有	0	0	0	0.0%
E	選任の予定無	2	0	2	25.0%
計		2	0	2	25.0%
合 計		8	0	8	100.0%

(5) 直近の総会終了時の外国籍執行役の有無及び人数

(指名委員会等設置会社のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
有					
A	1人	6	0	6	13.0%
B	2人	3	0	3	6.5%
C	3人以上	3	0	3	6.5%
計		12	0	12	26.1%
無					
D	但し、選任の予定有	1	0	1	2.2%
E	選任の予定無	32	1	33	71.7%
計		33	1	34	73.9%
合 計		45	1	46	100.0%

(6)直近の総会終了時の外国籍執行役員の有無及び人数

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	1人		68	1	69	4.0%
B	2人		31	1	32	1.9%
C	3人以上		34	0	34	2.0%
計			133	2	135	7.8%
無						
D	但し、選任の予定有		8	0	8	0.5%
E	選任の予定無		1,217	41	1,258	72.9%
F	執行役員制度なし		297	27	324	18.8%
計			1,522	68	1,590	92.2%
合 計			1,655	70	1,725	100.0%

役員報酬

78. 役員報酬制度の変更

(1)退職慰労金制度の廃止

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
廃止済						
A	今回から廃止		39	2	41	2.4%
B	前回以前から廃止(従来から制度のない場合を含む)		1,325	23	1,348	78.1%
計			1,364	25	1,389	80.5%
廃止していない						
C	次回以降での廃止を検討		33	2	35	2.0%
D	廃止の予定無		258	43	301	17.4%
計			291	45	336	19.5%
合 計			1,655	70	1,725	100.0%

(2)不確定金額報酬(業績連動型の報酬等)の採用

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
採用済						
A	今回から採用		57	0	57	3.3%
B	前回以前から採用		571	8	579	33.6%
計			628	8	636	37.0%
未採用						
C	次回以降での採用を検討		136	2	138	8.0%
D	採用の予定無		891	60	951	55.1%
計			1,027	62	1,089	63.0%
合 計			1,655	70	1,725	100.0%

(3)非金銭報酬(例えば、低額で提供する社宅、通勤用の車両提供等を株主総会で決議したものに限る)の採用

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
採用済						
A	今回から採用		4	0	4	0.2%
B	前回以前から採用		34	0	34	2.0%
計			38	0	38	2.2%
未採用						
C	次回以降での採用を検討		18	1	19	1.1%
D	採用の予定無		1,599	69	1,668	96.7%
計			1,617	70	1,687	97.8%
合 計			1,655	70	1,725	100.0%

(4)ストックオプションとしての確定金額報酬枠及び非金銭報酬枠の採用

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
採用済						
A	今回から採用		8	0	8	0.5%
B	前回以前から採用		186	0	186	10.8%
計			194	0	194	11.2%
未採用						
C	次回以降での採用を検討		67	0	67	3.9%
D	採用の予定無		1,394	70	1,464	84.9%
計			1,461	70	1,531	88.8%
合 計			1,655	70	1,725	100.0%

(5) 株式報酬型ストックオプションの採用

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
採用済						
A	今回から採用		19	0	19	1.1%
B	前回以前から採用		295	0	295	17.1%
計			314	0	314	18.2%
未採用						
C	次回以降での採用を検討		131	1	132	7.7%
D	採用の予定無		1,210	69	1,279	74.1%
計			1,341	70	1,411	81.8%
合 計			1,655	70	1,725	100.0%

(6) 株式報酬型ストックオプション決議の形態(上記78(5)でA、Bに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	(従来通り)株主総会で、有利発行として決議(特別決議)		35	0	35	11.1%
B	株主総会で、確定金額報酬枠及び非金銭報酬枠として決議(普通決議)		85	0	85	27.1%
C	今回は議案なし		194	0	194	61.8%
合 計			314	0	314	100.0%

(7) 株式報酬信託の採用

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
採用済						
A	今回から採用		80	0	80	4.6%
B	前回以前から採用		123	1	124	7.2%
計			203	1	204	11.8%
未採用						
C	次回以降での採用を検討		153	1	154	8.9%
D	採用の予定無		1,299	68	1,367	79.2%
計			1,452	69	1,521	88.2%
合 計			1,655	70	1,725	100.0%

(8) 譲渡制限付株式(リストラクテッド・ストック等)の採用

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
採用済						
A	今回から採用		64	1	65	3.8%
B	前回以前から採用		5	5	10	0.6%
計			69	6	75	4.3%
未採用						
C	次回以降での採用を検討		201	2	203	11.8%
D	採用の予定無		1,385	62	1,447	83.9%
計			1,586	64	1,650	95.7%
合 計			1,655	70	1,725	100.0%

(9) 役員賞与の取扱い(監査役会設置会社及び監査役設置会社のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
制度有						
A	役員報酬枠内(定款又は以前の株主総会決議での枠内)で支払う		988	28	1,016	60.5%
B	役員賞与支給議案として上程		231	11	242	14.4%
C	その他		54	9	63	3.8%
計			1,273	48	1,321	78.7%
D	制度無		337	21	358	21.3%
合 計			1,610	69	1,679	100.0%

(10) 役員毎の報酬額について総会当日に総会会場で質問された場合の対応
(実例がなかった場合も基本方針で回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
個別額を回答					
A	全員個別額を回答	5	1	6	0.3%
B	1億円以上である者のみ個別額を回答	181	0	181	10.5%
C	報酬等が1億円以上の者はいないが、代表取締役のみ個別額を回答	1	0	1	0.1%
D	報酬等が1億円以上の者はいないが、代表取締役及び役付取締役のみ個別額を回答	3	0	3	0.2%
E	その他の基準で一部役員の個別額を回答	13	2	15	0.9%
計		203	3	206	11.9%
F	報酬等の個別額は回答しない	1,452	67	1,519	88.1%
合 計		1,655	70	1,725	100.0%

新株予約権

79. 新株予約権

(1) 新株予約権を発行しているか(目的にかかわらず)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	発行している	467	4	471	27.3%
B	発行していない	1,188	66	1,254	72.7%
合 計		1,655	70	1,725	100.0%

(2) 新株予約権の発行目的(上記79(1)でAに回答の場合のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	ストックオプション	396	3	399	84.7%
B	それ以外	46	0	46	9.8%
C	A・B両方とも	25	1	26	5.5%
合 計		467	4	471	100.0%

(上記79(2)でA、Cに回答の場合のみ以下80に回答)

80. スtockオプション

(1) 付与対象者(複数回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	業務執行取締役	388	3	391	92.0%
B	非業務執行取締役(社外取締役以外)	78	0	78	18.4%
C	社外取締役	51	1	52	12.2%
D	監査役	39	1	40	9.4%
E	執行役	27	0	27	6.4%
F	執行役員	222	3	225	52.9%
G	使用人	143	2	145	34.1%
H	関係会社取締役・執行役・執行役員・使用人	110	0	110	25.9%
I	共同研究者・取引先関係者等	4	0	4	0.9%
J	その他	15	0	15	3.5%
合 計		—	—	425	—

(2) 新株予約権(ストックオプション目的)の発行決議の方法

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	取締役会(公開会社の募集事項の決定機関)	305	3	308	72.5%
B	株主総会 特別決議(有利発行をする場合)	67	1	68	16.0%
C	株主総会 普通決議(確定金額報酬枠及び非金銭報酬枠として決議)	49	0	49	11.5%
合 計		421	4	425	100.0%

(上記79(2)でB、Cに回答の場合のみ以下81に回答)

81. ストックオプション以外の新株予約権

(1) 発行の目的(複数回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	企業提携	2	0	2	2.8%
B	安定株主創出	4	1	5	6.9%
C	資金調達(ライツオフアリング)	5	1	6	8.3%
D	資金調達(その他)	56	1	57	79.2%
E	株主優待	1	0	1	1.4%
F	敵対的企業買収の予防策	5	0	5	6.9%
G	融資条件有利化等、資金調達の便宜上	5	0	5	6.9%
合 計		—	—	72	—

(2) 新株予約権(ストックオプション以外)の発行決議の方法

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	取締役会(公開会社の募集事項の決定機関)	65	0	65	90.3%
B	株主総会 特別決議(有利発行をする場合)	5	1	6	8.3%
C	株主総会 普通決議(有利発行以外)	1	0	1	1.4%
合 計		71	1	72	100.0%

コーポレートガバナンス・コード関連

82. コーポレートガバナンス・コード(基本データで「非上場」以外を選択した場合のみお答えください)

(1) 想定した「相当数の反対票」について【補充原則1-1①】

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	10%未満	237	—	237	14.3%
B	10%以上20%未満	190	—	190	11.5%
C	20%以上30%未満	263	—	263	15.9%
D	30%以上	219	—	219	13.2%
E	想定しなかった	746	—	746	45.1%
合 計		1,655	—	1,655	100.0%

(2) 政策保有株式の売却(決定内容又は方針でお答えください)【原則1-4】

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	政策保有株式のすべてを売却する	46	—	46	2.8%
B	政策保有株式の一部を売却する	306	—	306	18.5%
C	政策保有株式を売却について検討中である	379	—	379	22.9%
D	政策保有株式を売却する予定はない	924	—	924	55.8%
合 計		1,655	—	1,655	100.0%

(3) CSR活動やESG(環境・社会貢献・ガバナンス)への取り組みの記載の有無【原則2-3】

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	今回より記載	47	—	47	2.8%
B	前回以前より記載	629	—	629	38.0%
C	次回以降での記載を検討	132	—	132	8.0%
D	記載の予定無	847	—	847	51.2%
合 計		1,655	—	1,655	100.0%

(4) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方と基本方針の作成の有無【原則3-1(ii)】

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	作成している(日本語のみ)	1,101	—	1,101	66.5%
B	作成している(日本語、英語)	289	—	289	17.5%
C	作成中である	23	—	23	1.4%
D	作成していない	242	—	242	14.6%
合 計		1,655	—	1,655	100.0%

(5)コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方と基本方針の開示場所(A～Dは複数回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	コーポレート・ガバナンスに関する報告書	1,212	—	1,212	85.8%
B	自社ホームページ	805	—	805	57.0%
C	招集通知	157	—	157	11.1%
D	その他	74	—	74	5.2%
E	開示していない	34	—	34	2.4%
合 計		—	—	1,413	—

(6)最高経営責任者等の後継者計画の有無【原則4-1③】

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	有	476	—	476	28.8%
B	無	1,179	—	1,179	71.2%
合 計		1,655	—	1,655	100.0%

(7)中長期業績連動報酬や株式報酬の具体的内容やその割合の記載【補充原則4-2①】

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	今回より記載	87	—	87	5.3%
B	前回以前より記載	250	—	250	15.1%
C	次回以降での記載を検討	152	—	152	9.2%
D	記載の予定無	1,166	—	1,166	70.5%
合 計		1,655	—	1,655	100.0%

(8)独立社外取締役の構成人数を全体の3分の1以上としているか【原則4-8】

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	3分の1以上としている	412	—	412	24.9%
B	3分の1以上としていない	1,129	—	1,129	68.2%
C	3分の1以上としていないが検討中である	114	—	114	6.9%
合 計		1,655	—	1,655	100.0%

(9)独立社外役員のみを構成員とした会合の定期開催【補充原則4-8①】

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	開催している	394	—	394	23.8%
B	開催していないが、開催する予定	60	—	60	3.6%
C	開催していないが、代替するものが存在	340	—	340	20.5%
D	開催していないし、今後も開催の予定はない	861	—	861	52.0%
合 計		1,655	—	1,655	100.0%

(10)「筆頭独立社外取締役」の決定【補充原則4-8②】

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	筆頭独立社外取締役を決定した	138	—	138	8.3%
B	筆頭独立社外取締役はいない	1,517	—	1,517	91.7%
合 計		1,655	—	1,655	100.0%

(11)-1 各取締役への自己評価方法(A～Cは複数回答)【補充原則4-11③】

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	アンケート方式で実施した	973	—	973	58.8%
B	ヒアリング・インタビュー方式で実施した	163	—	163	9.8%
C	その他の方式で実施した	98	—	98	5.9%
D	実施していない	526	—	526	31.8%
合 計		—	—	1,655	—

(11)-2 各取締役への自己評価に関する外部委託の有無

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	一部委託	102	—	102	9.0%
B	全部委託	68	—	68	6.0%
C	無	959	—	959	84.9%
合 計		1,129	—	1,129	100.0%

(12)第三者による取締役会の分析・評価(外部評価)について【補充原則4-11③】

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	外部評価を受けている	135	—	135	8.2%
B	外部評価を受けていない	1,481	—	1,481	89.5%
C	外部評価を受ける予定	39	—	39	2.4%
合 計		1,655	—	1,655	100.0%

(13)-1 役員に対するトレーニングプログラム【補充原則4-14】

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	有	936	—	936	56.6%
B	無	719	—	719	43.4%
合 計		1,655	—	1,655	100.0%

(上記82(13)-1でAに回答の場合のみ以下(13)-2～(13)-4に回答)

(13)-2 トレーニングの対象者(複数回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	社内取締役	884	—	884	94.4%
B	社外取締役	675	—	675	72.1%
C	社内監査役	586	—	586	62.6%
D	社外監査役	487	—	487	52.0%
合 計		—	—	936	—

(13)-3 トレーニング時期(複数回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	就任時	558	—	558	59.6%
B	定期(例:年1回)	274	—	274	29.3%
C	必要に応じて(例:法令改正時)	627	—	627	67.0%
合 計		—	—	936	—

(13)-4 トレーニング内容(複数回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	会社の事業・財務・組織等	581	—	581	62.1%
B	役員に求められる役割と責務	732	—	732	78.2%
C	会社法等関連法令	504	—	504	53.8%
D	コーポレートガバナンス	511	—	511	54.6%
E	コーポレートファイナンス	129	—	129	13.8%
F	その他	222	—	222	23.7%
合 計		—	—	936	—

(14)コーポレート・ガバナンスに関する報告書の英訳について

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	作成した	203	—	203	12.3%
B	作成していない	1,452	—	1,452	87.7%
合 計		1,655	—	1,655	100.0%

監査等委員会設置会社

83. (1) 監査等委員会設置会社への移行について

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	移行済	343	1	344	19.9%
B	移行予定	10	0	10	0.6%
C	検討中	127	4	131	7.6%
D	移行の予定無	1,175	65	1,240	71.9%
合 計		1,655	70	1,725	100.0%

(2) 常勤の監査等委員の選定

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	常勤の監査等委員を選定した	304	1	305	88.7%
B	常勤の監査等委員を選定していない	39	0	39	11.3%
合 計		343	1	344	100.0%

(3)常勤の監査等委員に関する定款の規定

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	選定できる旨を規定した	186	1	187	54.4%
B	選定する旨を規定した	20	0	20	5.8%
C	選定に関する規定を設けていない	137	0	137	39.8%
合 計		343	1	344	100.0%

(4)常勤の監査等委員に関する監査等委員会の規定

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	選定できる旨を規定した	203	1	204	59.3%
B	選定する旨を規定した	93	0	93	27.0%
C	選定に関する規定を設けていない	47	0	47	13.7%
合 計		343	1	344	100.0%

(5)監査等委員会の議長(委員長)の属性

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	社外取締役	108	1	109	31.1%
B	社内取締役	240	1	241	68.9%
合 計		348	2	350	100.0%

(6)-1 監査等委員会による意見陳述の時期

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
有					
A	監査報告に併せて実施	145	1	146	41.7%
B	選任議案・報酬等議案説明に際して実施	59	0	59	16.9%
C	その他	23	1	24	6.9%
計		227	2	229	65.4%
D	意見陳述無	121	0	121	34.6%
合 計		348	2	350	100.0%

(6)-2 意見陳述の内容

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	監査等委員以外の取締役の選解任について	61	1	62	27.1%
B	監査等委員の選解任について	5	0	5	2.2%
C	監査等委員以外の取締役の報酬について	4	0	4	1.7%
D	監査等委員の報酬について	5	0	5	2.2%
E	指摘する事項はない旨	152	1	153	66.8%
合 計		227	2	229	100.0%

(6)-3 意見陳述内容の招集通知への記載の有無

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	記載した	132	0	132	57.6%
B	記載していない	95	2	97	42.4%
合 計		227	2	229	100.0%

(7)社外取締役の総人数における監査等委員の社外取締役の人数

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	2人 (うち監査等委員2人)	96	1	97	27.7%
B	3人 (うち同2人)	52	1	53	15.1%
C	3人 (うち同3人)	109	0	109	31.1%
D	4人 (うち同2人以上)	58	0	58	16.6%
E	4人以上 (うち同2人以上)	33	0	33	9.4%
合 計		348	2	350	100.0%

(8)選定監査等委員の人数

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
有					
A	1人	108	0	108	30.9%
B	2人	17	0	17	4.9%
C	3人	38	0	38	10.9%
D	4人以上	16	0	16	4.6%
E	監査等委員全員	76	1	77	22.0%
計		255	1	256	73.1%
F	無	93	1	94	26.9%
合 計		348	2	350	100.0%

その他

84. 監査役の人数(監査役会設置会社のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	3人(うち社外2人)	411	38	449	33.6%
B	3人(うち社外3人)	63	3	66	4.9%
C	4人(うち社外2人)	367	13	380	28.5%
D	4人(うち社外3人以上)	199	6	205	15.4%
E	5人以上(うち社外3人)	197	7	204	15.3%
F	5人以上(うち社外4人以上)	30	1	31	2.3%
合 計		1,267	68	1,335	100.0%

85. 補欠役員(取締役及び監査役)の選任

(注)「補欠役員」とは、会社法329条2項に基づく「法令又は定款で定めた取締役又は監査役の員数を(定時株主総会までに)欠くこととなる場合に備えて、予め選任される取締役又は監査役候補」をいい、「任期満了前に退任した監査役の補欠として選任される(株主総会を機に交代する)取締役又は監査役」ではない

85-1. 補欠取締役

(1)補欠取締役の選任議案の有無

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	有	154	0	154	8.9%
B	無	1,501	70	1,571	91.1%
合 計		1,655	70	1,725	100.0%

(上記85-1(1)でAに回答の場合のみ以下(2)、(3)に回答)

(2)今総会の補欠取締役の選任議案における候補者人数

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	1名	131	0	131	85.1%
B	2名	21	0	21	13.6%
C	3名以上	2	0	2	1.3%
合 計		154	0	154	100.0%

(3)今総会で選任の補欠取締役の属性

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	社外	124	0	124	80.5%
B	社内	11	0	11	7.1%
C	社外・社内両方	19	0	19	12.3%
合 計		154	0	154	100.0%

(4)補欠取締役の有無

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
有					
A	1名	139	0	139	8.1%
B	2名	23	0	23	1.3%
C	3名以上	1	0	1	0.1%
計		163	0	163	9.4%
D	補欠取締役はいない	1,492	70	1,562	90.6%
合 計		1,655	70	1,725	100.0%

(5)補欠取締役の報酬

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	支払っている	47	0	47	28.8%
B	支払っていない	116	0	116	71.2%
合 計		163	0	163	100.0%

(6)補欠取締役の報酬額

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	社外取締役への報酬額(平均値)と同額	1	0	1	2.1%
B	社外取締役への報酬額(平均値)より高額	0	0	0	0.0%
C	社外取締役への報酬額(平均値)より低額	17	0	17	36.2%
D	定額	29	0	29	61.7%
合 計		47	0	47	100.0%

(監査役会設置会社及び監査役設置会社のみ以下85-2に回答)

85-2. 補欠監査役

(1)補欠監査役の選任議案の有無

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	有	384	7	391	29.3%
B	無	883	61	944	70.7%
合 計		1,267	68	1,335	100.0%

(上記85-2(1)でAに回答の場合のみ以下(2)、(3)に回答)

(2)今総会の補欠監査役の選任議案における候補者人数

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	1名	339	6	345	88.2%
B	2名	45	1	46	11.8%
C	3名以上	0	0	0	0.0%
合 計		384	7	391	100.0%

(3)今総会で選任の補欠監査役の属性

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	社外	309	2	311	79.5%
B	社内	29	4	33	8.4%
C	社外・社内両方	46	1	47	12.0%
合 計		384	7	391	100.0%

(4)補欠監査役の有無

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
有					
A	1名	466	5	471	35.3%
B	2名	57	2	59	4.4%
C	3名以上	1	0	1	0.1%
計		524	7	531	39.8%
D	補欠監査役はいない	743	61	804	60.2%
合 計		1,267	68	1,335	100.0%

(5)補欠監査役の報酬

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	支払っている	169	2	171	32.2%
B	支払っていない	355	5	360	67.8%
合 計		524	7	531	100.0%

(6)補欠監査役の報酬額

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	社外監査役への報酬額(平均値)と同額	2	0	2	1.2%
B	社外監査役への報酬額(平均値)より高額	0	0	0	0.0%
C	社外監査役への報酬額(平均値)より低額	75	1	76	44.4%
D	定額	92	1	93	54.4%
合 計		169	2	171	100.0%

86. 辞任監査役

(1)辞任監査役の有無

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	有	217	18	235	17.6%
B	無	1,050	50	1,100	82.4%
合 計		1,267	68	1,335	100.0%

(上記86(1)でAに回答の場合のみ以下(2)～(4)に回答)

(2) 辞任監査役への事前の総会開催等の通知方法

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	口頭	48	1	49	20.9%
B	書面	129	14	143	60.9%
C	電話	6	1	7	3.0%
D	ファックス	0	0	0	0.0%
E	Eメール	14	0	14	6.0%
F	その他	20	2	22	9.4%
合 計		217	18	235	100.0%

(3) 辞任監査役への事前の総会開催等の通知時期

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	基準日まで	72	4	76	32.3%
B	基準日の翌日～総会招集決議日 (決算取締役会)まで	101	7	108	46.0%
C	総会招集決議日(決算取締役会) 後、招集通知発送日の前日まで	30	3	33	14.0%
D	総会招集通知の発送と同時	14	4	18	7.7%
合 計		217	18	235	100.0%

(4) 事業報告への辞任監査役の意見の記載の有無

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	有	9	3	12	5.1%
B	無	208	15	223	94.9%
合 計		217	18	235	100.0%

87. 取締役の任期

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	2年	437	31	468	27.1%
B	1年	1,218	39	1,257	72.9%
合 計		1,655	70	1,725	100.0%

88. 剰余金の配当等

(1) 剰余金の配当等の取締役会授権に関する定款規定の有無

(指名委員会等設置会社、監査等委員会設置会社及び上記87でBに回答の場合のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
有					
A	取締役会のみで決定	369	10	379	29.8%
B	株主総会、取締役会 どちらでも決定可	314	10	324	25.5%
計		683	20	703	55.3%
C	無	549	20	569	44.7%
合 計		1,232	40	1,272	100.0%

(2) 剰余金の配当等の決定機関(上記88(1)でBに回答の場合のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	株主総会に付議	234	7	241	74.4%
B	取締役会で決定	80	3	83	25.6%
合 計		314	10	324	100.0%

(3) 配当金支払の通知(上記88(1)でAに回答の場合及び88(2)でBに回答の場合のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	決議通知に同封	140	8	148	32.0%
B	招集通知に同封	283	3	286	61.9%
C	A、B以外の時期に別送	26	2	28	6.1%
合 計		449	13	462	100.0%

(4) 配当金支払期間(上記88(3)でB、Cに回答の場合のみ回答)

会 社 区 分		株式上場	株式非上場	計	構成比
調 査 項 目					
A	配当金支払開始日から35日以内	135	2	137	43.6%
B	配当金支払開始日から45日以内	55	2	57	18.2%
C	配当金支払開始日から2ヶ月以内	119	1	120	38.2%
合 計		309	5	314	100.0%

(5) 四半期配当の実施(上記88(1)でA、Bに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
実施済						
A	一昨年以前の総会後から実施		8	0	8	1.1%
B	昨年の総会後から実施		0	0	0	0.0%
C	今年の総会後から実施		3	0	3	0.4%
計			11	0	11	1.6%
D	検討中		9	0	9	1.3%
E	予定無		663	20	683	97.2%
合 計			683	20	703	100.0%

89. 中間配当の取締役会決議ハガキ発送の有無
(中間配当に関する定款規定がある会社はA～Eのいずれかを回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	中間配当がありハガキ発送		277	4	281	16.3%
B	中間配当はないがハガキ発送		16	1	17	1.0%
C	中間配当があり圧着ハガキ・封書で発送		220	1	221	12.8%
D	中間配当はあるがハガキ送らず		541	5	546	31.7%
E	中間配当はなくハガキ送らず		472	26	498	28.9%
F	中間配当に関する定款規定なし		129	33	162	9.4%
合 計			1,655	70	1,725	100.0%

90. 配当金支払いの除斥期間及び経過後の対応

(1) 配当金の除斥期間について

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	3年		1,321	46	1,367	79.2%
B	5年		255	11	266	15.4%
C	10年		40	2	42	2.4%
D	その他		39	11	50	2.9%
合 計			1,655	70	1,725	100.0%

(2) 除斥期間経過後の対応について

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	原則的に支払う		576	25	601	34.8%
B	消滅時効まで支払う		266	6	272	15.8%
C	原則的に支払わない		500	26	526	30.5%
D	一切支払わない		313	13	326	18.9%
合 計			1,655	70	1,725	100.0%

91. 敵対的買収防衛策

(1) 買収防衛策の導入(買収防衛目的を明確にしたもので、現在効力を有しているものについて回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
導入済						
A	今回(この1年以内)導入		15	0	15	0.9%
B	1年前に導入済(更新を含む)		269	1	270	15.7%
計			284	1	285	16.5%
導入していない						
C	廃止済		118	0	118	6.8%
D	実績なし		1,253	69	1,322	76.6%
計			1,371	69	1,440	83.5%
合 計			1,655	70	1,725	100.0%

(上記91(1)でA、Bに回答の場合のみ以下(2)～(5)に回答)

(2) 買収防衛策導入の決定機関

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
株主総会						
A	定款規定有		143	1	144	50.5%
B	定款規定無(＝勧告的決議)		122	0	122	42.8%
計			265	1	266	93.3%
C	取締役会		19	0	19	6.7%
合 計			284	1	285	100.0%

(3) 株主総会で決議した場合の買収防衛策の導入(継続・変更)議案の決議方法

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	普通決議		131	0	131	91.0%
B	特別決議		12	1	13	9.0%
合 計			143	1	144	100.0%

(4)買収防衛策の内容

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	事前警告型(防衛策発動を取締役会で決議)		190	0	190	66.7%
B	事前警告型(防衛策発動を株主総会に委ねる)		68	0	68	23.9%
C	信託型ライセンスプラン		3	0	3	1.1%
D	事前警告型(防衛策を株主総会類似型により発動)		16	0	16	5.6%
E	その他		7	1	8	2.8%
合 計			284	1	285	100.0%

(5)買収防衛策導入における特別(独立)委員会の有無及び構成委員の人数

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	3人		181	0	181	63.5%
B	4～5人		71	0	71	24.9%
C	6人以上		10	0	10	3.5%
計			262	0	262	91.9%
D	無		22	1	23	8.1%
合 計			284	1	285	100.0%

(6)買収防衛策導入における特別(独立)委員会の構成
(複数回答)(上記91(5)でA～Cに回答の場合のみ回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	社外取締役		195	0	195	74.4%
B	社外監査役		155	0	155	59.2%
C	弁護士		140	0	140	53.4%
D	公認会計士・税理士		69	0	69	26.3%
E	他社の会社役員		38	0	38	14.5%
F	学者・有識者		56	0	56	21.4%
G	その他		12	0	12	4.6%
合 計			—	—	262	—

92. 任意の諮問委員会等

(1)任意の諮問委員会等の設置の有無(指名委員会等設置会社を除く。複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	報酬委員会		471	2	473	28.2%
B	指名委員会		408	4	412	24.5%
C	その他の諮問委員会		105	4	109	6.5%
計			—	—	558	33.2%
無						
D	設置を検討中		90	1	91	5.4%
E	設置の予定無		968	62	1,030	61.3%
計			—	—	1,121	66.8%
合 計			—	—	1,679	—

(2)任意の諮問委員会等の委員長の属性(指名委員会等設置会社を除く。複数回答)

調査項目		会 社 区 分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	社内取締役		335	6	341	59.5%
B	社外取締役		294	4	298	52.0%
C	社内監査役		13	0	13	2.3%
D	社外監査役		39	1	40	7.0%
合 計			—	—	573	—

【参 考】実数データ集計表

(注1)入力された全ての数値の確認には時間を要するため、入力された数値がほかの回答データと矛盾する場合は、これを誤入力とみなして無効とし、その他は有効回答としてそのまま集計した。
(注2)IT行使、包括委任状の有無については、0(ゼロ)入力以外の社数を計上した。

総会開催月別

		平成28年					
		7月	8月	9月	10月	11月	12月
回答社数		9	17	23	7	13	26
所要時間	有効回答数	9	17	23	7	13	26
	平均値(分)	43	51	57	59	57	53
議決権所有株主数	有効回答数	9	17	23	7	13	26
	平均値(名)	10233	6637	12332	11616	9082	5207
出席株主数	有効回答数	9	17	23	7	13	26
	平均値(名)	380	161	166	558	113	93
IT行使有	社数	2	4	5	2	2	7
包括委任状有	社数	2	2	3	3	4	7

		平成29年						総計
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	
回答社数		6	23	131	22	73	1375	1725
所要時間	有効回答数	6	23	131	22	73	1375	1725
	平均値(分)	58	62	63	63	61	58	58
議決権所有株主数	有効回答数	6	23	131	22	73	1375	1725
	平均値(名)	10889	11827	20753	10323	28810	24329	22993
出席株主数	有効回答数	6	23	131	22	73	1375	1725
	平均値(名)	366	298	377	318	320	304	304
IT行使有	社数	2	2	59	7	21	622	735
包括委任状有	社数	1	4	50	6	22	635	739

業種区分別

		水産・農林・ 鉱業	建設	食料品	繊維製品、 パルプ・紙	化学・医薬 品	石油・石炭 製品、ゴム、 ガラス・土石	鉄鋼、非鉄 金属、金属 製品	機械	電気機器
回答社数		7	114	80	46	174	53	104	122	122
所要時間	有効回答数	7	114	80	46	174	53	104	122	122
	平均値(分)	62	48	62	51	59	60	51	52	59
議決権所有株主数	有効回答数	7	114	80	46	174	53	104	122	122
	平均値(名)	20530	12752	21494	15577	15141	17300	15453	11891	28512
出席株主数	有効回答数	7	114	80	46	174	53	104	122	122
	平均値(名)	323	118	622	144	289	152	127	155	386
IT行使有	社数	3	43	31	15	82	22	39	42	63
包括委任状有	社数	4	54	30	25	94	29	50	55	56

		輸送用機器	精密、その 他製造	卸売・小売 業	不動産、運 輸、倉庫	情報・通信	電力・ガス	サービスそ の他	銀行・証券・ 保険ほか金 融業	総計
回答社数		61	93	258	134	88	23	126	120	1725
所要時間	有効回答数	61	93	258	134	88	23	126	120	1725
	平均値(分)	65	54	55	64	58	106	60	65	58
議決権所有株主数	有効回答数	61	93	258	134	88	23	126	120	1725
	平均値(名)	36542	11942	16759	22179	27971	76687	18274	69814	22993
出席株主数	有効回答数	61	93	258	134	88	23	126	120	1725
	平均値(名)	303	178	379	298	689	455	252	331	304
IT行使有	社数	36	40	74	54	51	20	28	92	735
包括委任状有	社数	23	33	85	73	37	13	33	45	739

資本金区分別

		5億円 未満	5億円 以上	10億円 以上	50億円 以上	100億円 以上	300億円 以上	500億円 以上	1000億円 以上	総計
回答社数		86	122	577	273	361	101	92	113	1725
所要時間	有効回答数	86	122	577	273	361	101	92	113	1725
	平均値(分)	43	44	47	52	62	71	90	108	58
議決権所有株主数	有効回答数	86	122	577	273	361	101	92	113	1725
	平均値(名)	4504	2946	5677	9720	16260	42775	46849	163594	22993
出席株主数	有効回答数	86	122	577	273	361	101	92	113	1725
	平均値(名)	67	89	129	150	313	497	609	1539	304
IT行使有	社数	6	8	90	104	241	89	88	109	735
包括委任状有	社数	12	25	185	122	193	63	70	69	739

株主数区分別

		千人未満	千人以上	5千人以上	1万人以上	3万人以上	5万人以上	10万人以上	総計
回答社数		184	571	400	345	88	73	64	1725
所要時間	有効回答数	184	571	400	345	88	73	64	1725
	平均値(分)	37	47	52	66	91	101	119	58
議決権所有株主数	有効回答数	184	571	400	345	88	73	64	1725
	平均値(名)	1405	3587	7610	23462	37546	84925	261153	22993
出席株主数	有効回答数	184	571	400	345	88	73	64	1725
	平均値(名)	59	84	166	320	534	1354	2245	304
IT行使有	社数	7	118	179	227	71	72	61	735
包括委任状有	社数	30	196	188	185	52	50	38	739

経営体制別

		監査役会設置会社	(左記以外の) 監査役設置会社	監査等委員会設置会社	指名委員会等設置会社	総計
回答社数		1305	29	345	46	1725
所要時間	有効回答数	1305	29	345	46	1725
	平均値(分)	58	29	55	88	58
議決権所有株主数	有効回答数	1305	29	345	46	1725
	平均値(名)	20704	753	15081	161265	22993
出席株主数	有効回答数	1305	29	345	46	1725
	平均値(名)	304	24	280	681	304
IT行使有	社数	565	0	126	44	735
包括委任状有	社数	580	3	126	30	739

上場区分別

		東証第1部	大証第1部 及び名証第1部	東証・大証・ 名証の市場 第2部及び 札幌、福岡 の各市場	ジャスダック	マザーズ、 セントレックス、 アンビシャス、Q- Board、その他新興市場	非上場	総計
回答社数		1225	7	287	119	17	70	1725
所要時間	有効回答数	1225	7	287	119	17	70	1725
	平均値(分)	64	54	45	45	55	34	58
議決権所有株主数	有効回答数	1225	7	287	119	17	70	1725
	平均値(名)	31042	3282	3541	3676	3913	1317	22993
出席株主数	有効回答数	1225	7	287	119	17	70	1725
	平均値(名)	399	143	75	93	39	34	304
IT行使有	社数	709	1	17	5	2	1	735
包括委任状有	社数	633	4	70	21	1	10	739

株主総会開催地(地域)

		北海道地方	東北地方	関東地方	中部地方	関西地方	中国地方	四国地方	九州・ 沖縄地方	総計
回答社数		20	16	909	252	411	41	15	61	1725
所要時間	有効回答数	20	16	909	252	411	41	15	61	1725
	平均値(分)	53	60	62	52	55	52	58	53	58
議決権所有株主数	有効回答数	20	16	909	252	411	41	15	61	1725
	平均値(名)	8548	15695	32230	9928	14564	14256	13382	10983	22993
出席株主数	有効回答数	20	16	909	252	411	41	15	61	1725
	平均値(名)	162	275	398	154	238	161	163	167	304
IT行使有	社数	9	11	458	67	145	16	9	20	735
包括委任状有	社数	4	2	450	63	185	13	3	19	739

第 2 部 主要な調査事項に関する報告

主要な調査事項に関する報告

調査項目No. 1 総会の開催日

(1)6月総会会社(期末基準日の3ヶ月後の最終営業日から逆算、但し、土曜日は休日として扱う)
(カッコ内の日付は議決権基準日が3月31日の場合の例)

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	最終営業日(6月30日 金曜日)	7 (0.5%)	4 (0.3%)	+0.2ポイント
B	1営業日前(6月29日 木曜日)	424 (30.9%)	475 (33.1%)	▲2.2ポイント
C	2営業日前(6月28日 水曜日)	253 (18.4%)	292 (20.4%)	▲1.9ポイント
D	3営業日前(6月27日 火曜日)	204 (14.9%)	27 (1.9%)	+13.0ポイント
E	4営業日前(6月26日 月曜日)	29 (2.1%)	261 (18.2%)	▲16.1ポイント
F	5営業日以前 (6月23日 金曜日以前の営業日)	444 (32.4%)	359 (25.1%)	+7.3ポイント
G	土曜日又は日曜日	11 (0.8%)	15 (1.0%)	▲0.2ポイント
合 計		1,372 (100.0%)	1,433 (100.0%)	—

(2)6月以外の総会会社(期末基準日の3ヶ月後の最終営業日から逆算、但し、土曜日は休日として扱う)

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	最終営業日	5 (1.4%)	2 (0.5%)	+0.9ポイント
B	1営業日前	93 (26.3%)	84 (22.9%)	+3.5ポイント
C	2営業日前	48 (13.6%)	59 (16.1%)	▲2.5ポイント
D	3営業日前	53 (15.0%)	64 (17.4%)	▲2.4ポイント
E	4営業日前	42 (11.9%)	49 (13.4%)	▲1.5ポイント
F	5営業日以前	106 (30.0%)	103 (28.1%)	+2.0ポイント
G	土曜日、日曜日又は祝祭日	6 (1.7%)	6 (1.6%)	+0.1ポイント
合 計		353 (100.0%)	367 (100.0%)	—

・集中日開催は6月総会では2.2pt減少し、前年に引き続き減少傾向にあるが、6月以外の総会では逆に3.5pt増加し、前年も前々年比5.6pt増加しており、集中日開催が増加傾向にある。なお、6月総会、6月以外の総会ともに、「5営業日以前」の開催が一番多く、それぞれ32.4%(7.3pt増)、30.0%(2.0pt増)となっており、早期開催の傾向にある。

(3)前年開催日との比較(期末基準日の3ヶ月後の最終営業日から逆算、但し、土曜日は休日として扱う)

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	早く開催した	391 (22.7%)	427 (23.7%)	▲1.1ポイント
B	同じ	1,087 (63.0%)	957 (53.2%)	+9.8ポイント
C	遅く開催した	247 (14.3%)	416 (23.1%)	▲8.8ポイント
合 計		1,725 (100.0%)	1,800 (100.0%)	—

(注)月曜日開催を避ける実務対応のみにより開催日を前後させた場合は、「同じ」と回答

・前年とは異なり、前年開催日との比較において、遅く開催した会社が8.8pt減少している(前年は14.0pt増)。

調査項目No. 2 総会の開催時刻・受付開始時刻

(3)招集通知への受付開始時刻の記載の有無

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	有	792 (45.9%)	683 (37.9%)	+8.0ポイント
B	無	933 (54.1%)	1,117 (62.1%)	▲8.0ポイント
合 計		1,725 (100.0%)	1,800 (100.0%)	—

・記載している会社が8.0pt増加しており、この数年増加傾向にある(前年は9.2pt増)。

調査項目No. 6 社外取締役の人数等(直近の総会終了時)

(1)有無及び人数

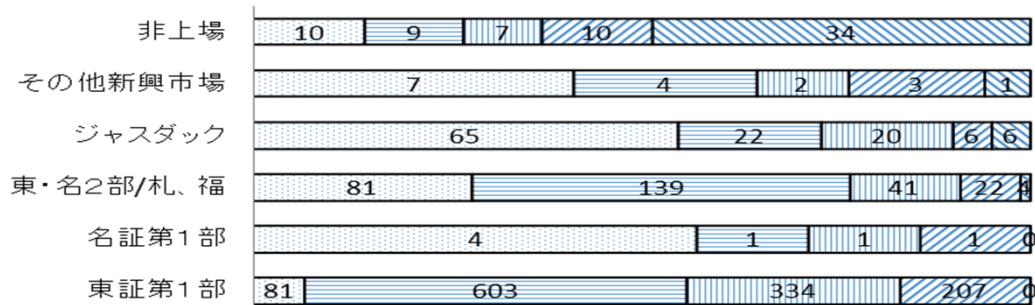
		[今年]	[昨年]	[増減]
有				
A	1人	248 (14.4%)	332 (18.4%)	▲4.1ポイント
B	2人	778 (45.1%)	808 (44.9%)	+0.2ポイント
C	3人	405 (23.5%)	373 (20.7%)	+2.8ポイント
D	4人以上	249 (14.4%)	220 (12.2%)	+2.2ポイント
計		1,680 (97.4%)	1,733 (96.3%)	+1.1ポイント
E	無	45 (2.6%)	67 (3.7%)	▲1.1ポイント
合 計		1,725 (100.0%)	1,800 (100.0%)	—

・社外取締役を複数選任している会社が前年に比して増加率は低下したものの(23.6pt⇒5.2pt)、増加している。

・一方、社外取締役を1名選任している会社、及び選任していない会社は減少傾向にある(それぞれ4.1pt、1.1pt減)。

市場別

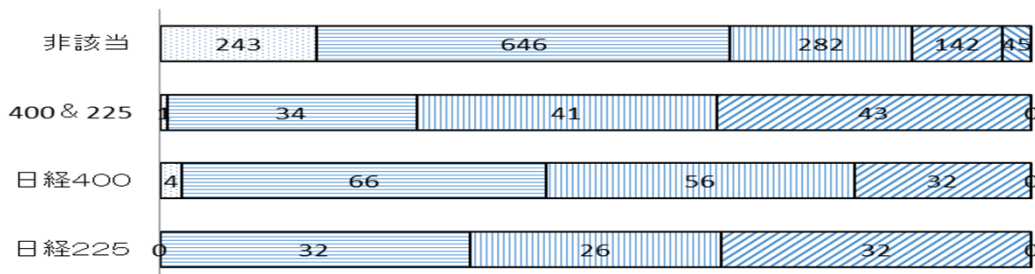
□ A 1人 □ B 2人 □ C 3人 □ D 4人以上 □ E 無



・上場会社では、99.3%の会社で社外取締役を選任しているが、非上場では51.4%にとどまる。ただ、複数選任となると、第1部では93.1%、第2部及び札幌・福岡では71.7%、ジャスダック他新興市場では47.1%と、市場間にばらつきがある。

指標銘柄別

□ A 1人 □ B 2人 □ C 3人 □ D 4人以上 □ E 無



・指標銘柄では98.6%の会社で複数選任が行われており、日経225及び400 & 225では4名以上の会社の割合が最も高い(それぞれ35.6%、36.1%)。

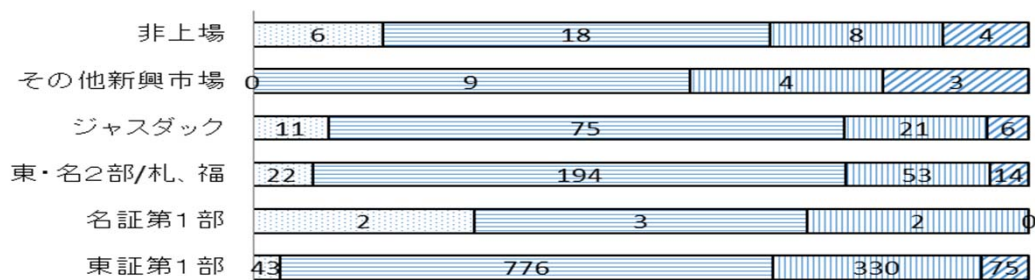
(2) 社外取締役の比率(直近の総会終了時) [平成29年度調査で新設]

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	10%未満	84 (5.0%)	—	—
B	10%以上 1/3未満	1,075 (64.0%)	—	—
C	1/3以上 50%未満	418 (24.9%)	—	—
D	50%以上	102 (6.1%)	—	—
合 計		1,679 (100.0%)	—	—

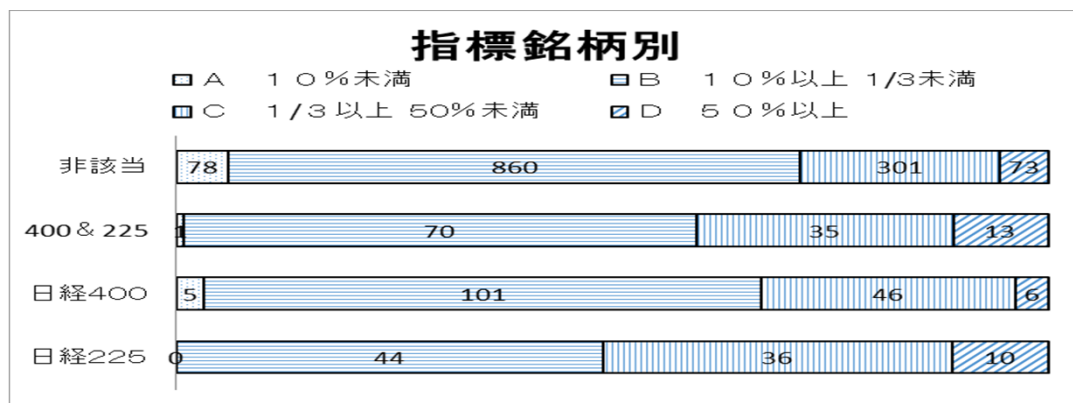
・全取締役に占める社外取締役の比率が1/3以上の会社が3割強に達している。

市場別

□ A 10%未満 □ B 10%以上 1/3未満
□ C 1/3以上 50%未満 □ D 50%以上



・全取締役に占める社外取締役の比率が1/3以上の会社が第1部で33.0%、第2部及び札幌・福岡で23.3%、ジャスダック他新興市場で25.0%、非上場で17.1%となっている。



・日経225では全取締役に占める社外取締役の比率が1/3以上の会社が過半数を占めている(51.1%)。

調査項目No. 7 社外取締役と総会(直近の総会時)

(2)社外取締役の総会での回答の有無(方針を含む)

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	有	349 (21.1%)	242 (14.4%)	+6.7ポイント
B	無	1,308 (78.9%)	1,442 (85.6%)	▲6.7ポイント
合 計		1,657 (100.0%)	1,684 (100.0%)	—

・回答有りとする会社が前年より高い率で増加しており(前年は5.6pt増)、株主の社外取締役に対する関心の高さとともに、実際に社外取締役が回答する機会が増加している。

調査項目No. 12 電子投票

(1)制度の採用

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	採用済	752 (43.8%)	731 (40.7%)	+3.1ポイント
B	採用予定有	37 (2.2%)	34 (1.9%)	+0.3ポイント
C	採用予定無	644 (37.6%)	704 (39.2%)	▲1.6ポイント
D	未定	282 (16.4%)	327 (18.2%)	▲1.8ポイント
合 計		1,715 (100.0%)	1,796 (100.0%)	—

・採用済の会社が前年に比して増加したものの、増加率は前年の1/3に低下(9.5pt⇒3.1pt)。採用についてはほぼ一巡した感がある。

調査項目No. 13 プラットフォーム

(1)参加の状況(上記12(1)でAに回答の場合のみ回答)

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	参加済	627 (83.4%)	595 (81.4%)	+2.0ポイント
B	参加予定有	5 (0.7%)	11 (1.5%)	▲0.8ポイント
C	参加予定無	74 (9.8%)	80 (10.9%)	▲1.1ポイント
D	未定	46 (6.1%)	45 (6.2%)	▲0.0ポイント
合 計		752 (100.0%)	731 (100.0%)	—

・電子投票採用会社の8割強が参加しているが、増加率は前年より低下(2.4pt⇒2.0pt)。参加については一巡した感がある。

(3)プラットフォームに参加していない理由(複数回答)

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	機関投資家又は海外投資家の比率が低い	90 (72.0%)	98 (72.1%)	▲0.1ポイント
B	費用面	64 (51.2%)	59 (43.4%)	+7.8ポイント
C	その他	21 (16.8%)	26 (19.1%)	▲2.3ポイント
社 数		125 (100.0%)	136 (100.0%)	—

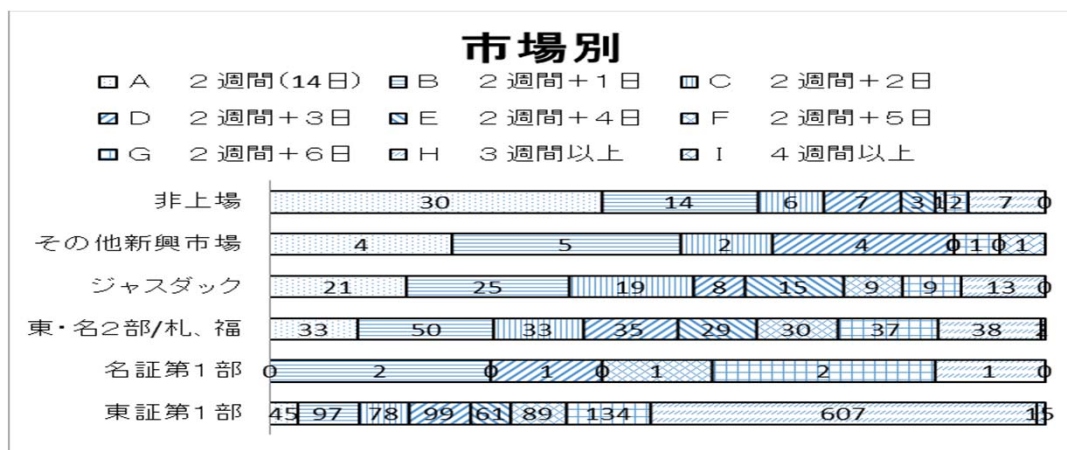
・参加していない理由は、「機関投資家又は海外投資家の比率が低い」が72%、「費用面」が51.2%。「費用面」は前年より7.8pt増加している。

調査項目No. 16 招集通知の発送

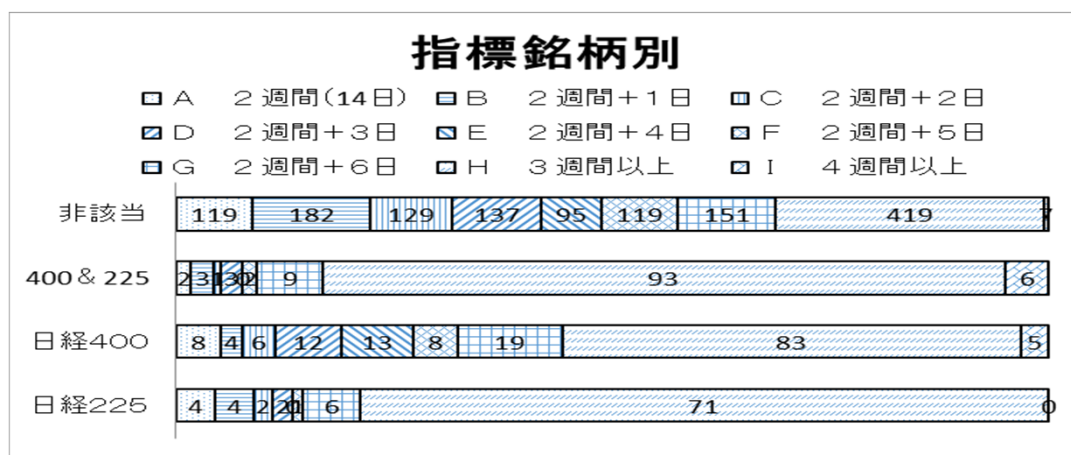
(1) 発送日(発送日と総会日の間の日数(暦日)を回答)

		[今年]		[昨年]		[増減]
A	2週間(14日)	133	(7.7%)	156	(8.7%)	▲1.0ポイント
B	2週間+1日	193	(11.2%)	225	(12.5%)	▲1.3ポイント
C	2週間+2日	138	(8.0%)	144	(8.0%)	+0.0ポイント
D	2週間+3日	154	(8.9%)	152	(8.4%)	+0.5ポイント
E	2週間+4日	108	(6.3%)	134	(7.4%)	▲1.2ポイント
F	2週間+5日	130	(7.5%)	142	(7.9%)	▲0.4ポイント
G	2週間+6日	185	(10.7%)	179	(9.9%)	+0.8ポイント
H	3週間以上	666	(38.6%)	652	(36.2%)	+2.4ポイント
I	4週間以上	18	(1.0%)	16	(0.9%)	+0.2ポイント
合 計		1,725	(100.0%)	1,800	(100.0%)	—

・発送日は、「2週間」～「2週間+2日」が2.3pt減少し、一方、「3週間以上」が2.6pt増加しており、増加率は前年より低下したものの(前年は8.0pt増)、依然早期化の傾向がみられる。



・第1部の50.6%の会社が3週間以上間を空けており、他の市場に比して突出している。



・全ての指標銘柄において3週間以上間を空けている会社が圧倒的に多い。

(2) 招集通知の自社ホームページへの掲載の有無及び掲載書類

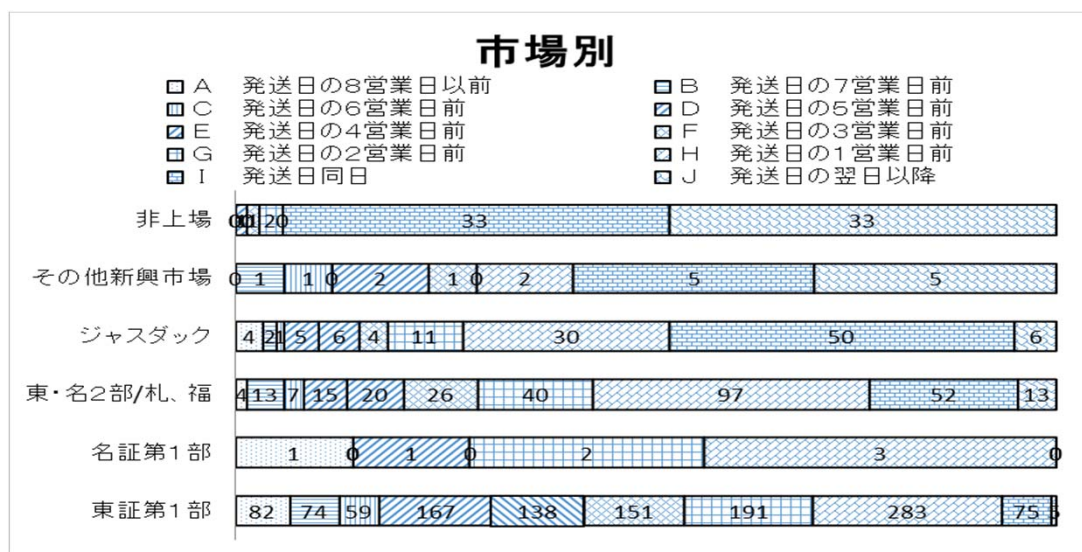
		[今年]		[昨年]		[増減]
有						
A	狭義の通知のみ	24	(1.4%)	24	(1.3%)	+0.1ポイント
B	狭義の通知+参考書類	357	(20.7%)	345	(19.2%)	+1.5ポイント
C	広義の通知	1,171	(67.9%)	1,199	(66.6%)	+1.3ポイント
計		1,552	(90.0%)	1,568	(87.1%)	+2.9ポイント
D	無	173	(10.0%)	232	(12.9%)	▲2.9ポイント
合 計		1,725	(100.0%)	1,800	(100.0%)	—

・招集通知の自社ホームページへの掲載は、9割の会社が実施し(2.9pt増)、そのうちの3/4強の会社が「広義の通知」を掲載している。

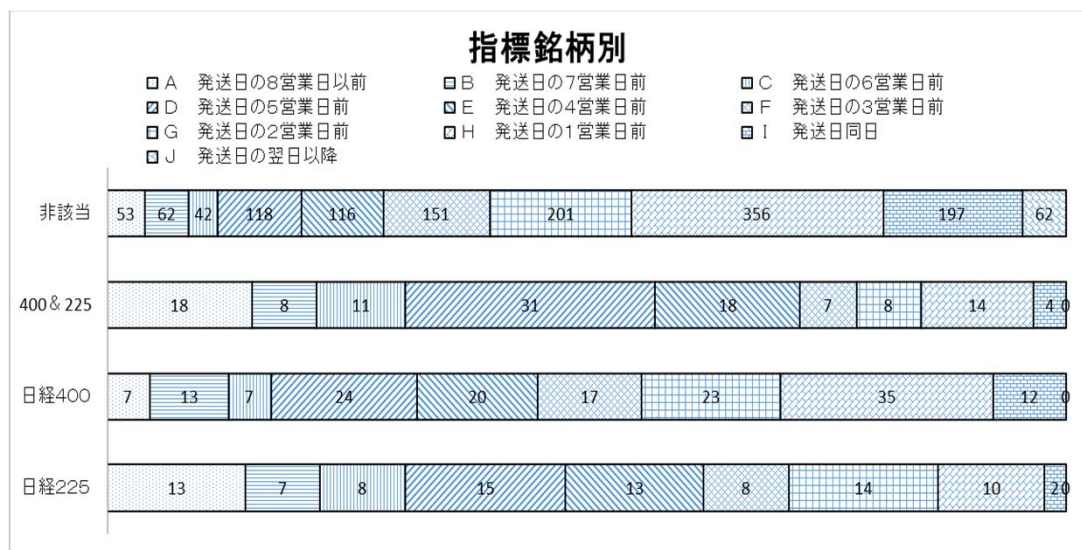
調査項目No. 17 招集通知の発送前開示
(英訳版も開示している場合は日本語版で回答)
(1)実施の時期

		[今年]	[昨年]	[増減]
発送日前日以前				
A	発送日の8営業日以前	91 (5.3%)	71 (3.9%)	+1.3ポイント
B	発送日の7営業日以前	90 (5.2%)	72 (4.0%)	+1.2ポイント
C	発送日の6営業日以前	68 (3.9%)	64 (3.6%)	+0.4ポイント
D	発送日の5営業日以前	188 (10.9%)	159 (8.8%)	+2.1ポイント
E	発送日の4営業日以前	167 (9.7%)	130 (7.2%)	+2.5ポイント
F	発送日の3営業日以前	183 (10.6%)	200 (11.1%)	▲0.5ポイント
G	発送日の2営業日以前	246 (14.3%)	239 (13.3%)	+1.0ポイント
H	発送日の1営業日以前	415 (24.1%)	478 (26.6%)	▲2.5ポイント
計		1,448 (83.9%)	1,413 (78.5%)	+5.4ポイント
発送日以降				
I	発送日同日	215 (12.5%)	289 (16.1%)	▲3.6ポイント
J	発送日の翌日以降	62 (3.6%)	98 (5.4%)	▲1.9ポイント
合 計		1,725 (100.0%)	1,800 (100.0%)	—

・「発送日以前開示」する会社が8割を超え(前年比5.4pt増)、開示時期については「発送日の2営業日前まで」が1.5pt減少、「3営業日前～」が7.0pt増加しており、全体として早期化の傾向がみられる。



・「発送日以前開示」は、第1部で93.5%、第2部及び札幌・福岡で77.4%、ジャスダック他新興市場で51.5%となっている。



・指標銘柄では全社遅くとも発送日には開示を行っている。「発送日以前開示」は、指標銘柄平均で95.1%となっている。

(2) 招集通知の発送前開示のタイミング

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	総会招集の取締役会決定後、招集通知の校了時まで	34 (2.3%)	34 (2.4%)	▲0.1ポイント
B	招集通知の校了後、納入時まで	391 (27.0%)	354 (25.1%)	+1.9ポイント
C	招集通知の納入後、発送前まで	1,023 (70.6%)	1,025 (72.5%)	▲1.9ポイント
	合 計	1,448 (100.0%)	1,413 (100.0%)	—

・「招集通知の納入後、発送前まで」が前年より1.9pt低下したものの、7割強と、最も多い。

調査項目No. 18 招集通知の英訳版

(1) 作成の有無

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	従来から作成	656 (38.0%)	468 (26.0%)	+12.0ポイント
B	今回初めて作成	70 (4.1%)	230 (12.8%)	▲8.7ポイント
C	無	999 (57.9%)	1,102 (61.2%)	▲3.3ポイント
	合 計	1,725 (100.0%)	1,800 (100.0%)	—

・作成をしている会社が4割を超えたものの、「今回初めて作成」が前年は6.6pt増であったが、今年は8.7pt減となり、作成については一巡した感がある。

(2) 英訳版を作成している書類(複数回答)

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	狭義の招集通知	719 (99.0%)	692 (99.3%)	▲0.2ポイント
B	参考書類	659 (90.8%)	619 (88.8%)	+2.0ポイント
C	事業報告	246 (33.9%)	256 (36.7%)	▲2.8ポイント
D	連結計算書類・計算書類	249 (34.3%)	263 (37.7%)	▲3.4ポイント
E	監査役(会)の監査報告書	184 (25.3%)	191 (27.4%)	▲2.1ポイント
F	会計監査人の監査報告書	183 (25.2%)	189 (27.1%)	▲1.9ポイント
G	その他	45 (6.2%)	34 (4.9%)	+1.3ポイント
	社 数	726 (100.0%)	697 (100.0%)	—

・「狭義の招集通知」、「参考書類」の割合は9割を超えているが、それ以外の書類(「その他」を除く)の割合は前年より低下している。

(3) 英訳版を作成していない理由(複数回答) [平成29年度調査で新設]

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	海外投資家の比率が低い	875 (87.6%)	—	—
B	費用面	202 (20.2%)	—	—
C	作成する時間的余裕が無い	128 (12.8%)	—	—
D	その他	95 (9.5%)	—	—
	社 数	999 (100.0%)	—	—

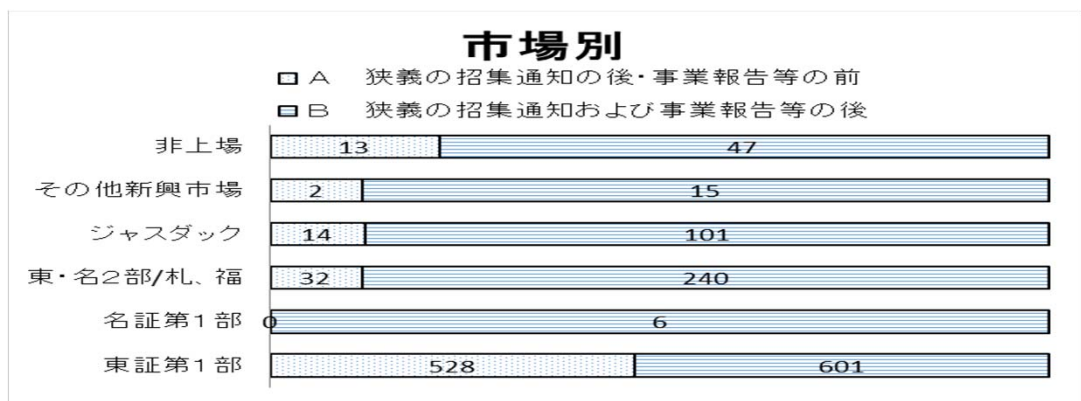
・作成していない理由は、「海外投資家の比率が低い」が87.6%、「費用面」が20.2%と、プラットフォームに参加していない理由と同様の理由に加え、「時間的余裕が無い」が12.8%あった。

調査項目No. 19 招集通知の体裁

(3) 参考書類の掲載場所 [平成29年度調査で新設]

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	狭義の招集通知の後・事業報告等の前	589 (36.8%)	—	—
B	狭義の招集通知および事業報告等の後	1,010 (63.2%)	—	—
	合 計	1,599 (100.0%)	—	—

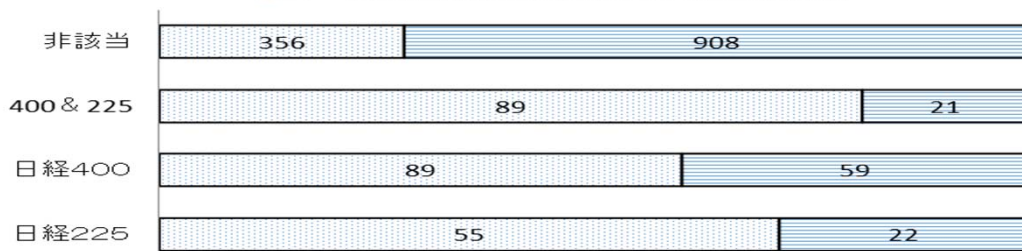
・約4割の会社が「狭義の招集通知の後・事業報告等の前」に掲載している。



・第1部で46.5%の会社が「狭義の招集通知の後・事業報告等の前」に掲載しているが、非上場を含め他の市場では13.1%(平均)にとどまる。

指標銘柄別

- ☐ A 狭義の招集通知の後・事業報告等の前
☐ B 狭義の招集通知および事業報告等の後



・指標銘柄では、69.6% (平均) の会社で「狭義の招集通知の後・事業報告等の前」に掲載している。

調査項目No. 20 外国人株主

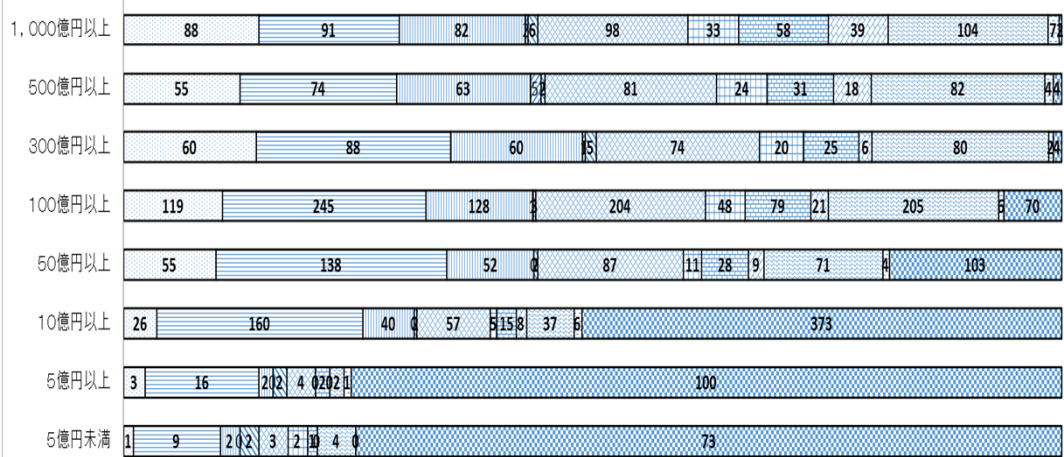
(2) 外国人株主に対する議決権行使書・委任状の回収率向上策の有無及び内容 (複数回答)

		[今年]	[昨年]	[増減]
有				
A	株主判明調査の実施	407 (23.6%)	368 (20.4%)	+3.1ポイント
B	招集通知の早期発送	821 (47.6%)	822 (45.7%)	+1.9ポイント
C	英文招集通知作成	429 (24.9%)	414 (23.0%)	+1.9ポイント
D	行使書回収サービス利用	9 (0.5%)	12 (0.7%)	▲0.1ポイント
E	常任代理人に依頼	24 (1.4%)	24 (1.3%)	+0.1ポイント
F	自社HPに英文招集通知掲載	608 (35.2%)	595 (33.1%)	+2.2ポイント
G	株主名簿管理人等他社のサイトに英文招集通知掲載	143 (8.3%)	144 (8.0%)	+0.3ポイント
H	東証の英文資料配信サービスに英文招集通知掲載	239 (13.9%)	207 (11.5%)	+2.4ポイント
I	機関投資家等への議案の事前説明	101 (5.9%)	102 (5.7%)	+0.2ポイント
J	プラットフォームへの参加	585 (33.9%)	564 (31.3%)	+2.6ポイント
K	その他	30 (1.7%)	36 (2.0%)	▲0.3ポイント
計		996 (57.7%)	998 (55.4%)	+2.3ポイント
L	対策無	729 (42.3%)	802 (44.6%)	▲2.3ポイント
社数		1,725 (100.0%)	1,800 (100.0%)	—

・「対策無」が前年比2.3pt低下し、何らかの対策を講じている会社が増加。その対策についても概ね前年より増加している(0.1pt~3.1pt)。

資本金別

- ☐ A 株主判明調査の実施
☐ B 招集通知の早期発送
☐ C 英文招集通知作成・送付
☐ D 行使書回収サービス利用
☐ E 常任代理人に依頼
☐ F 自社ホームページに英文招集通知掲載
☐ G 株主名簿管理人等他社のサイトに英文招集通知掲載
☐ H 東証の英文資料配信サービスに英文招集通知掲載
☐ I 機関投資家等への議案の事前説明
☐ J プラットフォームへの参加
☐ K その他
☐ L 対策無

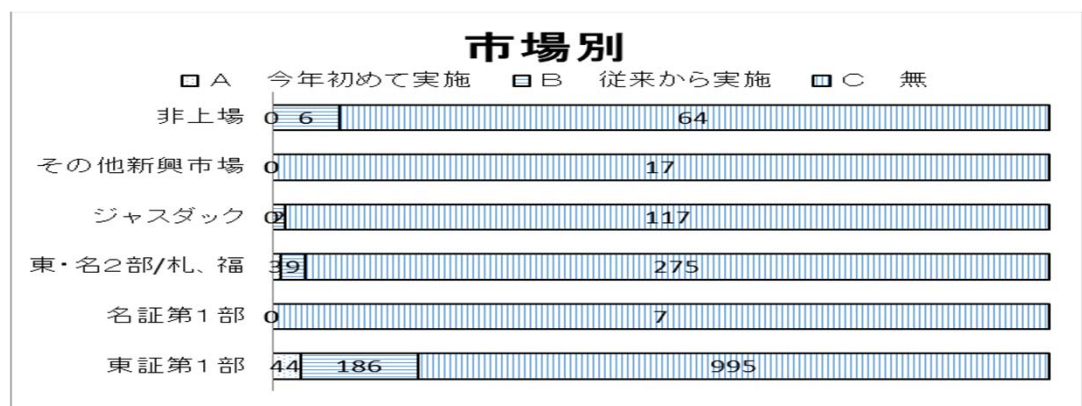


・300億円以上のほぼ全社で何らかの対策が講じられている。

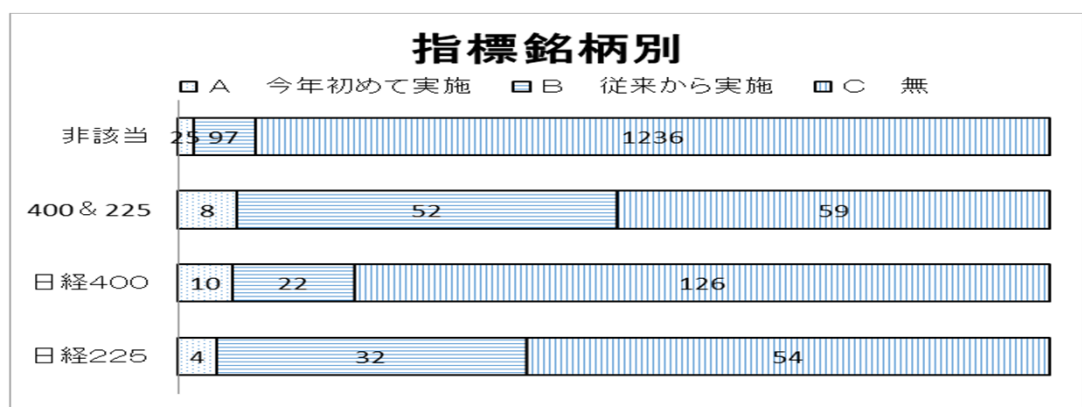
調査項目No. 21 国内外機関投資家(議決権行使助言会社を含む)への議案の事前説明
(1)実施の有無

(1)実施の有無		[今年]		[昨年]		[増減]
有						
A	今年初めて実施	47	(2.7%)	41	(2.3%)	+0.4ポイント
B	従来から実施	203	(11.8%)	196	(10.9%)	+0.9ポイント
計		250	(14.5%)	237	(13.2%)	+1.3ポイント
C	無	1,475	(85.5%)	1,563	(86.8%)	▲1.3ポイント
合 計		1,725	(100.0%)	1,800	(100.0%)	—

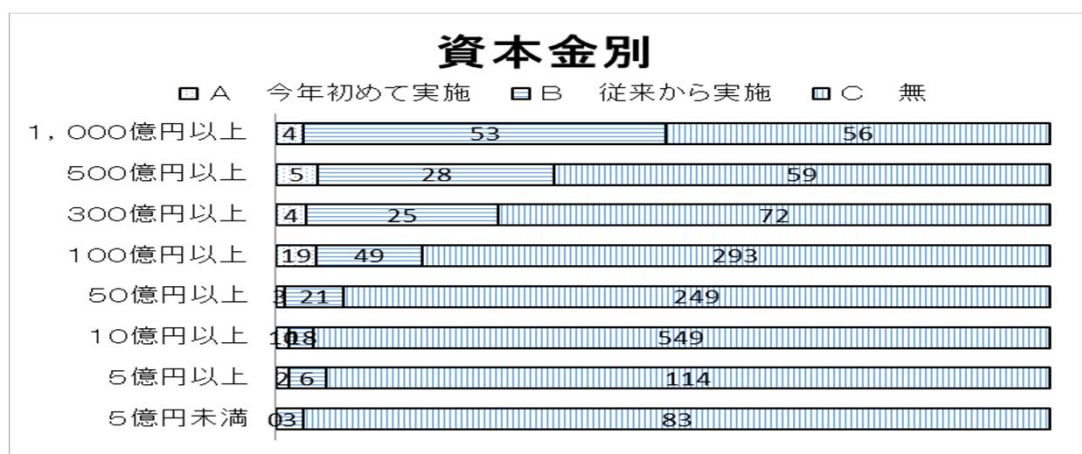
・事前説明は、前年に比して増加率は低下したものの(2.5pt⇒1.3pt)、増加している。



・事前説明は、第1部で「初めての実施」(3.6%)、「従来からの実施」(15.1%)ともに突出している。



・400 & 225及び日経225では、大きく平均を上回っている。中でも400 & 225では過半数(50.4%)の会社で事前説明を実施している。

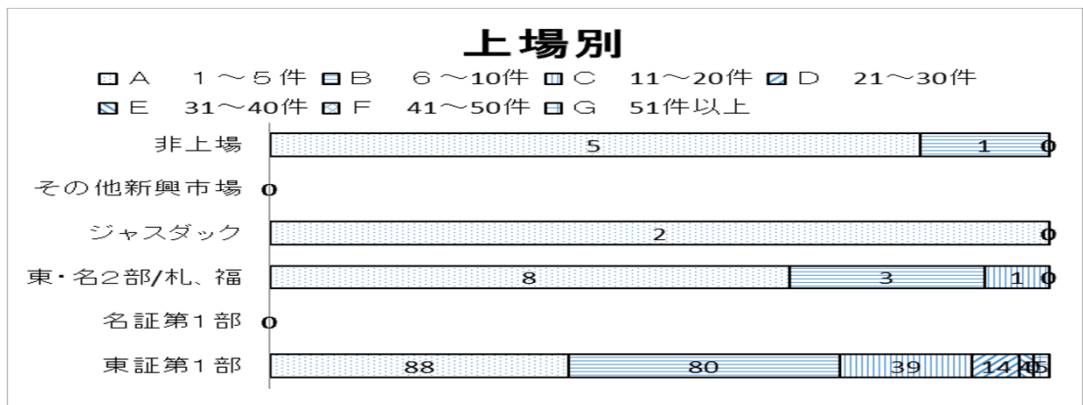


・資本金額が大きいほど議案の事前説明を実施している会社の割合が高い。

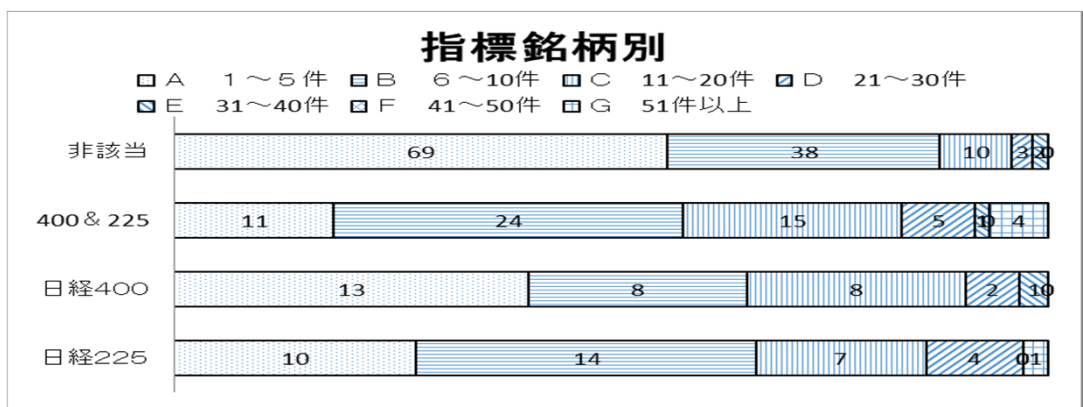
(2)訪問件数(上記21(1)でA、Bに回答の場合のみ回答)

		[今年]		[昨年]		[増減]
A	1～5件	103	(41.2%)	85	(35.9%)	+5.3ポイント
B	6～10件	84	(33.6%)	86	(36.3%)	▲2.7ポイント
C	11～20件	40	(16.0%)	50	(21.1%)	▲5.1ポイント
D	21～30件	14	(5.6%)	7	(3.0%)	+2.6ポイント
E	31～40件	4	(1.6%)	3	(1.3%)	+0.3ポイント
F	41～50件	0	(0.0%)	2	(0.8%)	▲0.8ポイント
G	51件以上	5	(2.0%)	4	(1.7%)	+0.3ポイント
合 計		250	(100.0%)	237	(100.0%)	—

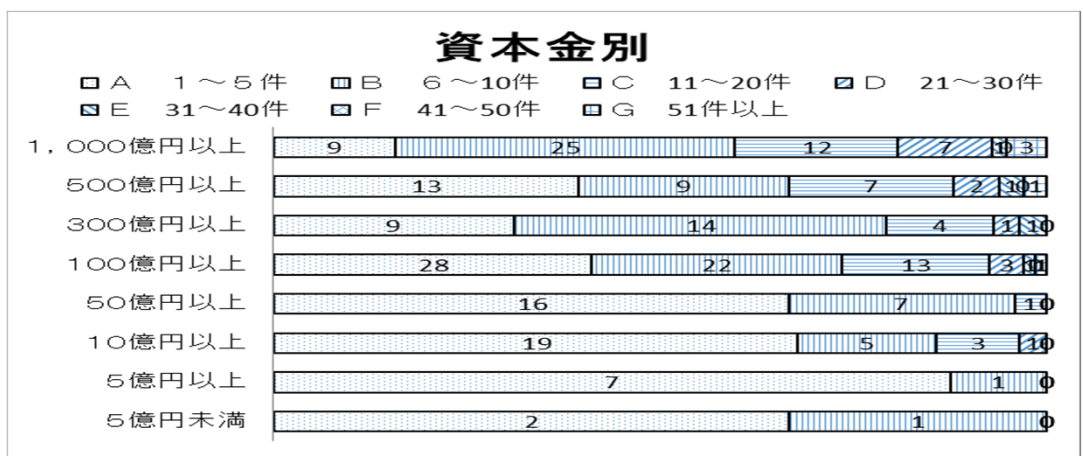
・事前説明先「1～20件」が9割を占めているが、2.5pt減少している。一方、「21件～」は1割だが、「21件～30件」が2.6pt増加している。



・11件以上の事前説明先(63社、25.2%)は、1社を除き第1部(東証)に集中している。



・事前説明先が「21件～」は、全ての指標銘柄で平均値(9.2%)を上回っている。中でも400&225では16.6%、日経225では13.9%をそれぞれ占めている。

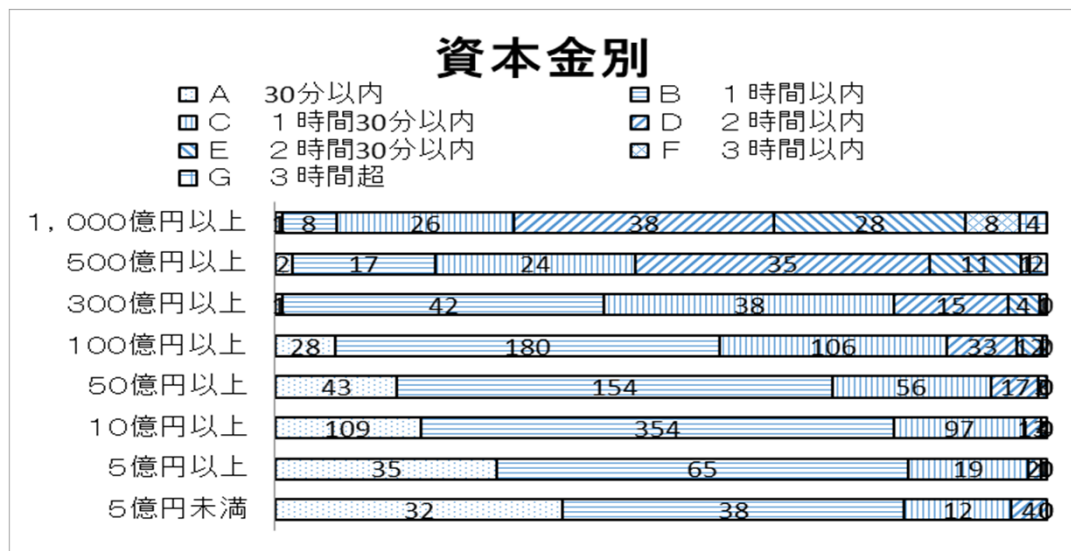


・資本金額が大きいほど事前説明先が多い会社の割合が高い。

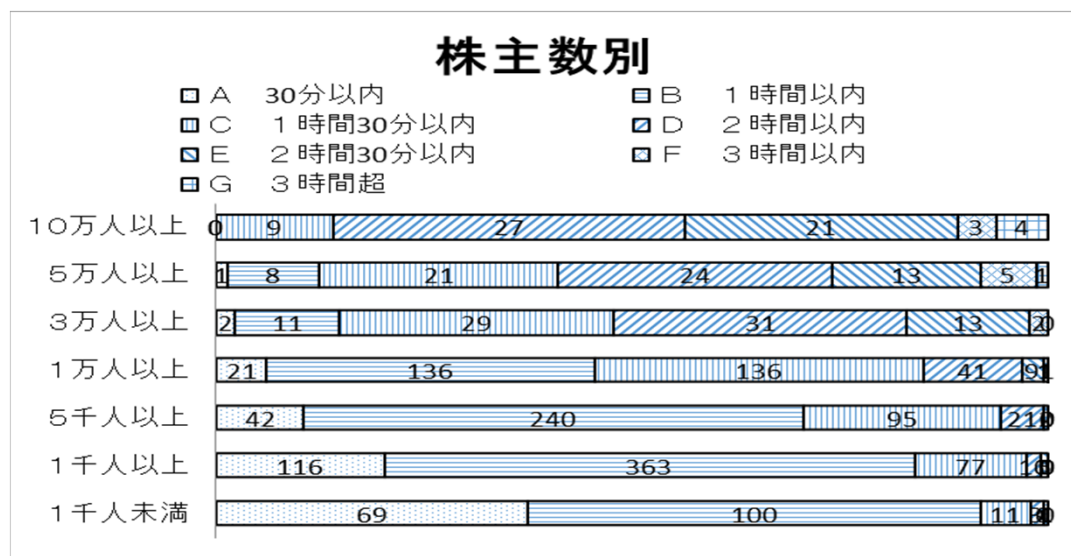
調査項目No. 22 総会の時間
(1)所要時間(休憩時間を含む)

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	30分以内	251 (14.6%)	243 (13.5%)	+1.1ポイント
B	1時間以内	858 (49.7%)	883 (49.1%)	+0.7ポイント
C	1時間30分以内	378 (21.9%)	406 (22.6%)	▲0.6ポイント
D	2時間以内	157 (9.1%)	185 (10.3%)	▲1.2ポイント
E	2時間30分以内	63 (3.7%)	64 (3.6%)	+0.1ポイント
F	3時間以内	12 (0.7%)	13 (0.7%)	▲0.0ポイント
G	3時間超	6 (0.3%)	6 (0.3%)	+0.0ポイント
合 計		1,725 (100.0%)	1,800 (100.0%)	—

・所要時間は、「1時間以内」が1.8pt増加し、「1時間超」が1.8pt減少した。なお、今年は前年に比して所要時間(平均)は短かった(回答会社平均所要時間: 今年58分、前年60分)。



・資本金額が大きいほど所要時間が長い会社の割合が高い。



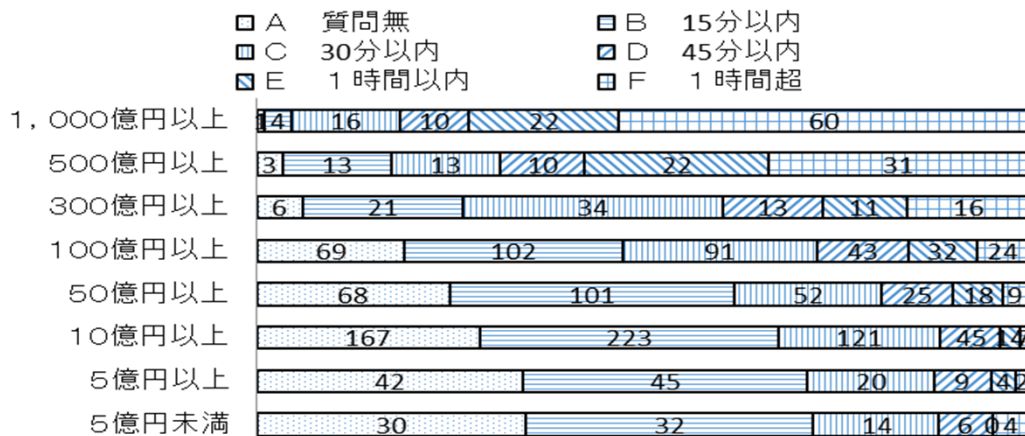
・株主数が多いほど所要時間が長い会社の割合が高い。

(3)質疑応答時間(一括回答を除く概算の時間)

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	質問無	386 (22.4%)	422 (23.4%)	▲1.0ポイント
B	15分以内	541 (31.4%)	550 (30.6%)	+0.8ポイント
C	30分以内	361 (20.9%)	343 (19.1%)	+1.8ポイント
D	45分以内	161 (9.3%)	189 (10.5%)	▲1.2ポイント
E	1時間以内	123 (7.1%)	136 (7.6%)	▲0.5ポイント
F	1時間超	153 (8.9%)	160 (8.9%)	▲0.0ポイント
合 計		1,725 (100.0%)	1,800 (100.0%)	—

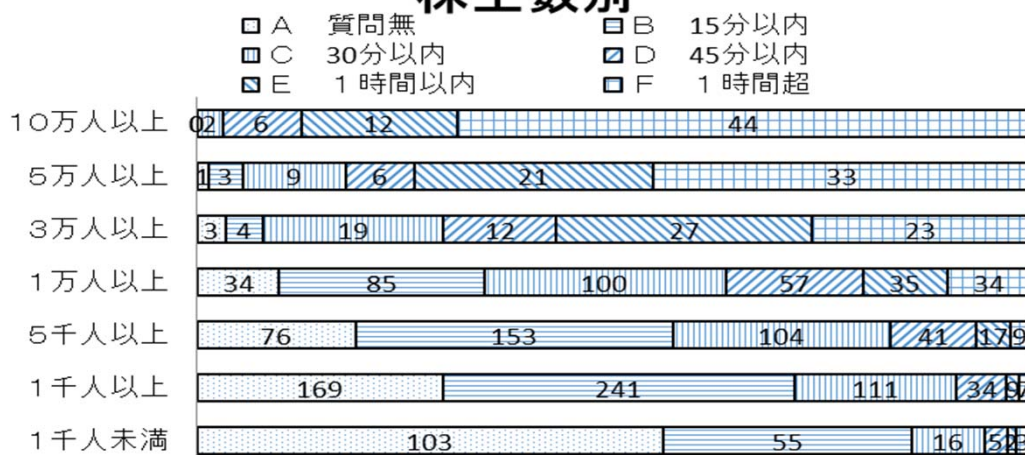
・質疑応答時間は「30分以内」が2.6pt増加し、質問無を含め他の時間は減少した。今年は前年に比して質疑応答時間(平均)は短かったものと推察される。

資本金別



・資本金額が大きいほど質疑応答時間が長い会社の割合が高い。

株主数別



・株主数が多いほど質疑応答時間が長い会社の割合が高い。

調査項目No. 23 総会に出席した株主(当日議場に出席した株主であり、出席役員を除く。)

(1)株主数

		[今年]		[昨年]		[増減]
A	20名未満	107	(6.2%)	94	(5.2%)	+1.0ポイント
B	20名以上	370	(21.4%)	374	(20.8%)	+0.7ポイント
C	50名以上	446	(25.9%)	488	(27.1%)	▲1.3ポイント
D	100名以上	225	(13.0%)	234	(13.0%)	+0.0ポイント
E	150名以上	125	(7.2%)	130	(7.2%)	+0.0ポイント
F	200名以上	133	(7.7%)	130	(7.2%)	+0.5ポイント
G	300名以上	81	(4.7%)	94	(5.2%)	▲0.5ポイント
H	400名以上	42	(2.4%)	49	(2.7%)	▲0.3ポイント
I	500名以上	116	(6.7%)	115	(6.4%)	+0.3ポイント
I	1,000名以上	80	(4.6%)	92	(5.1%)	▲0.5ポイント
合 計		1,725	(100.0%)	1,800	(100.0%)	—

・出席株主数は、300名未満が0.9pt増、300名以上が1.0pt減であった(今年の回答会社平均出席株主数は304名)。なお、前年は300名未満が0.8pt減、300名以上が0.7pt増であった(前年は、平均出席株主数は288名)。

(6) グローバルな機関投資家等の株主総会への出席に関する対応
(実際の対応又は申出があった場合に備えた基本方針で回答)

		[今年]		[昨年]		[増減]
A	ガイドライン ルートA	139	(8.1%)	162	(9.0%)	▲0.9ポイント
B	ガイドライン ルートB	512	(29.7%)	450	(25.0%)	+4.7ポイント
C	ガイドライン ルートC	73	(4.2%)	92	(5.1%)	▲0.9ポイント
D	ガイドライン ルートD	1	(0.1%)	0	(0.0%)	+0.1ポイント
E	出席を認めないが、別室での傍聴を許可(ガイドライン以外の対応)	47	(2.7%)	49	(2.7%)	+0.0ポイント
F	出席も別室での傍聴も認めない(ガイドライン以外の対応)	69	(4.0%)	99	(5.5%)	▲1.5ポイント
G	その他	43	(2.5%)	47	(2.6%)	▲0.1ポイント
H	基本方針を定めていない	946	(54.8%)	976	(54.2%)	+0.6ポイント
合 計		1,725	(100.0%)	1,800	(100.0%)	—

・対応方針は、「基本方針を定めていない」会社がまだ半数を超えているが、「ガイドライン ルートB」を採用している会社が4.7pt増加し、3割近くある。なお、「ガイドライン ルートD」(定款変更)の会社が1社ある。

(7) グローバル機関投資家から総会出席の申し出があったか(回答AとBは複数回答)

		[今年]		[昨年]		[増減]
A	国内機関投資家より事前に申し出があった	12	(0.7%)	14	(0.8%)	▲0.1ポイント
B	海外機関投資家より事前に申し出があった	29	(1.7%)	29	(1.6%)	+0.1ポイント
C	事前に申し出はなかった	1,687	(97.8%)	1,759	(97.7%)	+0.1ポイント
社 数		1,725	(100.0%)	1,800	(100.0%)	—

・機関投資家からの事前申し出は依然ごく少数にとどまっている。

(8) 出席株主数の増減

		[今年]		[昨年]		[増減]
A	大幅に増加(+15%超)	225	(13.0%)	264	(14.7%)	▲1.6ポイント
B	増加(+5%超～+15%以下)	230	(13.3%)	292	(16.2%)	▲2.9ポイント
C	前年なみ(±5%以内)	820	(47.5%)	827	(45.9%)	+1.6ポイント
D	減少(-5%超～-15%以下)	258	(15.0%)	250	(13.9%)	+1.1ポイント
E	大幅に減少(-15%超)	192	(11.1%)	167	(9.3%)	+1.9ポイント
合 計		1,725	(100.0%)	1,800	(100.0%)	—

・「大幅に増加(+15%超)」が1.6pt、「増加(+5%超～+15%以下)」が2.9ptそれぞれ減少し、一方、「大幅に減少(-15%超)」が1.9pt、「減少(-5%超～-15%以下)」が1.1pt、「前年なみ(±5%以内)」が1.6ptそれぞれ増加した。

調査項目No. 24 総会進行の流れ

(2) 議案の上程方法

		[今年]		[昨年]		[増減]
A	報告事項に関する質疑終了後に個別上程	576	(33.6%)	655	(36.5%)	▲2.9ポイント
B	報告事項の説明に続き一括上程	1,119	(65.2%)	1,116	(62.1%)	+3.1ポイント
C	その他	20	(1.2%)	25	(1.4%)	▲0.2ポイント
合 計		1,715	(100.0%)	1,796	(100.0%)	—

・「報告事項に関する質疑終了後に個別上程」が2.9pt減少し33.6%、一方、「報告事項の説明に続き一括上程」が3.1pt増の65.2%となった。

調査項目No. 28 総会における質問(意見表明等の発言を含む)

(1) 質問及び事前質問の有無

		[今年]		[昨年]		[増減]
質問 有						
A	事前質問 有	135	(7.8%)	134	(7.4%)	+0.4ポイント
B	事前質問 無	1,182	(68.5%)	1,231	(68.4%)	+0.1ポイント
計		1,317	(76.3%)	1,365	(75.8%)	+0.5ポイント
質問 無						
C	事前質問 有	9	(0.5%)	7	(0.4%)	+0.1ポイント
D	事前質問 無	399	(23.1%)	428	(23.8%)	▲0.6ポイント
計		408	(23.7%)	435	(24.2%)	▲0.5ポイント
合 計		1,725	(100.0%)	1,800	(100.0%)	—

・質問のあった会社が僅かながら増加した(0.5pt増の76.3%、前年は6.5pt増)。

(5)質問の内容(複数回答)(上記28(1)でA、Bに回答の場合のみ回答)

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	総会の運営	160 (12.1%)	154 (11.3%)	+0.9ポイント
B	経営方針(営業・設備等)	846 (64.2%)	834 (61.1%)	+3.1ポイント
C	人事・労務	384 (29.2%)	343 (25.1%)	+4.0ポイント
D	事業報告・附属明細書	309 (23.5%)	303 (22.2%)	+1.3ポイント
E	個別計算書類・附属明細書	81 (6.2%)	90 (6.6%)	▲0.4ポイント
F	連結計算書類	176 (13.4%)	207 (15.2%)	▲1.8ポイント
G	剰余金の処分(配当を含む)	261 (19.8%)	271 (19.9%)	▲0.0ポイント
H	取締役の選任(社外取締役以外)	158 (12.0%)	162 (11.9%)	+0.1ポイント
I	社外取締役の選任	101 (7.7%)	141 (10.3%)	▲2.7ポイント
J	監査役の選任(社外監査役以外)	5 (0.4%)	18 (1.3%)	▲0.9ポイント
K	社外監査役の選任	12 (0.9%)	23 (1.7%)	▲0.8ポイント
L	定款・株式取扱規程(規則)等	23 (1.7%)	35 (2.6%)	▲0.8ポイント
M	役員退職慰労金贈呈	10 (0.8%)	15 (1.1%)	▲0.3ポイント
N	役員報酬(賞与を含む)	99 (7.5%)	117 (8.6%)	▲1.1ポイント
O	株主代表訴訟	0 (0.0%)	3 (0.2%)	▲0.2ポイント
P	自己株式取得	88 (6.7%)	119 (8.7%)	▲2.0ポイント
Q	ストックオプション	26 (2.0%)	31 (2.3%)	▲0.3ポイント
R	子会社・関連会社	252 (19.1%)	218 (16.0%)	+3.2ポイント
S	株主還元策	316 (24.0%)	312 (22.9%)	+1.1ポイント
T	環境問題・社会貢献	79 (6.0%)	81 (5.9%)	+0.1ポイント
U	個人情報保護	14 (1.1%)	17 (1.2%)	▲0.2ポイント
V	企業再編	67 (5.1%)	65 (4.8%)	+0.3ポイント
W	コーポレートガバナンス(内部統制シ	118 (9.0%)	152 (11.1%)	▲2.2ポイント
X	会社支配に関する方針 (企業買収防衛策等)	17 (1.3%)	16 (1.2%)	+0.1ポイント
Y	会計監査人	28 (2.1%)	66 (4.8%)	▲2.7ポイント
Z	株価	212 (16.1%)	293 (21.5%)	▲5.4ポイント
AA	独立役員	6 (0.5%)	17 (1.2%)	▲0.8ポイント
AB	株式持合い	21 (1.6%)	18 (1.3%)	+0.3ポイント
AC	危機管理・BCP(事業継続計画)	77 (5.8%)	88 (6.4%)	▲0.6ポイント
AD	財務状況	141 (10.7%)	195 (14.3%)	▲3.6ポイント
AE	その他 議案に関係あり	137 (10.4%)	133 (9.7%)	+0.7ポイント
AF	その他 議案に関係なし	676 (51.3%)	712 (52.2%)	▲0.8ポイント
社 数		1,317 (100.0%)	1,365 (100.0%)	—

・質問が多かった項目(質問の有った会社における質問率上位5項目)は、「経営方針(営業・設備等)」が3.1pt増の64.2%、「人事・労務」が4.0pt増の29.2%、「株主還元策」が1.1pt増の24.0%、「事業報告・附属明細書」が1.3pt増の23.5%、「剰余金の処分(配当を含む)」が前年並みの19.8%。一方、「株価」が5.4pt、「財務状況」が3.6pt、「社外取締役の選任」が2.7ptそれぞれ減少した。

(6)回答者を社外役員に指定した質問の有無

		[今年]	[昨年]	[増減]
質問 有				
A	有(社外取締役のみ)	87 (6.6%)	77 (5.6%)	+1.0ポイント
B	有(社外監査役のみ)	6 (0.5%)	11 (0.8%)	▲0.4ポイント
C	有(社外取締役と社外監査役の両方)	8 (0.6%)	13 (1.0%)	▲0.3ポイント
計		101 (7.7%)	101 (7.4%)	+0.3ポイント
D	無(社外役員への質問なし)	1,216 (92.3%)	1,264 (92.6%)	▲0.3ポイント
合 計		1,317 (100.0%)	1,365 (100.0%)	—

・社外取締役を指定した質問が1.0pt増で、前年に引き続き僅かではあるが増加した(前年は1.5pt増)。

**(7)回答者を社外役員に指定した質問への実際の対応(複数回答)
(上記(6)でA～Cに回答の場合のみ回答)**

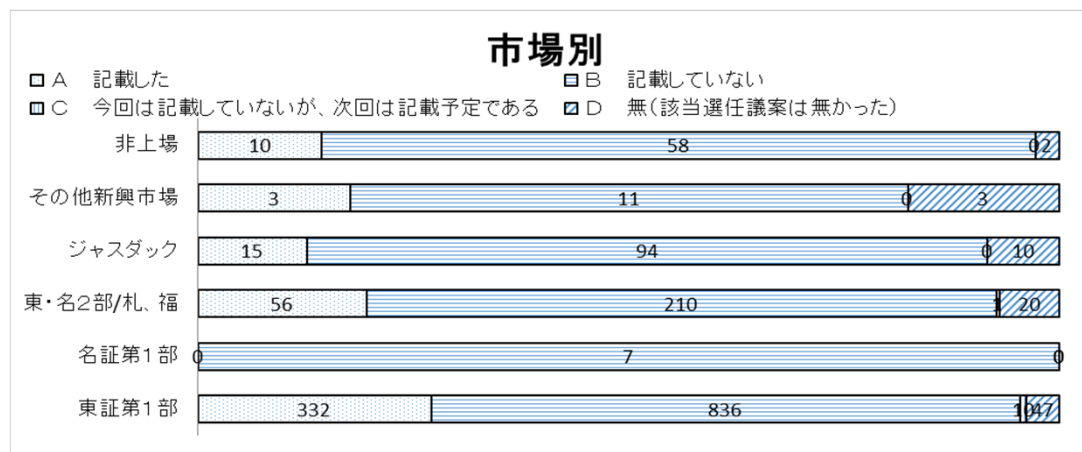
		[今年]	[昨年]	[増減]
A	社外取締役が回答	75 (74.3%)	62 (61.4%)	+12.9ポイント
B	議長が引き取って回答	24 (23.8%)	32 (31.7%)	▲7.9ポイント
C	議長以外の回答役が回答	10 (9.9%)	12 (11.9%)	▲2.0ポイント
D	社外監査役が回答	5 (5.0%)	14 (13.9%)	▲8.9ポイント
E	監査役会を代表して常勤監査役が回答	2 (2.0%)	3 (3.0%)	▲1.0ポイント
F	その他	2 (2.0%)	2 (2.0%)	+0.0ポイント
社 数		101 (100.0%)	101 (100.0%)	—

・社外取締役が回答した会社が12.9pt増の74.3%で、前年に引き続き大幅に増加した(前年は12.7pt増)。

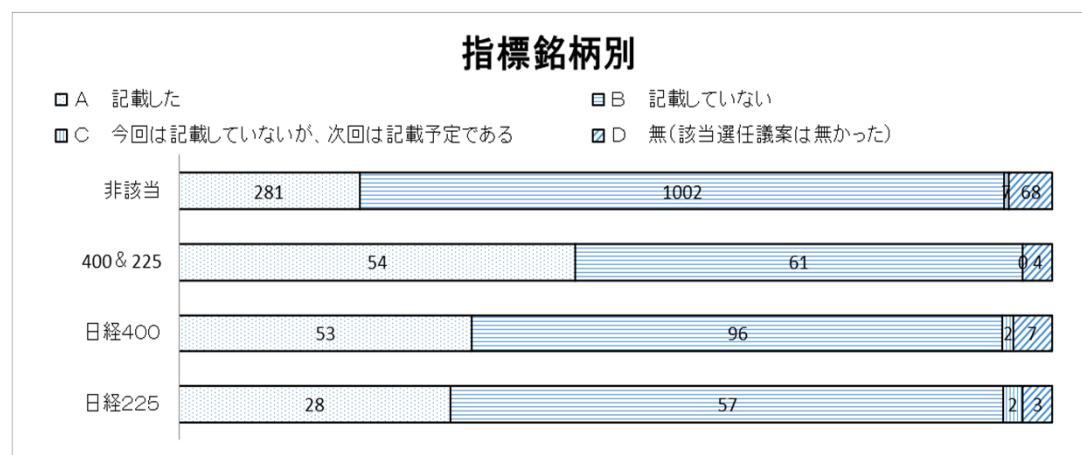
調査項目No. 32 役員選任議案
(7)選任の方針・手続を記載したか

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	記載した	416 (24.1%)	394 (21.9%)	+2.2ポイント
B	記載していない	1,216 (70.5%)	1,271 (70.6%)	▲0.1ポイント
C	今回は記載していないが、次回は記載予定である	11 (0.6%)	45 (2.5%)	▲1.9ポイント
D	該当選任議案はなかった	82 (4.8%)	90 (5.0%)	▲0.2ポイント
合 計		1,725 (100.0%)	1,800 (100.0%)	—

・選任方針・手続きの記載については、「記載した」会社が2.2pt増となったが、選任議案のあった会社の1/4強(25.3%)にとどまり、3/4弱の会社は記載していない。



・選任方針・手続きの記載については、第1部以外の市場ではいずれも平均値(25.3%)を下回っている。なお、第1部では選任議案のあった会社の28.0%を占めている。



・全ての指標銘柄で平均値(25.3%)を上回っている。中でも400 & 225では47.0%の会社が記載している。

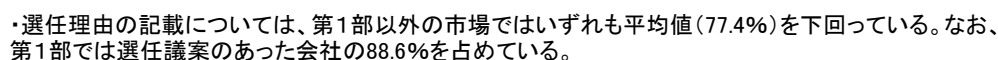
(8)社内候補者の個々の選任理由を記載したか

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	記載した	1,269 (73.6%)	1,033 (57.4%)	+16.2ポイント
B	記載していない	351 (20.3%)	548 (30.4%)	▲10.1ポイント
C	今回は記載していないが、次回は記載予定である	19 (1.1%)	95 (5.3%)	▲4.2ポイント
D	該当選任議案はなかった	86 (5.0%)	124 (6.9%)	▲1.9ポイント
合 計		1,725 (100.0%)	1,800 (100.0%)	—

・選任理由の記載については、「記載した」会社が16.2pt増で、選任議案のあった会社の3/4強(77.4%)の会社が記載している。

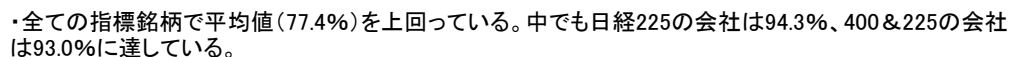
☐ A 記載した ☐ B 記載していない

☒ C 今回は記載していないが、次回は記載予定である ☐ D 無(該当選任議案は無かった)



☐ A 記載した ☐ B 記載していない

☐ C 今回は記載していないが、次回は記載予定である ☒ D 無(該当選任議案は無かった)



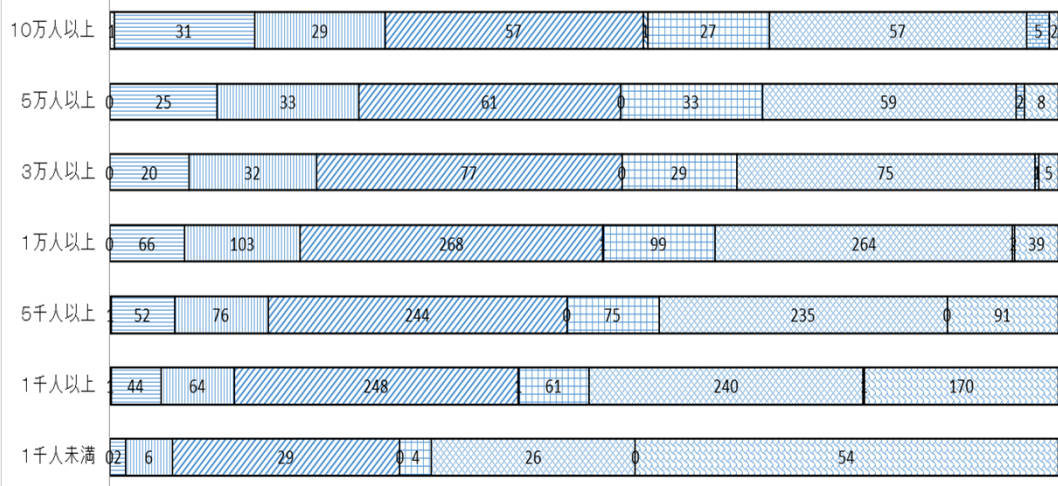
(1)定款規定の有無

(2)みなし提供実施書類(複数回答)(上記35(1)でAに回答の場合のみ回答)

・個別注記表及び連結注記表以外に実施率の高い書類は、「株主資本等変動計算書」(34.3%)、「連結株主資本等変動計算書」(32.8%)、「事業報告」(24.0%)。

株主数別

- ☐ A 参考書類
☐ B 事業報告
☐ C 株主資本等変動計算書
☐ D 個別注記表
☐ E 連結貸借対照表・連結損益計算書
☐ F 連結株主資本等変動計算書
☐ G 連結注記表
☐ H 法定記載書類以外(連結監査報告書・キャッシュフロー報告書等)
☐ I 無



・株主数が多いほど、インターネット開示とみなし提供を実施している会社の割合が高く、その対象も個別注記表や連結注記表以外にも拡大している。

(3)事業報告の実施項目(複数回答)(上記35(2)でBに回答の場合のみ回答)

	[今年]	[昨年]	[増減]
A 財産および損益の状況	12 (5.0%)	17 (10.6%)	▲5.5ポイント
B 主要な事業内容	16 (6.7%)	23 (14.3%)	▲7.6ポイント
C 主要な営業所および工場	22 (9.2%)	26 (16.1%)	▲6.9ポイント
D 従業員の状況	16 (6.7%)	24 (14.9%)	▲8.2ポイント
E 主要な借入先	13 (5.4%)	18 (11.2%)	▲5.7ポイント
F 親会社との取引関連	6 (2.5%)	2 (1.2%)	+1.3ポイント
G 特定完全子会社	10 (4.2%)	7 (4.3%)	▲0.2ポイント
H その他株式会社現況に関する重要な事項	5 (2.1%)	11 (6.8%)	▲4.7ポイント
I 会社の株式に関する事項	9 (3.8%)	18 (11.2%)	▲7.4ポイント
J 会社の新株予約権に関する事項	96 (40.2%)	58 (36.0%)	+4.1ポイント
K 会社役員に関する事項	4 (1.7%)	15 (9.3%)	▲7.6ポイント
L 社外役員に関する事項	4 (1.7%)	15 (9.3%)	▲7.6ポイント
M 会計監査人の状況	39 (16.3%)	32 (19.9%)	▲3.6ポイント
N 内部統制システムに関する事項	179 (74.9%)	106 (65.8%)	+9.1ポイント
O 株式会社の支配に関する基本方針	84 (35.1%)	66 (41.0%)	▲5.8ポイント
P その他	11 (4.6%)	8 (5.0%)	▲0.4ポイント
社数	239 (100.0%)	161 (100.0%)	—

・事業報告中の実施率の高い項目は、「内部統制システムに関する事項」(74.9%)、「会社の新株予約権に関する事項」(40.2%)、「株式会社の支配に関する基本方針」(35.1%)。なお、大半の項目は前年比でポイントが減少したが、「内部統制システムに関する事項」は9.1pt、「会社の新株予約権に関する事項」は4.1pt、「親会社との取引関連」は1.3ptそれぞれ増加した。

調査項目No. 38 役員報酬等の記載

(1) 役員毎の報酬額の記載の有無及び理由・内容(個人名とそれに対応する個別報酬額が記載されている場合のみ「有」となり、役職名のみ記載の場合や、表の数字を計算して個別の報酬額が導かれる場合はF・Gの「無」)

		[今年]		[昨年]		[増減]
有						
A	全員個別に記載	0	(0.0%)	0	(0.0%)	+0.0ポイント
B	1億円以上である者のみ記載	5	(0.3%)	8	(0.4%)	▲0.2ポイント
C	報酬等が1億円以上の者はいないが、代表取締役のみ記載	0	(0.0%)	0	(0.0%)	+0.0ポイント
D	報酬等が1億円以上の者はいないが、代表取締役及び役付取締役のみ記載	0	(0.0%)	0	(0.0%)	+0.0ポイント
E	その他の基準で一部役員のみ記載	2	(0.1%)	0	(0.0%)	+0.1ポイント
計		7	(0.4%)	8	(0.4%)	▲0.0ポイント
無						
F	報酬等が1億円以上の者はいないが、法定事項でないため記載せず	209	(12.1%)	203	(11.3%)	+0.8ポイント
G	報酬等が1億円以上の者がいない	1,509	(87.5%)	1,589	(88.3%)	▲0.8ポイント
計		1,718	(99.6%)	1,792	(99.6%)	+0.0ポイント
合 計		1,725	(100.0%)	1,800	(100.0%)	—

・記載の会社が依然少なく1%にも満たない。

(2) 役職毎の報酬等の額の種類別(基本報酬、ストック・オプション、賞与、退職慰労金等)記載の有無

		[今年]		[昨年]		[増減]
A	有	319	(18.5%)	303	(16.8%)	+1.7ポイント
B	無	1,406	(81.5%)	1,497	(83.2%)	▲1.7ポイント
合 計		1,725	(100.0%)	1,800	(100.0%)	—

・記載の会社は1.7pt増加したが、2割弱にとどまった。

(3) 報酬等の額又はその算定方法に係る決定方針の内容及び決定方法の記載の有無

		[今年]		[昨年]		[増減]
A	有(監査役(会)設置会社)	453	(26.3%)	450	(25.0%)	+1.3ポイント
B	有(監査等委員会設置会社)	126	(7.3%)	72	(4.0%)	+3.3ポイント
C	有(指名委員会等設置会社)	44	(2.6%)	43	(2.4%)	+0.2ポイント
D	無	1,102	(63.9%)	1,235	(68.6%)	▲4.7ポイント
合 計		1,725	(100.0%)	1,800	(100.0%)	—

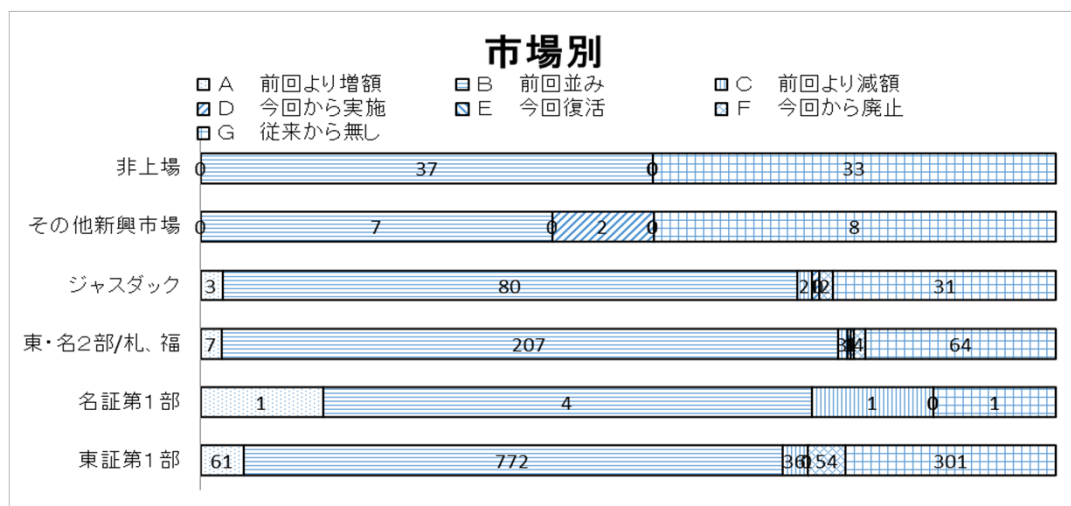
・記載の会社は全ての経営体制会社で増加しているが、依然6割強の会社では記載がない。

調査項目No. 44 株主総会出席者へのお土産

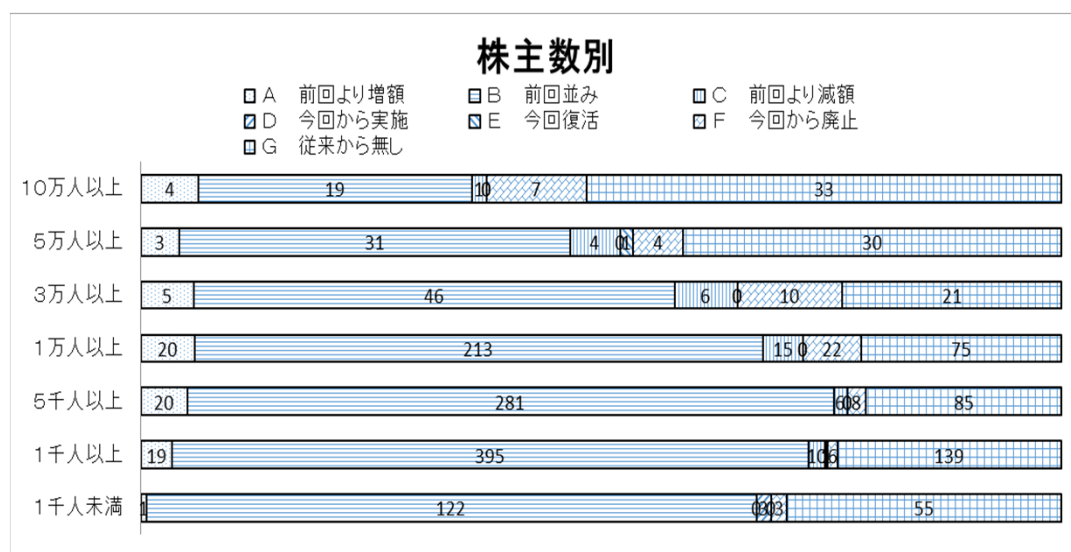
(1) お土産の有無及び価格(仕入値ではなく市販価格)の増減

		[今年]		[昨年]		[増減]
有						
A	前回より増額	72	(4.2%)	68	(3.8%)	+0.4ポイント
B	前回並み	1,107	(64.2%)	1,194	(66.3%)	▲2.2ポイント
C	前回より減額	42	(2.4%)	66	(3.7%)	▲1.2ポイント
D	今回から実施	4	(0.2%)	10	(0.6%)	▲0.3ポイント
E	今回復活	2	(0.1%)	4	(0.2%)	▲0.1ポイント
計		1,227	(71.1%)	1,342	(74.6%)	▲3.4ポイント
無						
F	今回から廃止	60	(3.5%)	56	(3.1%)	+0.4ポイント
G	従来から無し	438	(25.4%)	402	(22.3%)	+3.1ポイント
計		498	(28.9%)	458	(25.4%)	+3.4ポイント
合 計		1,725	(100.0%)	1,800	(100.0%)	—

・お土産有りの会社が71.1%あるものの、前年に引き続き減少した(3.4pt減)。なお、今回から廃止した会社は60社(3.5%、0.4pt増)と前年に引き続き増加傾向にある。



・お土産有りの会社の割合は、最高が第2部及び札幌・福岡の76.3%、最低が非上場の52.9%であった。



・お土産有りの会社の割合は、最高が5千人以上1万人未満の76.8%、最低が10万人以上の37.5%であった。

(4)お土産を交付するタイミング(上記44(1)でA～Eに回答した場合のみ回答)

		[今年]		[昨年]		[増減]
A	受付時	698 (56.9%)		740 (55.1%)		+1.7ポイント
B	退場時	529 (43.1%)		602 (44.9%)		▲1.7ポイント
合 計		1,227 (100.0%)		1,342 (100.0%)		—

・受付時が1.7pt増加し、56.9%となった。

**(5)総会会場に入場しないお土産目的の株主専用の受付の有無
(上記44(1)でA～Eに回答した場合のみ回答)**

		[今年]		[昨年]		[増減]
A	有	165 (13.4%)		198 (14.8%)		▲1.3ポイント
B	無	1,062 (86.6%)		1,144 (85.2%)		+1.3ポイント
合 計		1,227 (100.0%)		1,342 (100.0%)		—

・お土産目的の株主対策として、専用の受付を設置した会社は165社(13.4%)と1.3pt減少した。

調査項目No. 53 株主名簿の閲覧・謄写請求

(1)閲覧請求への対応(設問52でBに回答した場合のみ回答)

		[今年]		[昨年]		[増減]
A	応じた	33 (44.6%)		27 (55.1%)		▲10.5ポイント
B	応じなかった	41 (55.4%)		22 (44.9%)		+10.5ポイント
合 計		74 (100.0%)		49 (100.0%)		—

(2) 贈写請求の有無と対応(設問52でBに回答した場合のみ回答)

		[今年]	[昨年]	[増減]
有				
A	応じた	26 (35.1%)	20 (40.8%)	▲5.7ポイント
B	応じなかった	22 (29.7%)	5 (10.2%)	+19.5ポイント
	計	48 (64.9%)	25 (51.0%)	+13.8ポイント
C	無	26 (35.1%)	24 (49.0%)	▲13.8ポイント
	合 計	74 (100.0%)	49 (100.0%)	—

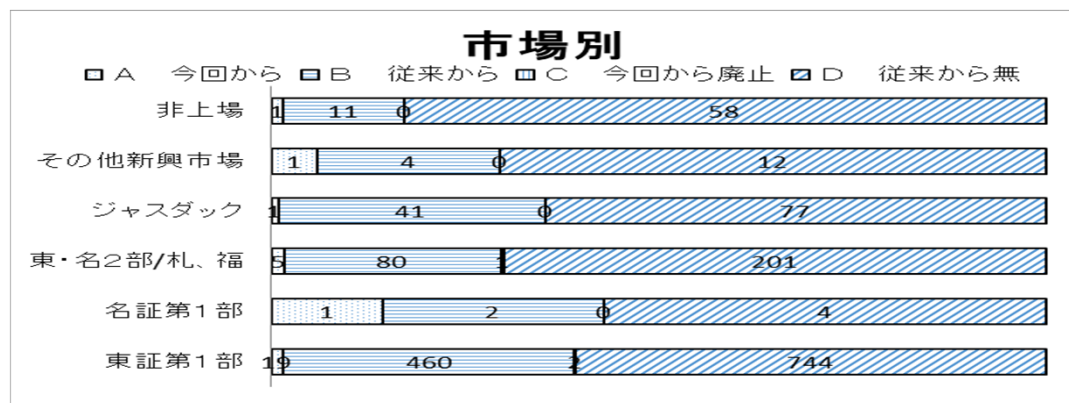
・株主名簿の閲覧請求のあった会社は前年比1.6pt増の74社あった。その対応については、閲覧・贈写請求への対応として拒否した会社がそれぞれ前年比10.5pt、25.8pt増加している。

調査項目No. 57 株主優待制度

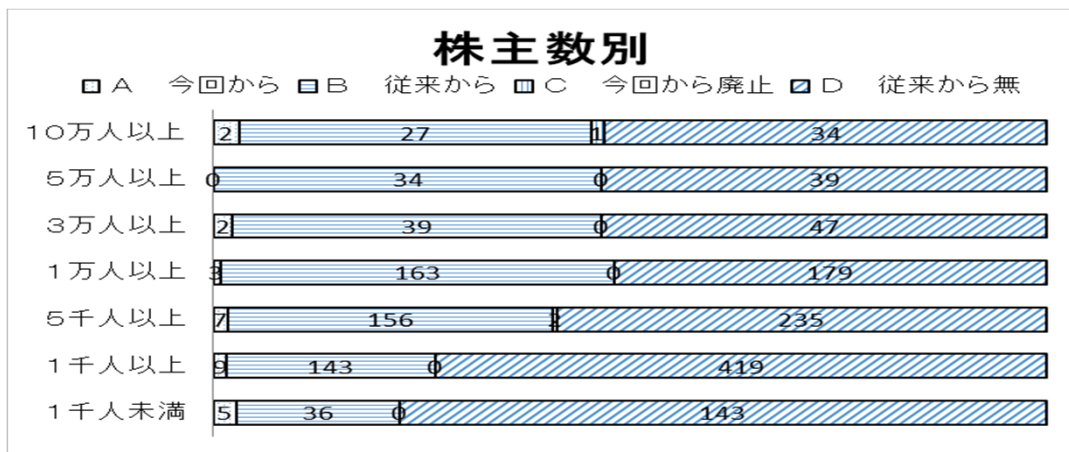
(1) 有無

		[今年]	[昨年]	[増減]
制度有				
A	今回から	28 (1.6%)	33 (1.8%)	▲0.2ポイント
B	従来から	598 (34.7%)	589 (32.7%)	+1.9ポイント
	計	626 (36.3%)	622 (34.6%)	+1.7ポイント
制度無				
C	今回から廃止	3 (0.2%)	4 (0.2%)	▲0.0ポイント
D	従来から無	1,096 (63.5%)	1,174 (65.2%)	▲1.7ポイント
	計	1,099 (63.7%)	1,178 (65.4%)	▲1.7ポイント
	合 計	1,725 (100.0%)	1,800 (100.0%)	—

・「今回から」制度を入れた会社は減少したものの(0.2pt減)、「従来から」を合わせた制度有りの会社は36.3%(1.7pt増)となった。



・株主優待制度有りの会社の割合は、最高が第1部の39.1%、最低が非上場の17.1%であった。



・株主優待制度有りの会社の割合は、最低が1千人未満の22.3%、最高が1万人以上3万人未満の48.1%で、それ以後は株主数が多くなるにつれ僅かずつではあるが減少している(10万人以上で45.3%)。

(2) 保有期間に応じた株主優待の優遇の有無(上記57(1)でA、Bに回答の場合のみ回答)

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	有	165 (26.4%)	135 (21.7%)	+4.7ポイント
B	無	461 (73.6%)	487 (78.3%)	▲4.7ポイント
合 計		626 (100.0%)	622 (100.0%)	—

・保有期間に応じた株主優待の優遇を採用する会社が4.7pt増加し、優待制度有りの会社の1/4強の会社が導入しており、引き続き長期保有促進を意識した対応が進められていることが推察される(前年は4.6pt増)。

調査項目No. 58 株主優待の権利確定時期(上記57(1)でA、Bに回答の場合のみ回答)

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	期末のみ	339 (54.2%)	330 (53.1%)	+1.1ポイント
B	中間期末のみ	60 (9.6%)	64 (10.3%)	▲0.7ポイント
C	期末・中間期末両方	221 (35.3%)	223 (35.9%)	▲0.5ポイント
D	その他	6 (1.0%)	5 (0.8%)	+0.2ポイント
合 計		626 (100.0%)	622 (100.0%)	—

・前年とは異なり、「期末のみ」は0.5pt減⇒1.1pt増、「期末・中間期末の両方」は1.2pt増⇒0.5pt減にそれぞれ増減が逆となった。なお、「中間期末のみ」は0.5pt減⇒0.7pt減に減少率が僅かではあるが高くなった。

調査項目No. 63 所在不明株主

(2) 所在不明株主の株式売却の実施

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	実施済	199 (13.8%)	198 (13.1%)	+0.7ポイント
B	実施予定有	22 (1.5%)	17 (1.1%)	+0.4ポイント
C	検討中	181 (12.6%)	196 (13.0%)	▲0.4ポイント
D	実施予定無	1,035 (72.0%)	1,100 (72.8%)	▲0.8ポイント
合 計		1,437 (100.0%)	1,511 (100.0%)	—

・実施済の会社が0.7pt増の13.8%となり、僅かずつではあるが、増加している(前年は0.4pt増)。

調査項目No. 67 少数株主権等の行使への対応

(4) 個別株主通知の有無

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	有	312 (18.9%)	202 (11.7%)	+7.2ポイント
B	無	1,343 (81.1%)	1,527 (88.3%)	▲7.2ポイント
合 計		1,655 (100.0%)	1,729 (100.0%)	—

(5) 少数株主権等の行使の有無及びその内容(複数回答)(上記67(4)でAに回答の場合のみ回答)

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	有			
	法定書類の閲覧・謄写請求 (謄本請求を含む)	118 (37.8%)	80 (39.6%)	▲1.8ポイント
	株主提案権	42 (13.5%)	41 (20.3%)	▲6.8ポイント
	事業再編への反対表明	9 (2.9%)	10 (5.0%)	▲2.1ポイント
	事業再編への反対株主の株式買取 請求	7 (2.2%)	3 (1.5%)	+0.8ポイント
E	その他	5 (1.6%)	8 (4.0%)	▲2.4ポイント
計		114 (46.2%)	105 (52.0%)	▲5.8ポイント
F	無(個別株主通知はあったが少数株 主権等の行使は無かった)	168 (53.8%)	97 (48.0%)	+5.8ポイント
社 数		312 (100.0%)	202 (100.0%)	—

・個別株主通知の有った会社の割合は7.2pt増加した。しかし、個別株主通知はあったが、実際には少数株主権の行使がなかった会社が5.8pt増の5割強あった。

調査項目No. 69 自己の株式の取得

(1) 過去1年における実績の有無(単元未満株式の買取りを除く)

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	有	404 (23.4%)	393 (21.8%)	+1.6ポイント
B	無	1,321 (76.6%)	1,407 (78.2%)	▲1.6ポイント
合 計		1,725 (100.0%)	1,800 (100.0%)	—

・過去1年以内に自己株式の取得を実施した会社は1.6pt増と引き続き増加している(前年は2.6pt増)。

(4)目的(複数回答)

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	ROE等財務指標の改善	134 (33.2%)	145 (36.9%)	▲3.7ポイント
B	株式の需給対策	61 (15.1%)	58 (14.8%)	+0.3ポイント
C	余剰資金の株主への還元	180 (44.6%)	192 (48.9%)	▲4.3ポイント
D	株価の過小評価是正	55 (13.6%)	50 (12.7%)	+0.9ポイント
E	代用自己株式	14 (3.5%)	16 (4.1%)	▲0.6ポイント
F	M&Aへの防衛	7 (1.7%)	6 (1.5%)	+0.2ポイント
G	その他	145 (35.9%)	133 (33.8%)	+2.0ポイント
社 数		404 (100.0%)	393 (100.0%)	—

・目的としては、前年とは異なり、「ROE等財務指標の改善」は1.8pt増⇒3.7pt減、「株式の需給対策」は2.2pt減⇒0.3pt増、「余剰資金の株主への還元」は5.0pt増⇒4.3pt減に、「M&Aへの防衛」は0.2pt減⇒0.2pt増にそれぞれ増減が逆となった。なお、「株価の過小評価是正」は2.2pt増⇒0.9pt増に、「代用自己株式」は3.8pt減⇒0.6pt減にそれぞれ増減率が変動した。

調査項目No. 73-1(監査役会設置会社及び監査役設置会社)**定款への取締役・社外取締役・監査役・社外監査役・会計監査人・会計参与の責任軽減規定****(1)規定の有無**

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	有	1,215 (91.0%)	1,358 (91.3%)	▲0.3ポイント
B	無	120 (9.0%)	129 (8.7%)	+0.3ポイント
合 計		1,335 (100.0%)	1,487 (100.0%)	—

(2)責任軽減の対象(複数回答)(上記73-1(1)でAに回答の場合のみ回答)

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	取締役	597 (49.1%)	641 (47.2%)	+1.9ポイント
B	社外取締役	1,116 (91.9%)	1,252 (92.2%)	▲0.3ポイント
C	監査役	755 (62.1%)	801 (59.0%)	+3.2ポイント
D	社外監査役	1,101 (90.6%)	1,226 (90.3%)	+0.3ポイント
E	会計監査人	123 (10.1%)	127 (9.4%)	+0.8ポイント
F	会計参与	4 (0.3%)	2 (0.1%)	+0.2ポイント
社 数		1,215 (100.0%)	1,358 (100.0%)	—

(3)実際に締結済の責任限定契約の有無(複数回答)(上記73-1(1)でAに回答の場合のみ回答)

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	社外取締役	1,111 (91.4%)	1,236 (91.0%)	+0.4ポイント
B	非業務執行取締役 (社外取締役以外)	113 (9.3%)	135 (9.9%)	▲0.6ポイント
C	社外監査役	1,101 (90.6%)	1,228 (90.4%)	+0.2ポイント
D	監査役(社外監査役以外)	375 (30.9%)	370 (27.2%)	+3.6ポイント
E	会計監査人	59 (4.9%)	73 (5.4%)	▲0.5ポイント
F	無	55 (4.5%)	70 (5.2%)	▲0.6ポイント
社 数		1,215 (100.0%)	1,358 (100.0%)	—

・定款への規定「有」の会社が0.3pt減少したものの、9割超の会社で規定を設けている。
 ・責任軽減の対象は、「社外取締役」以外は増加している。
 ・実際に責任限定契約を締結した会社は、「非業務執行取締役(社外取締役以外)」については0.6pt減少し113社(9.3%)、「監査役(社外監査役以外)」については3.6pt増加し375社(30.9%)となった。

調査項目No. 73-2(指名委員会等設置会社)**定款への取締役・社外取締役・執行役・会計監査人・会計参与の責任軽減規定****(1)規定の有無**

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	有	45 (97.8%)	44 (95.7%)	+2.2ポイント
B	無	1 (2.2%)	2 (4.3%)	▲2.2ポイント
合 計		46 (100.0%)	46 (100.0%)	—

(2)責任軽減の対象(複数回答)(上記73-2(1)でAに回答の場合のみ回答)

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	取締役	38 (84.4%)	38 (86.4%)	▲1.9ポイント
B	社外取締役	37 (82.2%)	35 (79.5%)	+2.7ポイント
C	執行役	23 (51.1%)	26 (59.1%)	▲8.0ポイント
D	会計監査人	1 (2.2%)	1 (2.3%)	▲0.1ポイント
E	会計参与	0 (0.0%)	0 (0.0%)	+0.0ポイント
社 数		45 (100.0%)	44 (100.0%)	—

(3)実際に締結済の責任限定契約の有無(複数回答)(上記73-2(1)でAに回答の場合のみ回答)

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	社外取締役	43 (95.6%)	44 (100.0%)	▲4.4ポイント
B	非業務執行取締役 (社外取締役以外)	23 (51.1%)	25 (56.8%)	▲5.7ポイント
C	会計監査人	1 (2.2%)	1 (2.3%)	▲0.1ポイント
D	無	0 (0.0%)	0 (0.0%)	+0.0ポイント
社 数		45 (100.0%)	44 (100.0%)	—

- ・定款への規定「有」の会社は2.2pt増加し97.8%と、ほとんどの会社で規定を設けている。
- ・責任軽減の対象は「社外取締役」、「会計参与」以外は減少している。特に、「執行役」は8.0ptと大幅に減少している。
- ・実際に責任限定契約を締結した会社は、「非業務執行取締役(社外取締役以外)」については5.7pt減少し23社(51.1%)となった。

調査項目No. 73-3 (監査等委員会設置会社)

定款への取締役・社外取締役・会計監査人・会計参与の責任軽減規定

(1)規定の有無

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	有	323 (93.9%)	255 (95.5%)	▲1.6ポイント
B	無	21 (6.1%)	12 (4.5%)	+1.6ポイント
合 計		344 (100.0%)	267 (100.0%)	—

(2)責任軽減の対象(複数回答)(上記73-3(1)でAに回答の場合のみ回答)

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	取締役	238 (73.7%)	184 (72.2%)	+1.5ポイント
B	社外取締役	283 (87.6%)	215 (84.3%)	+3.3ポイント
C	会計監査人	41 (12.7%)	31 (12.2%)	+0.5ポイント
D	会計参与	1 (0.3%)	2 (0.8%)	▲0.5ポイント
社 数		323 (100.0%)	255 (100.0%)	—

(3)実際に締結済の責任限定契約の有無(複数回答)(上記73-3(1)でAに回答の場合のみ回答)

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	社外取締役	300 (92.9%)	230 (90.2%)	+2.7ポイント
B	非業務執行取締役 (社外取締役以外)	126 (39.0%)	99 (38.8%)	+0.2ポイント
C	会計監査人	25 (7.7%)	18 (7.1%)	+0.7ポイント
D	無	13 (4.0%)	9 (3.5%)	+0.5ポイント
社 数		323 (100.0%)	255 (100.0%)	—

- ・定款への規定「有」の会社が1.6pt減少したものの、9割超の会社で規定を設けている。
- ・責任軽減の対象は、「会計参与」以外は増加している。
- ・実際に責任限定契約を締結した会社は、「非業務執行取締役(社外取締役以外)」については0.2pt増加し126社(39.0%)となった。なお、全ての対象者について前年に比して増加しているが、一方で「無」の会社も増加している。

調査項目No. 74 責任限度額についての定款規定の内容

(上記73-1(1)、73-2(1)、73-3(1)でAに回答の場合のみ回答)

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	あらかじめ定めた額又は法令が規定する額のいずれか高い額	433 (27.5%)	433 (26.2%)	+1.2ポイント
B	法令が規定する額	1,143 (72.5%)	1,218 (73.8%)	▲1.2ポイント
合 計		1,576 (100.0%)	1,651 (100.0%)	—

- ・前年とは異なり、法定額が1.2pt減少した(前年は0.1pt増)。

調査項目No. 75 証券取引所の定める独立役員(株式上場会社のみ回答)

(1)前年同期からの員数増減

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	増員	267 (16.1%)	602 (34.8%)	▲18.7ポイント
B	減員	74 (4.5%)	66 (3.8%)	+0.7ポイント
C	増減無	1,314 (79.4%)	1,061 (61.4%)	+18.0ポイント
合 計		1,655 (100.0%)	1,729 (100.0%)	—

- ・「増員」が18.7pt大幅に減少し、「増減無」が18.0pt大幅に増加した。独立役員の選任(増員)については一巡した感がある。

(2)証券取引所へ届出済の員数

		[今年]		[昨年]		[増減]
A	1人	109	(6.6%)	142	(8.2%)	▲1.6ポイント
B	2人	316	(19.1%)	335	(19.4%)	▲0.3ポイント
C	3人以上	1,230	(74.3%)	1,252	(72.4%)	+1.9ポイント
合 計		1,655	(100.0%)	1,729	(100.0%)	—

・届出済の員数については、「3人以上」が増加率は前年に比して低下したものの(13.0pt⇒1.9pt)、増加し、届出会社の約3/4を占める。

(4)指定した独立役員

		[今年]		[昨年]		[増減]
A	社外取締役のみ	511	(30.9%)	455	(26.3%)	+4.6ポイント
B	社外監査役のみ	64	(3.9%)	95	(5.5%)	▲1.6ポイント
C	社外取締役と社外監査役	1,080	(65.3%)	1,179	(68.2%)	▲2.9ポイント
合 計		1,655	(100.0%)	1,729	(100.0%)	—

・指定した独立役員については、「社外取締役のみ」の指定が増加率は前年に比して低下したものの(10.6pt⇒4.6pt)、増加し、3割強を占める。

(7)指定した独立役員の属性(届出書での該当・非該当にかかわらず、指定した方本人の出身を回答)(複数回答)

		[今年]		[昨年]		[増減]
関係有						
A	親会社の業務執行者	15	(0.9%)	7	(0.4%)	+0.5ポイント
B	兄弟会社の業務執行者	9	(0.5%)	5	(0.3%)	+0.3ポイント
C	主要取引先(の業務執行者)	113	(6.8%)	107	(6.2%)	+0.6ポイント
D	コンサルタント	72	(4.4%)	74	(4.3%)	+0.1ポイント
E	公認会計士	613	(37.0%)	613	(35.5%)	+1.6ポイント
F	弁護士	902	(54.5%)	922	(53.3%)	+1.2ポイント
G	主要株主	58	(3.5%)	52	(3.0%)	+0.5ポイント
H	会社又はその子会社の非業務執行取締役又は会計参与	4	(0.2%)	7	(0.4%)	▲0.2ポイント
I	同業他社の業務執行者	38	(2.3%)	45	(2.6%)	▲0.3ポイント
J	取引先又はその出身者	657	(39.7%)	656	(37.9%)	+1.8ポイント
K	社外役員の相互就任の関係にある先の出身者	45	(2.7%)	37	(2.1%)	+0.6ポイント
L	寄付を行っている先又はその出身者	48	(2.9%)	51	(2.9%)	▲0.0ポイント
M	A～L以外で関係のある者	182	(11.0%)	175	(10.1%)	+0.9ポイント
計		787	(47.6%)	837	(48.4%)	▲0.8ポイント
N	全く関係がない	868	(52.4%)	892	(51.6%)	+0.9ポイント
社 数		1,655	(100.0%)	1,729	(100.0%)	—

・独立役員の属性としては、「弁護士」(54.5%、1.2pt増)、「全く関係がない」(52.4%、0.9pt増)、「取引先又はその出身者」(39.7%、1.8pt増)、「公認会計士」(37.0%、1.6pt増)の順で高い。

調査項目No. 76 女性役員**(1)直近の総会終了時の女性取締役の有無及び人数**

		[今年]		[昨年]		[増減]
有						
A	1人	391	(22.7%)	374	(20.8%)	+1.9ポイント
B	2人	74	(4.3%)	71	(3.9%)	+0.3ポイント
C	3人以上	12	(0.7%)	11	(0.6%)	+0.1ポイント
計		477	(27.7%)	456	(25.3%)	+2.3ポイント
D	無(次回総会で選任予定)	20	(1.2%)	18	(1.0%)	+0.2ポイント
E	無(選任の予定なし)	1,228	(71.2%)	1,326	(73.7%)	▲2.5ポイント
計		1,248	(72.3%)	1,344	(74.7%)	▲2.3ポイント
合 計		1,725	(100.0%)	1,800	(100.0%)	—

・1名以上選任している会社が27.7%と前年に比して増加率は低下したものの(5.7pt⇒2.3pt)、増加し、依然女性の取締役への登用が進んでいる。

(2)直近の総会終了時の女性社外取締役の有無及び人数

		[今年]	[昨年]	[増減]
有				
A	1人	355 (74.4%)	331 (72.6%)	+1.8ポイント
B	2人	44 (9.2%)	44 (9.6%)	▲0.4ポイント
C	3人以上	6 (1.3%)	3 (0.7%)	+0.6ポイント
計		405 (84.9%)	378 (82.9%)	+2.0ポイント
D	無(次回総会で選任予定)	4 (0.8%)	6 (1.3%)	▲0.5ポイント
E	無(選任の予定なし)	68 (14.3%)	72 (15.8%)	▲1.5ポイント
計		72 (15.1%)	78 (17.1%)	▲2.0ポイント
合 計		477 (100.0%)	456 (100.0%)	—

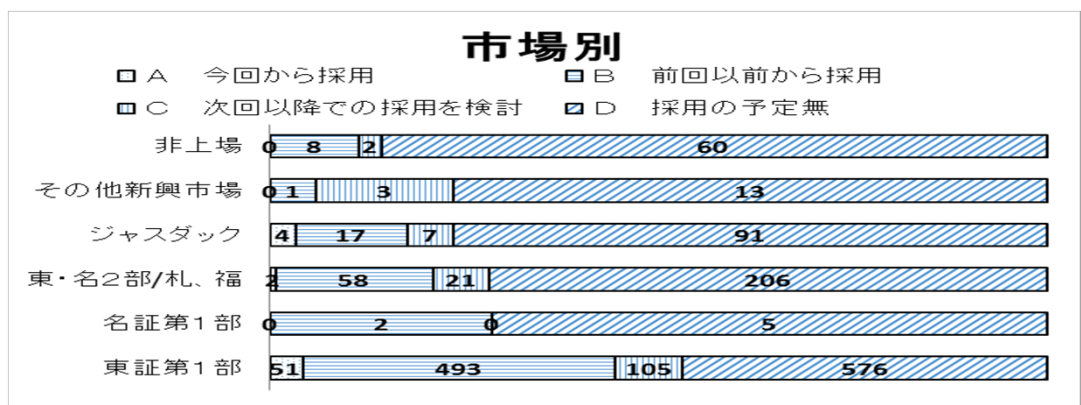
・女性取締役を選任した会社の8割強は社外取締役としての登用であった。

調査項目No. 78 役員報酬制度の変更

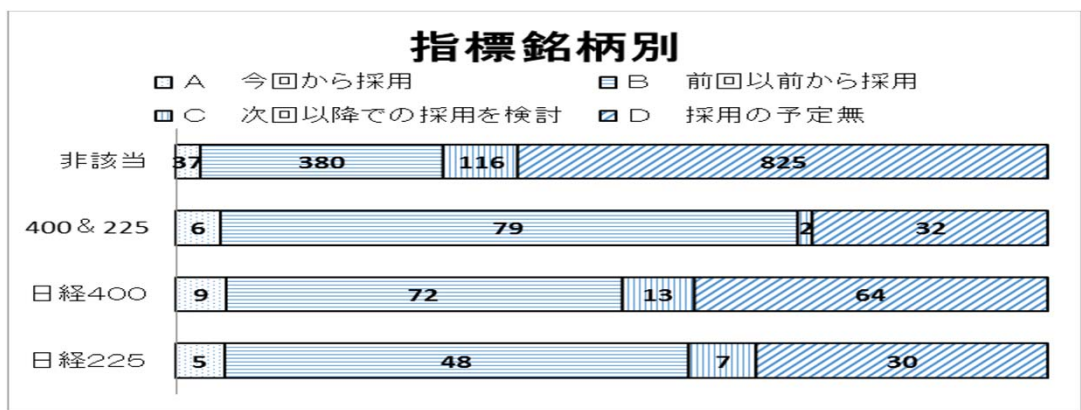
(2)不確定金額報酬(業績連動型の報酬等)の採用

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	今回から採用	57 (3.3%)	74 (4.1%)	▲0.8ポイント
B	前回以前から採用	579 (33.6%)	550 (30.6%)	+3.0ポイント
計		636 (36.9%)	624 (34.7%)	+2.2ポイント
C	次回以降での採用を検討	138 (8.0%)	67 (3.7%)	+4.3ポイント
D	採用していない	—	1,109 (61.6%)	—
	採用の予定無	951 (55.1%)	—	—
計		1,089 (63.0%)	1,176 (65.3%)	▲2.3ポイント
合 計		1,725 (100.0%)	1,800 (100.0%)	—

・不確定金額報酬を採用している会社は2.2pt増の36.9%となった。ただ、「今回から採用」については、0.8pt低下しているが、「次回以降での採用を検討」が138 社あり(8.0%、4.3pt増)、引き続き採用増が見込まれる。



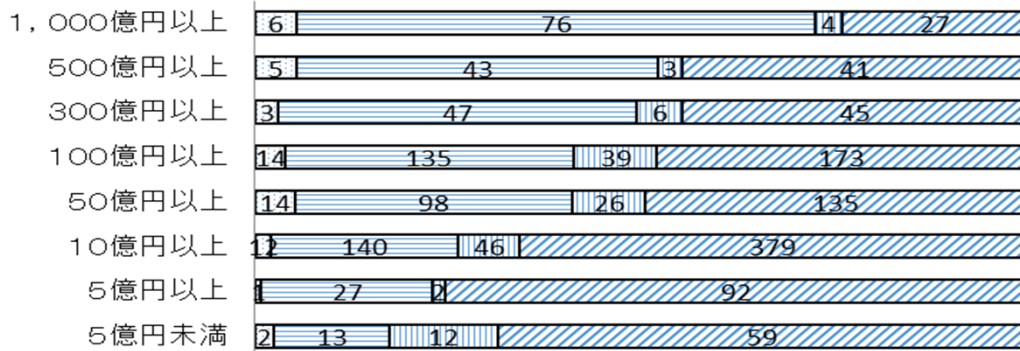
・採用済の会社は第1部の会社が突出している(44.3%)。



・採用済の会社は、指標銘柄で大幅に平均値(36.9%)を上回っている。中でも400&225では71.4%の会社が採用済である。

資本金別

- ☐ A 今回から採用
 ☐ B 前回以前から採用
☐ C 次回以降での採用を検討
 ☐ D 採用の予定無



・資本金額が大きいほど不確定金額報酬を採用している会社の割合が高い。

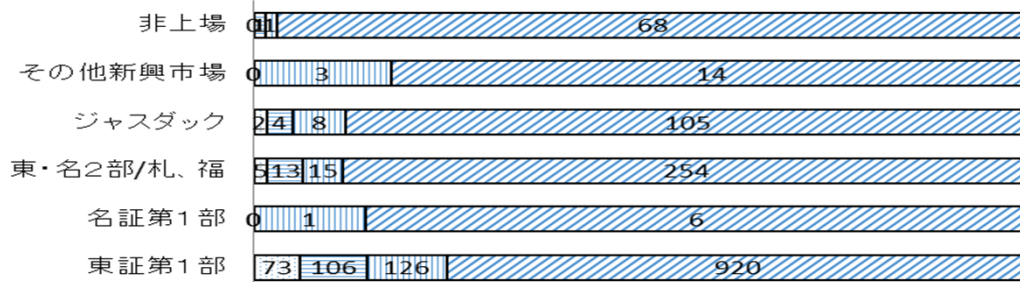
(7) 株式報酬信託の採用

		[今年]		[昨年]		[増減]
A	今回から採用	80	(4.6%)	88	(4.9%)	▲0.3ポイント
B	前回以前から採用	124	(7.2%)	46	(2.6%)	+4.6ポイント
計		204	(11.8%)	134	(7.4%)	+4.4ポイント
C	次回以降での採用を検討	154	(8.9%)	70	(3.9%)	+5.0ポイント
D	採用していない	—		1,596	(88.7%)	—
	採用の予定無	1,367	(79.2%)	—		—
計		1,521	(88.2%)	1,666	(92.6%)	▲4.4ポイント
合 計		1,725	(100.0%)	1,800	(100.0%)	—

・株式報酬信託採用会社は、前年比4.4pt増の11.8%となった。ただ、「今回から採用」については、0.3pt低下しているが、「次回以降での採用を検討」が154 社(8.9%、5.0pt増)あり、引き続き採用増が見込まれる。

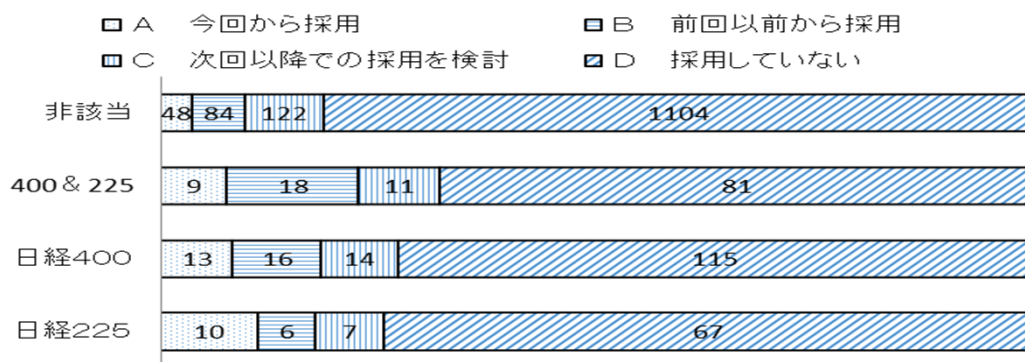
市場別

- ☐ A 今回から採用
 ☐ B 前回以前から採用
☐ C 次回以降での採用を検討
 ☐ D 採用していない



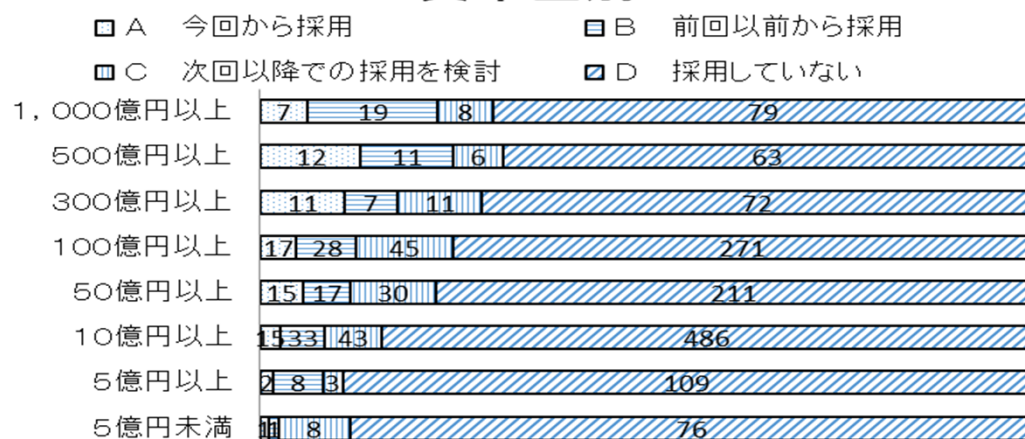
・株式報酬信託採用会社は第1部が平均値(11.8%)を大きく上回っている(22.3%)。

指標銘柄別



・株式報酬信託採用会社は、全ての指標銘柄で平均値(11.8%)を上回っている。中でも400&225は22.7%と2倍近い。

資本金別



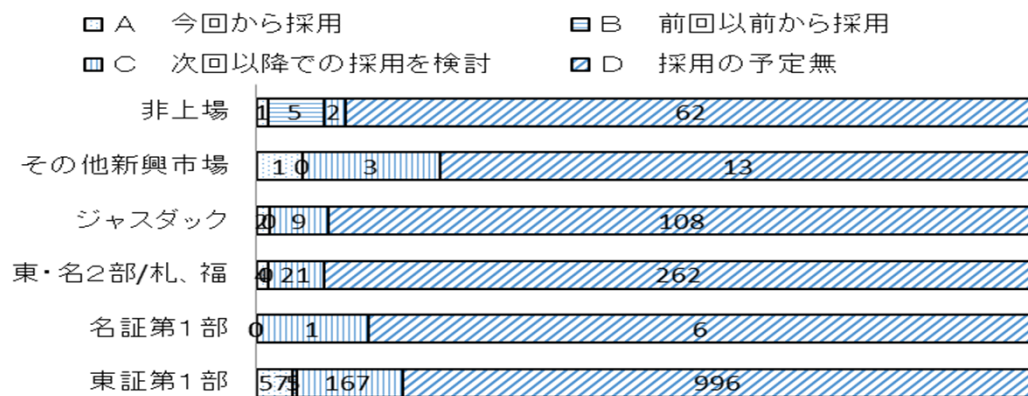
・概ね資本金額が大きいほど株式報酬信託を採用している会社の割合が高い。

(8) 譲渡制限付株式(リストラクテッド・ストック等)の採用 [平成29年度調査で新設]

		[今年]		[昨年]		[増減]
A	今回から採用	65	(3.8%)	—	—	—
B	前回以前から採用	10	(0.6%)	—	—	—
	計	75	(4.3%)	—	—	—
C	次回以降での採用を検討	203	(11.8%)	—	—	—
D	採用の予定無	1,447	(83.9%)	—	—	—
	計	1,650	(95.7%)	—	—	—
	合計	1,725	(100.0%)	—	—	—

・譲渡制限付株式採用会社は、75社(4.3%)と株式報酬信託採用会社の約1/3だが、「次回以降での採用を検討」は203社(11.8%)と株式報酬信託の約1.3倍に上る。

市場別



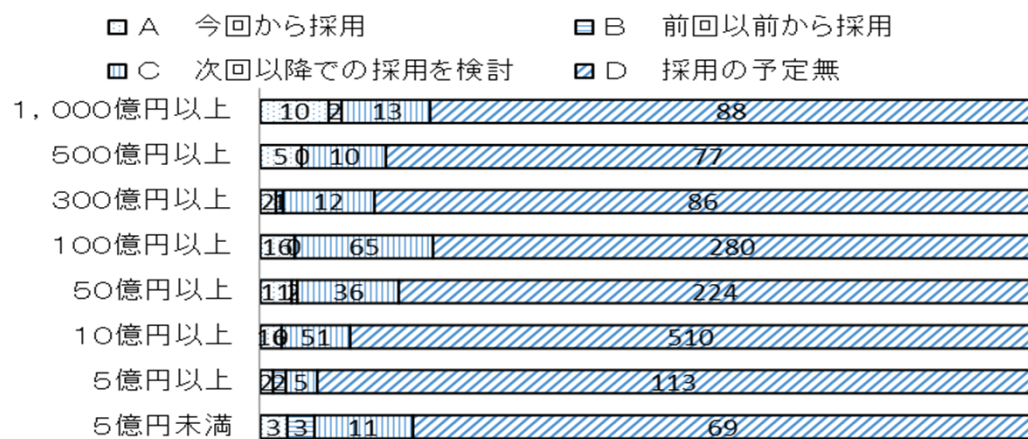
・譲渡制限付株式採用会社は、市場別では非上場での採用率が一番高く(8.6%)、平均値(4.3%)の2倍に上る。

指標銘柄別



・譲渡制限付株式採用会社は、非該当を除き、全ての指標銘柄で平均値(4.3%)を上回っている。中でも400 & 225は9.2%、日経225は8.9%とそれぞれ2倍強に上る。

資本金別



・譲渡制限付株式採用会社は、最高が1,000億円以上で10.6%、次が5億円未満で7.0%、最低が10億円以上50億円未満の2.8%で、株式報酬信託採用会社とは異なり、資本金額との関連性は見られない。

調査項目No. 82 コーポレートガバナンス・コード

(2) 政策保有株式の売却(決定内容又は方針で回答)【原則1-4】

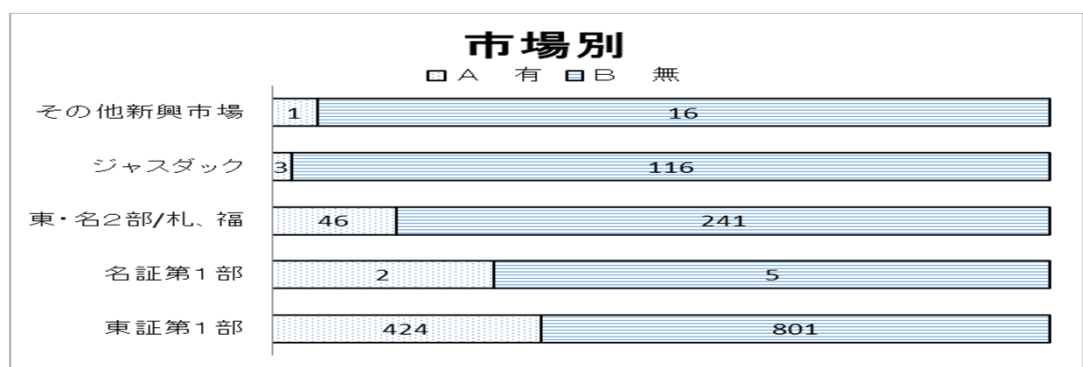
		[今年]		[昨年]		[増減]
A	政策保有株式のすべてを売却する	46	(2.8%)	44	(2.5%)	+0.2ポイント
B	政策保有株式の一部を売却する	306	(18.5%)	263	(15.2%)	+3.3ポイント
C	政策保有株式を売却について検討中である	379	(22.9%)	472	(27.3%)	▲4.4ポイント
D	政策保有株式を売却する予定はない	924	(55.8%)	950	(54.9%)	+0.9ポイント
合 計		1,655	(100.0%)	1,729	(100.0%)	—

・2割強の会社が一部売却も含めて売却の意向であり(3.5pt増)、5割強の会社が売却の予定が無い(0.9pt増)。一方、検討中の会社が2割強あるものの4.4pt減となっており、2極分化の感がある。

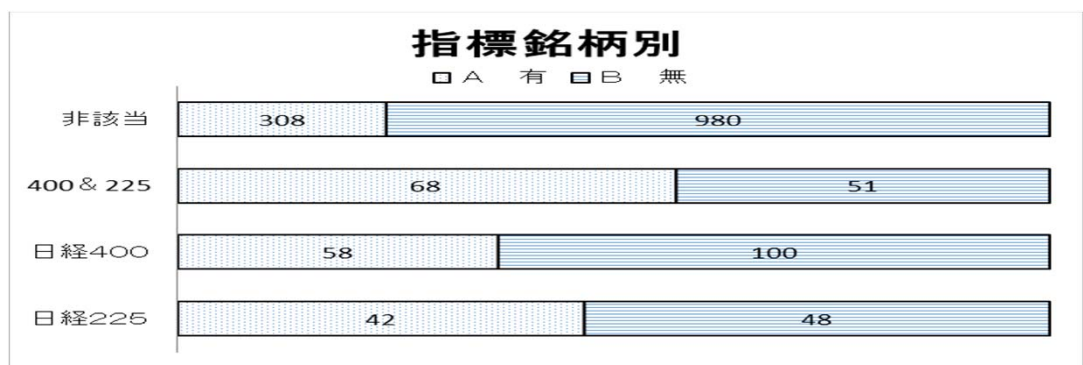
(6) 最高経営責任者等の後継者計画の有無【原則4-1③】[平成29年度調査で新設]

		[今年]		[昨年]		[増減]
A	有	476	(28.8%)	—	—	—
B	無	1,179	(71.2%)	—	—	—
合 計		1,655	(100.0%)	—	—	—

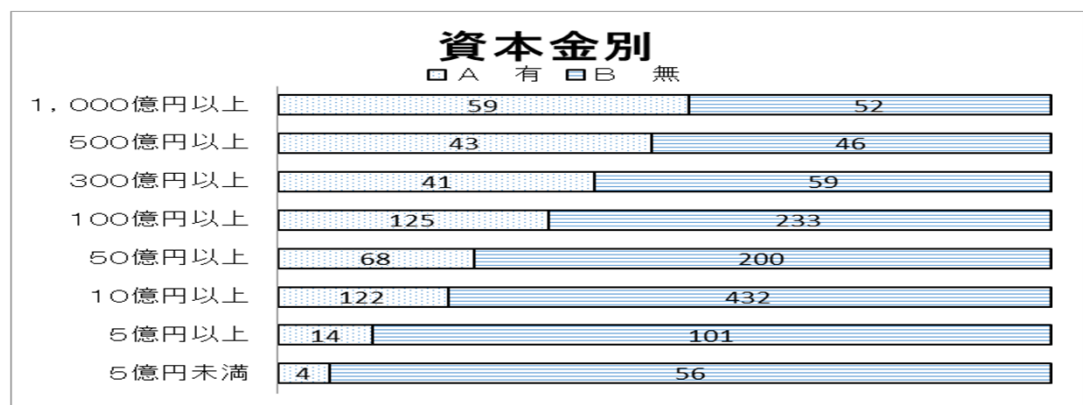
・3割弱の会社が後継者計画を有している。



・後継者計画策定会社は、第1部で平均値(28.8%)を上回ったものの、他の市場では平均値を大幅に下回っている。



・全ての指標銘柄で平均値(28.8%)を上回っている。中でも400&225では57.1%の会社が後継者計画を策定している。

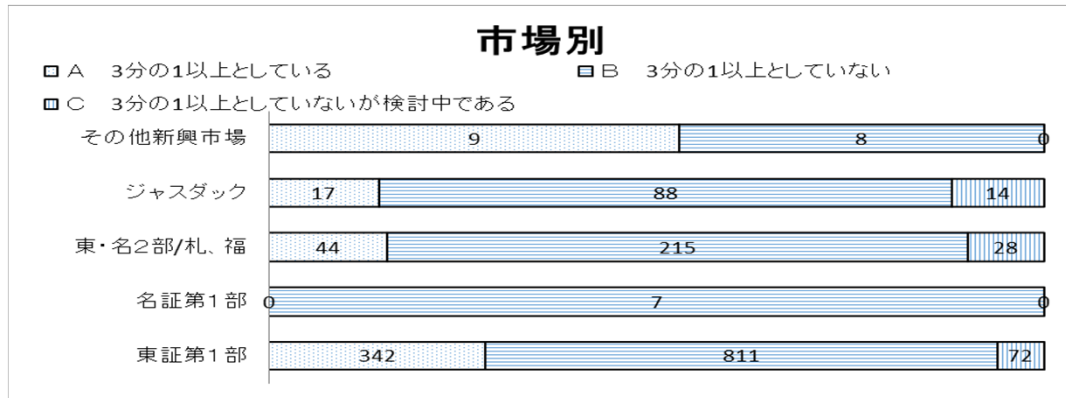


・資本金額が大きいほど後継者計画を策定している会社の割合が高い。

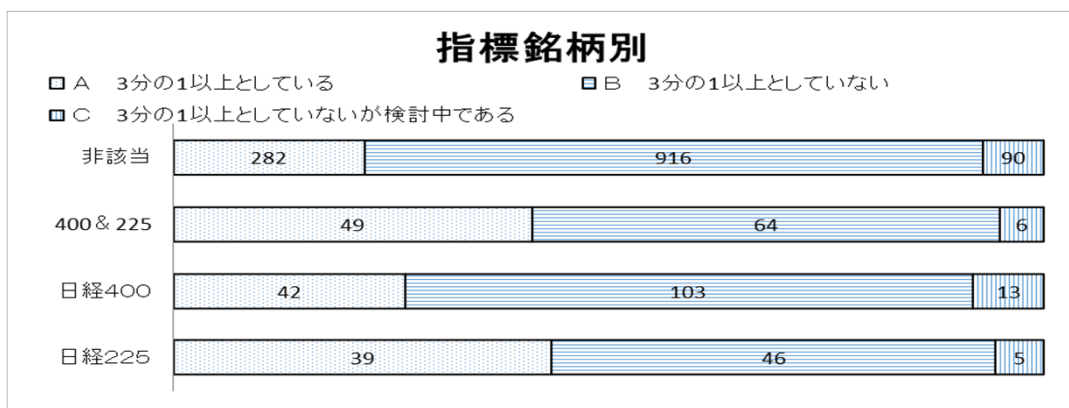
(8)独立社外取締役の構成人数を全体の3分の1以上としているか【原則4－8】[平成29年度調査で新設]

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	3分の1以上としている	412 (24.9%)	—	—
B	3分の1以上としていない	1,129 (68.2%)	—	—
C	3分の1以上としていないが検討中である	114 (6.9%)	—	—
合 計		1,655 (100.0%)	—	—

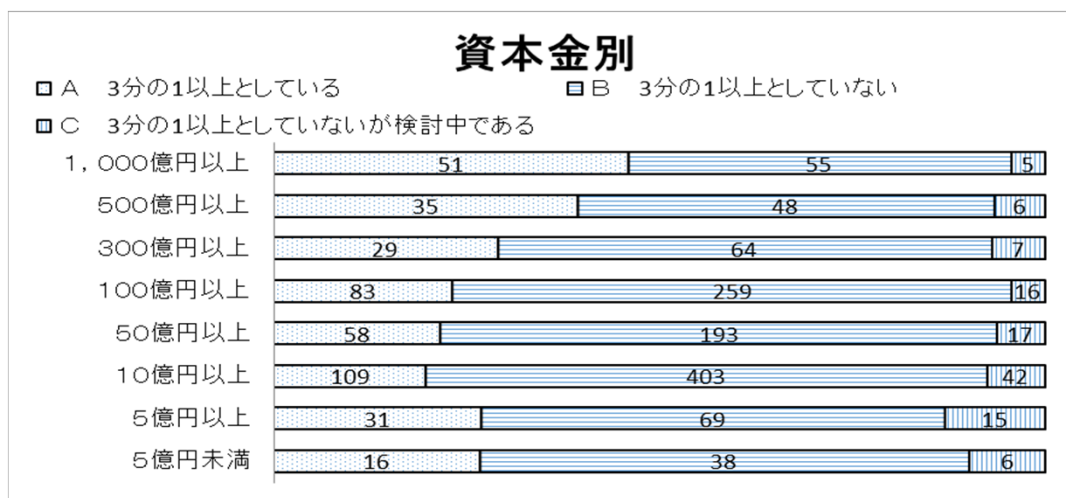
・「全取締役に占める独立社外取締役の比率が1/3以上」の会社が25%近くに達している。なお、114社(6.9%)の会社が検討中である。



・平均値(24.9%)を上回っているのは、その他新興市場と第1部のみであり、市場間に格差が見られる。



・全ての指標銘柄で平均値(24.9%)を上回っている。中でも日経225で43.3%、400 & 225で41.2%の会社が独立社外取締役が1/3以上となっている。



・概ね資本金額が大きいほど独立社外取締役を1/3以上としている会社の割合が高い。

(9)独立社外役員のみを構成員とした会合の定期開催【補充原則4-8①】[平成29年度調査で新設]

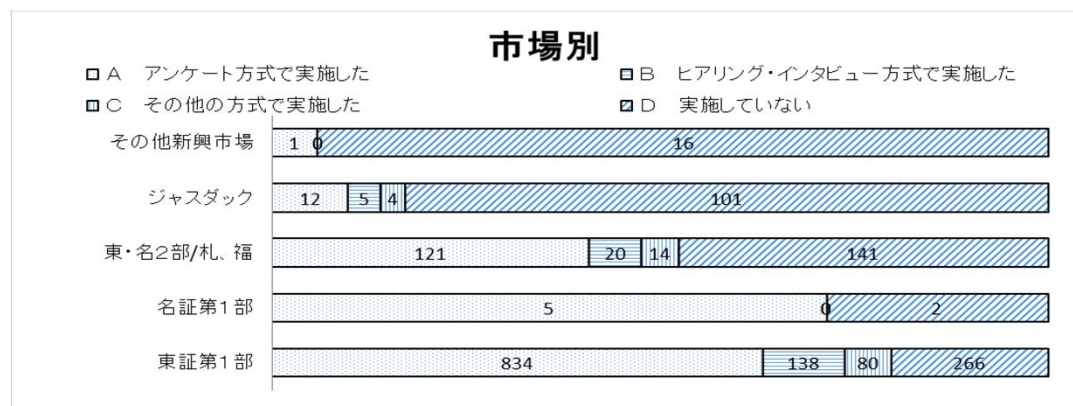
		[今年]		[昨年]		[増減]
A	開催している	394	(23.8%)	—	—	—
B	開催していないが、開催する予定	60	(3.6%)	—	—	—
C	開催していないが、代替するものが存在	340	(20.5%)	—	—	—
D	開催していないし、今後も開催の予定はない	861	(52.0%)	—	—	—
合 計		1,655	(100.0%)	—	—	—

・代替手段も含め4割強の会社が開催している。

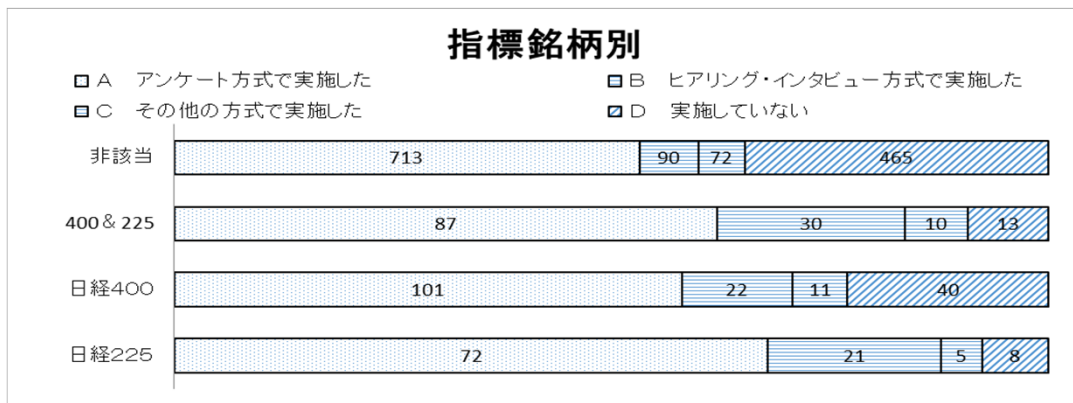
(11)-1各取締役への自己評価方法(A～Cは複数回答)【補充原則4-11③】

		[今年]		[昨年]		[増減]
A	アンケート方式で実施した	973	(58.8%)	683	(39.5%)	+19.3ポイント
B	ヒアリング・インタビュー方式で実施した	163	(9.8%)	133	(7.7%)	+2.2ポイント
C	その他の方式で実施した	98	(5.9%)	112	(6.5%)	▲0.6ポイント
D	実施していない	526	(31.8%)	872	(50.4%)	▲18.7ポイント
社 数		1,655	(100.0%)	1,729	(100.0%)	—

・未実施の会社が18.7pt減少し約3割となった。実施会社(1,129社)の評価方法としては、アンケート方式が86.2%、6.5pt増、ヒアリング・インタビュー方式が14.4%、1.1pt減となっている。



・何らかの方法で自己評価を実施している会社は、第1部が78.2%で平均値(68.2%)を上回ったものの、他の市場では平均値を下回っている。

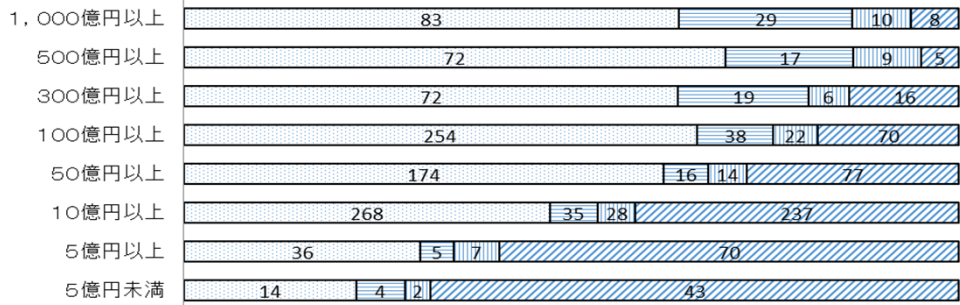


・何らかの方法で自己評価を実施している会社は、全ての指標銘柄で平均値(68.2%)を大幅に上回っている。

資本金別

- ☐ A アンケート方式で実施した
☐ C その他の方式で実施した

- ☐ B ヒアリング・インタビュー方式で実施した
☒ D 実施していない



・概ね資本金額が大きいほど何らかの方法で自己評価を実施している会社の割合が高い。

(12) 第三者による取締役会の分析・評価(外部評価)について【補充原則4-11③】

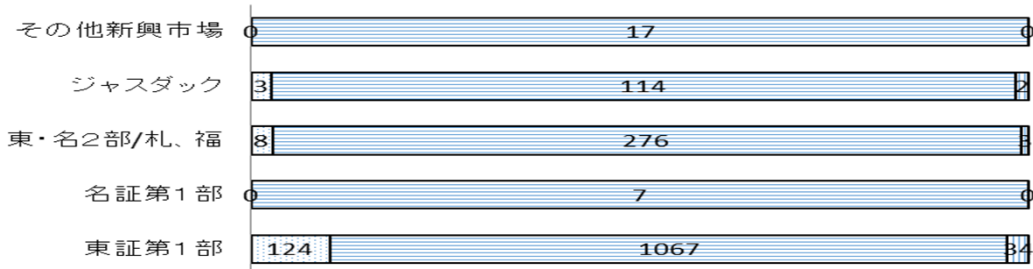
		[今年]	[昨年]	[増減]
A	外部評価を受けている	135 (8.2%)	77 (4.5%)	+3.7ポイント
B	外部評価を受けていない	1,481 (89.5%)	1,614 (93.3%)	▲3.9ポイント
C	外部評価を受ける予定	39 (2.4%)	38 (2.2%)	+0.2ポイント
合計		1,655 (100.0%)	1,729 (100.0%)	—

・「外部評価を受ける予定」を含め外部評価を受けていない会社が依然約9割あるものの3.7pt減少し、「外部評価を受けている」会社が3.7pt増加し、8.2%となった。なお、「外部評価を受ける予定」の会社は39社あり(2.4%、0.2pt増)、客観性の高い分析・評価へとシフトしつつある傾向が見て取れる。

市場別

- ☐ A 外部評価を受けている
☐ C 外部評価を受ける予定

- ☐ B 外部評価を受けていない

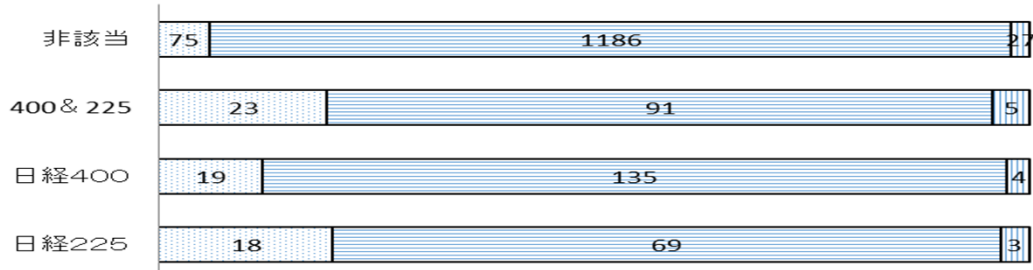


・外部評価を受けている会社は、第1部で10.1%で他の市場に比して突出している。

指標銘柄別

- ☐ A 外部評価を受けている
☐ C 外部評価を受ける予定

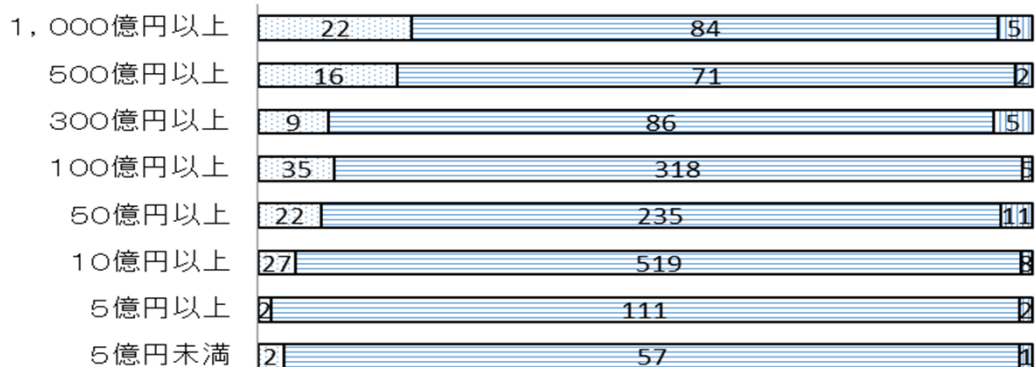
- ☐ B 外部評価を受けていない



・外部評価を受けている会社は、全ての指標銘柄で平均値(8.2%)を大幅に上回っている。

資本金別

□ A 外部評価を受けている □ B 外部評価を受けていない
 □ C 外部評価を受ける予定



・資本金額が大きいほど外部評価を受けている会社の割合が高い。

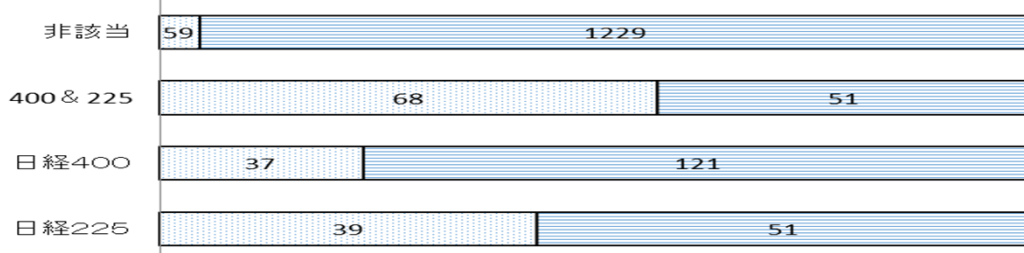
(14)コーポレート・ガバナンスに関する報告書の英訳について

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	作成した	203 (12.3%)	172 (9.9%)	+2.3ポイント
B	作成していない	1,452 (87.7%)	1,557 (90.1%)	▲2.3ポイント
合 計		1,655 (100.0%)	1,729 (100.0%)	—

・英訳作成会社は2.3pt増加し、1割を超えた。

指標銘柄別

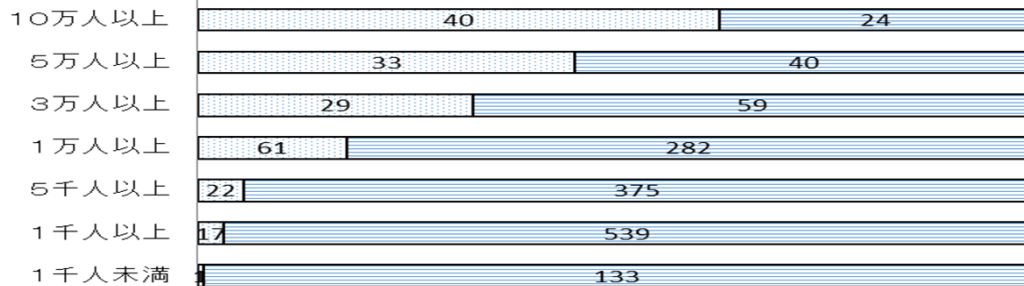
□ A 作成した □ B 作成していない



・英訳作成会社は、全ての指標銘柄で平均値(12.3%)を大幅に上回っている。特に400&225が57.1%で突出している。

株主数別

□ A 作成した □ B 作成していない



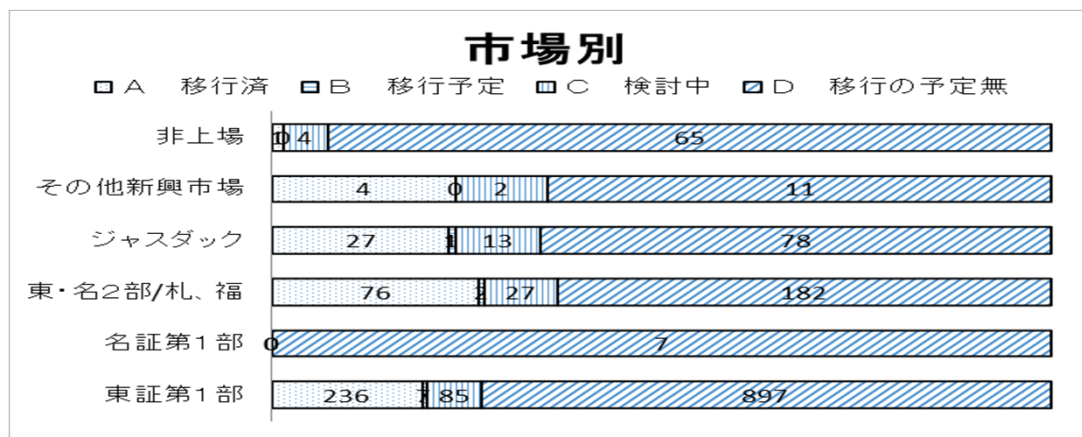
・株主数が多いほど英訳作成会社の割合が高い。

調査項目No. 83

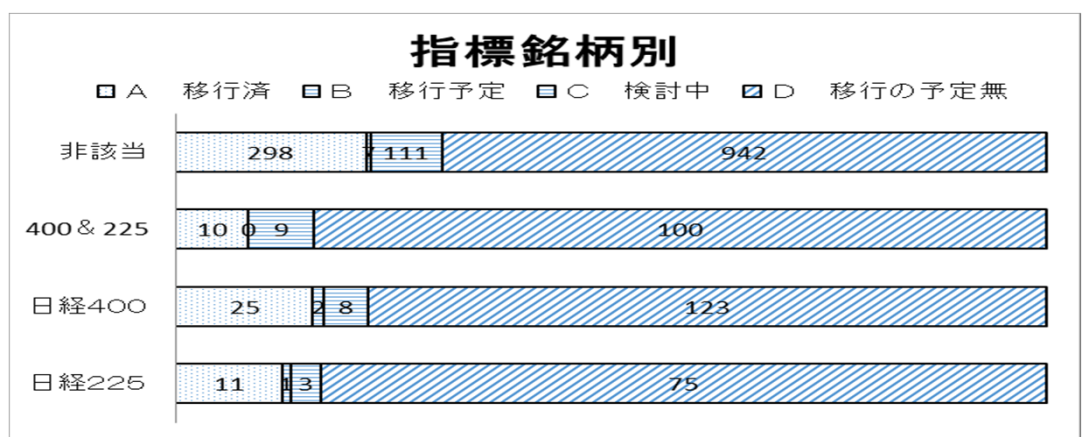
(1)監査等委員会設置会社への移行について

		[今年]		[昨年]		[増減]
A	移行済	344 (19.9%)		267 (14.8%)		+5.1ポイント
B	移行予定	10 (0.6%)		29 (1.6%)		▲1.0ポイント
C	検討中	131 (7.6%)		214 (11.9%)		▲4.3ポイント
D	移行の予定無	1,240 (71.9%)		1,290 (71.7%)		+0.2ポイント
合 計		1,725 (100.0%)		1,800 (100.0%)		—

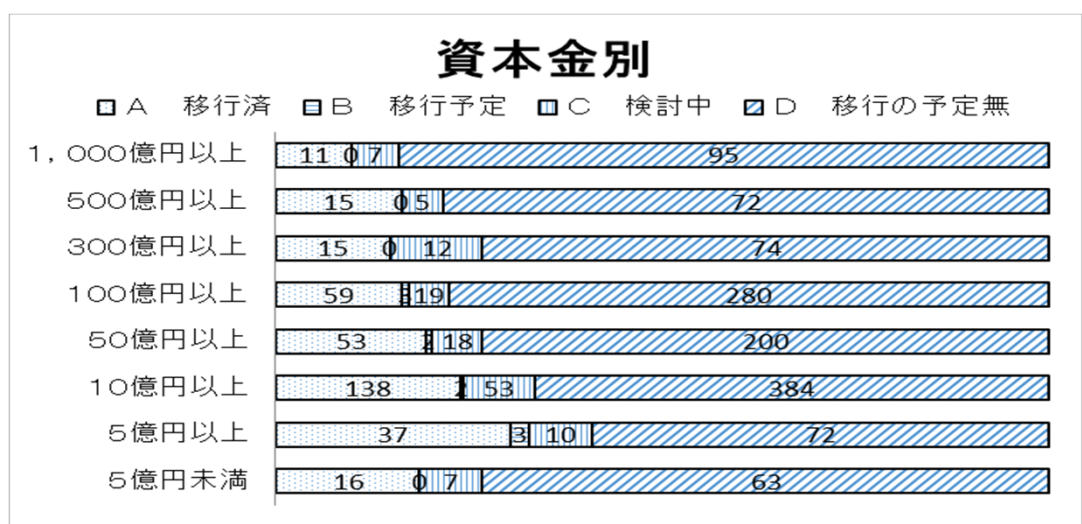
・移行済会社が約2割に達したものの、増加率が前年に比して低下し(10.6pt⇒5.1pt)、検討中の会社についても4.3pt減少しており、移行は一巡した感がある。



・移行済会社は、第2部及び札幌・福岡(26.5%)並びにジャスダック他新興市場(22.8%)で平均値(19.9%)より高くなっている。



・移行済会社は、非該当(21.9%)のみが平均値(19.9%)を上回っている。



・移行済会社は、資本金額が低いほど割合が高い。

(7) 社外取締役の総人数における監査等委員の社外取締役の人数[平成29年度調査で新設]

		[今年]		[昨年]		[増減]
A	2人(うち監査等委員2人)	97 (27.7%)	—	—	—	—
B	3人(うち同2人)	53 (15.1%)	—	—	—	—
C	3人(うち同3人)	109 (31.1%)	—	—	—	—
D	4人(うち同2人以上)	58 (16.6%)	—	—	—	—
E	4人以上(うち同2人以上)	33 (9.4%)	—	—	—	—
合 計		350 (100.0%)	—	—	—	—

・社外取締役中監査等委員が過半数を占める会社が少なくとも73.9%ある。

調査項目No. 85 補欠役員(取締役及び監査役)の選任

85-1. 補欠取締役

(1) 補欠取締役の選任議案の有無

		[今年]		[昨年]		[増減]
A	有	154 (8.9%)	150	(8.3%)		+0.6ポイント
B	無	1,571 (91.1%)	1,650	(91.7%)		▲0.6ポイント
合 計		1,725 (100.0%)	1,800	(100.0%)		—

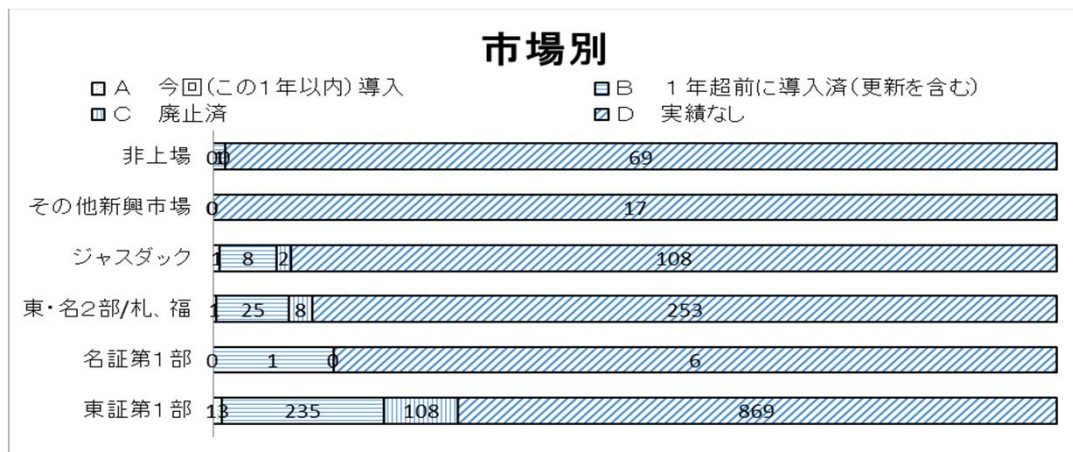
・微増ではあるが前年に引き続き議案上程会社が増加(前年は2.9pt増)。監査等委員会設置会社が増加したことが要因と推察される。

調査項目No. 91 敵対的買収防衛策

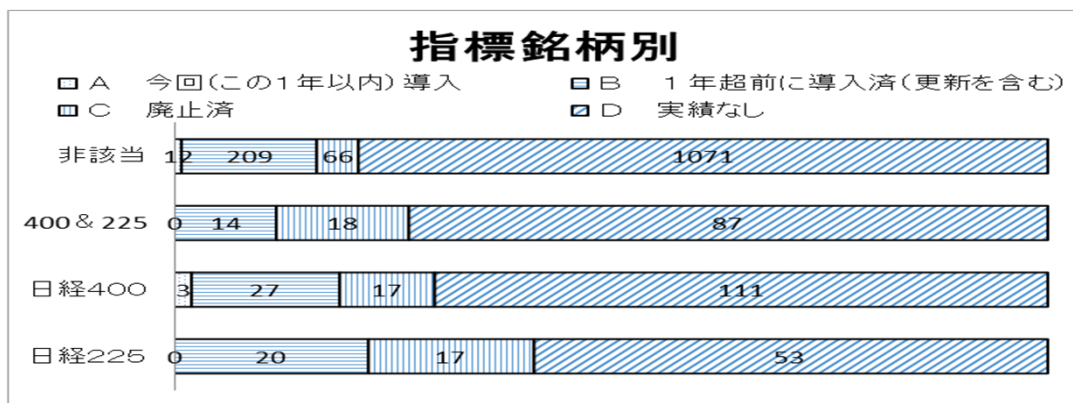
(1) 買収防衛策の導入(買収防衛目的を明確にしたもので、現在効力を有しているもの)

		[今年]		[昨年]		[増減]
A	今回(この1年以内)導入	15 (0.9%)	9	(0.5%)		+0.4ポイント
B	1年超前に導入済(更新を含む)	270 (15.7%)	314	(17.4%)		▲1.8ポイント
計		285 (16.5%)	323	(17.9%)		▲1.4ポイント
C	廃止済	118 (6.8%)	91	(5.1%)		+1.8ポイント
D	実績なし	1,322 (76.6%)	1,386	(77.0%)		▲0.4ポイント
合 計		1,725 (100.0%)	1,800	(100.0%)		—

・「今回導入」が15社と0.4pt増加したが、導入済の会社は1.4pt低下し、285社 16.5%となった。

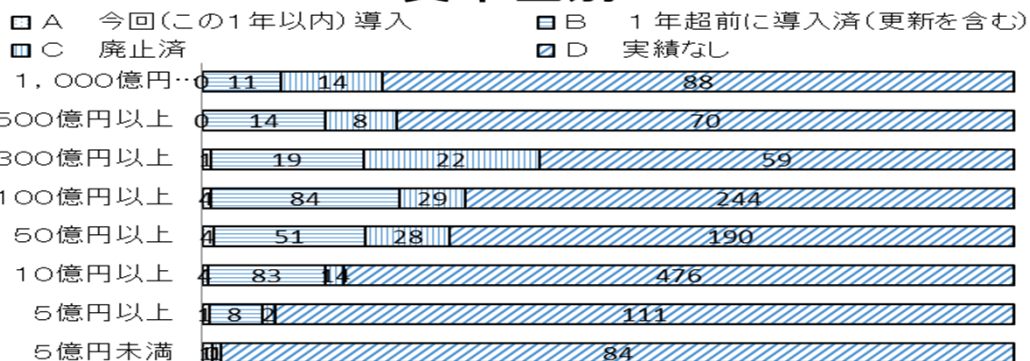


・買収防衛策導入済会社は、第1部で導入率(20.2%)が最も高く、突出している。



・買収防衛策導入済会社は日経225が導入率(22.2%)が最も高いが、一方で廃止率(18.9%)も最も高い。

資本金別



・買収防衛策導入済会社は、100億円以上300億円未満で最も導入率が高く(23.3%)、これを頂点に上下ともに少なくなっている。

調査項目No. 92 任意の諮問委員会等

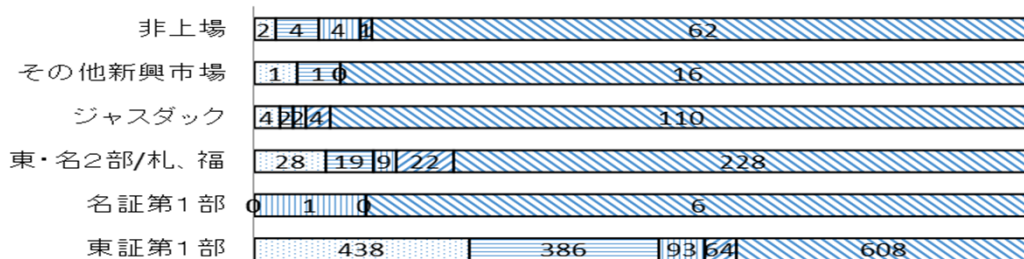
(1) 任意の諮問委員会等の設置の有無(指名委員会等設置会社を除く。複数回答)

		[今年]		[昨年]		[増減]
有						
A	有(報酬委員会)	473	(28.2%)	418	(23.8%)	+4.3ポイント
B	有(指名委員会)	412	(24.5%)	343	(19.6%)	+5.0ポイント
C	有(その他の諮問委員会)	109	(6.5%)	117	(6.7%)	▲0.2ポイント
計		558	(33.2%)	508	(29.0%)	+4.2ポイント
無						
D	無 設置を検討中	91	(5.4%)	1,246	(71.0%)	▲4.2ポイント
E	無 設置の予定無	1,030	(61.3%)			
計		1,121	(66.8%)	1,246	(71.0%)	▲4.2ポイント
社数		1,679	(100.0%)	1,754	(100.0%)	—

・未設置の会社が4.2pt低下し、66.8%となった。報酬委員会、指名委員会ともに4.3pt、5.0pt増となったが、報酬委員会の方が設置会社が61社(3.7pt)多い(前年は報酬委員会の方が75社、4.2pt多かった)。

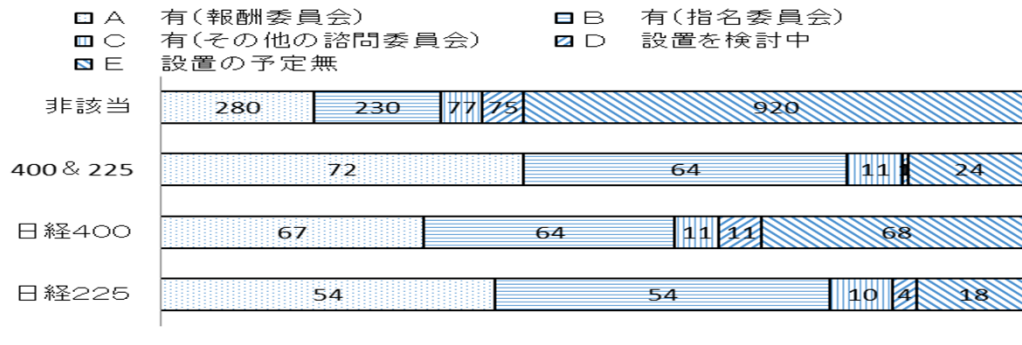
市場別

- ☐ A 有(報酬委員会) ☐ B 有(指名委員会)
☐ C 有(その他の諮問委員会) ☐ D 設置を検討中
☐ E 設置の予定無



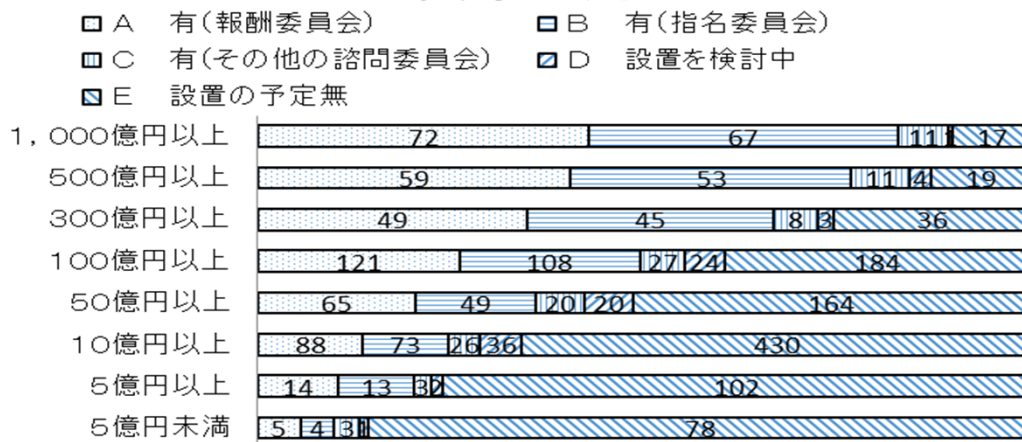
・諮問委員会設置会社は、第1部(50.2%)が最も設置率が高く、突出している。

指標銘柄別



・諮問委員会設置会社は、全ての指標銘柄で設置率が平均値(33.2%)を大幅に上回っている。

資本金別



・資本金額が大きいほど諮問委員会の設置会社の割合が高い。

第 3 部 年度別調査集計結果

調 査 総 括 表

1. 回答状況

調査時期	全株懇加盟会社数	回答会社数	回答率
平成27年7月	2,192社	1,777社	88.3% (対実質対象会社2,013社)
平成28年7月	2,177社	1,800社	89.7% (対実質対象会社2,006社)
平成29年7月	2,152社	1,725社	86.3% (対実質対象会社1,999社)

2. 株主総会等関係の調査結果については、過去3ヵ年の調査結果を各調査項目ごとにまとめ、報告いたします。

3. 各調査項目の回答数は、社数であります。

4. 複数回答の設問には、回答の合計数は記載していません。

集 計 総 括 表

(社数)

			株式上場	株式非上場	計
27 年	株	1 千人未満	138	55	193
		1 千人以上	588	18	606
		5 千人以上	402	5	407
		1 万人以上	339	3	342
		3 万人以上	93	0	93
		5 万人以上	77	0	77
		10万人以上	59	0	59
		計	1,696	81	1,777
28 年	数	1 千人未満	135	50	185
		1 千人以上	580	16	596
		5 千人以上	407	3	410
		1 万人以上	374	2	376
		3 万人以上	83	0	83
		5 万人以上	85	0	85
		10万人以上	65	0	65
		計	1,729	71	1,800
29 年	分	1 千人未満	114	52	166
		1 千人以上	583	13	596
		5 千人以上	394	3	397
		1 万人以上	338	2	340
		3 万人以上	88	0	88
		5 万人以上	64	0	64
		10万人以上	74	0	74
		計	1655	70	1725

株主総会関係

株主総会準備

1. 総会の開催日

(1) 6月総会会社(期末基準日の3ヶ月後の最終営業日から逆算、ただし土曜日は休日として扱う)

	A	B	C	D	E	F	G	
	最終営業日	1営業日前	2営業日前	3営業日前	4営業日前	5営業日以前	土・日	合計
27年	3	27	604	266	193	313	13	1,419
	0.2%	1.9%	42.6%	18.7%	13.6%	22.1%	0.9%	100.0%
28年	4	475	292	27	261	359	15	1,433
	0.3%	33.1%	20.4%	1.9%	18.2%	25.1%	1.0%	100.0%
29年	7	424	253	204	29	444	11	1,372
	0.5%	30.9%	18.4%	14.9%	2.1%	32.4%	0.8%	100.0%

(2) 6月以外の総会会社(期末基準日の3ヶ月後の最終営業日から逆算、ただし土曜日は休日扱い)

	A	B	C	D	E	F	G	
	最終営業日	1営業日前	2営業日前	3営業日前	4営業日前	5営業日以前	土・日 祝祭日	合計
27年	5	62	74	67	41	102	7	358
	1.4%	17.3%	20.7%	18.7%	11.5%	28.5%	2.0%	100.0%
28年	2	84	59	64	49	103	6	367
	0.5%	22.9%	16.1%	17.4%	13.4%	28.1%	1.6%	100.0%
29年	5	93	48	53	42	106	6	353
	1.4%	26.3%	13.6%	15.0%	11.9%	30.0%	1.7%	100.0%

(3) 前年開催日との比較(期末基準日の3ヶ月後の最終営業日から逆算、ただし土曜日は休日扱い)

	A	B	C	
	早く 開催した	同じ	遅く 開催した	合計
27年	447	1,168	162	1,777
	25.2%	65.7%	9.1%	100.0%
28年	427	957	416	1,800
	23.7%	53.2%	23.1%	100.0%
29年	391	1,087	247	1,725
	22.7%	63.0%	14.3%	100.0%

(注) 月曜日開催を避ける実務対応のみにより開催日を前後させた場合は「同じ」と回答

2. 総会の開催時刻・受付開始時刻

(1) 総会の開催時刻

	A	B	C	D	E	F	G	
	9時	9時30分	10時	10時30分	11時	午後開催	その他	合計
27年	88	15	1,572	28	23	42	9	1,777
	5.0%	0.8%	88.5%	1.6%	1.3%	2.3%	0.5%	100.0%
28年	81	17	1,603	32	21	40	6	1,800
	4.5%	0.9%	89.1%	1.8%	1.2%	2.2%	0.3%	100.0%
29年	65	15	1,556	25	21	35	8	1,725
	3.8%	0.9%	90.2%	1.4%	1.2%	2.0%	0.5%	100.0%

(2) 総会会場の受付開始時刻

	A	B	C	D	E	
	～30分前	～1時間前	～1時間 30分前	～2時間前	2時間超前	合計
27年	142	1,237	351	41	6	1,777
	8.0%	69.6%	19.8%	2.3%	0.3%	100.0%
28年	130	1,305	318	44	3	1,800
	7.2%	72.5%	17.7%	2.4%	0.2%	100.0%
29年	145	1,266	280	29	5	1,725
	8.4%	73.4%	16.2%	1.7%	0.3%	100.0%

(3) 招集通知への受付開始時刻の記載の有無

	A	B	
	有	無	合計
27年	511	1,266	1,777
	28.8%	71.2%	100.0%
28年	683	1,117	1,800
	37.9%	62.1%	100.0%
29年	792	933	1,725
	45.9%	54.1%	100.0%

(4) 受付での集計方法

	A	B	C	D	合計
	代行提供 によるバー コードリー ダー	手集計	外部システ ム(代行以 外)	自社システ ム	
27年	872 49.1%	821 46.2%	12 0.7%	72 4.1%	1,777 100.0%
28年	1,008 56.0%	713 39.6%	8 0.4%	71 3.9%	1,800 100.0%
29年	1,005 58.3%	646 37.4%	11 0.6%	63 3.7%	1,725 100.0%

3. 総会の開催場所

	C. 総会の開催場所								合計
	A	B	C	D	E	F	G	H	
	本店所在地			本店隣接地		本店所在地・隣接地 以外		複数会場	
本店(社) 会場	本店(社) 以外の 自社施設	借会場	自社施設	借会場	自社施設	借会場			
27年	678	72	569	24	269	29	135	1	1,777
	38.2%	4.1%	32.0%	1.4%	15.1%	1.6%	7.6%	0.1%	100.0%
28年	660	64	599	23	275	26	152	1	1,800
	36.7%	3.6%	33.3%	1.3%	15.3%	1.4%	8.4%	0.1%	100.0%
29年	630	61	581	29	261	25	137	1	1,725
	36.5%	3.5%	33.7%	1.7%	15.1%	1.4%	7.9%	0.1%	100.0%

(注1)「本店所在地」とは、本店がある最小行政区画をいう

(注2)「本店隣接地」とは本店所在地に隣接する最小行政区画をいう

(注3)「複数会場での開催」とは、遠隔地にある別会場を双方向の映像・音声の通信回線で結び、これらを会社法上の株主総会会場として運営することをいう

4. 総会のリハーサル

(1) 実施状況

	A	B	C	D	合計
	今回実施		今回不実施		
	前回実施	前回 不実施	前回実施	前回 不実施	
27年	1,660	18	7	92	1,777
	93.4%	1.0%	0.4%	5.2%	100.0%
28年	1,697	25	7	71	1,800
	93.4%	1.0%	0.4%	3.9%	100.0%
29年	1,644	11	3	67	1,725
	95.3%	0.6%	0.2%	3.9%	100.0%

(上記4(1)でA、Bに回答の場合のみ、以下(2)～(4)に回答)

(2) 回数

	A	B	C	合計
	1回	2回	3回以上	
27年	910 54.2%	590 35.2%	178 10.6%	1,678 100.0%
28年	933 54.2%	607 35.2%	182 10.6%	1,722 100.0%
29年	885 53.5%	574 34.7%	196 11.8%	1,655 100.0%

(3) 内容(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G
	総会の 進行	質問への 対応	動議への 対応	採決の 仕方	避難訓練	退場命令	その他
27年	1,666	1,548	1,108	1,210	52	274	131
28年	1,711	1,586	1,120	1,271	59	289	123
29年	1,643	1,540	1,077	1,205	54	265	127

(4) 出席者(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G
	総会スタッ フ	社員株主	役員		弁護士	証券代行 機関	その他
			過半数	半数以下			
27年	1,653	1,327	1,532	126	1,137	892	144
28年	1,707	1,334	1,563	143	1,167	940	153
29年	1,634	1,274	1,478	155	1,124	912	160

(注)「A総会スタッフ」とは、総会運営等の係員(事務局員を含む)をいう

5. 総会当日の事務局等の体制

(1)事務局席に入る関係者(複数回答)

	A 総務・法務 部門	B 企画部門	C 財務・経理 部門	D 広報・IR部 門	E 監査部門	F 弁護士	G 公認会計 士	H 税理士	I その他
27年	1,620	764	1,541	515	213	1,416	238	10	232
28年	1,651	785	1,550	584	250	1,472	250	7	212
29年	1,589	775	1,462	555	226	1,408	207	14	234

(注)「事務局席」とは議長席後方等に配置する席をいう

(2)別室に待機する関係者の有無(複数回答)

	A	B	C	D	E	F
	有					無
	弁護士	公認会計 士	税理士	警察当局	その他	
27年	137	647	9	694	121	703
28年	138	665	15	732	115	686
29年	156	636	5	687	106	685

社外取締役

6. 社外取締役の人数等(直近の総会終了時)

(1)有無及び人数

	A	B	C	D	計	E	合計
	有					無	
	1人	2人	3人	4人以上			
27年	687	612	210	141	1,650	127	1,777
	38.7%	34.4%	11.8%	7.9%	92.9%	7.1%	100.0%
28年	332	808	373	220	1,733	67	1,800
	18.4%	44.9%	20.7%	12.2%	96.3%	3.7%	100.0%
29年	248	778	405	249	1,680	45	1,725
	14.4%	45.1%	23.5%	14.4%	97.4%	2.6%	100.0%

(平成29年度設問新設)

(2)社外取締役の比率(直近の総会終了時)

	A 10%未満	B 10%以上 1/3未満	C 1/3以上 50%未満	D 50%以上	合計
29年	84 5.0%	1,075 64.0%	418 24.9%	102 6.1%	1,679 100.0%

7. 社外取締役と総会(直近の総会時)

(1)社外取締役の総会への出席の有無(上記6(1)でA～Dに回答の場合のみ回答)

	有		計	無		合計
	A	B		C		
	全員出席	一部出席		無		
27年	1,329	133	1,462	163	1,625	
	81.8%	8.2%	90.0%	10.0%	100.0%	
28年	1,538	146	1,684	37	1,721	
	89.4%	8.5%	97.9%	2.1%	100.0%	
29年	1,521	136	1,657	22	1,679	
	90.6%	8.1%	98.7%	1.3%	100.0%	

(2)社外取締役の総会での回答の有無(方針含む)(上記7(1)でA、Bに回答の場合のみ回答)

	A	B	合計
	有	無	
27年	128	1,334	1,462
	8.8%	91.2%	100.0%
28年	242	1,442	1,684
	14.4%	85.6%	100.0%
29年	349	1,308	1,657
	21.1%	78.9%	100.0%

(平成29年度 選択肢追加)

執行役員制度

8. 執行役員制度の導入

	A		B		計	C		D		合計
	導入済					導入無	導入していたが廃止済			
	取締役の兼任有	取締役の兼任無								
27年	856	428		1,284	493	—		1,777		
	48.2%	24.1%		72.3%	27.7%	—		100.0%		
28年	916	431		1,347	453	—		1,800		
	50.9%	23.9%		74.8%	25.2%	—		100.0%		
29年	896	426		1,322	368	35		1,725		
	51.9%	24.7%		76.6%	21.3%	2.0%		100.0%		

(上記8でA、Bに回答の場合のみ以下9～10に回答)

9. 執行役員と総会

(1) 執行役員の総会への出席の有無(取締役兼任を除く)

	A		B		計	C		合計
	有					無		
	全員出席	一部出席						
27年	496	469			965	319	1,284	
	38.6%	36.5%			75.2%	24.8%	100.0%	
28年	517	493			1,010	337	1,347	
	38.4%	36.6%			75.0%	25.0%	100.0%	
29年	488	533			1,021	301	1,322	
	36.9%	40.3%			77.2%	22.8%	100.0%	

(上記9(1)でA、Bに回答の場合のみ以下(2)、(3)に回答)

(2) 執行役員の総会場での着席位置(取締役兼任を除く、複数回答)

	A	B	C	D
	役員席	株主席	事務局席	その他
27年	567	317	182	77
28年	628	304	205	63
29年	628	319	209	73

(3) 執行役員の総会での回答の有無(取締役兼任を除く、方針含む)

	A	B	合計
	有	無	
27年	318	647	965
	33.0%	67.0%	100.0%
28年	375	635	1,010
	37.1%	62.9%	100.0%
29年	394	627	1,021
	38.6%	61.4%	100.0%

10. 執行役員の事業報告の役員欄への記載の有無

	A	B	合計
	有	無	
27年	379	905	1,284
	29.5%	70.5%	100.0%
28年	403	944	1,347
	29.9%	70.1%	100.0%
29年	411	911	1,322
	31.1%	68.9%	100.0%

議決権行使書・委任状の回収

(注) 以下、「電子投票」には機関投資家向け議決権電子行使プラットフォーム(以下「プラットフォーム」という。)を含む

11. 回収率

(1) 株主数ベース回収率(返送+電子投票による議決権行使株主数/議決権を有する総株主数)

	A	B	C	D	E	F	G	H	合計
	10%未満	10%以上	20%以上	30%以上	40%以上	50%以上	60%以上	70%以上	
27年	23	29	421	1,022	172	35	12	50	1,764
	1.3%	1.6%	23.9%	57.9%	9.8%	2.0%	0.7%	2.8%	100.0%
28年	27	30	446	1,029	185	26	11	42	1,796
	1.5%	1.7%	24.8%	57.3%	10.3%	1.4%	0.6%	2.3%	100.0%
29年	23	36	388	973	206	34	10	45	1,715
	1.3%	2.1%	22.6%	56.7%	12.0%	2.0%	0.6%	2.6%	100.0%

(2) 議決権個数ベース回収率(返送+電子投票により行使された議決権個数/総議決権個数)

	A	B	C	D	E	F	G	H	合計
	20%未満	20%以上	30%以上	40%以上	50%以上	60%以上	70%以上	80%以上	
27年	106	139	166	221	249	310	301	272	1,764
	6.0%	7.9%	9.4%	12.5%	14.1%	17.6%	17.1%	15.4%	100.0%
28年	106	116	178	208	272	310	302	304	1,796
	5.9%	6.5%	9.9%	11.6%	15.1%	17.3%	16.8%	16.9%	100.0%
29年	112	114	160	199	227	295	297	311	1,715
	6.5%	6.6%	9.3%	11.6%	13.2%	17.2%	17.3%	18.1%	100.0%

(3) 議決権行使書・委任状の回収率向上策の有無及び内容(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H
	対策有							
	招集通知に送付願同封	別送のハガキで送付依頼	電話で送付依頼	招集通知封筒に送付願記載	招集通知の早期発送	電子投票制度の採用	返送期限等を強調	機関投資家等への議案の事前説明
27年	163	80	386	239	853	478	256	127
28年	160	85	412	259	1,051	622	290	164
29年	169	94	373	246	1,058	654	278	166

	I	J	K
	対策有		対策無
	図書カード等の金券の進呈	その他	
27年	4	103	477
28年	6	97	377
29年	7	94	356

12. 電子投票

(1) 制度の採用

	A	B	C	D	合計
	採用済	採用予定有	採用予定無	未定	
27年	551	47	794	372	1,764
	31.2%	2.7%	45.0%	21.1%	100.0%
28年	731	34	704	327	1,796
	40.7%	1.9%	39.2%	18.2%	100.0%
29年	752	37	644	282	1,715
	43.8%	2.2%	37.6%	16.4%	100.0%

(上記12(1)でAに回答の場合のみ、以下(2)～(3)に回答)

(2) 株主数ベース電子投票行使率(電子投票による議決権行使株主数/議決権を有する総株主数)

	A	B	C	D	E	F	G	H	合計
	1%未満	1%以上	2%以上	3%以上	5%以上	10%以上	20%以上	30%以上	
27年	32	186	172	115	30	6	3	7	551
	5.8%	33.8%	31.2%	20.9%	5.4%	1.1%	0.5%	1.3%	100.0%
28年	42	184	253	178	46	8	10	10	731
	5.7%	25.2%	34.6%	24.4%	6.3%	1.1%	1.4%	1.4%	100.0%
29年	25	159	248	210	69	17	10	14	752
	3.3%	21.1%	33.0%	27.9%	9.2%	2.3%	1.3%	1.9%	100.0%

(3) 議決権個数ベース電子投票行使率(電子投票により行使された議決権個数/総議決権個数)

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
	1%未満	1%以上	3%以上	5%以上	10%以上	20%以上	30%以上	40%以上	50%以上
27年	48	22	22	20	35	86	118	122	78
	8.7%	4.0%	4.0%	3.6%	6.4%	15.6%	21.4%	22.1%	14.2%
28年	51	44	17	20	53	139	143	144	120
	7.0%	6.0%	2.3%	2.7%	7.3%	19.0%	19.6%	19.7%	16.4%
29年	40	39	21	30	46	114	160	145	157
	5.3%	5.2%	2.8%	4.0%	6.1%	15.2%	21.3%	19.3%	20.9%

	合計
27年	551
	100.0%
28年	731
	100.0%
29年	752
	100.0%

13. プラットフォーム

(1) 参加の状況(上記12(1)でAに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	合計
	参加済	参加予定有	参加予定無	未定	
27年	435	14	56	46	551
	78.9%	2.5%	10.2%	8.3%	100.0%
28年	595	11	80	45	731
	81.4%	1.5%	10.0%	6.0%	100.0%
29年	627	5	74	46	752
	83.4%	0.7%	9.8%	6.1%	100.0%

(2) プラットフォームを経由した議決権行使比率(プラットフォームによる議決権行使個数/総議決権個数)

(上記13(1)でAに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
	1%未満	1%以上	3%以上	5%以上	10%以上	20%以上	30%以上	40%以上	50%以上
27年	4	4	1	8	37	93	133	110	45
	0.9%	0.9%	0.2%	1.8%	8.5%	21.4%	30.6%	25.3%	10.3%
28年	5	11	3	11	58	148	157	135	67
	0.8%	1.8%	0.5%	1.8%	9.7%	24.9%	26.4%	22.7%	11.3%
29年	7	11	6	10	64	138	152	136	103
	1.1%	1.8%	1.0%	1.6%	10.2%	22.0%	24.2%	21.7%	16.4%

	合計
27年	435 100.0%
28年	595 100.0%
29年	627 100.0%

(平成28年度設問新設)

(3)プラットフォームに参加していない理由(複数回答)

(上記13(1)でBCDに回答の場合のみ回答)

	A 機関投資家 又は海外投 資家の比率 が低い	B 費用面	C その他
28年	98	59	26
29年	90	64	21

議決権行使

14. 議決権行使比率

(1)株主数ベース:議決権行使株主数(行使書、委任状、電子投票及び包括委任状を含む
当日出席最終株主数)／議決権を有する総株主数

	A 10%未満	B 10%以上	C 20%以上	D 30%以上	E 40%以上	F 50%以上	G 60%以上	H 70%以上	合計
27年	37 2.1%	29 1.6%	277 15.7%	1,010 57.3%	282 16.0%	42 2.4%	18 1.0%	69 3.9%	1,764 100.0%
28年	31 1.7%	21 1.2%	308 17.1%	1,055 58.7%	257 14.3%	46 2.6%	13 0.7%	65 3.6%	1,796 100.0%
29年	43 2.5%	21 1.2%	263 15.3%	975 56.9%	289 16.9%	43 2.5%	18 1.0%	63 3.7%	1,715 100.0%

(2)議決権個数ベース:議決権行使個数(行使書、委任状、電子投票及び包括委任状を含む当日出席
最終議決権行使個数の合計)／総議決権個数

	A 30%未満	B 30%以上	C 40%以上	D 50%以上	E 60%以上	F 70%以上	G 80%以上	H 90%以上	合計
27年	26 1.5%	13 0.7%	32 1.8%	60 3.4%	188 10.7%	549 31.1%	733 41.6%	163 9.2%	1,764 100.0%
28年	31 1.7%	19 1.1%	26 1.4%	58 3.2%	194 10.8%	489 27.2%	803 44.7%	176 9.8%	1,796 100.0%
29年	26 1.5%	22 1.3%	26 1.5%	49 2.9%	165 9.6%	463 27.0%	788 45.9%	176 10.3%	1,715 100.0%

(株式上場会社のみ以下15に回答)

15. 議決権行使結果の開示・報告

(1)臨時報告書での開示における株主総会当日の議決権行使分の取扱い

	A 株主総会 当日の出 席株主の 賛否を含 めて集計	B 株主総会当日の議決 権行使分については、 当日行使を行った株主 の一部の議決権のみを 含めて集計	C 株主総会当日の議決 権行使分の賛否は集 計しない(前日までの 議決権行使分のみを集 計)	D その他	合計
27年	186 10.8%	1,420 82.3%	75 4.3%	7 0.4%	1,688 100.0%
28年	207 12.0%	1,419 82.2%	93 5.4%	7 0.4%	1,726 100.0%
29年	218 13.2%	1,321 80.1%	99 6.0%	11 0.7%	1,649 100.0%

(2)事前行使分の結果について総会当日に議場で質問された場合の対応

	A 集計結果 を回答	B 概ねの割 合(約〇割 等)を回答	C 賛成多数 (反対多 数)である 旨のみを 回答	D 一切回答 しない	E その他	合計
27年	516 30.6%	199 11.8%	609 36.1%	192 11.4%	172 10.2%	1,688 100.0%
28年	525 30.4%	206 11.9%	673 39.0%	178 10.3%	144 8.3%	1,726 100.0%
29年	532 32.3%	204 12.4%	616 37.4%	162 9.8%	135 8.2%	1,649 100.0%

(3)行使結果の役員への報告の実施状況

	A	B	C	D	
	取締役会で報告	社長まで報告	担当役員まで報告	無(役員への報告なし)	合計
27年	426 25.2%	828 49.1%	320 19.0%	114 6.8%	1,688 100.0%
28年	598 34.6%	776 45.0%	279 16.2%	73 4.2%	1,726 100.0%
29年	625 37.9%	689 41.8%	262 15.9%	73 4.4%	1,649 100.0%

16. 招集通知の発送

(1) 発送日(発送日と総会日の間の日数(暦日)を回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H
	2週間 (14日)	2週間 +1日	2週間 +2日	2週間 +3日	2週間 +4日	2週間 +5日	2週間 +6日	3週間以上
27年	257 14.5%	276 15.5%	181 10.2%	144 8.1%	100 5.6%	109 6.1%	192 10.8%	511 28.8%
28年	156 8.7%	225 12.5%	144 8.0%	152 8.4%	134 7.4%	142 7.9%	179 9.9%	652 36.2%
29年	133 7.7%	193 11.2%	138 8.0%	154 8.9%	108 6.3%	130 7.5%	185 10.7%	666 38.6%

	I	
	4週間以上	合計
27年	7 0.4%	1,777 100.0%
28年	16 0.9%	1,800 100.0%
29年	18 1.0%	1,725 100.0%

(2) 招集通知の自社ホームページへの掲載の有無及び掲載書類

	A	B	C		D	
	狭義の 招集通知 のみ	狭義の 通知+ 参考書類	広義の 通知	計	無	合計
27年	19 1.1%	350 19.7%	1,005 56.6%	1,374 77.3%	403 22.7%	1,777 100.0%
28年	24 1.3%	345 19.2%	1,199 66.6%	1,568 87.1%	232 12.9%	1,800 100.0%
29年	24 1.4%	357 20.7%	1,171 67.9%	1,552 90.0%	173 10.0%	1,725 100.0%

(平成28年度 選択肢A、B、C追加)

17. 招集通知の発送前開示(英訳版も開示している場合は日本語版で回答)

(1) 実施の時期

	A	B	C	D	E	F	G	H	
	発送日の 8営業日 以前	発送日の 7営業日 以前	発送日の 6営業日 以前	発送日の 5営業日 以前	発送日の 4営業日 前	発送日の 3営業日 前	発送日の 2営業日 前	発送日の 1営業日 前	計
27年	— —	— —	— —	164 9.2%	70 3.9%	80 4.5%	117 6.6%	258 14.5%	689 38.8%
28年	71 3.9%	72 4.0%	64 3.6%	159 8.8%	130 7.2%	200 11.1%	239 13.3%	478 26.6%	1,413 78.5%
29年	91 5.3%	90 5.2%	68 3.9%	188 10.9%	167 9.7%	183 10.6%	246 14.3%	415 24.1%	1,448 83.9%

	I	J	
	発送日 同日	発送日の 翌日以降	合計
27年	784 44.1%	303 17.1%	1,776 100.0%
28年	289 16.1%	98 5.4%	1,800 100.0%
29年	215 12.5%	62 3.6%	1,725 100.0%

(平成28年度設問新設)

(2) 招集通知の発送前開示のタイミング(上記17(1)でA～Hに回答の場合のみ回答)

	A 総会招集の取締役会 決定後、招集通知の校 了時まで	B 招集通知の校了後、納入 時まで	C 招集通知の納入後、発 送前まで	合計
28年	34 2.4%	354 25.1%	1,025 72.5%	1,413 100.0%
29年	34 2.3%	391 27.0%	1,023 70.6%	1,448 100.0%

(3) 実施の方法(複数回答)(上記17(1)でA～Hに回答の場合のみ回答)

	A 自社ホームページに 掲載	B 証券取引所ホームページ に掲載(TDnet経由)	C プラットフォームに掲載	D その他の方法
27年	1,203	1,175	323	47
28年	1,316	1,246	440	15
29年	1,368	1,291	487	16

18. 招集通知の英訳版

(1) 作成の有無

	A 従来から作 成	B 今回初め て作成	C 無	合計
27年	348 19.6%	109 6.1%	1,319 74.3%	1,776 100.0%
28年	468 26.0%	230 12.8%	1,102 61.2%	1,800 100.0%
29年	656 38.0%	70 4.1%	999 57.9%	1,725 100.0%

(2) 英訳版を作成している書類(複数回答)(上記18(1)でA、Bに回答の場合のみ回答)

	A 狭義の招 集通知	B 参考書類	C 事業報告	D 連結計算 書類・計算 書類	E 監査役 (会)の監 査報告書	F 会計監査 人の監査 報告書	G その他
27年	451	416	213	230	165	161	31
28年	692	619	256	263	191	189	34
29年	719	659	246	249	184	183	45

(平成29年度設問新設)

(3) 英訳版を作成していない理由(複数回答)(上記18(1)でCに回答の場合のみ回答)

	A 海外投資家 の比率が低 い	B 費用面	C 作成する 時間的余 裕が無い	D その他
29年	875	202	128	95

19. 招集通知の体裁

(1) 構成

	A 合冊方式	B 分冊方式	合計
27年	1,617 90.1%	160 9.9%	1,777 100.0%
28年	1,660 92.2%	140 7.8%	1,800 100.0%
29年	1,599 92.7%	126 7.3%	1,725 100.0%

(2) サイズ(上記19(1)でAに回答の場合のみ回答)

	A 定型 (縦200mm ×横100mm 前後)	B A5ワイド (縦200mm ×横200mm 前後)	C B5以上 (縦257mm ×横182mm 前後)	合計
27年	680 42.1%	905 56.0%	32 2.0%	1,617 100.0%
28年	593 35.7%	1,034 62.3%	33 2.0%	1,660 100.0%
29年	475 29.7%	1,093 68.4%	31 1.9%	1,599 100.0%

(平成29年度設問新設)
(3)参考書類の掲載場所

	A	B	合計
	狭義の招集通知の後・事業報告等の前	狭義の招集通知および事業報告等の後	
27年	589	1,010	1,599
	36.8%	63.2%	100.0%

(4)表紙(狭義の招集通知を除く)等の有無(上記19(1)でAに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	計	D	合計
	表紙有	目次有	表紙及び目次有		無	
27年	257	20	329	606	1,011	1,617
	16.2%	1.2%	14.1%	37.5%	62.5%	100.0%
28年	249	25	491	765	895	1,660
	15.0%	1.5%	29.6%	46.1%	53.9%	100.0%
29年	300	22	569	891	708	1,599
	18.8%	1.4%	35.6%	55.7%	44.3%	100.0%

(平成28年度選択肢追加)

(5)事業報告のカラー化等(分冊方式の場合は表紙を除き、実質的な事業報告が対象)(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H
	2～3色刷り	カラー印刷(4色以上)(写真含む)	グラフ等のビジュアル表示有	単色	UDフォントを使用	環境に配慮した紙やインキを使用	経営理念、社是、行動指針やトピックス等を記載	頁端に見出し(インデックス)
27年	267	279	326	1,204	720	613	181	—
28年	327	321	403	1,124	872	696	289	35
29年	353	366	473	989	969	749	319	844

20. 外国人株主

(1)議決権を有する外国人株主の所有株式比率

	A	B	C	D	E	F	G	H	合計
	5%未満	5%以上	10%以上	15%以上	20%以上	30%以上	40%以上	50%以上	
27年	718	225	223	143	235	147	62	24	1,777
	40.4%	12.7%	12.6%	8.1%	13.2%	8.3%	1.8%	1.4%	100.0%
28年	706	206	217	181	262	155	49	24	1,800
	39.2%	11.4%	12.1%	10.1%	14.6%	8.6%	2.7%	1.3%	100.0%
29年	651	215	213	170	252	139	62	23	1,725
	37.7%	12.5%	12.3%	9.9%	14.6%	8.1%	3.6%	1.3%	100.0%

(2)外国人株主に対する議決権行使書・委任状の回収率向上策の有無及び内容(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H
	対策有							
	株主判明調査の実施	招集通知の早期発送	英文招集通知作成	行使書回収サービス利用	常任代理人に依頼	自社HPに英文招集通知掲載	株主名簿管理人等他社の設置サイトに英文招集通知掲載	東証の英文資料配信サービスに英文招集通知掲載
27年	348	679	406	11	28	379	109	112
28年	368	822	414	12	24	595	144	207
29年	407	821	429	9	24	608	143	239

	I	J	K	L
	対策有			対策無
	機関投資家等への議案の事前説明	プラットフォームへの参加	その他	
27年	70	363	30	1,001
28年	102	564	36	802
29年	101	585	30	729

(3) 外国人株主の議決権個数に対する外国人株主の議決権行使書・委任状の回収割合
(電子投票を含む)

	A	B	C	D	E	F	G	H
	5%未満	5%以上	10%以上	15%以上	20%以上	30%以上	40%以上	50%以上
27年	269 15.4%	25 1.4%	17 1.0%	15 0.9%	20 1.1%	29 1.7%	54 3.1%	70 4.0%
28年	241 13.4%	24 1.3%	32 1.8%	10 0.6%	27 1.5%	32 1.8%	30 1.7%	67 3.7%
29年	236 13.8%	15 0.9%	25 1.5%	14 0.8%	25 1.5%	18 1.0%	23 1.3%	54 3.1%

	I	J	K	合計
	60%以上	70%以上	不明 (集計せず)	
27年	150 8.6%	302 17.3%	813 46.7%	1,742 100.0%
28年	122 6.8%	431 24.0%	780 43.4%	1,796 100.0%
29年	94 5.5%	480 28.0%	731 42.6%	1,715 100.0%

21. 国内外機関投資家(議決権行使助言会社を含む)への議案の事前説明

(1) 実施の有無

	A	B	計	C	合計
	有	有		無	
	今年初めて実施	従来から実施			
27年	31 1.7%	160 9.0%	191 10.7%	1,586 89.3%	1,777 100.0%
28年	41 2.3%	196 10.9%	237 13.2%	1,563 86.8%	1,800 100.0%
29年	47 2.7%	203 11.8%	250 14.5%	1,475 85.5%	1,725 100.0%

(2) 訪問件数(上記21(1)でA、Bに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E	F	G	合計
	1～5件	6～10件	11～20件	21～30件	31～40件	41～50件	51件以上	
27年	79 41.4%	62 32.5%	35 18.3%	7 3.7%	2 1.0%	2 1.0%	4 2.1%	191 100.0%
28年	85 35.9%	86 36.3%	50 21.1%	7 3.0%	3 1.3%	2 0.8%	4 1.7%	237 100.0%
29年	103 41.2%	84 33.6%	40 16.0%	14 5.6%	4 1.6%	0 0.0%	5 2.0%	250 100.0%

株主総会の運営・進行

22. 総会の時間

(1) 所要時間(休憩時間を含む)

	A	B	C	D	E	F	G	合計
	30分以内	1時間以内	1時間30分以内	2時間以内	2時間30分以内	3時間以内	3時間超	
27年	276 15.5%	905 50.9%	339 19.1%	179 10.1%	57 3.2%	10 0.6%	11 0.6%	1,777 100.0%
28年	243 13.5%	883 49.1%	406 22.6%	185 10.3%	64 3.6%	13 0.7%	6 0.3%	1,800 100.0%
29年	251 14.6%	858 49.7%	378 21.9%	157 9.1%	63 3.7%	12 0.7%	6 0.3%	1,725 100.0%

(2) 報告事項終了までの時間(一括回答を含む)

	A	B	C	D	E	F	G	合計
	20分以内	30分以内	45分以内	1時間以内	1時間30分以内	2時間以内	2時間超	
27年	470 26.4%	859 48.3%	360 20.3%	67 3.8%	19 1.1%	2 0.1%	0 0.0%	1,777 100.0%
28年	449 24.9%	869 48.3%	369 20.5%	94 5.2%	17 0.9%	2 0.1%	0 0.0%	1,800 100.0%
29年	441 25.6%	851 49.3%	346 20.1%	70 4.1%	13 0.8%	3 0.2%	1 0.1%	1,725 100.0%

(3) 質疑応答時間(一括回答を除く概算の時間)

	A	B	C	D	E	F	合計
	質問無	15分以内	30分以内	45分以内	1時間以内	1時間超	
27年	508	534	294	169	122	150	1,777
	28.6%	30.1%	16.5%	9.5%	6.9%	8.4%	100.0%
28年	422	550	343	189	136	160	1,800
	23.4%	30.6%	19.1%	10.5%	7.6%	8.9%	100.0%
29年	386	541	361	161	123	153	1,725
	22.4%	31.4%	20.9%	9.3%	7.1%	8.9%	100.0%

23. 総会に出席した株主(当日議場に出席した株主であり、出席役員を除く。以下(2)(3)(4)(5)(8)において同じ)

(1) 株主数

	A	B	C	D	E	F	G	H
	20名未満	20名以上	50名以上	100名以上	150名以上	200名以上	300名以上	400名以上
27年	111	388	495	204	123	125	76	49
	6.2%	21.8%	27.9%	11.5%	6.9%	7.0%	4.3%	2.8%
28年	94	374	488	234	130	130	94	49
	5.4%	21.7%	28.3%	13.6%	7.5%	7.5%	5.4%	2.8%
29年	107	370	446	225	125	133	81	42
	6.2%	21.4%	25.9%	13.0%	7.2%	7.7%	4.7%	2.4%

	I	J	合計
	500名以上	1,000名以上	
27年	108	98	1,777
	6.1%	5.5%	100.0%
28年	115	92	1,800
	6.7%	5.3%	100.0%
29年	116	80	1,725
	6.7%	4.6%	100.0%

(2) 株主数比率(議決権のある株主数に対する出席株主の割合)

	A	B	C	D	E	F	G	H	合計
	1%未満	1%以上	2%以上	3%以上	5%以上	10%以上	20%以上	30%以上	
27年	459	479	282	285	140	52	19	61	1,777
	25.8%	27.0%	15.9%	16.0%	7.9%	2.9%	1.1%	3.4%	100.0%
28年	496	480	297	275	140	43	15	54	1,800
	27.6%	26.7%	16.5%	15.3%	7.8%	2.4%	0.8%	3.0%	100.0%
29年	470	473	288	272	130	38	13	41	1,725
	27.2%	27.4%	16.7%	15.8%	7.5%	2.2%	0.8%	2.4%	100.0%

(3) 株主数比率の増減(対前年比で回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H	合計
	0~1ポイント未満増加	1ポイント以上増加	2ポイント以上増加	3ポイント以上増加	4ポイント以上増加	5ポイント以上増加	6ポイント以上増加	前年より減少	
27年	898	96	24	25	16	22	87	609	1,777
	50.5%	5.4%	1.4%	1.4%	0.9%	1.2%	4.9%	34.3%	100.0%
28年	818	79	31	22	7	15	87	741	1,800
	45.4%	4.4%	1.7%	1.2%	0.4%	0.8%	4.8%	41.2%	100.0%
29年	763	70	25	15	7	14	79	752	1,725
	44.2%	4.1%	1.4%	0.9%	0.4%	0.8%	4.6%	43.6%	100.0%

(4) 議決権個数比率(総株主の議決権に対する出席した株主の議決権の割合)

	A	B	C	D	E	F	合計
	10%未満	10%以上	20%以上	30%以上	40%以上	50%以上	
27年	486	355	263	206	150	304	1,764
	27.6%	20.1%	14.9%	11.7%	8.5%	17.2%	100.0%
28年	482	375	280	198	167	294	1,796
	26.8%	20.9%	15.6%	11.0%	9.3%	16.4%	100.0%
29年	479	353	256	185	144	298	1,715
	27.9%	20.6%	14.9%	10.8%	8.4%	17.4%	100.0%

(注) 議決権行使書(委任状)提出分及び電子投票による行使分を除く。但し、包括委任状は含む

(5) 総会に出席した株主に同伴して来場した者(非株主)の扱い

(実例がなかった場合も基本方針で回答)(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H
	以下の場合に入場させる							
	介助等が必要な株主の付添人	株主の配偶者	株主の子(中学生以上)	株主の子(小学生)	株主の子(乳幼児)	制限を設けず入場させる	株主以外に入場させない	その他
27年	1,266	69	78	342	768	37	346	138
28年	1,333	68	75	351	845	34	328	134
29年	1,267	68	86	382	851	29	305	137

(平成28年度設問新設)

(6)「グローバルな機関投資家等の株主総会への出席に関するガイドライン」への対応(実際の対応又は基本方針で回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H	
	ガイドライン ルートA	ガイドライン ルートB	ガイドライン ルートC	ガイドライン ルート D	出席を認めないが別室での 傍聴を許可 (ガイドライン 以外の対応)	出席も別室で の傍聴も認め ない(ガイドラ イン以外の対 応)	その他	基本方針 を定めてい ない	合計
28年	162 9.0%	450 25.0%	92 5.1%	0 0.0%	49 2.7%	99 5.5%	47 2.6%	1,043 57.9%	1,800 100.0%
29年	139 8.1%	512 29.7%	73 4.2%	1 0.1%	47 2.7%	69 4.0%	43 2.5%	946 54.8%	1,725 100.0%

(平成28年度設問新設)

(7)グローバル機関投資家から総会出席の申し出があったか(AとBは複数回答)

	A	B	C	合計
	国内機関投 資家より事前 に申し出が あった	海外機関投 資家より事前 に申し出が あった	事前に申しで はなかった	
28年	14 0.8%	29 1.6%	1,759 97.7%	1,800 100.0%
29年	12 0.7%	29 1.7%	1,687 97.8%	1,725 100.0%

(8)出席株主数の増減

	A	B	C	D	E	合計
	大幅に 増加 (+15%超)	増加 (+5%超 ~ +15%以下)	前年なみ (±5%以 内)	減少 (-5%超 ~ -15%以下)	大幅に 減少 (-15%超)	
27年	340 19.1%	279 15.7%	794 44.7%	224 12.6%	140 7.9%	1,777 100.0%
28年	264 14.7%	292 16.2%	827 45.9%	250 13.9%	167 9.3%	1,800 100.0%
29年	225 13.0%	230 13.3%	820 47.5%	258 15.0%	192 11.1%	1,725 100.0%

(9)総会に出席した株主数及び議決権個数報告のタイミング

	A	B	C	D	合計
	議長の開 会宣言後	各議案の 採決の 直前	開会宣言 後及び 各議案の 採決の 直前に 実施	その他	
27年	1,557 88.3%	96 5.4%	27 1.5%	84 4.8%	1,764 100.0%
28年	1,587 88.4%	93 5.2%	28 1.6%	88 4.9%	1,796 100.0%
29年	1,511 88.1%	84 4.9%	33 1.9%	87 5.1%	1,715 100.0%

(10)当日受付後、出席として計上したにもかかわらず、開会宣言前に退出した株主の議決権数の計上について
(退出株主がいなかった又は確認できなかった場合は方針で回答)

	A	B	合計
	当日行使 議決権と して計上する	当日行使 議決権と して計上しな い	
27年	1,203 67.7%	574 32.3%	1,777 100.0%
28年	1,259 69.9%	541 30.1%	1,800 100.0%
29年	1,217 70.6%	508 29.4%	1,725 100.0%

(11) 当日受付後、出席として計上したにもかかわらず、開会宣言後に退出した株主の議決権数の計上について
(退出株主がいなかった又は確認できなかった場合は方針で回答)

	A 退出株主 の議決権 を減少させ る	B 退出株主 の議決権 は減少させ ない	合計
27年	292 16.4%	1,485 83.6%	1,777 100.0%
28年	281 15.6%	1,519 84.4%	1,800 100.0%
29年	264 15.3%	1,461 84.7%	1,725 100.0%

24. 総会進行の流れ

(平成29年度選択肢追加)

(1) 報告事項・議案の説明者(事前質問なしの場合も含む)

	A すべて 議長	B 報告事項は 議長、 議案の説明 は他の役員	C 報告事項は 他の役員、 議案の説明 は議長	D 報告事項の 一部をナ レーション	E 報告事項 の全部を ナレーショ ン	F 議案説明 をナレー ション	G その他	合計
27年	756 42.5%	9 0.5%	78 4.4%	663 37.3%	221 12.4%	— —	50 2.8%	1,777 100.0%
28年	705 39.2%	12 0.7%	79 4.4%	702 39.0%	254 14.1%	— —	48 2.7%	1,800 100.0%
29年	611 35.4%	9 0.5%	77 4.5%	734 42.6%	244 14.1%	5 0.3%	48 2.6%	1,725 100.0%

(2) 議案の上程方法

	A 報告事項 に関する質 疑終了後 に個別上 程	B 報告事項 の説明 に続き 一括上程	C その他	合計
27年	740 42.5%	999 57.4%	25 1.4%	1,764 100.0%
28年	655 36.5%	1,116 62.1%	25 1.4%	1,796 100.0%
29年	576 33.6%	1,119 65.2%	20 1.2%	1,715 100.0%

25. 総会のビジュアル化

(1) 実施の有無及び方法

	A 静止画 (パワーポ イントのアニ メーション類 似のものを含 む)のみ	B 動画(ビデ オ等)と静 止画	C 動画のみ	計	D 従来から実 施せず	E 今回から廃 止	F 廃止済	計	合計
27年	1,158 64.2%	259 14.3%	41 2.1%	1,458 80.6%	301 18.6%	1 0.1%	17 0.7%	319 19.4%	1,777 100.0%
28年	1,170 65.0%	298 16.6%	45 2.5%	1,513 84.1%	276 15.3%	1 0.1%	10 0.6%	287 15.9%	1,800 100.0%
29年	1,141 66.1%	296 17.2%	42 2.4%	1,479 85.7%	235 13.6%	0 0.0%	11 0.6%	246 14.3%	1,725 100.0%

(2) ビジュアル化した事項(複数回答)(上記25(1)でA～Cに回答の場合のみ回答)

	A 事業の経過 及び成果	B B/S、 P/L等	C 事業内容 の説明	D 議案の 要旨	E その他
27年	1,402	1,293	943	663	172
28年	1,457	1,319	979	711	158
29年	1,418	1,273	982	692	159

(3)PC等を利用した答弁役員支援システムの導入

	A	B	C	D	E	合計
	導入済	検討中	導入予定無	今回から廃止	廃止済	
27年	389	181	1,167	4	12	1,753
	24.1%	11.3%	63.0%	0.4%	1.2%	100.0%
28年	439	207	1,128	7	19	1,800
	24.4%	11.5%	62.7%	0.4%	1.1%	100.0%
29年	454	236	1,014	5	16	1,725
	26.3%	13.7%	58.8%	0.3%	0.9%	100.0%

(4)PC等を利用した議長支援システムの導入

	A	B	C	D	E	合計
	導入済	検討中	導入予定無	今回から廃止	廃止済	
27年	488	202	1,070	5	12	1,777
	27.5%	11.4%	60.2%	0.3%	0.7%	100.0%
28年	501	218	1,062	6	13	1,800
	27.8%	12.1%	59.0%	0.3%	0.7%	100.0%
29年	526	240	944	4	11	1,725
	30.5%	13.9%	54.7%	0.2%	0.6%	100.0%

(注)議長支援システムとは、議長シナリオの読上げや議事整理を支援するシステムをいう

26. 事前質問(具体的内容のない書面を含む)

(1)事前質問への回答方式(事前質問がない場合も基本方針で回答)

	A	B	C	D	合計
	質問者の当日出席の有無にかかわらず、一括回答	質問者が当日出席の場合に当該質問者分のみ一括回答	一問一答方式	その他	
27年	760	513	236	244	1,777
	46.0%	27.3%	13.2%	13.6%	100.0%
28年	825	488	246	241	1,800
	45.8%	27.1%	13.7%	13.4%	100.0%
29年	821	424	232	248	1,725
	47.6%	24.6%	13.4%	14.4%	100.0%

(2)事前質問の有無と受取時期(招集通知発送時期との比較)

	A		B	C	計	D	合計
	有			無			
	発送前に 受取	発送後に 受取	AとBの 両方				
27年	16	119	17	152	1,625	1,777	
	2.1%	8.2%	1.3%	11.6%	88.4%	100.0%	
28年	18	120	15	153	1,647	1,800	
	1.0%	7.0%	0.9%	8.9%	95.5%	100.0%	
29年	24	124	18	166	1,559	1,725	
	1.4%	7.2%	1.0%	9.6%	90.4%	100.0%	

(上記26(2)でA～Cに回答の場合のみ、以下(3)～(7)に回答)

(3)事前質問の受取方法(複数回答)

	A	B	C	D	E
	文書(郵送)	文書(ファックス)	文書(Eメール)	文書(直接持参)	口頭
27年	108	19	28	24	9
28年	108	16	28	27	10
29年	115	22	48	22	21

(注)「口頭」とは、電話や直接来社(本社・営業所等)して質問を述べるような場合をいう

(4)事前質問受取件数

	A	B	C	D	E	F	G	合計
	1件	2件	3件	4件	5件	6～9件	10件以上	
27年	95	23	9	7	7	5	6	152
	63.2%	16.7%	6.9%	4.4%	1.5%	3.4%	3.9%	100.0%
28年	89	24	9	11	3	7	10	153
	58.2%	15.7%	5.9%	7.2%	2.0%	4.6%	6.5%	100.0%
29年	105	24	12	11	2	2	10	166
	63.3%	14.5%	7.2%	6.6%	1.2%	1.2%	6.0%	100.0%

(5)事前質問の内容(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
	総会の運営	経営方針 (営業・設備等)	人事・労務	事業報告・ 附属 明細書	個別計算 書類・附属 明細書	連結 計算書類	剰余金の 処分(配当 を含む)	取締役の 選任(社外 取締役以外)	社外取締 役の選任
27年	17	56	43	17	13	13	21	13	13
28年	15	53	43	18	8	9	16	10	10
29年	22	59	46	25	8	12	12	16	12

	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	監査役の 選任(社外 監査役以外)	社外監査 役の選任	定款・株式 取扱規程 (規則)等	役員退職 慰労金 贈呈	役員報酬 (賞与を含 む)	株主代表 訴訟	自己株式 取得	ストック オプション	子会社・ 関連会社
27年	4	3	1	3	13	2	3	3	23
28年	1	4	3	3	12	1	3	3	23
29年	3	1	2	6	10	1	5	4	28

	S	T	U	V	W	X	Y	Z	AA
	株主 還元策	環境問題・ 社会貢献	個人情報 保護	企業再編	コーポレート ガバナンス (内部統制 システム、コン プライアンス 含む)	会社支配 に関する 方針 (企業買収 防衛策等)	会計監査 人	株価	独立役員
27年	17	9	2	9	19	0	4	11	2
28年	14	10	4	8	18	0	6	15	1
29年	14	12	3	7	14	0	2	10	0

	AB	AC	AD	AE	AF
	株式 持合い	危機管理・ BCP(事業 継続計画)	財務状況	その他	
				議案に 関係あり	議案に 関係なし
27年	3	5	12	20	87
28年	3	8	8	20	100
29年	1	5	12	26	90

(6)事前質問提出者の総会出席の有無及び人数

	○事前質問提出者の総会出席の有無及び人数								計
	A	B	C	D	E	F	G		
	有								
	1人	2人	3人	4人	5人	6～9人	10人以上		
27年	78	16	6	1	3	7	0	111	
	47.1%	7.8%	2.9%	2.0%	1.5%	2.0%	1.5%	64.7%	
28年	72	20	4	4	6	2	3	111	
	47.1%	13.1%	2.6%	2.6%	3.9%	1.3%	2.0%	72.5%	
29年	85	14	8	4	5	2	1	119	
	51.2%	8.4%	4.8%	2.4%	3.0%	1.2%	0.6%	71.7%	

	H	合計
	無	
27年	41	151
	35.3%	100.0%
28年	42	153
	27.5%	100.0%
29年	47	166
	28.3%	100.0%

(7)事前質問提出者に対する総会当日の対応

	A	B	C	計
	出欠確認実施			
	会社から自主的に回答	会場質問を受け回答	欠席等のため回答せず	
27年	17	11	6	34
	11.2%	7.2%	3.9%	22.4%
28年	19	10	8	37
	12.4%	6.5%	5.2%	24.2%
29年	23	14	10	47
	13.9%	8.4%	6.0%	28.3%

	D	E	F	G	計	H	合計
	出欠確認せず					その他	
	自主的に 回答	会場質問 を受け回 答	会場質問 なしで 回答せず	受付等で 欠席を 確認済で 回答せず			
27年	73	20	13	4	110	8	152
	33.3%	8.3%	10.8%	8.3%	60.8%	10.3%	100.0%
28年	64	20	19	3	106	10	153
	41.8%	13.1%	11.4%	3.0%	69.3%	6.5%	100.0%
29年	65	20	24	3	112	7	166
	39.2%	12.0%	14.5%	1.8%	67.5%	4.2%	100.0%

(注)「出欠確認」とは、議場で議長が名前を呼び、当該株主の出席を確認することをいう
(受付等で確認する方法は含まない)

27. 事前質問に対する回答(説明)方法

(1) 回答方式(上記26(7)でA、B、D、Eに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E	合計
	質問者の 当日出席 の有無に かわら ず、一括回 答	質問者が 当日出席 の場合に 当該質問 者分のみ 一括回答	一括回答 を予定した が結果的 に一問一 答方式	一問一答 方式 (予定通り)	その他	
27年	71	16	1	22	11	121
	58.7%	13.2%	0.8%	18.2%	9.1%	100.0%
28年	73	10	2	21	7	113
	64.6%	8.8%	1.8%	18.6%	6.2%	100.0%
29年	80	9	0	26	7	122
	65.6%	7.4%	0.0%	21.3%	5.7%	100.0%

(2) 一括回答の回答者(方針含む)(上記27(1)でA～Cに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	合計
	すべて 議長	他の役員	その他	
27年	40	44	4	88
	45.5%	50.0%	4.5%	100.0%
28年	36	45	4	85
	42.4%	52.9%	4.7%	100.0%
29年	37	50	2	89
	41.6%	56.2%	2.2%	100.0%

28. 総会における質問(意見表明等の発言を含む)

(1) 質問及び事前質問の有無

	A	B	計	C	D	計	合計
	質問有			質問無			
	事前 質問有	事前 質問無		事前 質問有	事前 質問無		
27年	128	1,120	1,248	12	517	529	1,777
	7.2%	63.0%	70.2%	0.7%	29.1%	29.8%	100.0%
28年	134	1,231	1,365	7	428	435	1,800
	7.4%	68.4%	75.8%	0.4%	23.8%	24.2%	100.0%
29年	135	1,182	1,317	9	399	408	1,725
	7.8%	68.5%	76.3%	0.5%	23.1%	23.7%	100.0%

(2) 質問に関する制限の有無(質問者1人1回当たり)

	A	B	C	D	合計
	有 質問時間	有 質問数	AとBの 両方	無	
27年	28	364	52	804	1,248
	2.2%	29.2%	4.2%	64.4%	100.0%
28年	35	433	59	838	1,365
	2.6%	31.7%	4.3%	61.4%	100.0%
29年	31	440	63	783	1,317
	2.4%	33.4%	4.8%	59.5%	100.0%

(3) 質問者数(上記28(1)でA、Bに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E	F	G	合計
	1人	2人	3人	4人	5人	6～9人	10人以上	
27年	276	213	159	96	87	208	175	1,214
	22.4%	13.2%	12.6%	10.9%	6.9%	18.5%	15.5%	100.0%
28年	291	208	186	106	109	263	202	1,365
	21.3%	15.2%	13.6%	7.8%	8.0%	19.3%	14.8%	100.0%
29年	262	220	182	113	106	240	194	1,317
	19.9%	16.7%	13.8%	8.6%	8.0%	18.2%	14.7%	100.0%

(注)同一人で何回質問しても1人として扱う

(4) 事前質問提出者のうち、当日質問した者の数(上記28(1)でAに回答の場合のみ回答)

	【事前質問提出者のうち、当日質問した者の数(上記28(1)アに回答の場合の回答)】							計
	A	B	C	D	E	F	G	
	有							
	1人	2人	3人	4人	5人	6～9人	10人以上	
27年	56	12	6	3	0	2	0	79
	43.8%	9.4%	4.7%	2.3%	0.0%	1.6%	0.0%	48.8%
28年	58	12	9	1	1	2	0	83
	43.3%	9.0%	6.7%	0.7%	0.7%	1.5%	0.0%	61.5%
29年	62	12	4	3	1	1	0	83
	45.9%	8.9%	3.0%	2.2%	0.7%	0.7%	0.0%	61.5%

	H	合計
	無	
27年	83 51.9%	160 100.0%
28年	51 38.1%	134 100.0%
29年	52 38.5%	135 100.0%

(5) 質問の内容(複数回答)(上記28(1)でA、Bに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
	総会の 運営	経営方針 (営業・設 備等)	人事・労務	事業報告・ 附属 明細書	個別計算 書類・附属 明細書	連結計算 書類	剰余金の 処分(配当 を含む)	取締役の 選任(社外 取締役以 外)	社外取締 役の 選任
27年	139	848	315	263	82	179	245	141	177
28年	154	834	344	303	90	207	271	162	141
29年	160	846	384	309	81	176	261	158	101

	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	監査役の 選任(社外 監査役以 外)	社外監査 役の 選任	定款・株式 取扱規程 (規則)等	役員退職 慰労金 贈呈	役員報酬 (賞与を含 む)	株主代表 訴訟	自己株式 取得	ストック オプション	子会社・ 関連会社
27年	14	37	25	17	90	1	73	37	216
28年	18	23	35	15	117	3	119	31	218
29年	5	12	23	10	99	0	88	26	252

	S	T	U	V	W	X	Y	Z	AA
	株主 還元策	環境問題・ 社会貢献	個人情報 保護	企業再編	コーポレート ガバナンス (内部統制 システム、コ ンプライア ンス含む)	会社支配 に関する 方針 (企業買収 防衛策等)	会計監査 人	株価	独立役員
27年	318	82	36	57	147	17	7	255	22
28年	312	81	17	65	152	16	66	294	17
29年	316	79	14	67	118	17	28	212	6

	AB	AC	AD	AE	AF
	株式 持合い	危機管理・ BCP(事業 継続計画)	財務状況	その他	
				議案に 関係あり	議案に 関係なし
27年	28	64	126	91	604
28年	18	88	195	133	712
29年	21	77	141	137	676

(6) 回答者を社外役員に指定した質問の有無

	A	B	C	D	合計
	有(社外取締役のみ)	有(社外監査役のみ)	有(AとBの両方)	無	
27年	52 4.2%	18 1.4%	8 0.6%	1,169 93.7%	1,247 100.0%
28年	77 5.6%	11 0.8%	13 1.0%	1,264 92.6%	1,365 100.0%
29年	87 6.6%	6 0.5%	8 0.6%	1,216 92.3%	1,317 100.0%

(7) 回答者を社外役員に指定した質問への実際の対応(複数回答)

	A	B	C	D	E	F
	社外取締役が回答	議長が引き取って回答	議長以外の回答役が回答	社外監査役が回答	監査役会を代表して常勤監査役が回答	その他
27年	38	31	9	9	6	4
28年	62	32	12	14	3	2
29年	75	24	10	5	2	2

29. 総会における動議の有無及び内容(複数回答)

	A	B	C	D	E	F
	有					無
	議案修正	質疑打ち切り	休憩	議長不信任	その他	
27年	9	15	1	19	6	1,734
28年	18	9	1	17	8	1,754
29年	18	7	2	6	2	1,696

議案関係

30. 役員退職慰労金贈呈議案(弔慰金贈呈議案を含む)

(1) 議案の有無及び区分

	(1)議案の有無及び区分				計
	A	B	C	D	
	議案有				
	取締役と 監査役を 同一議案	取締役と 監査役を 別議案	取締役 のみ	監査役 のみ	
27年	123	15	106	61	305
	5.0%	0.6%	8.1%	2.2%	15.9%
28年	96	17	99	54	266
	5.5%	1.0%	5.7%	3.1%	15.2%
29年	79	16	110	22	227
	4.7%	1.0%	6.6%	1.3%	13.6%

	E	F	計	合計
	議案無			
	当期は 議案無	退職慰労 金制度無		
27年	218	1,129	1,347	1,652
	15.1%	69.0%	84.8%	100.0%
28年	227	1,257	1,484	1,750
	13.0%	71.8%	84.8%	100.0%
29年	235	1,207	1,442	1,669
	14.1%	72.3%	86.4%	100.0%

(上記30(1)でA～Dに回答の場合のみ以下(2)、(3)に回答)

(2) 議案内容の記載方法

	A	B	C	D	合計
	一定基準による一任決議	一定基準の内容(算式等)記載	具体的贈呈金額を記載	その他	
27年	291 95.4%	1 0.3%	11 3.6%	2 0.7%	305 100.0%
28年	251 94.4%	6 2.3%	6 2.3%	3 1.1%	266 100.0%
29年	214 94.3%	4 1.8%	6 2.6%	3 1.3%	227 100.0%

(3)議長からの最初の議案説明

	A	B	C	D	E	F	
	支給基準 の存在 のみ説明	支給基準 の内容(算 式等)明示	支給総額 を明示	最高限度 額を明示	個別に 支給金額 を明示	その他	合計
27年	256	5	14	7	2	21	305
	83.9%	1.6%	4.6%	2.3%	0.7%	6.9%	100.0%
28年	232	6	5	6	3	14	266
	87.2%	2.3%	1.9%	2.3%	1.1%	5.3%	100.0%
29年	191	7	10	6	3	10	227
	84.1%	3.1%	4.4%	2.6%	1.3%	4.4%	100.0%

(4)議案説明に対し質問があり再説明を必要とした場合の回答内容
(設問28(5)でMIに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E	F	
	支給基準 の存在 のみ説明	支給基準 の内容(算 式等)明示	支給総額 を明示	最高限度 額を明示	個別に 支給金額 を明示	その他	合計
27年	7	0	2	1	0	3	13
	53.8%	0.0%	15.4%	7.7%	0.0%	23.1%	100.0%
28年	6	4	0	0	1	1	12
	50.0%	33.3%	0.0%	0.0%	8.3%	8.3%	100.0%
29年	5	1	2	0	0	1	9
	55.6%	11.1%	22.2%	0.0%	0.0%	11.1%	100.0%

(5)役員退職慰労金の事業報告での開示(複数回答)

	A	B	C	D	E	F
	前年の 定時総会 終結日に 退任した 役員への 既支給額 を開示	本定時総 会終結日 に退任す る役員へ の支給予 定額を開 示	事業報告 作成対象 の事業年 度に計上 した退職 慰労金 引当金 を開示	事業年度中に支給 したが、既に過年度 において引当金繰 入額や支給予定額 として開示済のため、 開示しなかった	その他	役員退職 慰労金を 支給して いない
27年	299	25	278	141	120	1,000
28年	280	25	256	167	116	1,040
29年	250	25	232	133	96	1,057

(注1) 過年度に支給の打ち切りを決定し、対象役員の退任時まで退職慰労金の支払を

留保しており、打ち切りの際に決定された退職慰労金を支払った(支払う)場合を含む

(注2) 退職慰労金として独立して開示せず、役員報酬の総額として開示した場合も含む

31. 株主提案権

(1)行使の有無及び結果等(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G
	株主提案 議案を 総会に 付議・否決	株主提案 議案を 総会に 付議・可決	総会前に 撤回・ 取下げ	不適法 として全て を却下	不適法 として一部 を却下	働きかけ等 はあったが 行使されず	無
27年	28	0	2	1	4	7	1,725
28年	29	1	2	5	2	10	1,750
29年	31	0	1	4	3	8	1,671

(上記31(1)でA～Eに回答の場合のみ以下(2)～(5)に回答)

(2)行使件数

	A	B	C	D	
	1件	2件	3件	4件以上	合計
27年	25	2	2	3	32
	78.1%	6.3%	6.3%	9.4%	100.0%
28年	25	3	4	4	36
	69.4%	8.3%	11.1%	11.1%	100.0%
29年	26	5	3	2	36
	72.2%	13.9%	8.3%	5.6%	100.0%

(3)1件当たりの提案議案数(複数回答)

	A	B	C	D	E	F
	1個	2個	3個	4個	5～10個	10個超
27年	12	5	4	3	10	2
28年	10	14	4	2	11	1
29年	13	6	6	5	8	3

(4) 総会に付議された株主提案議案の内容(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G
	剰余金の 処分・配当	取締役の 選任	取締役の 解任	監査役の 選任	監査役の 解任	定款の 変更	その他
27年	13	6	9	1	2	22	8
28年	11	7	6	1	2	25	8
29年	9	5	10	0	3	26	8

(5) 株主提案権を行使した株主の属性(行使件数1件につき1属性を選択)(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G
	国内機関 投資家	海外機関 投資家	一般法人	市民団体・ NPO等	その他 団体	オーナー 一族	その他 個人株主
27年	0	1	1	1	2	0	6
28年	3	4	1	6	3	1	22
29年	2	6	3	6	4	2	18

32. 役員選任議案

(1) 候補者氏名へのふりがな実施の有無

	A	B	C		
	有	無 該当选任議案はあった が、法定事項でないため 記載せず	該当选任 議案は無 かった	計	合計
27年	1,669	62	33	95	1,764
	94.6%	3.5%	1.9%	5.4%	100.0%
28年	1,686	43	67	110	1,796
	93.9%	2.4%	3.7%	6.1%	100.0%
29年	1,619	37	59	96	1,715
	94.4%	2.2%	3.4%	5.6%	100.0%

(2) 新任候補者である旨の明示の有無(※印等)

	A	B	C		
	有	無 該当选任議案はあった が、法定事項でないため 記載せず	該当选任 議案は無 かった	計	合計
27年	1,356	162	246	408	1,764
	76.9%	9.2%	13.9%	23.1%	100.0%
28年	1,321	142	333	475	1,796
	73.6%	7.9%	18.5%	27.7%	100.0%
29年	1,235	89	391	480	1,715
	72.0%	5.2%	22.8%	28.0%	100.0%

(3) 株主総会参考書類で、社外役員候補者の選任議案で独立性に関する記載の有無
(株式会社上場会社のみ回答)

	A	B	C		
	有	無 該当选任議案はあった が、法定事項でなく努力 義務のため記載せず	該当选任 議案は無 かった	計	合計
27年	1,309	251	128	379	1,688
	77.5%	14.9%	7.6%	22.5%	100.0%
28年	1,390	171	165	336	1,726
	80.5%	9.9%	9.6%	20.4%	100.0%
29年	1,294	141	214	355	1,649
	78.5%	8.6%	13.0%	21.5%	100.0%

(平成28、29年度選択肢変更)

(4) 社外役員候補者の独立性に関する記載の内容(複数回答)(上記32(3)でAに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E	F
	独立役員 に指定して いる(する) 旨	取引所の 定める開示 加重要件 に該当して いる旨	独立役員 が取引先 又はその 出身者の 場合、取引 等の概要	独立役員が 社外役員の 相互就任の 関係にある 先の出身者 の場合、そ の概要	独立役員が 寄付を行っ ている先又 はその出身 者の場合、 その寄付の 概要	独立役員 に指定しな い社外役 員に関する 事項
27年	1,249	169	204	20	11	43

	A	B	C	D	E	F	G	H
	独立役員に指定している(する)旨	独立役員が取引先又はその出身者の場合、取引等の概要	独立役員が社外役員の相互就任の関係にある先の出身者の場合、その概要	独立役員が寄付を行っている先又はその出身者の場合、その寄付の概要	独立役員が過去、会社又は子会社の業務執行者であった場合、その概要	独立役員が過去、会社の親会社の業務執行者又は非業務執行者であった場合、その概要	独立役員が過去、会社の兄弟会社の業務執行者であった場合、その概要	独立役員に指定しない社外役員に関する事項
28年	1,358	262	35	19	—	—	—	38
29年	1,262	305	34	17	23	14	10	44

(5) 社外役員候補者の独立性に関して記載した取引等の内容(複数回答)
(上記32(4)でBに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D
	取引等が「ある」旨のみを記載	取引等の金額が僅少である旨を記載	取引等の額が売上高等の総額に占める割合を記載	取引等の具体的な金額を記載
27年	51	70	96	15
28年	74	82	99	18
29年	88	101	144	22

(6) 候補者の顔写真掲載の有無

	A	B	C	計	合計
	有	無 該当选任議案はあったが、法定事項でないため掲載せず	該当选任議案はなかった		
27年	182 10.3%	1,461 82.8%	121 6.9%	1,582 89.7%	1,764 100.0%
28年	293 16.3%	1,371 76.3%	132 7.3%	1,503 83.7%	1,796 100.0%
29年	364 21.2%	1,249 72.8%	102 5.9%	1,351 78.8%	1,715 100.0%

(平成28年度設問新設)

(7) 選任の方針・手続を記載したか

	A	B	C	D
	記載した	記載していない	今回は記載していないが、次回は記載予定である	該当选任議案はなかった
28年	394	1,271	45	90
29年	416	1,216	11	82

(平成28年度設問新設)

(8) 社内候補者の個々の選任理由を記載したか

	A	B	C	D
	記載した	記載していない	今回は記載していないが、次回は記載予定である	該当选任議案はなかった
28年	1,033	548	95	124
29年	1,269	351	19	86

狭義の招集通知

33. 招集通知への記載

(1) 招集通知への記載事項(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G
	総会開催日が前事業年度の定時総会の応当日と著しく離れた日である場合の理由	過去に開催した定時株主総会の開催場所と著しく離れた場所に決定した場合の理由	書面投票の締切日時	電子投票の締切日時	代理人に関する記載	不統一行使の行使期限	該当なし
27年	10	16	1,463	540	343	91	279
28年	7	18	1,550	713	358	86	219
29年	9	10	1,477	724	350	89	219

(上記33(1)でCに回答の場合のみ以下(2)、(3)に回答)

(2) 記載した書面投票の締切日時

	A	B	C	D	E	F	G	H	合計
	総会前日					総会日の 2日前	総会日の 3日前	その他	
	午後4時台 まで	午後5時台	午後6時台	午後7時台 以降	時刻は 記載せず				
27年	37	1,153	231	15	16	6	1	4	1,463
	2.5%	78.8%	15.8%	1.0%	1.1%	0.4%	0.1%	0.3%	100.0%
28年	38	1,222	255	15	11	5	1	3	1,550
	2.5%	78.8%	16.5%	1.0%	0.7%	0.3%	0.1%	0.2%	100.0%
29年	41	1,155	248	11	14	3	0	5	1,477
	2.8%	78.2%	16.8%	0.7%	0.9%	0.2%	0.0%	0.3%	100.0%

(注)「総会前日」とは、総会開催日の直前の営業日とする

(3) 記載した書面投票の締切日時と「特定の時」との関係

	A	B	合計
	書面投票の締切日時 は「特定の時」である	書面投票の締切日時 は「特定の時」でない (総会日時の直前の 営業時間の終了時 である)	
27年	397 27.1%	1,066 72.9%	1,463 100.0%
28年	419 27.0%	1,131 73.0%	1,550 100.0%
29年	394 26.7%	1,083 73.3%	1,477 100.0%

(注)「特定の時」とは、取締役会の決議等で定められる会社法施行規則63条3号ロの行使期限をいう

(上記33(1)でDに回答の場合のみ以下(4)、(5)に回答)

(4) 記載した電子投票の締切日時

	A	B	C	D	E	F	G	H	合計
	総会前日					総会日の 2日前	総会日の 3日前	その他	
	午後4時台 まで	午後5時台	午後6時台	午後7時台 以降	時刻は 記載せず				
27年	11	429	89	5	2	1	1	2	540
	2.0%	79.4%	16.5%	0.9%	0.4%	0.2%	0.2%	0.4%	100.0%
28年	17	571	113	9	2	0	0	1	713
	2.4%	80.1%	15.8%	1.3%	0.3%	0.0%	0.0%	0.1%	100.0%
29年	18	594	103	5	1	0	0	3	724
	2.5%	82.0%	14.2%	0.7%	0.1%	0.0%	0.0%	0.4%	100.0%

(注)「総会前日」とは、総会開催日の直前の営業日とする

(5) 記載した電子投票の締切日時と「特定の時」との関係

	A	B	合計
	電子投票の締切日時 は「特定の時」である	電子投票の締切日時 は「特定の時」でない (総会日時の直前の 営業時間の終了時 である)	
27年	198 36.7%	342 63.3%	540 100.0%
28年	239 33.0%	474 65.5%	713 100.0%
29年	244 33.7%	480 66.3%	724 100.0%

(注)「特定の時」とは、取締役会の決議等で定められる会社法施行規則63条3号ハの行使期限をいう

34. 修正事項への対応(ウェブ修正等)

(注)「ウェブ修正」とは、会社法施行規則65条3項、133条6項、会社計算規則133条7項、134条7項に基づき通知される一般的な修正事項の周知方法である。招集通知の添付書類に修正事項が発生した場合に、当該発行会社のホームページに修正後の事項を掲載することをいう

(1) 招集通知等の発送後に修正がある場合の周知方法の記載の有無

	A	B	合計
	有	無	
27年	1,424 80.1%	353 19.9%	1,777 100.0%
28年	1,400 77.8%	400 22.2%	1,800 100.0%
29年	1,289 74.7%	436 25.3%	1,725 100.0%

(2) 修正事項の有無及び対象書類(複数回答)

	A	B	C	D	E	F
	参考書類	事業報告	有 個別 計算書類	有 連結 計算書類	その他	無
27年	195	192	131	142	40	1,411
28年	204	215	116	127	50	1,403
29年	188	202	129	116	39	1,383

(上記34(2)でA～Eに回答の場合のみ以下(3)～(5)に回答)

(3) 前日までの対応

	A	B	C	D	合計
	ウェブ掲載のみ	書面通知のみ	ウェブ掲載、書面通知	ウェブ不掲載、書面通知なし	
27年	323	5	18	20	366
	88.3%	1.4%	4.9%	5.5%	100.0%
28年	348	2	28	19	397
	87.7%	0.5%	7.1%	4.8%	100.0%
29年	295	7	26	14	342
	86.3%	2.0%	7.6%	4.1%	100.0%

(4) ウェブ修正の掲載期間(上記34(3)でA、Cに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	合計
	総会日までに (総会終了後に削除)	総会から3ヶ月 経過日までに (経過後速やかに削除)	招集通知データの自社 ホームページへの掲載 期間と同一(A、Bを除く)	その他	
27年	52	36	220	33	341
	15.2%	10.6%	64.5%	9.7%	100.0%
28年	40	30	272	34	376
	12.5%	9.3%	84.7%	10.6%	100.0%
29年	30	24	234	33	321
	9.3%	7.5%	72.9%	10.3%	100.0%

(5) 総会当日の対応(複数回答)

	A	B	C	D	E
	修正事項が生じた 書類の配付	完全版の招集通知状 (別冊方式の場合は添 付書類)の配付	対応した ビジュアル表示その 他の方法で株主に 提示	口頭で 説明	対応せず
27年	210	8	32	116	92
28年	225	11	27	84	120
29年	191	7	29	93	105

35. 株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供

(注) 上記34の「ウェブ修正」とは異なり、会社法施行規則94条1項、133条3項、会社計算規則133条4項、134条4項に基づく記載及び表示すべき事項の提供を「株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供」という

定款での規定が前提となり、取締役会での決議の後、招集通知にその旨とホームページアドレスを記載して、インターネットで提供を受けることができる状態に置く措置をとること

(前記16(2)の掲載は、法令又は定款に基づくものではなく、任意に実施されるものであり、

「株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供」には該当しない)

(1) 定款規定の有無

	A	B	合計
	有	無	
27年	1,336	441	1,777
	75.2%	24.8%	100.0%
28年	1,407	393	1,800
	78.2%	21.8%	100.0%
29年	1,369	356	1,725
	79.4%	20.6%	100.0%

(平成28年度選択肢追加)

(2) みなし提供実施書類(複数回答)(上記35(1)でAに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E	F	G
	参考書類	事業報告	有 計算書類 (株主資本 等変動計 算書)	有 個別注記 表	有 連結 計算書類 (連結注記 表を除く)	有 連結注記 表	無
27年	2	102	99	696	95	689	637

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
	参考書類	事業報告	株主資本等変動計算書	個別注記表	連結貸借対照表・連結損益計算書	連結株主資本等変動計算書	連結注記表	法定記載書類以外(連結監査報告書・キャッシュフロー報告書等)	無
28年	0	160	230	882	1	223	850	19	511
29年	3	240	343	984	3	328	956	11	369

(平成28年度選択肢変更)

(3)事業報告の実施項目(複数回答)(上記35(2)でBに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E	F
	財産および損益の状況	主要な事業内容	主要な営業所および工場	従業員の状況	主要な借入先	その他株式会社の現況に関する重要な事項
27年	5	9	12	9	7	5

	A	B	C	D	E	F	G	H
	財産および損益の状況	主要な事業内容	主要な営業所および工場	従業員の状況	主要な借入先	親会社との取引関連	特定完全子会社	その他株式会社の現況に関する重要な事項
28年	17	23	26	24	18	2	7	11
29年	12	16	22	16	13	6	10	5

	G	H	I	J	K	L	M	N
	会社の株式に関する事項	会社の新株予約権に関する事項	会社役員に関する事項	社外役員に関する事項	会計監査人の状況	内部統制システムに関する事項	株式会社の支配に関する基本方針	その他
27年	9	25	2	9	19	72	44	1

	I	J	K	L	M	N	O	P
	会社の株式に関する事項	会社の新株予約権に関する事項	会社役員に関する事項	社外役員に関する事項	会計監査人の状況	内部統制システムに関する事項	株式会社の支配に関する基本方針	その他
28年	18	58	15	15	32	106	66	8
29年	9	96	4	4	39	179	84	11

(上記35(2)でB～Gに回答の場合のみ以下(4)、(5)に回答)

(4)会計監査人や監査役・監査委員会・監査等委員会に監査対象書類の一部である旨の記載請求の確認を行ったか

(注)「インターネット開示とみなし提供」を実施した書類のうち、参考書類以外の書類については、監査役、監査委員会・監査等委員会又は会計監査人(但し、計算書類に限る)から請求があった場合、株主に対して「監査対象書類の一部である旨」の通知をしなければならない(会社法施行規則133条5項、会社計算規則133条6項、134条6項)。なお、この通知は、監査役、監査委員会・監査等委員会又は会計監査人から請求がなくとも任意に行なう場合もある

	A	B	合計
	確認した	確認せず	
27年	413	285	698
	59.2%	40.8%	100.0%
28年	548	339	887
	61.8%	38.2%	100.0%
29年	638	359	997
	64.0%	36.0%	100.0%

(5)会計監査人や監査役・監査委員会・監査等委員会から監査対象書類の一部である旨の記載請求があったか

	A	B	C	合計
	有	請求がなかったため、特に招集通知には記載せず	請求はなかったが、監査対象書類の一部である旨を記載	
27年	169	185	344	698
	24.2%	26.5%	49.3%	100.0%
28年	175	234	478	887
	19.7%	26.4%	53.9%	100.0%
29年	214	224	560	998
	21.4%	22.4%	56.1%	100.0%

(6) 監査役・監査委員会・監査等委員会のインターネット開示への異議の確認方法

(上記35(2)でA、Bに回答の場合のみ回答)

(注) 参考書類及び事業報告については、監査役、監査委員会、又は監査等委員会が異議を述べた場合は、「インターネット開示」の実施書類とすることができない
(会社法施行規則94条1項5号、133条3項2号)

	A 書面	B 口頭	C その他の方法 (Eメール等)	合計
27年	36 36.4%	49 49.5%	14 14.1%	99 100.0%
28年	53 33.1%	84 52.5%	23 14.4%	160 100.0%
29年	97 39.3%	112 45.3%	38 15.4%	247 100.0%

(平成28年度選択肢変更)

(7) 総会当日の対応(上記35(2)でA～Hに回答の場合のみ回答)

	A みなし部分 のみの配 付	B 完全版の招集通知状 (別冊方式の場合は添 付書類)の配付	C (書類は配付せず) ビジュアル表示その 他の方法で株主に提 示	D 口頭での み説明	E 対応せず	合計
27年	386 55.3%	77 11.0%	46 6.6%	36 5.2%	153 21.9%	698 100.0%

	A みなし部分 のみの配 付	B 完全版の 招集通知 状(別冊方 式の場合 は添付書 類)の配付	C みなし部分 のみ会場 に備置(希 望者に配 布)	D 完全版を 会場に備 置(希望者 に配布)	E (書類は配 付せず) ビジュアル 表示その 他の方法 で株主に 提示	F 口頭での み説明	G 対応せず	合計
28年	94 10.5%	44 4.9%	552 61.7%	106 11.8%	8 0.9%	15 1.7%	76 8.5%	895 100.0%
29年	83 8.3%	33 3.3%	647 64.4%	129 12.8%	13 1.3%	19 1.9%	81 8.1%	1,005 100.0%

事業報告

(連結計算書類作成会社のみ以下36に回答)

36. 株式会社の現況に関する記載

(1) 記載ベース

	A 連結 ベース	B 単体 ベース	合計
27年	1,512 94.0%	97 6.0%	1,609 100.0%
28年	1,556 94.6%	89 5.4%	1,645 100.0%
29年	1,486 94.5%	87 5.5%	1,573 100.0%

(2) 連結ベース記載の場合の単体の状況の記載の有無(上記36(1)でAに回答の場合のみ回答)

	A 一部単体 記載有	B 無	合計
27年	1,054 69.7%	458 30.3%	1,512 100.0%
28年	1,076 69.2%	480 30.8%	1,556 100.0%
29年	1,019 68.6%	467 31.4%	1,486 100.0%

(3) 一部単体記載の場合における記載した事項(複数回答)(上記36(2)でAに回答の場合のみ回答)

	A 財産 及び損益 の状況	B 従業員の 状況	C その他
27年	709	776	120
28年	726	803	113
29年	687	760	108

37. 独立役員に関する記載の有無
(株式上場会社のみ回答)

	A 有	B 無	合計
27年	1,596	99	1,695
	94.2%	5.8%	100.0%
28年	1,616	113	1,729
	93.5%	6.5%	100.0%
29年	1,530	125	1,655
	92.4%	7.6%	100.0%

38. 役員報酬等の記載

(注) 38(1)～(3)については、有価証券報告書ではなく、事業報告での記載の状況について回答
なお、事業報告での記載は無いが、株主からの質問に対する回答として開示した場合は含まない
これについては、後記78(10)で回答

(1) 役員毎の報酬額の記載の有無及び理由・内容

(個人名とそれに対応する個別報酬額が記載されている場合のみ「有」。
役職名のみ記載の場合や、表の数字を計算して個別の報酬額が導かれる場合はF・Gの「無」)

	A	B	C	D	E
	有				
	全員 個別に記 載	1億円以上 である者 のみ記載	報酬等が1億円以上の 者はいないが、代表取 締役のみ記載	報酬等が1億円以上の者はいない が、代表取締役及び役付取締役 のみ記載	その他(その他の基準 で一部役員のみ記 載)
27年	0	5	1	0	1
	0.0%	0.3%	0.1%	0.0%	0.1%
28年	0	8	0	0	0
	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%
29年	0	5	0	0	2
	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.1%

	F		G		計	合計
	無					
	報酬等が1億円以上の者はいないが、 法定事項でないため記載せず		報酬等が1億円以上の 者がいない			
27年	7	186	1,584	1,770	1,777	
	0.4%	10.5%	89.1%	99.6%	100.0%	
28年	8	203	1,589	1,792	1,800	
	0.4%	11.3%	88.3%	99.6%	100.0%	
29年	7	209	1,509	1,718	1,725	
	0.4%	12.1%	87.5%	99.6%	100.0%	

(2) 役職毎の報酬等の額を種類別(基本報酬、ストック・オプション、賞与、退職慰労金等)記載の有無

	A 有	B 無	合計
27年	326	1,451	1,777
	18.3%	81.7%	100.0%
28年	303	1,497	1,800
	16.8%	83.2%	100.0%
29年	319	1,406	1,725
	18.5%	81.5%	100.0%

(3) 報酬等の額又はその算定方法に係る決定方針の内容及び決定方法の記載の有無

	A	B	C	計	D	合計
	有				無	
	監査役 (会)設置 会社	監査等委 員会設置 会社	指名委員 会等設置 会社			
27年	528	17	36	581	1,196	1,777
	29.7%	1.0%	2.0%	32.7%	67.3%	100.0%
28年	450	72	43	565	1,235	1,800
	25.0%	4.0%	2.4%	31.4%	68.6%	100.0%
29年	453	126	44	623	1,102	1,725
	26.3%	7.3%	2.6%	36.1%	63.9%	100.0%

(平成28年度設問削除)

内部統制システム運用状況の記載の有無

	A 有	B 無	合計
27年	767	1,010	1,777
	43.2%	56.8%	100.0%

計算書類等

(連結計算書類作成会社のみ以下39に回答)

39. 連結計算書類の株主総会への報告

(1) 貸借対照表、損益計算書の総会報告

	A 連結主体 (個別B/S、 P/Lは簡単 に報告)	B 単体主体 (連結B/S、 P/Lは簡単 に報告)	C 連結・単体 同じ程度 の詳しさで 報告	合計
27年	1,173	74	362	1,609
	72.9%	4.6%	22.5%	100.0%
28年	1,190	77	378	1,645
	72.3%	4.7%	23.0%	100.0%
29年	1,190	68	315	1,573
	75.7%	4.3%	20.0%	100.0%

(2) 連結株主資本等変動計算書の総会での説明の有無及び方法

	A	B	C	D	E	F	計	G	合計
	有						計	説明無	合計
	趣旨のみ 説明	主要な 変動項目 を説明	趣旨と 主要な 変動項目 を説明	項目毎に 説明	趣旨と 各項目を 説明	その他			
27年	257	292	133	14	11	120	827	782	1,609
	16.0%	18.1%	8.3%	0.9%	0.7%	7.5%	51.4%	48.6%	100.0%
28年	242	284	110	13	12	105	766	879	1,645
	14.7%	17.3%	6.7%	0.8%	0.7%	6.4%	46.6%	53.4%	100.0%
29年	233	246	105	22	9	89	704	869	1,573
	14.8%	15.6%	6.7%	1.4%	0.6%	5.7%	44.8%	55.2%	100.0%

(3) 招集通知に参考情報として前年度のB/S及びP/L(連結を含む)の掲載

	A 有	B 無	合計
27年	201	1,576	1,777
	11.3%	88.7%	100.0%
28年	220	1,580	1,800
	12.2%	87.8%	100.0%
29年	234	1,340	1,574
	14.9%	85.1%	100.0%

40. 計算書類等の承認(会社法436条3項)前に決算発表を行う際の社内手続き

	A 取締役会決議	B 株主総会 招集決議と 同時	C 会計監査人よりク アランスレター等を 受領のみ	D その他	E 計算書類等の承認 前には決算発表 を行っていない	合計
27年	713	644	12	45	363	1,777
	40.1%	36.2%	0.7%	2.5%	20.4%	100.0%
28年	703	699	15	44	339	1,800
	39.1%	38.8%	0.8%	2.4%	18.8%	100.0%
29年	670	665	12	50	328	1,725
	38.8%	38.6%	0.7%	2.9%	19.0%	100.0%

その他

(平成29年度設問削除)

災害発生時に係る総会における説明事項(開会前の案内等も含む)(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
	有								無
	自社の被 害状況の 説明	自社の復 旧状況の 説明	自社の支 援状況の 説明	自社の地 震等災害 対策の説 明	会場の耐 震性等の 説明	地震等災害 発生時の対 応方法の説 明(議事中 断、避難方 法等)	地震等災害 発生時の審 議方法の説 明(議案審 議優先、延 会・継続会 等)	その他	
27年	62	51	30	26	241	466	147	48	1,124
28年	130	91	86	34	277	549	154	52	1,000

41. 株主総会関係書類

(1) 書類の電子化(複数回答)

	A	B	C	D
	電子化実施			A～Cいずれも電子化していない
	電磁的方法による 招集通知の発出	電磁的記録での総会 議事録の作成・保管	電磁的記録での 計算書類の作成・ 保管	
27年	149	202	230	1,449
28年	167	209	237	1,447
29年	190	231	258	1,355

(注)それぞれ、会社法299条3項、会社法施行規則72条2項、会社法435条3項に基づくものをいう

(2) 株主総会議事録の作成通数

	A	B	C	合計
	1通	2通	3通以上	
27年	1,154	512	111	1,777
	64.9%	28.8%	6.2%	100.0%
28年	1,173	512	115	1,800
	65.2%	28.4%	6.4%	100.0%
29年	1,135	481	109	1,725
	65.8%	27.9%	6.3%	100.0%

42. 定時株主総会前の有価証券報告書の提出

	A	B	C	合計
	前回以前 から実施	今回から実 施	実施せず	
27年	63	1	1,713	1,777
	3.5%	0.1%	96.4%	100.0%
28年	59	4	1,737	1,800
	3.3%	0.2%	96.5%	100.0%
29年	74	3	1,648	1,725
	4.3%	0.2%	95.5%	100.0%

株主対応関係

43. 株主総会会場でのサービス

(1) サービス(総会開催前、株主総会議場及び控室、ロビー等でのサービス)の有無及び内容 (複数回答)

	A	B	C	D	E	F
	BGM	湯茶・ コーヒー	有		無	
			ビデオ・スライド (総会開催前等)	その他 (展示品等)	今回から廃 止	従来から無
27年	906	1,174	802	389	9	219
28年	941	1,166	841	421	6	201
29年	887	1,125	861	436	8	182

(2) 株主控室の有無

	A	B	合計
	有	無	
27年	529	1,247	1,776
	29.8%	70.2%	100.0%
28年	518	1,282	1,800
	28.8%	71.2%	100.0%
29年	473	1,252	1,725
	27.4%	72.6%	100.0%

44. 株主総会出席者へのお土産

(1) お土産の有無及び価格(仕入値でなく市販価格)の増減

	A	B	C	D	E	計	F	G	計
	有						無		
	前回より 増額	前回並み	前回より 減額	今回から 実施	今回復活		今回から 廃止	従来から 無し	
27年	85	1,203	71	20	2	1,381	40	356	396
	4.8%	67.7%	4.0%	1.1%	0.1%	77.7%	2.3%	20.0%	22.3%
28年	68	1,194	66	10	4	1,342	56	402	458
	3.8%	66.3%	3.7%	0.6%	0.2%	74.6%	3.1%	22.3%	25.4%
29年	72	1,107	42	4	2	1,227	60	438	498
	4.2%	64.2%	2.4%	0.2%	0.1%	71.1%	3.5%	25.4%	28.9%

	合計
27年	1,777 100.0%
28年	1,800 100.0%
29年	1,725 100.0%

(上記44(1)でA～Eに回答の場合のみ以下(2)～(5)に回答)

(2)お土産の自社製品・他社製品の別と市販価格のレンジ

	A 自社製品 で千円未 満	B 自社製品 で2千円未 満	C 自社製品 で3千円未 満	D 自社製品 で3千円以 上	E 他社製品 で千円未 満	F 他社製品 で2千円未 満	G 他社製品 で3千円未 満	H 他社製品 で3千円以 上	合計
27年	123 8.9%	220 15.9%	62 4.5%	37 2.7%	296 21.4%	557 40.3%	65 4.7%	21 1.5%	1,381 100.0%
28年	116 8.6%	217 16.2%	60 4.5%	34 2.5%	291 21.7%	545 40.6%	61 4.5%	18 1.3%	1,342 100.0%
29年	95 7.7%	202 16.5%	50 4.1%	41 3.3%	274 22.3%	497 40.5%	44 3.6%	24 2.0%	1,227 100.0%

(3)お土産を交付する個数(方針による)

	A 従来から 1人1個	B 今回から 1人1個	C 従来から持参した行使 書等の枚数	D 今回から持参した行使 書等の枚数	E その他	合計
27年	910 65.9%	34 2.5%	414 30.0%	15 1.1%	8 0.6%	1,381 100.0%
28年	885 65.9%	26 1.9%	412 30.7%	14 1.0%	5 0.4%	1,342 100.0%
29年	831 67.7%	13 1.1%	369 30.1%	10 0.8%	4 0.3%	1,227 100.0%

(4)お土産を交付するタイミング

	A 受付時	B 退場時	合計
27年	733 53.1%	648 46.9%	1,381 100.0%
28年	740 55.1%	602 44.9%	1,342 100.0%
29年	698 56.9%	529 43.1%	1,227 100.0%

(5)総会会場に入場しないお土産目的の株主専用の受付の有無

	A 有	B 無	合計
27年	224 16.2%	1,157 83.8%	1,381 100.0%
28年	198 14.8%	1,144 85.2%	1,342 100.0%
29年	165 13.4%	1,062 86.6%	1,227 100.0%

45. 第二会場

(1)有無及び使用実績

	A 有	B 準備したが 使用せず	計	C 無	合計
27年	90 5.1%	227 12.8%	317 17.8%	1,460 82.2%	1,777 100.0%
28年	83 4.6%	256 14.2%	339 18.8%	1,461 81.2%	1,800 100.0%
29年	77 4.5%	260 15.1%	337 19.5%	1,388 80.5%	1,725 100.0%

(上記45(1)でA、Bに回答の場合のみ以下(2)、(3)に回答)
(2)第二会場での質問の取扱い(方針含む)

	A 第二会場で質問 (第一会場と双方向で 映像・音声を送信)	B 質問者は第一会場に 移動して質問	合計
27年	75 23.7%	242 76.3%	317 100.0%
28年	74 21.8%	265 78.2%	339 100.0%
29年	84 24.9%	253 75.1%	337 100.0%

(3)第二会場での採決時の確認方法(方針含む)

	A 議長が映 像で確認	B 係員が確 認して議長 に連絡	C 確認しない	D その他	合計
27年	78 24.6%	121 38.2%	102 32.2%	16 5.0%	317 100.0%
28年	89 26.3%	125 36.9%	109 32.2%	16 4.7%	339 100.0%
29年	96 28.5%	117 34.7%	106 31.5%	18 5.3%	337 100.0%

46. 株主懇談会等の開催

(1)総会終了後の当日の行事・サービス等の有無

	A 継続実施	B 今回から実 施	C 今回復活	計	D 今回から 廃止	E 従来から無 し	計	合計
27年	310 17.4%	14 0.8%	2 0.1%	326 18.3%	14 0.8%	1,437 80.9%	1,451 81.7%	1,777 100.0%
28年	328 18.2%	16 0.9%	5 0.3%	349 19.4%	18 1.0%	1,433 79.6%	1,451 80.6%	1,800 100.0%
29年	298 17.3%	11 0.6%	1 0.1%	310 18.0%	11 0.6%	1,404 81.4%	1,415 82.0%	1,725 100.0%

(平成28年度選択肢変更・追加)

(2)総会終了後の当日の行事・サービス等の内容(複数回答)(46(1)でA～Cに回答の場合のみ回答)

	A 懇談会	B プレゼンテー ションと質疑 応答	C 会社案内 ビデオ	D 自社製品 パンフ等の 展示案内	E 工場等の 会社施設 の見学	F 映画上映	G 経営方針 説明会	H 飲食物提 供	その他
27年	166	116	29	94	48	3	-	-	30
28年	171	93	26	93	50	-	65	137	22
29年	144	87	27	83	43	-	68	130	21

(3)総会開催日以外での株主懇談会等の有無

	A 有	B 無	合計
27年	49 2.8%	1,728 97.2%	1,777 100.0%
28年	76 4.2%	1,724 95.8%	1,800 100.0%
29年	75 4.3%	1,650 95.7%	1,725 100.0%

47. 株主総会の公開

(1)ネット公開の有無及び方法(複数回答)

	A 株主のみに公開 生中継	B 録画	C 一般に公開 生中継	D 録画	計	E 無	合計
27年	3 0.2%	0 0.0%	5 0.3%	51 2.9%	59 3.3%	1,718 96.7%	1,777 100.0%
28年	3 0.2%	0 0.0%	5 0.3%	68 3.8%	70 3.9%	1,730 96.1%	1,800 100.0%
29年	2 0.1%	1 0.1%	4 0.2%	60 3.5%	64 3.7%	1,661 96.3%	1,725 100.0%

(2) マスコミへの公開の有無及び方法

	A		B		C		D		計	E		合計
	有									無		
	総会の 会場内に 入れた	控室で 総会の 映像を 見せた (生中継)	総会の 録画を 見せた	その他								
27年	19	97	0	16	132	1,645	1,777					
	1.1%	5.5%	0.0%	0.9%	7.4%	92.6%	100.0%					
28年	19	101	0	12	132	1,668	1,800					
	1.1%	5.6%	0.0%	0.7%	7.3%	92.7%	100.0%					
29年	23	102	0	14	139	1,586	1,725					
	1.3%	5.9%	0.0%	0.8%	8.1%	91.9%	100.0%					

48. 総会結果周知の有無及び方法(決議通知等)

	A	B	C	D	E
	有				
	書面(封書)での決議通知送付のみ	書面(封書)での決議通知送付＋決議通知(又は臨時報告書)内容の自社ホームページへの掲載	書面(葉書)での決議通知送付のみ	書面(葉書)での決議通知送付＋決議通知(又は臨時報告書)内容の自社ホームページへの掲載	総会後に送付する年度報告書等への記載のみ
27年	550	854	28	62	11
	31.0%	48.1%	1.6%	3.5%	0.6%
28年	480	923	18	67	13
	26.7%	51.3%	1.0%	3.7%	0.7%
29年	419	905	19	61	15
	24.3%	52.5%	1.1%	3.5%	0.9%

	F	G	H	計	I	合計
	有					
	総会後に送付する年度報告書等への記載＋決議通知(又は臨時報告書)内容の自社ホームページへの掲載	決議通知(又は臨時報告書)内容の自社ホームページへの掲載のみ(送付物なし)	その他			
27年	87 4.9%	135 7.6%	12 0.7%	1,494 97.9%	38 2.1%	1,532 100.0%
28年	103 5.7%	157 8.7%	16 0.9%	1,488 98.7%	23 1.3%	1,511 100.0%
29年	89 5.2%	180 10.4%	14 0.8%	1,702 98.7%	23 1.3%	1,725 100.0%

(平成29年度旧「50. 会場での停電・節電対策実施の有無」を設問分割)

会場での停電・節電対策実施の有無(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H
	有							
	事業報告等の映像化中止	待機映像の中止	議長・役員支援システム等の使用中止	照明の制限	新たな発電設備の設置(電源車等)	ハンドマイク、懐中電灯等の準備	空調の高温設定	空調使用中止
27年	18	9	5	130	53	363	273	1
28年	22	7	10	89	38	356	210	1

	I	J	K	L	M	N
	有					
	扇風機の使用	クールビズスタイル実施	(会場の暑さ対策として)団扇、扇子等を株主へ配布	株主懇談会等の中止	冷たい飲み物	避難経路をあらかじめ案内、掲示または地図を配布
27年	13	342	20	8	363	-
28年	16	341	16	8	337	188

	O	P	Q	R	S
	有			無	
	総会開会時に万が一の場合の対応の説明をした(議長からの説明のほか、事務局からの説明も含む)	停電、地震対応のシナリオ準備	その他	今回から節電対策を取りやめた	従来から無
27年	-	-	34	12	832
28年	175	444	31	12	711

49. 会場での節電・災害対策実施の有無

(1) 会場での節電対策実施の有無(A～Lが「有」、複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H
	有							
	事業報告等の映像化中止	待機映像の中止	議長・役員支援システム等の使用中止	照明の制限	空調の高温設定	空調使用中止	扇風機の使用	クールビズスタイル実施
29年	3	4	3	77	218	1	6	337

	I	J	K	L	M	N
	有				無	
	(会場の暑さ対策として)団扇、扇子等を株主へ配布	株主懇談会等の中止	冷たい飲み物	その他	今回から節電対策を取りやめた	従来から無
29年	17	11	351	40	15	978

(2) 会場での停電・火災・地震等の災害対策実施の有無(A～Hが「有」、複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
	有								無
	会場の耐震性の説明	地震等災害発生時の対応方法の説明(議事中断、避難方法等)	地震等災害発生時の審議方法の説明(議案審議優先、延会・継続会等)	新たな発電設備の設置(電源車等)	ハンドマイク、懐中電灯等の準備	避難経路をあらかじめ案内、掲示または地図を配付	停電、地震対応のシナリオ準備	その他	
29年	216	312	107	38	403	381	739	50	552

50. クールビズ総会の実施

(1) クールビズスタイル(軽装)の実施の有無

	A	B	計	C	D	計	合計
	実施有			実施無			
	今回から	従来から		実施せず	クールビズ期間(5～10月)以外の時期の開催のため対象外		
27年	26	383	409	1,178	190	1,368	1,777
	1.5%	21.6%	23.0%	66.3%	10.7%	77.0%	100.0%
28年	23	389	412	1,190	198	1,388	1,800
	1.3%	21.6%	22.9%	66.1%	11.0%	77.1%	100.0%
29年	18	366	384	1,150	191	1,341	1,725
	1.0%	21.2%	22.3%	66.7%	11.1%	77.7%	100.0%

(上記50(1)でA、Bに回答の場合のみ以下(2)～(4)に回答)

(2) クールビズスタイル(軽装)による総会実施の周知の有無及び方法(複数回答)

	A	B	C	D	E	F
	招集通知に記載	開会時に議長から説明	開会前にアナウンス・スライド等で説明	立て看板等で周知	その他	無
27年	213	48	100	46	6	100
28年	213	45	95	45	4	109
29年	206	42	86	42	6	94

(3) クールビズスタイル(軽装)の実施対象

	A	B	C	D	合計
	役員・総会スタッフとも	総会スタッフのみ	役員のみ	その他	
27年	324	64	4	17	409
	79.2%	15.6%	1.0%	4.2%	100.0%
28年	328	54	6	24	412
	79.6%	13.1%	1.5%	5.8%	100.0%
29年	306	51	7	20	384
	79.7%	13.3%	1.8%	5.2%	100.0%

(4)クールビズスタイル(軽装)の内容

	A	B	C	合計
	ノー・ネクタイ (上着は着用)	ノー・ネクタイ 及び 上着なし	その他	
27年	340	43	26	409
	83.1%	10.5%	6.4%	100.0%
28年	348	38	26	412
	84.5%	9.2%	6.3%	100.0%
29年	326	33	25	384
	84.9%	8.6%	6.5%	100.0%

株主の書類閲覧・謄写関係

51. 株主からの書類閲覧等請求の有無及び方法(複数回答)

	A	B	C	D	E
	請求有				請求無
	来社 (含、支店)	郵送	電話 (ファックス)	Eメール他	
27年	58	63	12	5	1,660
28年	68	66	24	8	1,660
29年	76	94	38	15	1,543

52. 株主からの閲覧等請求があった書類(複数回答)(上記51でA～Dに回答の場合のみ回答)

(注)規程は規則含む

	A	B	C	D	E	F	G	H
	定款・株式 取扱規程	株主名簿	取締役会 議事録 (許可付)	取締役会 議事録 (許可無)	取締役会 規程	監査役会 議事録 (許可付)	監査役会 議事録 (許可無)	監査役会 規程
27年	38	18	1	5	3	0	2	1
28年	28	49	3	1	1	1	1	0
29年	79	74	6	4	2	1	0	0

	I	J	K	L	M	N	O	P
	株主総会 議事録	計算書類	連結 計算書類	附属 明細書	監査 報告書	役員退職 慰労金 規程	議決権 行使書 (委任状)	有価証券 報告書
27年	65	7	7	32	5	2	12	36
28年	85	10	6	26	1	0	18	37
29年	116	12	6	17	1	0	37	43

	Q	R	S	T
	子会社等 の 財務資料	決算短信	株主総会 招集通知	その他
27年	2	40	6	16
28年	2	38	2	34
29年	1	46	0	24

(上記52でBに回答した場合のみ以下53に回答)

53. 株主名簿の閲覧・謄写請求への対応

(1)閲覧請求への対応

	A	B	合計
	応じた	応じ なかった	
27年	18	0	18
	100.0%	0.0%	100.0%
28年	27	22	49
	55.1%	29.7%	100.0%
29年	33	41	74
	44.6%	55.4%	100.0%

(2)謄写請求の有無と対応

	A	B	計	C	合計
	請求有			請求無	
	応じた	応じ なかった			
27年	16	1	17	1	18
	88.9%	5.6%	94.4%	5.6%	100.0%
28年	20	5	25	24	49
	40.8%	10.2%	51.0%	49.0%	100.0%
29年	26	22	48	26	74
	35.1%	29.7%	64.9%	35.1%	100.0%

会社の公告等

54. 公告方法

	A	B	C	合計
	電子公告	日刊新聞紙に掲載	官報に掲載	
27年	1,596	136	45	1,777
	89.8%	7.7%	2.5%	100.0%
28年	1,630	119	51	1,800
	90.6%	6.6%	2.8%	100.0%
29年	1,582	90	53	1,725
	91.7%	5.2%	3.1%	100.0%

(有価証券報告書提出会社のみ回答)

55. 決算公告の掲載

	A	B	C	合計
	法的義務があり掲載している	任意に掲載している	掲載していない	
27年	299	79	1,347	1,725
	17.3%	4.6%	78.1%	100.0%
28年	294	81	1,335	1,710
	17.2%	4.7%	78.1%	100.0%
29年	317	71	1,337	1,725
	18.4%	4.1%	77.5%	100.0%

IR(インベスター・リレーションズ)関係

56. 個人株主づくり(個人株主づくりを推進していく上で、関心の高いものを3つまで選択)

	A	B	C	D	E	F
	株式分割	株式無償割当	配当性向の向上	ROEの向上	種類株式の発行	優待制度
27年	91	16	815	608	1	560
28年	68	12	833	605	2	580
29年	78	13	817	558	3	577

	G	H	I	J	K	L
	投資単位の引き下げ	従業員持株制度の創設・拡充	企業PR部門の充実(IR)	ホームページの活用	その他	無
27年	205	329	643	689	64	177
28年	224	349	679	744	61	168
29年	158	333	647	692	69	180

57. 株主優待制度

(1)有無

	A	B	計	C	D	計	合計
	有	無		有	無		
	今回から	従来から		今回から	従来から		
27年	51	539	590	7	1,180	1,187	1,777
	2.9%	30.3%	33.2%	0.4%	66.4%	66.8%	100.0%
28年	33	589	622	4	1,174	1,178	1,800
	1.8%	32.7%	34.6%	0.2%	65.2%	65.4%	100.0%
29年	28	598	626	3	1,096	1,099	1,725
	1.6%	34.7%	36.3%	0.2%	63.5%	63.7%	100.0%

(2)保有期間に応じた株主優待の優遇の有無(上記57(1)でA、Bに回答の場合のみ回答)

	A	B	合計
	有	無	
27年	101	489	590
	17.1%	82.9%	100.0%
28年	135	487	622
	21.7%	78.3%	100.0%
29年	165	461	626
	26.4%	73.6%	100.0%

58. 株主優待の権利確定時期(上記57(1)でA、Bに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	合計
	期末のみ	中間期末のみ	期末・中間期末両方	その他	
27年	316	64	205	5	590
	53.6%	10.8%	34.7%	0.8%	100.0%
28年	330	64	223	5	622
	53.1%	10.3%	35.9%	0.8%	100.0%
29年	339	60	221	6	626
	54.2%	9.6%	35.3%	1.0%	100.0%

59. IR活動の有無及び内容

(1) 国内における実施項目(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
	実施有								
	事業報告書・株主通信等の配付(送付)	ホームページの開設	会社案内、アニュアルレポート配付(送付)	工場等の会社施設の見学	既存個人株主向けの会社説明会(会社説明会での個人投資家)	新規個人株主向けの会社説明会(会社説明会での個人投資家)	会社説明会での機関投資家	会社説明会でのアナリスト	アナリスト取材への対応
27年	1,423	1,547	527	256	189	327	700	875	1,002
28年	1,458	1,577	540	294	218	375	730	914	1,067
29年	1,382	1,509	540	285	223	372	715	874	1,035

	J	K	L	M	N	O	P
	実施有						実施無
	国内広報プレスリリースの配付(送付)	会社受付等に来客向けビデオ	会社説明会における自社製品の展示	株主アンケートの実施	環境報告書、CSRレポート配付	その他	
27年	360	172	111	285	309	67	62
28年	365	216	121	300	318	59	55
29年	366	224	124	312	346	51	52

(2) 事業報告書・株主通信等の配布(送付)回数(上記59(1)でAに回答した場合のみ回答)

	A	B	C	D	
	年1回(事業年度末)	年2回(中間・事業年度末)	年4回(四半期ごと)	その他	合計
27年	124	1,239	43	17	1,423
	8.7%	87.1%	3.0%	1.2%	100.0%
28年	128	1,271	38	21	1,458
	8.8%	87.2%	2.6%	1.4%	100.0%
29年	127	1,198	31	26	1,382
	9.2%	86.7%	2.2%	1.9%	100.0%

(3) 海外における実施項目(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
	実施有								
	会社案内、アニュアルレポート等の配付(送付)	工場等の会社施設の見学	米国	欧州	その他の国	米国	欧州	その他の国	事業報告書・株主通信等の配付(送付)
			会社説明会での投資家			会社説明会でのアナリスト			
27年	286	47	182	191	124	95	96	67	64
28年	296	46	190	212	144	95	103	56	81
29年	268	43	212	230	145	105	105	80	77

	J	K	L	M
	実施有			実施無
	会社説明会における会社ビデオの上映	会社説明会における自社製品の展示	その他	
27年	10	6	121	1,270
28年	15	5	103	1,250
29年	13	6	119	1,182

(4) 海外における事業報告書・株主通信等の配付(送付)回数(上記59(3)でIに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	
	年1回(事業年度末)	年2回(中間・事業年度末)	年4回(四半期ごと)	その他	合計
27年	8	51	0	5	64
	12.5%	79.7%	0.0%	7.8%	100.0%
28年	7	70	0	4	81
	8.6%	86.4%	0.0%	4.9%	100.0%
29年	7	63	2	5	77
	9.1%	81.8%	2.6%	6.5%	100.0%

(平成29年度選択肢追加)

60. 自社のホームページに掲載(他のサイトへのリンクを含む)している和文書類(複数回答)

(注)「規程」は規則を含む

	A	B	C	D	E	F	G	H
	掲載有							
	定款	株式取扱 規程	取締役会 規程	株主総会 決議通知	株主総会 議事録	(中間) 報告書 (株主通信等)	(四半期) 決算短信	四半期報告書・有価 証券報告書等(選択 肢Iの臨時報告書は除 く)
27年	420	261	4	1,004	9	1,224	1,586	1,314
28年	464	284	11	1,125	6	1,275	1,610	1,395
29年	472	287	12	1,072	20	1,239	1,552	1,372

	I	J	K	L
	掲載有			掲載無
	株主総会議決権行使 結果(臨時報告書等)	コーポレート・ガバナ ンス報告書	環境報告書、CSRレ ポート配付	
27年	666	578	-	94
28年	722	903	-	74
29年	711	968	557	74

61. 四半期毎の報告書(株主通信等)の株主への送付

	A	B	C		D	
	送付(予定)有			計	送付予定 無	合計
	昨年以前 から送付	今年から 送付 (予定含む)	来年から 送付予定			
27年	153	0	4	157	1,620	1,777
	8.6%	0.0%	0.2%	8.8%	91.2%	100.0%
28年	151	3	2	156	1,644	1,800
	8.4%	0.2%	0.1%	8.7%	91.3%	100.0%
29年	173	1	1	175	1,550	1,725
	10.0%	0.1%	0.1%	10.1%	89.9%	100.0%

62. IR活動の担当部署(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G
	総務部	経理・ 財務部	広報部 (室)	企画部 (室)	社長室	IR専門部 (室)	その他
27年	706	358	388	533	57	322	59
28年	692	365	377	522	59	358	75
29年	645	355	359	530	46	350	59

所在不明株主関係

63. 所在不明株主

(1) 所在不明株主への関係書類の送付

	A	B	C		D	
	所在不明株主有			計	所在不明 株主無	合計
	必ず送付	一定期間(5年)継続し て返戻の場合 差し止め	その他			
27年	725	690	76	1,491	286	1,777
	40.8%	38.8%	4.3%	83.9%	16.1%	100.0%
28年	727	715	69	1,511	289	1,800
	40.4%	39.7%	3.8%	83.9%	16.1%	100.0%
29年	670	693	74	1,437	288	1,725
	38.8%	40.2%	4.3%	83.3%	16.7%	100.0%

(2) 所在不明株主の株式売却の実施(上記63(1)でA~Cに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	
	実施済	実施予定有	検討中	実施予定無	合計
27年	189	22	224	1,056	1,491
	12.7%	1.5%	15.0%	70.8%	100.0%
28年	198	17	196	1,100	1,511
	13.1%	1.1%	13.0%	72.8%	100.0%
29年	199	22	181	1,035	1,437
	13.8%	1.5%	12.6%	72.0%	100.0%

(3) 所在不明株主の株式売却方法(上記63(2)でAに回答の場合のみ回答)

	A 自己株式 取得(買受 け)	B 市場売却	C 競売	D その他 (相対取引 等)	合計
27年	111 58.7%	77 40.7%	0 0.0%	1 0.5%	189 100.0%
28年	124 62.6%	74 37.4%	0 0.0%	0 0.0%	198 100.0%
29年	122 61.3%	74 37.2%	0 0.0%	3 1.5%	199 100.0%

保管振替制度対応関係

(株式上場会社のみ以下64～67に回答)

64. 特別口座

(1) 特別口座管理株主数(直近の基準日で回答)

	A 無	B 1,000名 以下	C 5,000名 以下	D 10,000名 以下	E 50,000名 以下	F 100,000名 以下	G 100,000名 超	合計
27年	93 5.5%	943 55.6%	443 26.1%	105 6.2%	92 5.4%	11 0.6%	8 0.5%	1,695 100.0%
28年	103 6.0%	967 55.9%	454 26.3%	103 6.0%	86 5.0%	9 0.5%	7 0.4%	1,729 100.0%
29年	119 7.2%	935 56.5%	408 24.7%	101 6.1%	75 4.5%	10 0.6%	7 0.4%	1,655 100.0%

(2) 株主総数に対する特別口座管理株主数の比率

	A 無	B 5%以下	C 10%以下	D 20%以下	E 30%以下	F 40%以下	G 50%以下	H 50%超	合計
27年	93 5.5%	596 35.2%	219 12.9%	302 17.8%	257 15.2%	143 8.4%	64 3.8%	21 1.2%	1,695 100.0%
28年	105 6.1%	624 36.1%	219 12.7%	336 19.4%	250 14.5%	120 6.9%	56 3.2%	19 1.1%	1,729 100.0%
29年	118 7.1%	575 34.7%	227 13.7%	308 18.6%	240 14.5%	125 7.6%	42 2.5%	20 1.2%	1,655 100.0%

(3) 発行済株式総数に対する特別口座管理株式数の比率

	A 無	B 5%以下	C 10%以下	D 20%以下	E 30%以下	F 30%超	合計
27年	96 5.7%	1,408 83.1%	87 5.1%	54 3.2%	22 1.3%	28 1.7%	1,695 100.0%
28年	105 6.1%	1,452 84.0%	86 5.0%	39 2.3%	20 1.2%	27 1.6%	1,729 100.0%
29年	124 7.5%	1,359 82.1%	81 4.9%	49 3.0%	21 1.3%	21 1.3%	1,655 100.0%

(4) 特別口座減少策(検討中を含む)(複数回答)

	A 単元未満 株式の買 取・買増の 促進案内	B 単元未満 株式の買 取・買増手 数料の無 料化	C 証券口座 への振替 の促進案 内(Dを除 く)	D 証券口座 への振替 申請書送 付	E 所在不明 株主の 株式売却	F その他	G 何もしてい ない(予定 も無し)
27年	524	354	256	63	207	45	860
28年	507	347	233	79	193	38	887
29年	475	304	195	54	184	36	903

(5) 特別口座管理機関数

	A 1社	B 2社	C 3社以上	計	D 無	合計
27年	1,560 92.0%	48 2.8%	10 0.6%	1,618 95.5%	77 4.5%	1,695 100.0%
28年	1,605 92.8%	34 2.0%	10 0.6%	1,649 95.4%	80 4.6%	1,729 100.0%
29年	1,513 91.4%	26 1.6%	6 0.4%	1,545 93.4%	110 6.6%	1,655 100.0%

(平成29年度設問新設)

(6) 特別口座管理機能統合の有無(上記64(5)でAに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	合計
	当初より1社	直近1年以内に1社に統合	直近1年以前に1社に統合	
27年	1,475	9	29	1,513
	97.5%	0.6%	1.9%	100.0%

65. 総株主通知

(1) 定期的に行う回数

	A	B	合計
	年2回(半年毎)	年4回(四半期毎)	
27年	1,506	189	1,695
	88.8%	11.2%	100.0%
28年	1,535	194	1,729
	88.8%	11.2%	100.0%
29年	1,468	187	1,655
	88.7%	11.3%	100.0%

(2) 上記65(1)以外の通知の有無

	A	B	合計
	有	無	
27年	47	1,648	1,695
	2.8%	97.2%	100.0%
28年	50	1,679	1,729
	2.9%	97.1%	100.0%
29年	53	1,602	1,655
	3.2%	96.8%	100.0%

66. 株式取扱規程(則)の内容

(1) 少数株主権等の行使方法に関する規定(書面化・字数制限・正当な理由等)の有無

	A	B	合計
	有	無	
27年	1,425	270	1,695
	84.1%	15.9%	100.0%
28年	1,493	236	1,729
	86.4%	13.6%	100.0%
29年	1,430	225	1,655
	86.4%	13.6%	100.0%

(2) 規定している内容(複数回答)(上記66(1)でAに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E	F
	書面化	署名又は記名押印	字数制限	総株主通知に係る正当な理由	情報提供請求に係る正当な理由	その他
27年	1,240	1,025	639	118	94	41
28年	1,292	1,082	645	148	117	40
29年	1,233	1,047	616	149	125	38

(3) 個別株主通知請求の受付票を添付する規定の有無及び内容

	A		B		計	C		D		計	合計
	有					無					
	提出を義務化	提出を求めることが出来る	削除済み	株券電子化時より規定なし							
27年	876	242	1,118	291	286	577	1,695				
	51.7%	14.3%	66.0%	17.2%	16.9%	34.0%	100.0%				
28年	920	257	1,177	272	280	552	1,729				
	53.2%	14.9%	68.1%	15.7%	16.2%	31.9%	100.0%				
29年	875	240	1,115	239	301	540	1,655				
	52.9%	14.5%	67.4%	14.4%	18.2%	32.6%	100.0%				

67. 少数株主権等の行使への対応((1)~(3)は方針含む)

(1) 原則として株主に求める手続及び提出書類等(複数回答)

	A	B	C	D
	個別株主通知	個別株主通知請求の受付票	本人確認書類(運転免許証、印鑑証明書等)	その他
27年	964	870	825	93
28年	939	934	868	88
29年	935	887	820	89

(2) 例外として株主確認を経ずに閲覧等に応じる書類(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H
	例外扱い有							一切認めない (全ての権利行使に (1)の手続を求める)
	定款	株式取扱 規程(規則)	計算書類・ 事業報告	計算書類・ 事業報告 の附属明 細書	監査報告 書(監査 役、会計監 査人)	株主総会 議事録	その他	
27年	815	481	644	229	371	38	119	721
28年	842	479	661	232	378	46	99	735
29年	768	444	584	208	341	42	100	733

(3) 個別株主通知の有効期間を徒過した後の権利行使への対応
(上記67(1)でA、Bに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	合計
	権利行使を認めない	会社の情報提供請求により株主であることを確認した後認める	情報提供請求することなく認める	
27年	1,006 67.6%	465 30.8%	28 1.6%	1,499 100.0%
28年	1,083 69.9%	446 28.8%	21 1.4%	1,550 100.0%
29年	1,064 71.6%	405 27.3%	16 1.1%	1,485 100.0%

(注) 上記67(2)に該当する場合の対応は除く

(4) 個別株主通知の有無

	A	B	合計
	有	無	
27年	187 11.0%	1,508 89.0%	1,695 100.0%
28年	202 11.7%	1,527 88.3%	1,729 100.0%
29年	312 18.9%	1,343 81.1%	1,655 100.0%

(5) 少数株主権等の行使の有無及びその内容(複数回答)(上記67(4)でAに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E	F
	有					無(個別株主通知はあったが少数株主権等の行使は無かった)
	法定書類の閲覧・謄写請求(謄本請求を含む)	株主提案権	事業再編への反対表明	事業再編への反対株主の株式買取請求	その他	
27年	51	33	8	5	6	113
28年	80	41	10	3	8	97
29年	118	42	9	7	5	168

(6) 情報提供請求の実施の有無及び内容(複数回答)

	A	B	C	D	E
	有				無
	株主の資格確認	少数株主権等行使要件の確認	所在不明株主の株式処分関連	その他	
27年	166	69	14	29	1,485
28年	154	74	7	35	1,519
29年	175	79	7	37	1,422

自己株関係

68. 本定時株主総会における自己の株式の取得議案の有無

	A	B	計	C	合計
	議案有	議案無		議案有	
	定款規定有	定款規定無		議案無	
27年	26 1.5%	28 1.6%	54 3.0%	1,723 97.0%	1,777 100.0%
28年	48 2.7%	21 1.2%	69 3.8%	1,731 96.2%	1,800 100.0%
29年	45 2.6%	26 1.5%	71 4.1%	1,654 95.9%	1,725 100.0%

69. 自己の株式の取得

(1) 過去1年における実績の有無(単元未満株式の買取りを除く)

	A	B	合計
	有	無	
27年	342	1,435	1,777
	19.2%	80.8%	100.0%
28年	393	1,407	1,800
	21.8%	78.2%	100.0%
29年	404	1,321	1,725
	23.4%	76.6%	100.0%

(上記69(1)でAに回答の場合のみ以下(2)～(5)に回答)

(2) 法的根拠(複数回答)

	A	B	C	D
	前期定時株主総会で 自己の株式の取得議 案があり、これに基づき 取得	取締役会決議による自 己の株式の取得のため の定款規定があり、これ に基づき取得	組織再編等への反対 株主による株式の買取 請求による取得	その他(合併、取得条 項付株式等)
27年	8	304	10	27
28年	10	366	4	15
29年	11	363	3	34

(3) 方法(複数回答)

	A	B	C	D	E	F
	通常の 買付	市場買付 事前公表 型買受	信託銀行 利用	公開買付	相対取引	その他
27年	100	95	101	22	33	32
28年	130	107	123	22	29	31
29年	154	121	93	21	25	29

(4) 目的(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G
	ROE等財 務指標の 改善	株式の 需給対策	余剰資金 の株主へ の還元	株価の過 小評価是 正	代用 自己株式	M&Aへの 防衛	その他
27年	120	58	150	36	27	6	131
28年	145	58	192	50	16	6	133
29年	134	61	180	55	14	7	145

(5) 取得後の処理(予定を含む)(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H
	消却	特定の 第三者への 有利処分	特定の第三者への非 有利処分(日本版ESO P含む)	公募又は 売出し	ストック オプション	組織再編	その他(取 得条項付 株式取得 の対価等)	未定
27年	96	3	7	0	65	16	15	204
28年	100	6	5	0	78	23	12	234
29年	107	6	10	1	75	15	20	242

(6) 取得しなかった理由(複数回答)(上記69(1)でBに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
	取得の効 果が不透 明	配当優先	発行済株 式・株主が 少ない	出来高が 少ない	分配可能 額等の原 資が少な い	自己株式 取得以外 の方法でR OE等の改 善を優先	手元資金 が少ない	取得自体 検討しな かった	その他
27年	134	207	56	45	29	92	34	879	229
28年	118	222	66	48	27	118	38	882	208
29年	89	176	51	35	25	97	22	829	232

(単元株制度採用会社のみ以下70～72に回答)

70. 単元未満株式買取り請求に応じて取得した自己株式の処理(予定を含む)(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G
	消却	処分	単元未満 株式買増 請求	ストック オプション	組織再編	その他(取 得条項付 株式取得 の対価等)	未定
27年	81	34	584	194	36	14	979
28年	85	38	594	210	38	26	999
29年	81	49	568	194	30	32	931

71. (1) 単元未満株式の買増制度導入に関わる定款規定の有無

	A	B	C	合計
	有	規定する 予定	無(Bを除く)	
27年	1,041	9	677	1,727
	60.3%	0.5%	39.2%	100.0%
28年	1,091	6	660	1,757
	62.1%	0.3%	37.6%	100.0%
29年	1,051	9	622	1,682
	62.5%	0.5%	37.0%	100.0%

71. (2) 単元未満株主の権利制限に関わる定款規定の有無

	A	B	C	合計
	有	規定する 予定	無(Bを除く)	
27年	1,239	7	481	1,727
	71.7%	0.4%	27.9%	100.0%
28年	1,266	7	495	1,768
	71.6%	0.4%	28.0%	100.0%
29年	1,198	9	475	1,682
	71.2%	0.5%	28.2%	100.0%

72. 単元未満株式の買取・買増手数料

	A	B	C	合計
	有料	無料	その他	
27年	792	830	105	1,727
	45.9%	48.1%	6.1%	100.0%
28年	821	834	102	1,757
	46.7%	47.5%	5.8%	100.0%
29年	773	805	104	1,682
	46.0%	47.9%	6.2%	100.0%

取締役・監査役等の責任軽減関係

73-1. (監査役会設置会社及び監査役設置会社)

定款への取締役・社外取締役・監査役・社外監査役・会計監査人・会計参与の責任軽減規定

(1) 規定の有無

	A	B	合計
	有	無	
27年	1,466	199	1,665
	88.0%	12.0%	100.0%
28年	1,358	129	1,487
	91.3%	8.7%	100.0%
29年	1,215	120	1,335
	91.0%	9.0%	100.0%

(2) 責任軽減の対象(複数回答)(上記73-1(1)でAに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E	F
	取締役	社外 取締役	監査役	社外 監査役	会計 監査人	会計参与
27年	652	1,345	734	1,351	166	2
28年	641	1,252	801	1,226	127	2
29年	597	1,116	755	1,101	123	4

(3) 実際に締結済みの責任限定契約の有無(複数回答)

(上記73-1(2)でA~Eに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E	F
	社外 取締役	非業務執行取締役 (社外取締役以外)	社外 監査役	監査役 (社外監査役以外)	会計 監査人	無
27年	1,240	104	1,292	276	98	107
28年	1,236	135	1,228	370	73	70
29年	1,111	113	1,101	375	59	55

73-2. (指名委員会等設置会社)

定款への取締役・社外取締役・執行役・会計監査人・会計参与の責任軽減規定

(1) 規定の有無

	A	B	合計
	有	無	
27年	38	1	39
	97.4%	2.6%	100.0%
28年	44	2	46
	95.7%	4.3%	100.0%
29年	45	1	46
	97.8%	2.2%	100.0%

(2) 責任軽減の対象(複数回答)(上記73-2(1)でAに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E
	取締役	社外 取締役	執行役	会計 監査人	会計参与
27年	29	33	17	2	0
28年	38	35	26	1	0
29年	38	37	23	1	0

(3) 実際に締結済みの責任限定契約の有無(複数回答)

(上記73-2(2)でA、B、Dに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D
	有	有	有	無
	社外 取締役	非業務執行取締役 (社外取締役以外)	会計 監査人	
27年	37	16	2	0
28年	44	25	1	0
29年	43	23	1	0

73-3. (監査等委員会設置会社)

定款への取締役・社外取締役・会計監査人・会計参与の責任軽減規定

(1) 規定の有無

	A	B	合計
	有	無	
27年	70	3	73
	95.9%	4.1%	100.0%
28年	255	12	267
	95.5%	4.5%	100.0%
29年	323	21	344
	93.9%	6.1%	100.0%

(2) 責任軽減の対象(複数回答)(上記73-3(1)でAに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D
	取締役	社外 取締役	会計 監査人	会計参与
27年	54	61	10	0
28年	184	215	31	2
29年	238	283	41	1

(3) 実際に締結済みの責任限定契約の有無(複数回答)

(上記73-3(2)でA～Cに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D
	有	有	有	無
	社外 取締役	非業務執行取締役 (社外取締役以外)	会計 監査人	
27年	59	25	7	6
28年	230	99	18	9
29年	300	126	25	13

74. 責任限度額についての定款規定の内容

(上記73-1(1)、73-2(1)又は73-3(1)でAに回答の場合のみ回答)

	A	B	合計
	あらかじめ定めた額又は法令が規定する額のいずれか高い額	法令が規定する額	
27年	396	1,108	1,504
	26.3%	73.7%	100.0%
28年	433	1,218	1,651
	26.2%	73.8%	100.0%
29年	433	1,143	1,576
	27.5%	72.5%	100.0%

その他

(株式会社のみ回答)

独立役員

75. 証券取引所の定める独立役員

(1) 前年同期からの員数増減

	A	B	C	合計
	増員	減員	増減無	
27年	732	44	919	1,695
	43.2%	2.6%	54.2%	100.0%
28年	602	66	1,061	1,729
	34.8%	3.8%	61.4%	100.0%
29年	267	74	1,314	1,655
	16.1%	4.5%	79.4%	100.0%

(2)証券取引所へ届出済みの員数

	A	B	C	合計
	1人	2人	3人以上	
27年	272	416	1,007	1,695
	16.0%	24.5%	59.4%	100.0%
28年	142	335	1,252	1,729
	8.2%	19.4%	72.4%	100.0%
29年	109	316	1,230	1,655
	6.6%	19.1%	74.3%	100.0%

(3)届出済みの独立役員は、社外役員の全員か又は一部か(上記75(2)でB、Cに回答の場合のみ回答)

	A	B	合計
	社外役員の一部	社外役員の全部	
27年	593	830	1,423
	41.7%	58.3%	100.0%
28年	568	1,019	1,587
	35.8%	64.2%	100.0%
29年	516	1,029	1,546
	33.4%	66.6%	100.0%

(4)指定した独立役員(いずれも一部指定の場合を含む)

	A	B	C	合計
	社外取締役のみ	社外監査役のみ	社外取締役と社外監査役	
27年	267	266	1,162	1,695
	15.8%	15.7%	68.6%	100.0%
28年	455	95	1,179	1,729
	26.3%	5.5%	68.2%	100.0%
29年	511	64	1,080	1,655
	30.9%	3.9%	65.3%	100.0%

(5)指定した独立役員のうち、社外取締役の人数(上記75(4)でA、Cに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	合計
	1人	2人	3人以上	
27年	703	538	188	1,429
	49.2%	37.6%	13.2%	100.0%
28年	377	855	402	1,634
	23.1%	52.3%	24.6%	100.0%
29年	281	839	471	1,591
	17.7%	52.7%	29.6%	100.0%

(6)指定方法

	A	B	C	D	合計
	取締役会決議で指定	代表取締役が指定(取締役会で一任決議も受けた場合を含む)	その他の機関による指定	その他の方法による指定	
27年	988	319	59	329	1,695
	58.3%	18.8%	3.5%	19.4%	100.0%
28年	1,043	310	63	313	1,729
	60.3%	17.9%	3.6%	18.1%	100.0%
29年	1,010	278	62	305	1,655
	61.0%	16.8%	3.7%	18.4%	100.0%

(7)指定した独立役員の属性

(届出書での該当・非該当にかかわらず、指定した方本人の出身を回答)(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H
	親会社の業務執行者	兄弟会社の業務執行者	主要取引先(の業務執行者)	コンサルタント	公認会計士	弁護士	主要株主	会社又はその子会社の非業務執行取締役又は会計参与
27年	7	1	82	54	511	831	51	5
28年	7	5	107	74	613	922	52	7
29年	15	9	113	72	613	902	58	4

	I	J	K	L	M	N
	同業他社の業務執行者	取引先又はその出身者	社外役員の相互就任の関係にある先の出身者	寄付を行っている先又はその出身者	A～L以外で関係のある者	全く関係がない
27年	36	608	42	50	180	766
28年	45	656	37	51	175	892
29年	38	657	45	48	182	868

(8)証券取引所への事前相談の有無

	A	B	合計
	有	無	
27年	391	1,304	1,695
	23.1%	76.9%	100.0%
28年	373	1,356	1,729
	21.6%	78.4%	100.0%
29年	334	1,321	1,655
	20.2%	79.8%	100.0%

(9)独立役員からの同意のとり方

	A	B	C	合計
	書面 同意	口頭 同意	その他	
27年	1,002	605	88	1,695
	59.1%	35.7%	5.2%	100.0%
28年	991	649	89	1,729
	57.3%	37.5%	5.1%	100.0%
29年	996	558	101	1,655
	60.2%	33.7%	6.1%	100.0%

女性役員

76. 女性役員

(1)直近の総会終了時の女性取締役の有無及び人数

	A	B	C	計	D	E	計	合計
	有				無			
	1人	2人	3人以上		但し、次回 総会で選 任の予定	選任の予 定無		
27年	297	44	8	349	26	1,402	1,428	1,777
	16.7%	2.5%	0.5%	19.6%	1.5%	78.9%	80.4%	100.0%
28年	374	71	11	456	18	1,326	1,344	1,800
	20.8%	3.9%	0.6%	25.3%	1.0%	73.7%	77.9%	100.0%
29年	391	74	12	477	20	1,228	1,248	1,725
	22.7%	4.3%	0.7%	27.7%	1.2%	71.2%	72.3%	100.0%

(平成28年度設問新設)

(2)直近の総会終了時の女性社外取締役の有無及び人数

	A	B	C	計	D	E	計	合計
	有				無			
	1人	2人	3人以上		但し、次回 総会で選 任の予定	選任の予 定無		
28年	331	44	3	378	6	72	78	456
	72.6%	9.6%	0.7%	82.9%	1.3%	15.8%	17.1%	100.0%
29年	355	44	6	405	4	68	72	477
	74.4%	9.2%	1.3%	84.9%	0.8%	14.3%	15.1%	100.0%

(3)直近の総会終了時の女性監査役の有無及び人数

	(7) 直近の総会終了時の又は直直後の有無及び人数			計	D	E	計	合計
	A	B	C		無			
	1人	2人	3人以上		但し、選任 の予定有	選任の予 定無		
27年	146	23	328	497	19	1,149	1,168	1,665
	8.8%	1.4%	19.7%	29.8%	1.1%	69.0%	70.2%	100.0%
28年	175	10	1	186	25	1,276	1,301	1,487
	11.8%	0.7%	0.1%	12.5%	1.7%	85.8%	87.5%	100.0%
29年	177	14	1	192	15	1,128	1,143	1,335
	13.3%	1.0%	0.1%	14.4%	1.1%	84.5%	85.6%	100.0%

※上記の数値を得たが、設問趣旨(直近の総会終了時の総監査役中の女性監査役の員数)の誤認(総監査役員数)による回答が含まれると思われるため、利用に当たっては注意を要する

(平成28年度設問新設)

(4)直近の総会終了時の女性社外監査役の有無及び人数

	A	B	C	計	D	E	計	合計
	有				無			
	1人	2人	3人以上		但し、選任 の予定有	選任の予 定無		
28年	158	6	1	165	0	21	21	186
	84.9%	3.2%	0.5%	88.7%	0.0%	11.3%	11.3%	100.0%
29年	169	6	1	176	1	15	16	192
	88.0%	3.1%	0.5%	91.7%	0.5%	7.8%	8.3%	100.0%

(5)直近の総会終了時の女性執行役の有無及び人数(指名委員会等設置会社のみ回答)

	A	B	C	計	D	E	計	合計
	有				無			
	1人	2人	3人以上		但し、選任 の予定有	選任の予 定無		
27年	1	3	9	13	1	25	26	39
	2.6%	7.7%	23.1%	33.3%	2.6%	64.1%	66.7%	100.0%
28年	3	6	2	11	1	34	35	46
	6.5%	13.0%	4.3%	23.9%	2.2%	73.9%	76.1%	100.0%
29年	2	7	2	11	1	34	35	46
	4.3%	15.2%	4.3%	23.9%	2.2%	73.9%	76.1%	100.0%

(6)直近の総会終了時の女性執行役員の有無及び人数

	A	B	C	計	D	E	F	計	合計
	有				無				
	1人	2人	3人以上		但し、選任 の予定有	選任の予 定無	執行役員 制度無		
27年	86	31	260	377	20	939	441	1,400	1,777
	4.8%	1.7%	14.6%	21.2%	1.1%	52.8%	24.8%	78.8%	100.0%
28年	120	30	8	158	14	1,264	364	1,642	1,800
	6.7%	1.7%	0.4%	8.8%	0.8%	70.2%	20.2%	91.2%	100.0%
29年	134	25	13	172	17	1,222	314	1,553	1,725
	7.8%	1.4%	0.8%	10.0%	1.0%	70.8%	18.2%	90.0%	100.0%

外国籍役員

77. 外国籍役員

(1)直近の総会終了時の外国籍取締役の有無及び人数

	A	B	C	計	D	E	計	合計
	有				無			
	1人	2人	3人以上		但し、次回 総会で選 任の予定	選任の予 定無		
27年	57	19	17	93	15	1,669	1,684	1,777
	3.2%	1.1%	1.0%	5.2%	0.8%	93.9%	94.8%	100.0%
28年	71	20	14	105	7	1,688	1,695	1,800
	3.9%	1.1%	0.8%	6.1%	0.4%	97.9%	98.3%	100.0%
29年	72	19	16	107	18	1,600	1,618	1,725
	4.2%	1.1%	0.9%	6.2%	1.0%	92.8%	93.8%	100.0%

(平成28年度設問新設)

(2)直近の総会終了時の外国籍社外取締役の有無及び人数

	A	B	C	計	D	E	計	合計
	有				無			
	1人	2人	3人以上		但し、次回 総会で選 任の予定	選任の予 定無		
28年	50	16	4	70	0	35	35	105
	47.6%	15.2%	3.8%	66.7%	0.0%	33.3%	33.3%	100.0%
29年	47	15	3	65	1	41	42	107
	43.9%	14.0%	2.8%	60.7%	0.9%	38.3%	39.3%	100.0%

(3)直近の総会終了時の外国籍監査役の有無及び人数

	A	C		計	D	E	計	合計
	有				無			
	1人	2人	3人以上		但し、選任 の予定有	選任の予 定無		
27年	7	13	195	215	14	1,436	1,450	1,665
	0.4%	0.8%	11.7%	12.9%	0.8%	86.2%	87.1%	100.0%
28年	6	2	1	9	8	1,470	1,478	1,487
	0.4%	0.1%	0.1%	0.6%	0.5%	98.9%	110.7%	100.0%
29年	8	0	0	8	8	1,319	1,327	1,335
	0.6%	0.0%	0.0%	0.6%	0.6%	98.8%	99.4%	100.0%

※上記の数値を得たが、設問趣旨(直近の総会終了時の総監査役中の外国籍監査役の員数)の誤認(総監査役員数)による回答が含まれると思われるため、利用に当たっては注意を要する

(平成28年度設問新設)

(4)直近の総会終了時の外国籍社外監査役の有無及び人数

	A	B	C	計	D	E	計	合計
	有				無			
	1人	2人	3人以上		但し、選任 の予定有	選任の予 定無		
28年	4	1	0	5	1	3	4	9
	44.4%	11.1%	0.0%	55.6%	11.1%	33.3%	44.4%	100.0%
29年	6	0	0	6	0	2	2	8
	75.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	25.0%	25.0%	100.0%

(5)直近の総会終了時の外国籍執行役の有無及び人数(指名委員会等設置会社のみ回答)

	A	B	C	計	D	E	計	合計
	有				無			
	1人	2人	3人以上		但し、選任 の予定有	選任の予 定無		
27年	2	3	7	12	0	27	27	39
	5.1%	7.7%	17.9%	30.8%	0.0%	69.2%	69.2%	100.0%
28年	1	5	4	10	0	36	36	46
	2.2%	10.9%	8.7%	21.7%	0.0%	78.3%	78.3%	100.0%
29年	6	3	3	12	1	33	34	46
	13.0%	6.5%	6.5%	26.1%	2.2%	71.7%	73.9%	100.0%

(6)直近の総会終了時の外国籍執行役員の有無及び人数

	A	B	C	計	D	E	F	計	合計
	有				無				
	1人	2人	3人以上		但し、選任 の予定有	選任の予 定無	執行役員 制度無		
27年	56 3.2%	31 1.7%	171 9.6%	258 14.5%	5 0.3%	1,074 60.4%	440 24.8%	1,519 85.5%	1,777 100.0%
28年	67 3.7%	31 1.7%	28 1.6%	126 7.0%	12 0.7%	1,287 71.5%	375 20.8%	1,674 93.0%	1,800 100.0%
29年	69 4.0%	32 1.9%	34 2.0%	135 7.8%	8 0.5%	1,258 72.9%	324 18.8%	1,590 92.2%	1,725 100.0%

役員報酬

78. 役員報酬制度の変更

(平成29年度選択肢変更)

(1)退職慰労金制度の廃止

	A		B		計	C		D		計	合計
	廃止済		廃止していない								
	今回から 廃止	前回以前から廃止(従 来から制度のない場合を 含む)	次回以降 での廃止を 検討	廃止してい ない(Cを 除く)		廃止の予 定無					
27年	50	1,313	1,363	24	390	-	414	1,777			
	2.8%	73.9%	76.7%	1.4%	21.9%	-	23.3%	100.0%			
28年	39	1,378	1,417	31	352	-	383	1,800			
	2.2%	76.6%	78.7%	1.7%	19.6%	-	21.3%	100.0%			
29年	41	1,348	1,389	35	-	301	336	1,725			
	2.4%	78.1%	80.5%	2.0%	-	17.4%	19.5%	100.0%			

(平成28年度選択肢追加、平成29年度選択肢変更)

(2)不確定金額報酬(業績連動型の報酬等)の採用

	A	B	C	D		合計
	今回から採用	前回以前から採用	次回以降での採用を検討	採用していない	採用の予定無	
27年	36 2.0%	495 27.9%	- -	1,246 70.1%	- -	1,777 100.0%
28年	74 4.1%	550 30.6%	67 3.7%	1,109 61.6%	- -	1,800 100.0%
29年	57 3.3%	579 33.6%	138 8.0%	- -	951 55.1%	1,725 100.0%

(平成29年度選択肢変更)

(3)非金銭報酬の採用

	A	B	C	D	合計
	今回から採用	前回以前から採用	採用していない 次回以降での採用を検討	採用の予定無	
27年	1 0.1%	42 2.4%	1,734 97.6%	- -	1,777 100.0%
28年	11 0.6%	40 2.2%	1,749 97.2%	- -	1,800 100.0%
29年	4 0.2%	34 2.0%	- -	19 1.1%	1,668 96.7%

(平成29年度選択肢変更)

(4)ストックオプションとしての確定金額報酬枠及び非金銭報酬枠の採用

	A	B	C		D	合計
	今回から採用	前回以前から採用	採用していない	次回以降での採用を検討	採用の予定無	
27年	16	197	1,564	-	-	1,777
	0.9%	11.1%	88.0%	-	-	100.0%
28年	26	212	1,562	-	-	1,800
	1.4%	11.8%	90.6%	-	-	100.0%
29年	8	186	-	67	1,464	1,725
	0.5%	10.8%	-	3.9%	84.9%	100.0%

(平成28年度選択肢追加、平成29年度選択肢変更)

(5)株式報酬型ストックオプションの採用

	A	B	C	D		合計
	今回から採用	前回以前から採用	次回以降での採用を検討	採用していない	採用の予定無	
27年	49	278	-	1,450	-	1,777
	2.8%	15.6%	-	81.6%	-	100.0%
28年	34	310	54	1,402	-	1,800
	1.9%	17.2%	3.0%	77.9%	-	100.0%
29年	19	295	132	-	1,279	1,725
	1.1%	17.1%	7.7%	-	74.1%	100.0%

(6)株式報酬型ストックオプション決議の形態

(上記78(5)でA、Bに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	合計
	(従来通り)株主総会で、有利発行として決議(特別決議)	株主総会で、確定金額報酬枠及び非金銭報酬枠として決議(普通決議)	今回は議案なし	
27年	35	116	176	327
	10.7%	35.5%	53.8%	100.0%
28年	33	114	197	344
	9.6%	33.1%	57.3%	100.0%
29年	35	85	194	314
	11.2%	27.1%	61.8%	100.0%

(平成28年度設問新設、平成29年度選択肢変更)

(7)株式報酬信託の採用

	A	B	C	D		合計
	今回から採用	前回以前から採用	次回以降での採用を検討	採用していない	採用の予定無	
28年	88	46	70	1,596	-	1,800
	4.9%	2.6%	3.9%	88.7%	-	100.0%
29年	80	124	154	-	1,367	1,725
	4.6%	7.2%	8.9%	-	79.2%	100.0%

(平成29年度設問新設)

(8)譲渡制限付株式(リストラクテッド・ストック等)の採用

	A	B	C	D	合計
	今回から採用	前回以前から採用	次回以降での採用を検討	採用の予定無	
29年	65	10	203	1,447	1,725
	3.8%	0.6%	11.8%	83.9%	100.0%

(平成29年度選択肢追加)

(9)役員賞与の取扱い(監査役会設置会社及び監査役設置会社のみ回答)

	A	B	C	D	合計
	役員報酬枠内で支払う	役員賞与支給議案として上程	その他	役員賞与制度は無	
27年	1,153	306	206	-	1,665
	69.2%	18.4%	12.4%	-	100.0%
28年	1,221	288	245	-	1,754
	69.6%	16.4%	14.0%	-	100.0%
29年	1,016	242	63	358	1,679
	60.5%	14.4%	3.8%	21.3%	100.0%

(10) 役員毎の報酬額について総会当日に総会会場で質問された場合の対応
(実例がなかった場合も基本方針で回答)

(実例がなかった場合も基本方針で回答)								
	A	B	C	D	E	計	F	合計
	個別額を回答						報酬等の 個別額は 回答しない	
	全員個別 額を回答	1億円以上 である者の み個別額 を回答	報酬等が1 億円以上 の者はい ないが、代 表取締役 のみ個別 額を回答	報酬等が1 億円以上 の者はい ないが、代 表取締役 及び役付 取締役の み個別額 を回答	その他の 基準で一 部役員の 個別額を 回答			
27年	8	168	3	0	20	199	1,578	1,777
	0.5%	9.5%	0.2%	0.0%	1.1%	11.2%	88.8%	100.0%
28年	5	175	2	1	13	196	1,604	1,800
	0.3%	9.7%	0.1%	0.1%	0.7%	10.9%	89.1%	100.0%
29年	6	181	1	3	15	206	1,519	1,725
	0.3%	10.5%	0.5%	0.2%	0.9%	11.9%	88.1%	100.0%

新株予約権

79. 新株予約権

(1) 新株予約権を発行しているか(目的にかかわらず)

	A	B	合計
	発行している	発行していない	
27年	469	1,308	1,777
	26.4%	73.6%	100.0%
28年	485	1,315	1,800
	26.9%	73.1%	100.0%
29年	471	1,254	1,725
	27.3%	72.7%	100.0%

(2) 新株予約権の発行目的(上記79(1)でAに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	合計
	ストックオプション	それ以外	A・B両方とも	
27年	395	47	27	469
	84.2%	10.0%	5.8%	100.0%
28年	410	46	29	485
	84.5%	9.5%	6.0%	100.0%
29年	399	46	26	471
	84.7%	9.8%	5.5%	100.0%

(上記79(2)でA、Cに回答の場合のみ以下80に回答)

80. ストックオプション

(1) 付与対象者(複数回答)

(平成27年度選択枝変更、追加、平成28年度選択枝変更)

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
	業務執行取締役	非業務執行取締役(社外取締役以外)	社外取締役	監査役	執行役	執行役員	使用人	関係会社取締役・執行役・執行役員・使用人	共同研究者・取引先関係者等
27年	384	72	52	56	235		170	110	4
28年	399	94	60	55	30	234	171	116	4
29年	391	78	52	40	27	225	145	110	4

	J
	その他
27年	19
28年	17
29年	15

(2)新株予約権(ストックオプション目的)の発行決議の方法

	A 取締役会 (公開会社の募集事項 の決定機関)	B 株主総会 特別決議 (有利発行をする場合)	C 株主総会 普通決議 (確定金額報酬枠及び非 金銭報酬枠として決議)	合計
27年	277 65.6%	81 19.2%	64 15.2%	422 100.0%
28年	300 68.3%	82 18.7%	57 13.0%	439 100.0%
29年	308 72.5%	68 16.0%	49 11.5%	425 100.0%

(上記79(2)でB、Cに回答の場合のみ以下81に回答)

81. スtockオプション以外の新株予約権

(1)発行の目的(複数回答)

	A 企業提携	B 安定株主 創出	C 資金調達 ライツオ ファリング	D その他	E 株主優待	F 敵対的企 業買収の 予防策	G 融資条件有利化等、資 金調達の便宜上
27年	5	4	4	57	0	8	5
28年	2	6	2	60	0	5	6
29年	2	5	6	57	1	5	5

(2)新株予約権(ストックオプション以外)の発行決議の方法

	A 取締役会 (公開会社の募集事項 の決定機関)	B 株主総会 特別決議 (有利発行をする場合)	C 株主総会 普通決議 (有利発行以外)	合計
27年	69 93.2%	2 2.7%	3 4.1%	74 100.0%
28年	70 93.3%	3 4.0%	2 2.7%	75 100.0%
29年	65 90.3%	6 8.3%	1 1.4%	72 100.0%

コーポレートガバナンス・コード関連

82. コーポレートガバナンス・コード

(平成28年度設問新設)

(1)想定した「相当数の反対票」について【補充原則1-1①】

	A 10%未満	B 10%以上 20%未満	C 20%以上 30%未満	D 30%以上	E 想定しな かった	合計
28年	247 14.3%	209 12.1%	294 17.0%	225 13.0%	754 43.6%	1,729 100.0%
29年	237 14.3%	190 11.5%	263 15.9%	219 13.2%	746 45.1%	1,655 100.0%

(平成28年度設問新設)

(2)政策保有株式の売却(決定内容又は方針でお答えください)【原則1-4】

	A 政策保有株式のすべ てを売却する	B 政策保有株式の一部を 売却する	C 政策保有株式を売却に ついて検討中である	D 政策保有株式を売却 する予定はない	合計
28年	44 2.5%	263 15.2%	472 27.3%	950 54.9%	1,729 100.0%
29年	46 2.8%	629 38.0%	379 22.9%	924 55.8%	1,655 100.0%

(平成29年度設問新設)

(3)CSR活動やESG(環境・社会貢献・ガバナンス)への取り組みの記載の有無【原則2-3】

	A 今回より記 載	B 前回以前 より記載	C 次回以降での記載を検 討	D 記載の予 定無	合計
29年	47 2.8%	629 38.0%	132 8.0%	847 51.2%	1,655 100.0%

(平成28年度設問新設)

(4)コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方と基本方針の作成の有無【原則3-1(ii)】

	A 作成している (日本語のみ)	B 作成している (日本語、英語)	C 作成中である	D 作成していない	合計
28年	1,139 65.9%	248 14.3%	96 5.6%	246 14.2%	1,729 100.0%
29年	1,101 66.5%	289 17.5%	23 1.4%	242 14.6%	1,655 100.0%

(平成28年度設問新設)

(5)コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方と基本方針の開示場所(複数回答)

	A	B	C	D	E
	コーポレートガバナンスに関する報告書	自社ホームページ	招集通知	その他	開示していない
28年	1,238	765	117	65	58
29年	1,212	805	157	74	34

(平成29年度設問新設)

(6)最高経営責任者等の後継者計画の有無【原則4-1③】

	A	B	合計
	有	無	
29年	476	1,179	1,655
	28.8%	71.2%	100.0%

(平成29年度設問新設)

(7)中長期業績連動報酬や株式報酬の具体的内容やその割合の記載【補充原則4-2①】

	A	B	C	D	合計
	今回より記載	前回以前より記載	次回以降での記載を検討	記載の予定無	
29年	87	250	152	1,166	1,655
	5.3%	15.1%	9.2%	70.5%	100.0%

(平成28年度設問新設)

(8)独立社外取締役の構成人数を全体の3分の1以上としているか【原則4-8】

	A	B	C	合計
	3分の1以上としている	3分の1以上としていない	3分の1以上としていないが検討中である	
28年	338	1,271	120	1,729
	19.5%	73.5%	6.9%	100.0%
29年	412	1,129	114	1,655
	24.9%	68.2%	6.9%	100.0%

(平成29年度設問新設)

(9)独立社外役員のみを構成員とした会合の定期開催【補充原則4-8①】

	A	B	C	D	合計
	開催している	開催していないが、開催する予定	開催していないが、代替するものが存在	開催していないし、今後も開催の予定はない	
29年	394	60	340	861	1,655
	23.8%	3.6%	20.5%	52.0%	100.0%

(平成28年度設問新設)

(10)「筆頭独立社外取締役」の決定【補充原則4-8②】

	A	B	合計
	筆頭独立社外取締役を決定	筆頭社外取締役はいない	
28年	95	1,634	1,729
	5.5%	94.5%	100.0%
29年	138	1,517	1,655
	8.3%	91.7%	100.0%

(平成28年度設問新設)

(11)-1各取締役への自己評価方法(A~Cは複数回答)【補充原則4-11③】

	A	B	C	D
	アンケート方式で実施した	ヒアリング・インタビュー方式で実施した	その他の方式で実施した	実施していない
28年	683	133	112	872
29年	973	163	98	526

(平成29年度設問新設)

(11)-2各取締役への自己評価に関する外部委託の有無

	A	B	C	合計
	一部委託	全てを委託	無	
29年	102	68	959	1,129
	9.0%	6.0%	84.9%	100.0%

(平成28年度設問新設)

(12) 第三者による取締役会の分析・評価(外部評価)について【原則4-11③】

	A	B	C	合計
	外部評価を受けている	外部評価を受けていない	外部評価を受ける予定	
28年	77 4.5%	1,614 93.3%	38 2.2%	1,729 100.0%
29年	135 8.2%	1,481 89.5%	39 2.4%	1,655 100.0%

(平成29年度設問新設)

(13)-1 役員に対するトレーニングプログラム【補充原則4-14】

	A	B	合計
	有	無	
29年	936 56.6%	719 43.4%	1,655 100.0%

(平成29年度設問新設)

(13)-2 トレーニングの対象者(複数回答)

	A	B	C	D
	社内取締役	社外取締役	社内監査役	社外監査役
29年	884	675	586	487

(平成29年度設問新設)

(13)-3 トレーニング時期(複数回答)

	A	B	C
	就任時	定期(例:年1回)	必要に応じて(例:法令改正時)
29年	558	274	672

(平成29年度設問新設)

(13)-4 トレーニング内容(複数回答)

	A	B	C	D
	会社の事業・財務・組織等	役員に求められる役割と責務	会社法等関連法令	コーポレートガバナンス
29年	581	732	504	511

	E	F
	コーポレートファイナンス	その他
29年	129	222

(平成28年度設問新設)

(14)コーポレート・ガバナンスに関する報告書の英訳について

	A	B	合計
	作成した	作成していない	
28年	172 9.9%	1,557 90.1%	1,729 100.0%
29年	203 12.3%	1,452 87.7%	1,655 100.0%

監査等委員会設置会社

83. 監査等委員会設置会社

(平成28年度設問新設)

(1)監査等委員会設置会社への移行について

	A	B	C	D	合計
	移行済	移行予定	検討中	移行の予定無	
28年	267 14.8%	29 1.6%	214 11.9%	1,290 71.7%	1,800 100.0%
29年	344 19.9%	10 0.6%	131 7.6%	1,240 71.9%	1,725 100.0%

(平成28年度設問新設)

(2)常勤の監査等委員の選定

	A	B	合計
	常勤の監査等委員を選定した	常勤の監査等委員を選定していない	
28年	218 88.6%	28 11.4%	246 100.0%
29年	305 88.7%	39 11.3%	344 100.0%

(平成28年度設問新設)

(3) 常勤の監査等委員に関する定款の規定

	A 選定できる旨を規定した	B 選定する旨を規定した	C 選定に関する規定は設けていない	合計
28年	123 50.0%	10 4.1%	113 45.9%	246 100.0%
29年	187 54.4%	20 5.8%	137 39.8%	344 100.0%

(平成28年度設問新設)

(4) 常勤の監査等委員に関する監査等委員会の規定

	A 選定できる旨を規定した	B 選定する旨を規定した	C 選定に関する規定は設けていない	合計
28年	133 54.1%	68 27.6%	45 18.3%	246 100.0%
29年	204 59.3%	93 27.0%	47 13.7%	344 100.0%

(平成29年度設問新設)

(5) 監査等委員会の議長(委員長)の属性

	A 社外取締役	B 社内取締役	合計
29年	109 31.1%	241 68.9%	350 100.0%

(平成29年度設問新設)

(6)-1 監査等委員会による意見陳述の時期

	A 監査報告に併せて実施	B 意見陳述 有 選任議案・報酬等議案 説明に際して実施	C その他	計
29年	146 41.7%	59 16.9%	24 6.9%	229 65.4%

	D 意見陳述無	合計
29年	121 34.6%	350 100.0%

(平成29年度設問新設)

(6)-2 意見陳述の内容

	A 監査等委員以外の取締役の選解任について	B 監査等委員の選解任について	C 監査等委員以外の取締役の報酬について	D 監査等委員の報酬について
29年	62 27.1%	5 2.2%	4 1.7%	5 2.2%

	E 指摘する事項はない旨	合計
29年	153 66.8%	229 100.0%

(平成29年度設問新設)

(6)-3 意見陳述内容の招集通知への記載の有無

	A 記載した	B 記載していない	合計
29年	132 57.6%	97 42.4%	229 100.0%

(平成29年度設問新設)

(7) 社外取締役の総人数における監査等委員の社外取締役の人数

	A 2人(うち監査等委員2人)	B 3人(うち同2人)	C 3人(うち同3人)	D 4人(うち同2人以上)	E 4以上(うち同2人以上)	合計
29年	97 27.7%	53 15.1%	109 31.1%	58 16.6%	33 9.4%	350 100.0%

(平成29年度設問新設)

(8)選定監査等委員の人数

	6/選定監査等委員の人数					計	F	合計
	A	B	C	D	E			
	有							
	1人	2人	3人	4人以上	監査等委員全員		無	
29年	108	17	38	16	77	256	94	350
	30.9%	4.9%	10.9%	4.6%	22.0%	73.1%	26.9%	100.0%

その他

84. 監査役の人数(監査役会設置会社のみ回答)

	A	B	C	D	E	F	合計
	監査役 3人		同 4人		同 5人以上		
	内、社外監査役の人数						
	2人	3人	2人	3人以上	3人	4人以上	
27年	552	91	432	288	236	33	1,632
	33.8%	5.6%	26.5%	17.6%	14.5%	2.0%	100.0%
28年	509	77	416	234	220	31	1,487
	34.2%	5.2%	28.0%	15.7%	14.8%	2.1%	100.0%
29年	449	66	380	205	204	31	1,335
	33.6%	4.9%	28.5%	15.4%	15.3%	2.3%	100.0%

85. 補欠役員(取締役及び監査役)の選任

(注)「補欠役員」とは、会社法329条3項に基づく「法令又は定款で定めた取締役又は監査役の員数を(定時株主総会までに)欠くこととなる場合に備えて、予め選任される取締役又は監査役候補」をいい、「任期満了前に退任した取締役又は監査役の補欠として選任される(株主総会を機に交代する)取締役又は監査役」ではない

85-1. 補欠取締役

(1)補欠取締役の選任議案の有無

	A	B	合計
	有	無	
27年	97	1,680	1,777
	5.5%	94.5%	100.0%
28年	150	1,650	1,800
	8.3%	91.7%	100.0%
29年	154	1,571	1,725
	8.9%	91.1%	100.0%

(上記85-1(1)でAに回答の場合のみ以下(2)、(3)に回答)

(2)今総会の補欠取締役の選任議案における候補者人数

	A	B	C	合計
	1名	2名	3名以上	
27年	83	13	1	97
	85.6%	13.4%	1.0%	100.0%
28年	137	13	0	150
	91.3%	8.7%	0.0%	100.0%
29年	131	21	2	154
	85.1%	13.6%	1.3%	100.0%

(3)今総会で選任の補欠取締役の属性

	A	B	C	合計
	社外	社内	社外・社内両方	
27年	80	4	13	97
	82.5%	4.1%	13.4%	100.0%
28年	131	9	10	150
	87.3%	6.0%	6.7%	100.0%
29年	124	11	19	154
	80.5%	7.1%	12.3%	100.0%

(4)補欠取締役の有無

	A		B	C	計	D	合計
	有			補欠取締役 役はいない			
	1名	2名	3名以上				
27年	49	10	1	60	1,717	1,777	
	2.8%	0.6%	0.1%	3.4%	96.6%	100.0%	
28年	110	12	0	122	1,678	1,800	
	6.1%	0.7%	0.0%	6.8%	93.2%	100.0%	
29年	139	23	1	163	1,562	1,725	
	8.1%	1.3%	0.1%	9.4%	90.6%	100.0%	

(5)補欠取締役の報酬

	A	B	合計
	支払っている	支払っていない	
27年	11	68	79
	13.9%	86.1%	100.0%
28年	27	60	87
	31.0%	69.0%	100.0%
29年	47	116	163
	28.8%	71.2%	100.0%

(平成29年度設問新設)

(6)補欠取締役の報酬額

	A	B	C	D	合計
	社外取締役への報酬額(平均値)と同額	社外取締役への報酬額(平均値)より高額	社外取締役への報酬額(平均値)より低額	定額	
29年	1	0	17	29	47
	2.1%	0.0%	36.2%	61.7%	100.0%

(監査役会設置会社及び監査役設置会社のみ以下85-2に回答)

85-2. 補欠監査役

(1)補欠監査役の選任議案の有無

	A	B	合計
	有	無	
27年	493	1,172	1,665
	29.6%	70.4%	100.0%
28年	457	1,030	1,487
	30.7%	69.3%	100.0%
29年	391	944	1,335
	29.3%	70.7%	100.0%

(上記85-2(1)でAに回答の場合のみ以下(2)、(3)に回答)

(2)今総会の補欠監査役の選任議案における候補者人数

	A	B	C	合計
	1名	2名	3名以上	
27年	427	64	2	493
	86.6%	13.0%	0.4%	100.0%
28年	398	58	1	457
	87.1%	12.7%	0.2%	100.0%
29年	345	46	0	391
	88.2%	11.8%	0.0%	100.0%

(3)今総会で選任の補欠監査役の属性

	A	B	C	合計
	社外	社内	社外・社内両方	
27年	394	40	59	493
	79.9%	8.1%	12.0%	100.0%
28年	362	37	58	457
	79.2%	8.1%	12.7%	100.0%
29年	311	33	47	391
	79.5%	8.4%	12.0%	100.0%

(4)補欠監査役の有無

	A	B	C	計	D	合計
	有				補欠監査役はいない	
	1名	2名	3名以上			
27年	545	73	4	622	1,043	1,665
	32.7%	4.4%	0.2%	37.4%	62.6%	100.0%
28年	508	67	3	578	909	1,487
	34.2%	4.5%	0.2%	38.9%	61.1%	100.0%
29年	471	59	1	531	804	1,335
	35.3%	4.4%	0.1%	39.8%	60.2%	100.0%

(5)補欠監査役の報酬

	A	B	合計
	支払っている	支払っていない	
27年	187	435	622
	30.1%	69.9%	100.0%
28年	187	391	578
	32.4%	67.6%	100.0%
29年	171	360	531
	32.2%	67.8%	100.0%

(平成29年度設問新設)
(6)補欠監査役の報酬額

	A 社外監査役への報酬 額(平均値)と同額	B 社外監査役への報酬 額(平均値)より高額	C 社外監査役への報酬 額(平均値)より低額	D 定額	合計
29年	2 1.2%	0 0.0%	76 44.4%	93 54.4%	171 100.0%

86. 辞任監査役

(1)辞任監査役の有無

	A 有	B 無	合計
27年	321 19.3%	1,344 80.7%	1,665 100.0%
28年	268 18.0%	1,219 82.0%	1,487 100.0%
29年	235 17.6%	1,100 82.4%	1,335 100.0%

(上記86(1)でAに回答の場合のみ、以下(2)～(4)に回答)

(2)辞任監査役への事前の総会開催等の通知方法

	A 口頭	B 書面	C 電話	D ファックス	E Eメール	F その他	合計
27年	62 19.3%	215 67.0%	5 1.6%	0 0.0%	17 5.3%	22 6.9%	321 100.0%
28年	47 17.5%	184 68.7%	5 1.9%	0 0.0%	15 5.6%	17 6.3%	268 100.0%
29年	49 20.9%	143 60.9%	7 3.0%	0 0.0%	14 6.0%	22 9.4%	235 100.0%

(3)辞任監査役への事前の総会開催等の通知時期

	A 基準日 まで	B 基準日の翌日～総会 招集決議日(決算取締役 会)まで	C 総会招集決議日(決算取締役会) 後、招集通知発送日の前日まで	D 総会招集通知の発送と 同時	合計
27年	80 24.9%	156 48.6%	63 19.6%	22 6.9%	321 100.0%
28年	74 27.6%	130 48.5%	36 13.4%	28 10.4%	268 100.0%
29年	76 32.3%	108 46.0%	33 14.0%	18 7.7%	235 100.0%

(4)事業報告への辞任監査役の意見の記載の有無

	A 有	B 無	合計
27年	11 3.4%	310 96.6%	321 100.0%
28年	11 4.1%	257 95.9%	268 100.0%
29年	12 5.1%	223 94.9%	235 100.0%

87. 取締役(監査等委員を除く)の任期

	A 2年	B 1年	合計
27年	613 36.8%	1,052 63.2%	1,665 100.0%
28年	544 32.1%	1,149 67.9%	1,693 100.0%
29年	468 27.1%	1,257 72.9%	1,725 100.0%

88. 剰余金の配当等

(1)剰余金の配当等の取締役会授権に関する定款規定の有無

(指名委員会等設置会社、監査等委員会設置会社及び上記87でBに回答の場合のみ回答)

	A 有	B 株主総会、 取締役会 どちらでも 決定可	計	C 無	合計
27年	354 30.4%	250 21.5%	604 51.9%	560 48.1%	1,164 100.0%
28年	366 28.9%	335 26.5%	701 55.4%	564 44.6%	1,265 100.0%
29年	379 29.8%	324 25.5%	703 55.3%	569 44.7%	1,272 100.0%

(2) 剰余金の配当等の決定機関(上記88(1)でBに回答の場合のみ回答)

	A 株主総会 に付議	B 取締役会 で決定	合計
27年	191	59	250
	76.4%	23.6%	100.0%
28年	253	82	335
	75.5%	24.5%	100.0%
29年	241	83	324
	74.4%	25.6%	100.0%

(3) 配当金支払の通知(上記88(1)でAに回答の場合及び88(2)でBに回答の場合のみ回答)

	A 決議通知 に同封	B 招集通知 に同封	C A、B以外 の時期に 別送	合計
27年	140	256	17	413
	33.9%	62.0%	4.1%	100.0%
28年	153	282	13	448
	34.2%	62.9%	2.9%	100.0%
29年	148	286	28	462
	32.0%	61.9%	6.1%	100.0%

(4) 配当金支払期間(上記88(3)でB、Cに回答の場合のみ回答)

	A 配当金支 払開始日 から35日 以内	B 配当金支 払開始日 から45日 以内	C 配当金支 払開始日 から2ヶ月 以内	合計
27年	120	51	102	273
	44.0%	18.7%	37.4%	100.0%
28年	134	53	108	295
	45.4%	18.0%	36.6%	100.0%
29年	137	57	120	314
	43.6%	18.2%	38.2%	100.0%

(5) 四半期配当の実施(上記88(1)でA、Bに回答の場合のみ回答)

	A	B	C		D	E	合計
	実施済			計	検討中	予定無	
	一昨年以 前の総会 後から実施	昨年の 総会後から 実施	今年の 総会後から 実施				
27年	7	1	0	8	3	593	604
	1.2%	0.2%	0.0%	1.3%	0.5%	98.2%	100.0%
28年	8	1	0	9	3	689	701
	1.1%	0.1%	0.0%	1.3%	0.4%	98.3%	100.0%
29年	8	0	3	11	9	683	703
	1.1%	0.0%	0.4%	1.6%	1.3%	97.2%	100.0%

89. 中間配当の取締役会決議ハガキ発送の有無

(中間配当に関する定款規定がある会社はA～Eのいずれかを回答)

	A 中間配当 がありハガ キ発送	B 中間配当 はないがハ ガキ発送	C 中間配当 があり圧着 ハガキ・封 書で発送	D 中間配当 はあるがハ ガキ送らず	E 中間配当 はなくハガ キ送らず	F 中間配当 に関する規 定なし	合計
27年	283	17	216	554	529	178	1,777
	15.9%	1.0%	12.2%	31.2%	29.8%	10.0%	100.0%
28年	283	14	226	588	533	156	1,800
	15.7%	0.8%	12.6%	32.7%	29.6%	8.7%	100.0%
29年	281	17	221	546	498	162	1,725
	16.3%	1.0%	12.8%	31.7%	28.9%	9.4%	100.0%

90. 配当金支払いの除斥期間及び経過後の対応

(1) 配当金の除斥期間について

	A 3年	B 5年	C 10年	D その他	合計
27年	1,418	267	50	42	1,777
	79.8%	15.0%	2.8%	2.4%	100.0%
28年	1,432	290	36	42	1,800
	79.6%	16.1%	2.0%	2.3%	100.0%
29年	1,367	266	42	50	1,725
	79.2%	15.4%	2.4%	2.9%	100.0%

(2) 除斥期間経過後の対応について

	A	B	C	D	合計
	原則的に支払う	消滅時効まで支払う	原則的に支払わない	一切支払わない	
27年	621	282	541	333	1,777
	34.9%	15.9%	30.4%	18.7%	100.0%
28年	628	283	568	321	1,800
	34.9%	15.7%	31.6%	17.8%	100.0%
29年	601	272	526	326	1,725
	34.8%	15.8%	30.5%	18.9%	100.0%

91. 敵対的買収防衛策

(1) 買収防衛策の導入(買収防衛目的を明確にしたもので、現在効力を有しているものについて回答)

	A	B	計	C	D	計	合計
	導入済			導入していない			
	今回(この1年以内)導入	1年超前に導入済(更新を含む)		廃止済	導入実績なし		
27年	10	317	327	76	1,374	1,450	1,777
	0.6%	17.8%	18.4%	4.3%	77.3%	81.6%	100.0%
28年	9	314	323	91	1,386	1,477	1,800
	0.5%	17.4%	17.9%	5.1%	77.0%	82.1%	100.0%
29年	15	270	285	118	1,322	1,440	1,725
	0.9%	15.7%	16.5%	6.8%	76.6%	83.5%	100.0%

(上記91(1)でA、Bに回答の場合のみ以下(2)～(5)に回答)

(2) 買収防衛策導入の決定機関

	A	B	計	C	合計
	株主総会			取締役会	
	定款規定有	定款規定無(＝勧告的決議)			
27年	151	149	300	27	327
	46.2%	45.6%	91.7%	8.3%	100.0%
28年	150	145	295	28	323
	46.4%	44.9%	91.3%	8.7%	100.0%
29年	144	122	266	19	285
	50.5%	42.8%	93.3%	6.7%	100.0%

(平成28年度設問新設)

(3) 株主総会で決議した場合の買収防衛策の導入(継続・変更)議案の決議方法

	A	B	合計
	普通決議	特別決議	
28年	125	25	150
	83.3%	16.7%	100.0%
29年	131	13	144
	91.0%	9.0%	100.0%

(4) 買収防衛策の内容

	A	B	C	D	E	合計
	事前警告型(防衛策発動を取締役会で決議)	事前警告型(防衛策発動を株主総会に委ねる)	信託型 ライツプラン	事前警告型(防衛策を株主総会類似型により発動)	その他	
27年	235	60	8	14	10	327
	71.9%	18.3%	2.4%	4.3%	3.1%	100.0%
28年	232	60	7	16	8	323
	71.8%	18.6%	2.2%	5.0%	2.5%	100.0%
29年	190	68	3	16	8	285
	66.7%	23.9%	1.1%	5.6%	2.8%	100.0%

(5) 買収防衛策導入における特別(独立)委員会の有無及び構成委員の人数

	A	B	C	計	D	合計
	有				無	
	3人	4～5人	6人以上			
27年	235	68	12	315	29	344
	68.3%	19.8%	3.5%	91.6%	8.4%	100.0%
28年	210	75	10	295	28	323
	65.0%	23.2%	3.1%	91.3%	8.7%	100.0%
29年	181	71	10	262	23	285
	63.5%	24.9%	3.5%	91.9%	8.1%	100.0%

(6)買収防衛策導入における特別(独立)委員会の構成
(複数回答)(上記91(5)でA～Cに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E	F	G
	社外 取締役	社外 監査役	弁護士	公認会計 士・税理士	他社の 会社役員	学者・ 有識者	その他
27年	177	222	182	77	43	81	22
28年	201	194	175	81	40	72	17
29年	195	155	140	69	38	56	12

(平成29年選択肢変更)
92. 任意の諮問委員会等

(1)任意の諮問委員会等の設置の有無(指名委員会等設置会社を除く。複数回答)

	A	B	C	D	E
	有			無	
	(報酬委員 会)	(指名委員 会)	(その他の 諮問委員 会)	設置を検 討中	設置の予 定無
27年	209	130	97	1,497	
28年	418	343	117	1,246	
29年	473	412	109	91	1,030

(平成29年度設問新設)

(2)任意の諮問委員会等の委員長の属性(指名委員会等設置会社を除く。複数回答)

	A	B	C	D
	社内取締 役	社外取締 役	社内監査 役	社外監査 役
29年	341	298	13	40